平成27年度 决算状况(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

		1=1.4511				1	1	
那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42			:
宜野湾市	3	嘉手納町	23		:			:
石垣市	4	北谷町	24		!			
浦添市	5	北中城村	25					:
名護市	6	中城村	26					
糸満市	7	西原町	27		:			
沖縄市	8	与那原町	28		į			:
豊見城市	9	南風原町	29		:			:
うるま市	10	渡嘉敷村	30		:			:
宮古島市	11	座間味村	31		•			
南城市	12	粟国村	32		:			:
国頭村	13	渡名喜村	33		•			:
大宜味村	14	南大東村	34		:			
東村	15	北大東村	35		:			
今帰仁村	16	伊平屋村	36		•			:
本部町	17	伊是名村	37		:			:
恩納村	18	久米島町	38		:			!
宜野座村	19	八重瀬町	39					
金武町	20	多良間村	40					
伊江村	21	竹富町	41					

7	Г. _Б	2 2	7	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産 業	構 造	Î	都 道 府 県	名 団	体 名	可 村 類	型 中核市
						或 率 1.1 積 39.57	1 %	28. 1. 1 324, 169 J 27. 1. 1 323, 184 J		区分 22年	国調 17年	三国調		47	2018		1 1200
ì	<u> </u>	算	状	況	人口名	密度 8,073		増 減 率 0.3 %	0.1 %	第 1 次	879	842				也 方 交 付 税 種	地 1 - 6
	歳	入	の	状 况	(単	位: 千円・%)			1	第 2 次		0. 7 14, 486	沖縄		州 朝 口		
Þ		分		決 算 額	構成比経	常一般財源等構	成 比				11. 3 00, 762	11. 7 105, 316	区	分	平成 2	7 年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地 地	方 調		税税	45, 353, 12 728, 41		45, 353, 129 728, 416	70. 3 1. 1	the may 11. 4M			87.9 指 定 団	85.1	歳 入 歳 出	総総	額額	146, 098, 081 141, 412, 332	139, 074, 465 134, 442, 997
利 子配 当		交 付 交 付	金	56, 68 113, 58		56, 684 113, 586	0. 1 0. 2	市町村税	の 状 況 (事	単位:千円・%)	の指定	状 况	3131 Are phr 1 - 4	裁 出 差 操越すべき財	引 源	4, 685, 749 1, 848, 027	4, 631, 468 1, 840, 039
株式等		得割交	付金	91, 26	0.1	91, 261	0.1	区 分		構成 比 超過課	机分 旧 工	度 × 支 特 ×	実 質	収	支	2, 837, 722	2, 791, 429
地 方 ゴル:	消費	税交付用税交付	十 金 付 金	5, 772, 15	9 4.0	5, 772, 159 -	8. 9 -	普 通 税 法 定 普 通 税	44, 418, 502 44, 418, 502	97. 9 97. 9	- 低 開 - 旧 産	発 × 炭 × 状	単 年	度 収 立	支 金	46, 293 1, 407, 563	-261, 929 1, 539, 246
特別均白動	也方消 車 100 21	費 税 交 作	付金	84, 26	 7 0.1	- 84, 267	0.1	市 町 村 民 税 内 個 人 均 等 割	19, 265, 051 456, 896	42. 5 1. 0	- 山	振 × 疎 × 況	繰 上 積 立 金	償 還 取 崩 し	金	23, 300	- 1, 915, 475
1.22		税交付				-	-	所 得 割	13, 536, 452	29.8	- 首	都 ×	実 質 単	年 度 収	支	1, 477, 156	-638, 158
地 地	特 ほ 方 ぷ	り 交 付 そ 付	金税	66, 88 12, 036, 48		66, 887 11, 013, 613	0. 1 17. 1	法 人 均 等 割 法 人 税 割	1, 059, 731 4, 211, 972	2. 3 9. 3	- 近 - 中	畿 × 部 ×	区	分	職員数(· 人 当 た り 平 均 ; 料 月 額 (百 円)
内普特	通	交 付 交 付	税料	11, 013, 61 1, 022, 77	7.5	11, 013, 613	17. 1	固 定 資 産 税 うち純固定資産税	20, 901, 547 20, 497, 083	46. 1 45. 2	- 財政健全(1 - 指 数 表 選		- 般 - う ち	職消 防 職	員 1,9 目 2	63 5, 983, 224 71 783, 461	3, 048 2, 891
訳震災	復興	特別交付		9	3 0.0	_		軽 自 動 車 税	559, 767	1.2	-財源超	/IX	うち掛	能労務	員 1	71 577, 809	3, 379
(一 交通安		∤ 源 計 〔特別交		64, 302, 87 49, 08		63, 280, 002 49, 084	98. 1 0. 1	市町村たばこ税 鉱 産 税	3, 692, 137	8. 1	_	員	数 育 時	公 職	貞 月 月	14 369, 018	3, 237 -
分 担	金・		金料	1, 304, 82 2, 550, 27		32 412, 242	0. 0 0. 6	特別土地保有税 法 定 外 普 通 税	-	-	-	等	合 スパイ	レス指	計 2,0 数	77 6, 352, 242	3, 058 97. 9
手	娄	t	料	625, 86	0.4	265	0.0	目 的 税	934, 627	2. 1	- 部 事			特別職等		数 適用開始年月日	人当たり平均給料
国 有	軍 3 提 伊		金	37, 198, 44		990 965	0. 4	法 定 目 的 税 内 入 湯 税	934, 627 9, 987	2. 1 0. 0	- 議員公務り		尿処理×市	区町村	長	1 23.04.01	(報酬) 月額 (百円) 9,770
(特別都道	区財 府 県		金)	289, 86 17, 993, 58		289, 865	0.4	事業所税 都市計画税	924, 640	2.0	- 非常勤公務 - 退 職 手		み処理 ○副葬場 ○教		長	2 23. 04. 01 1 23. 04. 01	8, 010 7, 030
財	産	収	入	1, 931, 12	1.3	273, 986	0.4	訳 水 利 地 益 税 等	_	_	- 事務機共	キ同 × 常	備消防×議	会 議	長	1 23.04.01	6, 940
寄繰	所 フ	†	金金	16, 02 738, 07		-	_	法定外目的税旧法による税	-	-	- 税 務 事 - 老 人 福		学校×議 学校×議		長員	1 23. 04. 01 38 23. 04. 01	6, 260 5, 860
繰	起	7	金	4, 631, 46 1, 904, 21		- 192, 718	0. 3	合 計	45, 353, 129	100.0	- 伝 染	病 × そ	の他〇				
地	J	Ŧ	債	12, 562, 36		192, 716	-										
		填債(特例 財 政 対 5		5, 393, 46	 9 3. 7	-	_										
歳	入	合	計	146, 098, 08			100.0	1								T	1
	性.	質	別	歳 出	の状			: 千円·%)	目 的 別		カ状況		千円・%)	区 世 雅 肚 式	分	平成27年度(千円)	
人	作	<u>分</u> ‡	費	決 第 17,617,07	構成比充	当一般財源等 15,921,992	吊栓質す	充当一般財源等 経常収支比率15,585,05522.3	区 分	決 算 額 (A))のうち 建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政基準財政	収入 額需 要 額	38, 179, 831 49, 262, 665	36, 419, 419 49, 092, 315
う 抉	ち 男	職員	給書	11, 389, 36 49, 079, 40		10, 455, 261 13, 805, 306			義 会 費総 務 費	821, 083 9, 722, 383	0. 6 6. 9	37, 971	- 802, 551 8, 497, 751	標準税収標準財運	入 額 等	49, 504, 368 65, 911, 450	47, 597, 125 66, 498, 978
公	fi	t	費	13, 072, 03	9.2	11, 538, 639		11, 489, 271 16. 4	民 生 費	70, 313, 383	49. 7	1, 494, 902	29, 667, 472	財 政 力	指 券	0.75	0.74
元利	償還	金{元	金子	11, 444, 00 1, 623, 79		10, 227, 738 1, 306, 665		10, 178, 370 14. 6 1, 306, 665 1. 9		8, 602, 467 70, 819	6. 1 0. 1	284, 228		実 質 収 支 公 債 費 負 担	比率(%)	4. 3 15. 1	4. 2 15. 5
	時 借 務 的	入金利経費調	+ :	4, 23 79, 768, 50		4, 236 41, 265, 937		4, 236 0. 0 40, 873, 493 58. 5		110, 855 1, 437, 445	0. 1 1. 0	46, 946	- 66, 048 513, 325	判健実質赤字断,連結実質赤	比 率(%) 字比率(%)	-	-
物	4	‡	費	12, 761, 07	9.0	9, 500, 564		8, 905, 676 12. 7	土 木 費	20, 272, 303	14. 3	14, 294, 513	5, 097, 275	比生実質公債		13. 2	13.8
補	特 助	制 修 費	費等	416, 77 8, 257, 26		318, 182 6, 564, 162			消 防 費 教 育 費	4, 758, 623 12, 230, 938	3. 4 8. 6	2, 482, 184 3, 988, 330	, ,	率化 将来負担	比 半(%)	93. 7	100. 1 5, 907, 402
うち 編	一部事	務組合負	担金	2, 714, 36 13, 836, 55		2, 491, 250 11, 650, 848			災 害 復 旧 費 公 債 費	- 13, 072, 033	9. 2			積 立 金減 表		3, 641, 417 9, 536, 208	3, 298, 650 8, 898, 071
積	7	Ĺ	金	2, 810, 16	5 2.0	2, 413, 156			諸 支 出 金		-			地方债多	見在高	138, 961, 984	137, 843, 615
		金·貸付上 充 用		932, 91	0.7	72, 000			前年度繰上充用金 歳 出 合 計	141, 412, 332	- 100. 0	22, 629, 074	 - 73, 177, 796	物件 債務負担行為額保 証	等購入	9, 778, 409	8, 462, 432
投	資 白	5 経	費		1 16. 0 4 0. 0	20, 400	経常組	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計						(支出予定額) そ	の他	8, 913, 487	5, 800, 614
普	通 建	人 件 設 事 業	費		16.0	1, 392, 947		61,503,479 千円 常 収 支 比 率	営下 水 道	15, 147, 794 会国 1, 283, 908 民	実 質 再 差 引 加入世帯数	収ま	支 -3, 220, 150 支 -7, 805, 636	収 益 事 美		-	
内う		補単		18, 346, 91 4, 282, 15		518, 095 874, 852		88.0 % (95.4 %) (減収補填債(特例分)	事上 水 道	- の原	如 促 除 老	粉 ()) 00 006	土地開発基	金現在高		_
訳災	害 復	旧 事業	費	4, 202, 13		-	un.	及び臨時財政対策債除く)	等 交 通	- ** 険	***/ * ★ 保険	税(料)収入額	額 69	取り現・計市町	計	99. 2 97. 4	99.1 96.8
		策 事 業 合		141, 412. 33	2 100.0	73, 177, 796	歳入	. 一般財源等 76,560,521千円		7, 128, 127 事 6, 708, 431 況 業	1 1 L 当 N 1 一 '	庫支出金険給付費	110	率年 "市町(%) 山 純固			99. 2 96. 9 98. 9 96. 1
							□ 68 6b □	体施行事業負担金及び受託事業費のう					•			•	•

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				Ι.	2 7 年 国	国調 96,2	243 J			1	ı			Т						
平	成 2	7	年 度		2 2 年 国	国調 91,9	928 人	区 分 住民基本台			産	業	黄 造 		都 道 府 県	名	団 体	名市	町村類	型 II-1
N.I.				石	増減			28. 1. 1 97,50 27. 1. 1 96,66			区分	2 2 年国調	17年国調			47		2051		
決	算	岁	け 況	人	口密	度 4,8			9 %		tota a Na	251	334			41			+ 女 4 粉 轿	tote 4 E
	歳入	σ.) 状 涉	7	(単位:	: 千円・%)					第 1 次	0.8			沖縄	県	1	宜野湾市 地	上方 交 付 税 種:	地 1-5
					h k= vi		n. h				第 2 次	5, 032 15. 0						<u></u>		
区	5		決 算 都			一般財源等					第 3 次	28, 169	29, 283		区		分	平成 2 7	7 年度(千円)平成	
地地士	方 譲 与	税税	10, 431, 7		27. 1	10, 431, 763	58. 5				37 0 D.	84. 2		e the	歳 入 哉 出	総総	額	į	38, 556, 801	41, 443, 575
地 方利 子	惠 交 作		146, 0 14, 9		0.4	146, 072 14, 917	0. 8 0. 1	市町村	税	の 状 況 (単位: 千円	. %)	指 定 団 体 等の 指 定 状 況			総 裁 出	差 引		37, 698, 301 858, 500	40, 427, 078 1, 016, 497
配当	割交付		29, 9		0. 1	29, 929	0. 2	区分		ultr 11. 175 #16	tett of the		旧新産×	_	翌年度に			į	203, 935	368, 237
株式等護	渡所得割3	と付金	24, 1		0.1	24, 124	0.1			収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	_	実 質	収	支	:	654, 565	648, 260
地方消	費税交	付金	1, 461, 1	.68	3. 8	1, 461, 168	8. 2		税税	10, 427, 767	100.0		- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	状	単年	皮	又 支		6, 305	-746, 141
コルノ:	新利用税 ダ 号消費 穏 な	: 付金		_	_	_	_	法 定 普 通 市 町 村 民	税	10, 427, 767 4, 279, 858	100. 0 41. 0		- 旧 座 灰 × - 山 振 ×	,	恒 絶 -	質 週	金 金		334, 561	703, 543
自動車	取得税交	付金	25, 6	22	0.1	25, 622	0.1		割	138, 190	1. 3		- 過 疎 ×	況	積 立 金	取崩	し額	į	-	259, 803
軽油 引	取 税 交	付 金		-	-	-	-	所 得	割	3, 551, 682	34.0		- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収 支		340, 866	-302, 401
	寺 例 交 ·		26, 4		0.1	26, 465	0.1	法人均等	割	181, 085	1.7		- 近 畿 ×		区		分	職員数(丿		人当たり平均
地 方	<u>交</u> 付		5, 478, 3 4, 893, 1		14. 2 12. 7	4, 893, 166 4, 893, 166	27. 4 27. 4	訳 法 人 税 固 定 資 産	刮	408, 901 5, 170, 441	3. 9 49. 6		- 中 部 X - 財政健全化等 X	-	一 般	職	昌	58	(日円)和	料月額(百円)
特別			585, 2		1. 5			うち純固定資	産税	5, 140, 934	49. 3		-指数表選定	般	5 B	消防	職員		90 244, 080	2, 712
訳震災行	更興特別交	付 税		_	_			軽 自 動 車	税	257, 051	2.5		- 財 源 超 過 ×	職	うち技	乾 能 労	務員		35 113, 295	3, 237
	財源		17, 638, 4		45. 7	17, 053, 226	95. 6	市町村たばこ	. 税	720, 417	6. 9		-		教育	公 務	务 員	. 3	36 113, 995	3, 167
交通安全 分担 生	対策特別3	泛付金 担 金	14, 4 467, 5		0. 0 1. 2	14, 420	0.1	鉱 産 特別土地保7	税行船	-	· -]	等	臨 時	職	員	61	- 16 1, 749, 015	2, 839
カー1旦 : 使	用用	料料	251, 0		0. 7	9, 737	0. 1	法定外普通			_			ラ	ス パ イ	レス	指数		10 1,749,015	96. 4
手	数	料	193, 9		0. 5	6	0.0		税	3, 996	0.0		一部事務組	Δ tin			職 等		数適用開始年月日	人当たり平均給料
国 庫	支 出		8, 370, 1	58	21.7	-	-	上 法 定 目 的	税	3, 996	0.0			.p. ///	人の私佐	竹加加	耿 守	上	(;	報酬)月額(百円)
		付 金	572, 2	83	1.5	572, 283	3. 2	内 入 湯 一	税	3, 996	0.0		- 議員公務災害 〇	し		区町	村長		1 28. 02. 12	9, 010
(特別に都道)		† 金) 出 金	5, 639, 2	44	14.6	_	_	事業所	税				- 非常勤公務災害 ○ - 退職 手 当 ×		★ 処 理 ○ 副 葬 場 × 教		「 村 長 E		1 8. 04. 01 1 8. 04. 01	7, 420 6, 720
	1	山 玉	427, 1		1.1	139, 914	0.8		等				- 事務機共同 ×		計消防×議		議長	· [1 10.04.01	4, 790
寄	附	金	32, 4		0. 1	-	-	法定外目的					- 税 務 事 務 ×		学校×議		議長		1 10.04.01	4, 260
繰	入	金	1,031,5		2.7	-	-	旧法による	税	-	-		- 老 人 福 祉 ×		学 校 × 議	会	議員	. 2	24 10. 04. 01	4,000
繰	越	金	1, 016, 4		2.6	-	-	合	計	10, 431, 763	100.0		- 伝 染 病 ×	そ	の他〇					
描	収 方	人	718, 9 2, 183, 0		1. 9 5. 7	43, 692	0. 2													
地うち減	カ 収補塡債(特	例分)	2, 103, 0	-	-	_	_													
	高時 財 政 対		1, 328, 7	46	3.4	-	-													
歳	ト 合	計	38, 556, 8	01	100. 0	17, 833, 278	100.0												, ,	
性	質	别	歳出	の	状	況	(単位	: 千円・%)		目 的	別歳	出の	状 況 (単	位:	千円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区	5	}	決 算 都	横	成比充当	一般財源等	圣常経費	充当一般財源等 経常収支	比率	区 分	決 算	額構成片	(A)のうち)	(A) Ø	基 準 財	政収	、 入 額	9, 040, 540	8, 489, 137
人	件	費	4, 474, 1		11.9	4, 219, 390		4, 109, 619	21.4		(A	,	世 进 建 议 争 亲	き費	充当一般財源等		政需		13, 939, 505	13, 306, 981
う 1 #±	b 職 員助	給	2, 956, 8 12, 619, 5		7. 8 33. 5	2, 851, 322 3, 667, 404		3, 663, 990		議 会 費 総 務 費	326 5, 356	, 989 0. 9 , 743 14. 2		- 5, 863	326, 989 3, 414, 614	標準税標準	収入 財政	、額 等 規 模	11, 631, 789 17, 853, 701	11, 032, 017 17, 250, 911
公公	債	哲	12, 619, 5 2, 636, 8		33. 5 7. 0	2, 516, 512				総 務 質 民 生 費	18, 214			3, 405		惊 準 ; 財 政	nn ox 力	規 製	0. 64	0.63
内元利	賞 還 金 { ^ラ	亡 金	2, 242, 5		5. 9	2, 154, 159				衛生費	1,940			-		実 質 収			3. 7	3. 8
			394, 0		1.0	362, 138				労 働 費	1	, 136 0. 3		-	,		負 担 片		11.7	11.8
	借入金			15	0.0	215		215	0.0 53.7		1	, 144 0. 1		-	27, 146	判健実質	赤字片		-	-
(我 務 物	的 経 費	計)費	19, 730, 5 4, 630, 9		52. 3 12. 3	10, 403, 306 3, 914, 006				商 工 費 土 木 費	804	, 219 2. 1 , 339 9. 2		7 918	261, 442 1, 487, 752	断全連結実	. 質 赤 子 公 債 費 !	比率(%)	8.6	9. 0
維持	補修		4, 630, 9		0.6	205, 166				ユ		, 302 2. 4		6, 138		率化 将 来			53. 9	71. 0
	助費	等	2, 755, 6		7. 3	1, 642, 712				教育費	3, 903				2, 554, 475	積 立 金	財	調	2, 676, 368	2, 341, 807
うちー	部事務組合	負担金	633, 6		1.7	512, 944				災害復旧費	·	-	-	-	-	現在高	減	債	167, 572	281, 123
繰 **	出	金	3, 555, 0		9. 4	2, 995, 659		2, 487, 702		公債費	2,636	, 809 7. 0		-	2, 516, 512		特定	目 的	4, 525, 587	3, 893, 003
模 投资。	立 出資金・貸	金 : 什 全	1, 760, 0		4.7	839, 159		-		諸 支 出 金 前年度繰上充用金		_	-	_	_		债 現	在 高	30, 368, 789 2, 093, 397	30, 428, 303 995, 875
	山東亚·貝 繰上充		9,0	-	0.0	_		_		削牛及櫟工尤用生		, 301 100. 0	5, 029	9, 571	20, 657, 846			等 購 入 ・ 補 償		995, 875
		費	5, 029, 5		13.3	657, 838	経常	圣費 充 当 一 般 財 源 5								(支出予定額)	そ(の他	4, 608, 506	4, 381, 016
1	5 人 件	-, 😭 +	217, 4	57	0.6	200, 452		16,746,552 千	円		3, 564, 89		質収	支	-574, 428			なもの	-	-
普通	建設事		5, 029, 5	71	13. 3	657, 838	経	常収支比				10 氏再	差引収	支	-1, 251, 841	収益 3		収入	470 06	-
内 う	ち補ち単	助 独	4, 439, 6 589, 9		11. 8 1. 6	385, 977 271, 861		87.4 % (93.9 (減収補填債(特例		事介護サービス業上 水 道		76 m 康加 入 21 の 服被 保	世帯数(世	併)	15, 985 29, 421	土地開発		現 任 高	478, 960	478, 874
	復旧事		509, 9	-	-	211,001		及び臨時財政対策債				- 80	保險稅(料)」	八八月	CO	107	合	計	98. 3 95. 1	98. 3 94. 2
	対策事			-	-	-	歳 フ	一般財源	等	へ国民健康保険		28 状 寒 被保険	^{美者} 国庫支	出 金	164	率年・計			98. 7 95. 5	98.4 94.3
歳	出 合	計	37, 698, 3			20, 657, 846		21,516,346 千		出のそ の 他	1, 549, 22	50 事 1 人当 26 況 業	保険給		253			資産税	97. 9 94. 1	98.1 93.5
								休協行事業負担会B7%受託事業												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				- 1	人 2 7 4	年 国 調 47,	EGA I	T T	1		1			1						
平	成 2	7	年 度		2 2 4	年 国 調 46,	922 人	区 分 住民基本台帳人		ち日本人	産	業	構 造 ————————	i	都 道 府 県	名	団 体	名市	町 村 類	型 I-1
洲	竺	\L	п; 4	D	口 増 i 面	減 率 積 229.		28. 1. 1 49,174 <i>J</i> 27. 1. 1 48,927 <i>J</i>		48,870 人 48,662 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		2077		
決	算	七	犬 況)	人口	密 度	207 人	増 減 率 0.5 %		0.4 %	第 1 次	1, 95 9.			34. ¢m	IB		石垣市地	方 交 付 税 種:	地 1-2
	歳入	. 0	状	況	(単	位: 千円・%)					第 2 次	3, 19			沖縄	乐		有理III		
区		分	決 算	額相	構 成 比 経	医常一般財源等	構 成 比					15. 14, 89			区	2	分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税	5, 131,		19. 0	5, 131, 619	39. 5				第 3 次	74.	3 70.7	į	歳入	総	額	i	27, 042, 366	25, 314, 873
地方	譲 与	· 税 付 金	192,	, 919 , 204	0. 7 0. 0	192, 919 6, 204	1.5	市町村税	の状	況 (単位: 千日	円・%)	指定団体等の指定状態		歳 出 歳 入 前	総 裁 出	額 差 引	Ī	26, 207, 854 834, 512	24, 662, 055 652, 818
配当		付 金	12,	, 436	0.0	12, 436	0. 1	区分	ılv 7	済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に終	巣越 すべ			254, 281	223, 148
株式等調	護渡所得割	交付金		, 000 , 536	0. 0 3. 0	10, 000 814, 536	0. 1 6. 3		12 /	5, 131, 619	100.0	起過訊机力	□ 日 工 特 ×■ G	1	実 質 年	収 度 収	支 支		580, 231 150, 561	429, 670 -237, 322
ゴルフ:	易利用税?	交付金	014,	, 550	-	- 014, 550	- 0. 5	法定普通税		5, 131, 619	100.0		- 旧 産 炭 ×	状	積	立立	金		307, 000	339, 000
特別地	方消費税3	交付金	0.4	-	-	-	-	市町村民税		1, 881, 721	36. 7		- 山 振 ×		繰上	償 還			19, 400	17, 700
軽 油 引	取得税交取税交		24,	, 382	0.1	24, 382	0. 2	内 個 人 均 等 割 所 得 割		66, 515 1, 522, 873	1. 3 29. 7		- 過 疎 × - 首 都 ×	況	積 立 金 実 質 単	取 崩年 度	し額収支		476, 961	119, 378
	時 例 交	付 金		, 019	0.0	13, 019	0.1	法人均等割		125, 125	2.4		- 近 畿 ×		区		分	職員数(人	、給料月額一	人当たり平均
地 方	<u>交</u> 付	十 <u>税</u>	7, 154, 6, 590,		26. 5 24. 4	6, 590, 359 6, 590, 359	50. 7 50. 7	武 法 人 税 割 固 定 資 産 税		167, 208 2, 792, 153	3. 3 54. 4		- 中 部 × - 財政健全化等 ×		一 般	職	- 月	46	(日日)和	料月額(百円) 2,999
		寸 税		, 590	2. 1	-	-	うち純固定資産税		2, 659, 184	51. 8		- 指数表選定 〇		う ち	消 防	職員	6	1 171, 227	2, 807
訳 震 災 1	复興特別? 受財源	交付税	19 900	- 064	- 40 4	10 705 474	00.5	軽 自 動 車 税 市町村たばこ税		144, 378 312, 781	2. 8 6. 1		- 財源超過×		う ち 技 教 育	能 労公 務	務員	2		3, 322 3, 273
	文 別 你		13, 360, 4,	, 875	49. 4 0. 0	12, 795, 474 4, 875	98. 5 0. 0	鉱 産 税		512, 761	0. 1			員	歌 月 臨 時	五 税	員		- 00, 359	3, 213
分担:		担 金		, 197	0.7	463	0.0	特別土地保有税		-	-		-	等	슘		計	49	1 1, 479, 895	3, 014
使	用数	料料	356, 121	, 221 , 494	1.3 0.4	82, 699 194	0. 6 0. 0	法 定 外 普 通 税 制 的 税		-					ス パ イ	レス	指 数		T L	95.8 人当たり平均給料
国 庫	支 出	金	4, 813,		17. 8	-	-	法定目的税					一部事務組	合 加 .	入の状況	特別階	第 等	定		報酬)月額(百円)
国 有 :		付 金 付 金)		300	0.0	300	0.0	内 入 湯 税 事 業 所 税					- 議員公務災害 ○- 非常勤公務災害 ○	し尿ごみ		区 町 市 区 町	村 長 - 村 長		1 28. 04. 01 1 28. 04. 01	8, 500 6, 820
	府 県 支	出金	4, 541,	, 897	16.8	-	-	都市計画税		_	_		- 退職手当 〇		・ 処 垤 へ 削 葬 場 × 教		長		1 28. 04. 01 1 28. 04. 01	6, 260
財	崔 収	入		, 626	0.5	53, 946	0.4						- 事務機共同 ×		消防×議		議長		1 12.04.01	4, 560
寄	附 入	金金		, 709 , 699	0.3 0.3	_	_	法定外目的税旧法による税		_			- 税務事務 × - 老人福祉 ×		学 校 × 議 学 校 × 議		議長	20	1 12. 04. 01 0 12. 04. 01	4, 130 3, 860
繰	越	金		, 818	2. 4	-	-	合 計		5, 131, 619	100.0		- 伝 染 病 ×		の他〇					-,
諸	収 方	入 信	238, 2, 446,	, 638	0. 9 9. 0	48, 756	0.4													
地うち滅	収補塡債(4		2, 440,	, 174	9.0	_	_													
	a 時 財 政 5	対策債 計		, 874	2.7	-	-													
	入合	н	27, 042,		100.0	12, 986, 707	100.0	₹ III		3 44 1	nı 45		41s am / 344	<i>I</i> 1	f III 0/)	EZ		//	亚古 0.7 左座(ズ田)	亚라。《左座/ズ田》
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		分	歳出		の 状 成 比 充			: 千円・%)		1 的 5	,	出の	状 況 (単		千円·%)	区 区	arla dar			平成26年度(千円)
人	件	費	決 算 4,309,		16.4	3,946,466	座 布 程 复	充当一般財源等 経常収支比率 3,870,640 28.2	区	分	決 (A	額構成	比 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財	政収		4, 654, 710 11, 251, 257	4, 249, 003 11, 033, 622
, j	ち 職 貞	負 給	2, 719,	, 287	10.4	2, 496, 347			議	会 費		5, 917 1.		-	275, 917	標準税	収入		5, 957, 607	5, 484, 496
祆 公	助 債	費	6, 510, 2, 177,		24. 8 8. 3	1, 677, 823 2, 148, 335		-,,	総 民	務 費 生 費	2,889			0, 591 9, 763	2, 170, 895 4, 470, 411	標 準 貝財 政	財政 力	規 指 数	13, 281, 840 0. 39	13, 067, 564 0. 37
内元利	償 還 金 {	元 金	1, 929,	, 955	7.4	1, 900, 463		1, 881, 063 13. 7	衛	生 費	2, 24	3, 075 8.	6 979	9, 385	1, 137, 890	実 質 収	支 比	率(%)	4.4	3. 3
	借入金		247,	, 868 4	0. 9 0. 0	247, 868		247, 868 1. 8 4 0. 0	労 典 林・	働 費 水産業費		5, 050 0. 8, 408 7.		- 1,669		公債費 判健実質	負 担 出赤 字 占		14. 2	14. 5
	的経費		12, 997,	, 929	49.6	7, 772, 624			商	工 費		9, 721 1.		0, 645	204, 029	斯 _企 連結実		比率(%)	_	=
物	件	費	2, 458,	, 380	9.4	1, 711, 726		1, 489, 210 10. 9	±	木 費	2, 39		2 1, 30-	4,616	885, 450		公債 費」		7.7	8.9
維持補	補 値 助 費	· 費	1, 046, 1, 370,		4. 0 5. 2	831, 432 709, 722		·	消 教	防 費	2,93	0, 994 2. 5, 526 11.		9, 377 6, 611	470, 580 1, 856, 371	率化 将 来	貝担片財	工 半(%)	48. 1 2, 734, 235	57. 1 2, 427, 235
	部事務組合	負担金	42,	, 572	0.2	42, 572		42, 572 0. 3	災害	復 旧 費	4	3, 442 0.	2	-	7, 541		減	債	261, 561	261, 561
繰	出立	金 金	2, 618,	, 438 , 638	10. 0 2. 2	2, 235, 778 519, 298			公 猪 支	债 费 出 金	2, 17	7, 827 8.	3	-	2, 148, 335		特 定 現	目 的 在 高	1, 838, 317 21, 458, 824	1, 576, 518 20, 942, 605
投資・	业 出資金・1			, 638 , 850	0.1	519, 298 5, 408				四 ^田	:	_	_	_	-	- 1	頁 現 物 件 \$	tala mala at	21, 400, 024	20, 942, 005 -
前年度	繰上充	用 金		-	-		feer als			合 計		7, 854 100.	5, 06	2, 657	14, 316, 781	債務負担行為額	保 証	 補 償 	-	-
投資		至 費 牛 費	5, 106, 40,	, 099 , 516	19. 5 0. 2	530, 793 31, 316	栓吊	経費充当一般財源等計 11,570,472 千円	燥公 合	₹I-	2,743,9	38 会国実	質収	支	-172, 743	(支出予定額)		か 他なもの	175, 447	432, 874
普通	建設事	業費	5, 062,	, 657	19. 3	31, 316 523, 252	経	常 収 支 比 率	営下	水 道	450, 6	649 民再	差 引 収	支	-634, 103	収益 🖺	事 業	収 入	-	_
内 う う	ち も 単	助独	4, 335,	, 284 , 294	16. 5 2. 3	284, 469 224, 504		84.3 % (89.1 %) (減収補填債(特例分)	事上	水 道湾 整 備		500 一座 加 ノ 康 址 ノ	、世帯数(世界) 後者数(帯)	9, 623 17, 376	土地開発	基金	現在高	-	_
	復旧事			, 294 , 442	0. 2	7, 541		() () () () () () () () () ()		為 整 m 業 用 水 道	1	- 1米 - nA	, 保險稅(料)」		co	iliz ve	合	計	97. 5 95. 5	98.1 94.9
失 業	対策事	業費			-		歳	一般 財源等	へ国	民健康保険	1, 080, 2	事 1 人		出 金	155	率年·計			97. 7 96. 5	98. 7 96. 8
歳	出 合	計	26, 207,	, 854	100.0	14, 316, 781	け同級他同	15, 151, 293 千円	出のそ	の他	1,059,0	7/5 況業	コッし 保険給	付 費	219	(%) 山	純 固 定	資 産 税	97. 1 94. 2	97.3 92.9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 1 2 7	年 国 調 114	, 232 人		ı							1
平	成 2	2 7	年	度	2 2	年 国 調 110	,351 人	区 分 住民基本台帳人		産業	善 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類 雪	型 III — 1
No.L.				N=	口増		3.5 % 9.48 km²	28. 1. 1 114, 165) 27. 1. 1 114, 245)		区分 22年国調	17年国調		47	2085		
決	算	七	犬	況	人口			増減率 -0.1 %	-0.3 %	第 1 次 212	205	†	11		方交付税種均	也 1 - 5
	歳 ノ	. 0	か	状 況	(]	単位:千円・%)			5	0.5		沖維		浦添市	万文刊忧惶;	E 1 - 5
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比		<u> </u>	男 2 次 15.0	16. 2	区	分	平成 2 7	年度(千円)平成	26年度(千円)
Libi		JJ ##	1/	14, 088, 234	29. 4		66. 8		\$	第 3 次 35,687				#6	47, 934, 554	45, 819, 573
地方	方 譲 』	· 枕 字 税		172, 753	0.4	14, 088, 234 172, 753	0.8	- m- 11 eV	- U 3m (3V		指定団体等	歳 入 歳 出		額	46, 578, 010	44, 748, 396
利 子	割 交	付 金		17, 980	0.0	17, 980	0.1	市町村税	の状況(単	1位:千円・%)	の指定状況	歳入	歳 出 差	引	1, 356, 544	1,071,177
配当	割交	付 金		36, 024	0. 1 0. 1	36, 024	0.2	区 分	収入済額	構成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に実	繰越すべき財収	源士	338, 710	318, 014
地 方 消	費税交	女 刊 金		28, 931 1, 968, 363	4. 1	28, 931 1, 968, 363	0. 1 9. 3	普 通 税	14, 079, 881	99. 9	旧 工 特 × - 低 開 発 ×	単年	度 収	支	1, 017, 834 264, 671	753, 163 -159, 591
ゴルフま	易利用税	交 付 金		-	-	-	-	法 定 普 通 税	14, 079, 881	99. 9	- 旧 産 炭 ×	状 積	$\frac{1}{\sqrt{L}}$	金	375, 000	457, 000
特別地	方消費税 西 20 20 31 31	交付金		30, 233		30, 233		市町村民税 内個人均等割	5, 632, 525	40.0	- 山 振 × - 過 疎 ×	操 上 況 積 立 金	償 還 取 崩 し	金	200,000	- 70, 000
軽油引	取税交	: 付金		30, 233	0.1	30, 233	0.1	P 個 人 均 等 割 所 得 割	166, 744 4, 328, 786	1. 2 30. 7	- 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単		支	439, 671	227, 409
地方	诗 例 交	付 金		28, 587	0.1	28, 587	0.1	法人均等割	298, 430	2. 1	- 近 畿 ×	区	分	職員数(人	給料月額一	人当たり平均
地方		寸 税	ļ	4, 761, 239	9.9	4, 179, 293	19.8	訳 法 人 税 割	838, 565	6.0	中部×				(日 円)和	料月額(百円)
		付 税 付 税		4, 179, 293 581, 946	8. 7 1. 2	4, 179, 293	19.8	固 定 資 産 税 うち純固定資産税	6, 537, 450 6, 459, 745	46. 4 45. 9	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	一 — 般 般 う ち	職消 防 職	員 65· 員 9·		2, 917 2, 957
訳震災行	夏 興 特 別	交付税	1			_	_	軽 自 動 車 税	301, 669	2. 1	- 財源超過×	/IX	支 能 労 務	員	,	_, _, _
	段 財源		I	21, 132, 344	44. 1	20, 550, 398	97. 4	市町村たばこ税	1, 608, 237	11. 4	-	教育	公 務	員 4	7 148, 238	3, 154
	: 対策特別 金 • 負			17, 832 602, 075	0. 0 1. 3	17, 832 2, 473	0. 1	鉱 産 税 特別土地保有税	_	_		算 臨 時 等 合	職	負 計 70	 1 2, 055, 956	2, 933
使	用用	15 平料		340, 626	0.7	47, 910	0. 0	法定外普通税	-	-	_	ラスパイ	レス指	数	1 2,000,000	96. 5
手	数	料		269, 772	0.6	-	-	目 的 税	8, 353	0.1	一部事務組	合加入の状況	特 別 職 等	定		人当たり平均給料
国庫国有		出 金 付 金		9, 549, 140	19. 9	-	-	法 定 目 的 税	8, 353	0.1	-			r.	(辛	報酬)月額(百円)
(特別日				481, 315	1.0	481, 315	2.3	P 人 湯 税 事 業 所 税	8, 353	0. 1	- 議員公務災害 ○- 非常勤公務災害 ○	し尿処理×市	可 区 町 村 川市 区 町 村	長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	9, 040 7, 490
	府 県 支	出 金		9, 076, 077	18.9	-	-	都市計画税	-	-	- 退職手当 〇	火葬場 〇 彰		長		6, 750
財	笙 収	入		35, 984	0.1	-	-	訳 水 利 地 益 税 等	-		- 事務機共同 ×	常備消防×譲		長		5, 360
寄編	附 入	金		43, 194 1, 437, 968	0. 1 3. 0	_	-	法定外目的税旧法による税	-	_	- 税務事務 × - 老人福祉 ×	小 学 校 × 静 中 学 校 × 静		長 2:		4, 790 4, 520
繰	越	金		1, 071, 177	2. 2	_	_	合計	14, 088, 234	100.0	- 伝 染 病 ×	その他〇	K ZZ MEK	A 2	21.04.01	4, 520
諸	収	入		905, 218	1.9	13	0.0				•			•		
地	方 中 特 特 体 /	貨		2, 971, 832	6. 2	-	-									
	収補塡債(1, 681, 432	3, 5	_	_									
	入 合	計		47, 934, 554	100.0	21, 099, 941	100.0									
档	生 質	別	歳	出	O 1	犬 況	(単位	: 千円・%)	目 的 別	歳 出 の	状 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分	決	算 額	構成比		経常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決 算 額 構成」	(A)のうち			収 入 額	12, 237, 022	11, 409, 216
人 う 1	件 職	費 員 給		5, 718, 347 3, 497, 524	12. 3 7. 5	5, 195, 406 3, 123, 326		5, 173, 654 22. 7	議 会 費	(A) 177 // S 368, 884 0. 8	肯 进 建 設 争 業	充当一般財源等368,884		需要額入額等	16, 465, 841 15, 784, 322	15, 800, 744 14, 858, 985
扶	助助	· 和		14, 468, 493	31. 1	3, 930, 406		3, 930, 291 17. 3	総 務 費	6, 872, 661 14. 8		, 642 3, 547, 830	標準財政		21, 645, 047	21, 225, 594
公	債	費	l	3, 431, 133	7.4	3, 381, 602		3, 381, 602 14.8	民 生 費	20, 610, 702 44. 2	313	, 296 8, 451, 307	財 政 力	指 数	0.73	0.72
内 元 利	償 還 金 {	元 金		2, 965, 327	6.4	2, 915, 796			衛生費労働費	2, 114, 773 4. 5 50, 288 0. 1		, 922 1, 773, 009 - 37, 892		比 率(%) 比 率(%)	4. 7 13. 6	3. 5 14. 0
	借入金			465, 806	1.0	465, 806		465, 806 2. 0	農林水産業費	50, 288 0. 1 248, 309 0. 5		- 37, 892 i, 619 29, 620	公 債 費 負 担 判健 実 質 赤 字	比 率(%)	13.6	14.0
	的経費		†	23, 617, 973	50. 7	12, 507, 414		12, 485, 547 54. 8	商 工 費	383, 582 0. 8		- 134, 259	断全連結実質赤	字比率(%)	-	-
物	件	費		5, 866, 534	12.6	4, 474, 190			土 木 費	6, 983, 592 15. 0			比主実質公債費		8.8	9.3
維持	補 値 助 費	多 費 等		292, 030 1, 924, 441	0. 6 4. 1	274, 164 1, 210, 441		·	消 防 費 教 育 費	1, 068, 022 2. 3 4, 269, 042 9. 2		i, 264 818, 845 i, 867 3, 258, 210	率化 将来負担	比 平(%)	39. 5 3, 792, 204	48. 8 3, 617, 204
	90 頁 部事務組合	ザ 負担金		281, 730	0.6	247, 348			災害復旧費		_	- 0,200,210	積 立 金減	債	326, 000	125, 000
繰	出	金		4, 436, 183	9. 5	3, 712, 844		2, 564, 583 11. 3	公 債 費	3, 431, 133 7. 4		- 3, 381, 602	現任尚特定		7, 314, 254	5, 590, 203
積	立	金化什么		3, 538, 019	7. 6	758, 462			諸 支 出 金	177, 022 0. 4	Ł	- 177, 022	地方債現	fels 1946 at	36, 460, 050	36, 453, 545
	出資金・ : 繰 上 充			67, 200	0.1	_			前年度繰上充用金 歳 出 合 計	46, 578, 010 100. 0	-) 6.835	, 630 23, 841, 950	物 件 債務負担行為額 保 証	等 購 人 · 補 僧	1, 549, 801 145, 284	215, 284
		圣費		6, 835, 630	14.7	904, 435	経常	経費充当一般財源等計	-25 Ed El III			, 20, 011, 000	(支出予定額) そ	の他	2, 512, 854	1, 761, 111
5	í í i	件 費	ļ	264, 242		264, 242	Acre	19,818,331 千円		4,446,474 会国実	質収	支 18,318		的なもの	_	-
普通内う	建設事			6, 835, 630 5, 181, 631		904, 435 265, 256		常 収 支 比 率 87.0% (93.9%)		544, 423 10, 291 計健加入	差 引 収、世帯数(世	支 -947,679	収益 事業土地開発基金		381, 422	- 381, 395
5	ゥ # ち 単	n 助 i 独		1, 653, 999		639, 179		(減収補塡債(特例分)		10,291 - の保被 係	、	人) 31,383	Shift	区 5亿 江 南	· ·	
訳災 害	復 旧 事	業費		-		-		及び臨時財政対策債除く)	等 交 通	- * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	←★ (保険税(料)申	又入額 71	位 相	計	99. 0 97. 1	98.8 96.8
	対策事		ļ	40 550 017			歳	一般財源等	へ国民健康保険	2,017,099 事 1 人 3	以		率 年・計市 町		98. 9 96. 4	98.6 96.1
	出 合	計	1	46, 578, 010	100.0	23, 841, 950	1	24,947,157 千円	出のそ の 他	1,874,661 况業	日 保 険 給 付	付費 265	(%) 山 純 固	定資産税	98. 9 97. 1	98.6 96.7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	जरं ⊨	0 4	7	左 虚	人 2 7			区 分 住民基本台帳人	コうち日本人	産業	構	造	都 道 府 県	名 団	体 名』	and the state of	-
	平 万	χ 2	1	年 度		年 国 調 60,2 減 率 2	2.4 %	28. 1. 1 62,227 人				年国調			1	可 村 類	型 Ⅱ-1
,	决	算	状	況	面人口	積 210. 密 度 2		27. 1. 1 62,081 人 増 減 率 0.2 %			1,662	1, 978		47	2093		
	歳	入	の	状 況		位: 千円・%)				第 1 次	7. 6 3, 265	8. 3 3, 917	沖縄	県	名護市	也 方 交 付 税 種:	地 1-3
[ζ.	分		決 算 額	構 成 比 組	圣常一般財源等	構成 比			第 2 次	14. 9 16, 982	16. 4 17, 708	区	分	平成 2	7年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地		F .	税	6, 142, 008		6, 142, 008	37. 8			第 3 次	77. 5	74. 0	歳入	総	額	43, 558, 235	38, 867, 783
地 利 -		赛 与 交 付	税会	154, 157 7, 029		154, 157 7, 029	0. 9 0. 0	市町村税	の 状 況 (単位:千円・%	指定の指	団 体 等 収定 状 況	歳 出歳 入 歳	総 出 差	額	41, 524, 827 2, 033, 408	36, 508, 156 2, 359, 627
配		交付	金	14, 07		14, 075	0. 0	F 0	den a See dest	Left _15 11. 407 112 30	口垒		翌年度に		源	1, 164, 644	1, 124, 440
株式等		所得割交	付 金	11, 28		11, 283	0.1	区 分	収入済額	構 成 比 超過誤	旧 工	特×	実 質	収	支	868, 764	1, 235, 187
地方	消費フセ利	税交付田稻农	十 金	1, 024, 860 69, 854		1, 024, 860 69, 854	6. 3 0. 4	普 通 税 法 定 普 通 税	6, 142, 008 6, 142, 008	100. 0 100. 0	- 低 開 - 旧 産		単年	度 収立	支	-366, 422 792, 552	-149, 590 1, 516, 637
特別:	也方消	用 祝 交 ·	付金	03, 03-		-	- 0. 1	市町村民税	2, 379, 854		- Щ	振 ×	繰 上	賞 還	金	-	- 1, 510, 057
自 動	車取	导税交	寸 金	27, 068	0.1	27, 068	0.2		82, 941	38. 7 1. 4	- 過	疎×況	積 立 金	取 崩 し	額	1, 174, 161	1, 121, 341
軽油地方		税交付		17 00	5 0,0	17.005	- 0.1	所 得 割 法 人 均 等 割	1, 706, 105	27. 8 2. 3	- 首 - 近	都 × 畿 ×	実 質 単	年 度 収	支	-748, 031	245, 706
地地		列 交 付 と 付	 税	17, 099 8, 128, 52		17, 095 7, 239, 575	0. 1 44. 5		139, 675 451, 133	2. 3 7. 3	- 中	部×	区	分	職員数(人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
内普	通	交 付	税	7, 239, 57	16.6	7, 239, 575	44. 5	固定資産税	3, 231, 481	52.6	- 財政健全		一般	職		78 1, 364, 212	2, 854
特雷雷		交 付 特別交	税仕税	888, 947	7 2.0	_	_	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	3, 061, 378 167, 350	49. 8 2. 7	- 指 数 表 - 財 源 走	のはは、	う ち お	消防職		67 182, 642 19 54, 017	2, 726 2, 843
(一		才源 計		15, 595, 95	35. 8	14, 707, 004	90. 4	市町村たばこ税	333, 321	5. 4	- M1 WK K	職	教育	公務		24 67, 052	2, 794
	全対象	转	付 金	9, 115	0.0	9, 115	0.1	鉱 産 税	30, 002	0.5	-	員	臨 時	職	員		-
分 担		• 負 担	· 金	436, 584		- 1 000	-	特別土地保有税	-	-	-	等		1 - + HS		02 1, 431, 264	2, 851
チ		刊 汝	料料	494, 933 121, 763		1, 033 185	0.0	法 定 外 普 通 税 目 的 税	-	-			スパイ	レス指	数		95.7 人当たり平均給料
国		支 出	金	9, 954, 23		-	-	法定目的税			一 部 事	事務組合加	一入の状況	特別職等	定		報酬)月額(百円)
国有		此 交 付		292, 914	0.7	292, 914	1.8	内 入 湯 税			- 議員公務		尿処理×市	区町村	長	1 15. 12. 01	8, 690
(特別都 道			金)	5, 862, 93	13.5	_	_	事業所税	-	-	- 非常勤公社 - 退 職 =		み 処 理 × 副 葬 場 × 教	— , ,,	長	2 15. 12. 01 1 15. 12. 01	7, 060 6, 480
財	産	収収	入	2, 182, 136		1, 244, 909	7. 7		-	-	- 事務機		備消防×議		長	1 13. 06. 01	4, 840
寄	β	付	金	259, 06		-	-	法定外目的税			- 税 務 马		学 校 × 議		長	1 13. 06. 01	4, 260
繰	,	t.	金	1, 833, 539		_	_	旧法による税	6 142 009	100.0	- 老 人 和 - 伝 染		学校×議の他の	会 議	員	25 13. 06. 01	4, 000
諸	A L	Z.	五	2, 359, 627 325, 466		13, 599	0. 1	T	6, 142, 008	100.0	- 仏 朱	州 ^ て	07 1E O				
地	5	f	債	3, 829, 97		· -	-										
		填債(特例財政対:	引分)	004 45		-	-										
歳	入品	カ 収 対 . 合	東領計	861, 473 43, 558, 23		16, 268, 759	100.0										
	性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)	目 的 5	削 歳 出	の状況	(単位:	千円・%)	区	分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
	ζ.,	分	786	決 算 額	構成比		経常経費:	充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決算額料		A)のうち	(A) O	基準財政	収入額	5, 816, 937	5, 254, 286
人う		‡ 職 員	費給	4, 294, 036 2, 592, 885		4, 188, 596 2, 559, 479		4, 119, 090 24. 0 	議 会 費	(A) " 333, 971	0.8	建設事業費	充当一般財源等 - 333,738	基準財政標準税収	需要額入額等	13, 056, 512 7, 445, 383	12, 776, 866 6, 791, 902
扶	Ę	力	費	9, 560, 19		2, 734, 738		ľ	総 務 費	8, 574, 308	20. 6	1, 650, 210		D41 1 D2 D4	女規 様		15, 340, 618
公	f	<u> </u>	費	2, 177, 01		2, 005, 842		2, 005, 842 11. 7		13, 809, 262	33. 3	360, 252	-,,	財政力	指 数	0.42	0.40
力 元	利 償 遏	金 { 元	金子	1, 866, 133 310, 456		1, 694, 964 310, 456		1, 694, 964 9. 9 310, 456 1. 8	第 生 費労 働 費	1, 288, 304 15, 615	3. 1 0. 0	14, 566	, ,	実 質 収 支 公 債 費 負 担	比率(%)	5.6	8. 1 9. 6
訳一	時 借		」子	425		422		422 0.0		2, 476, 703	6. 0	1, 825, 900		判健実質赤字) -	<i>5.</i> 0
(義		経費		16, 031, 242		8, 929, 176		8, 727, 023 50. 9	商 工 費	427, 078	1.0	56, 867	154, 449	断全連結実質赤	字比率(%)	-	-
物維		牛 甫 修	費費	3, 884, 195		2, 766, 188		2, 416, 976 14. 1	土 木 費 消 防 費	4, 235, 986	10. 2 4. 4	3, 166, 441	1, 163, 238	比工 実質公債 率化将来負担		6.3	6. 6 13. 6
補	ff 1 助	用 1◎	等	260, 813 4, 443, 923		176, 775 3, 206, 092		-	消 防 費 教 育 費	1, 847, 639 6, 148, 837	4. 4 14. 8	1, 330, 561 3, 929, 276		財	. 此 年 (%)	3, 475, 199	3, 856, 808
うち		務組合負	担金	2, 224, 810		2, 224, 714			災害復旧費	190, 113	0. 5		- 934	積 立 金減 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	佳	536, 297	534, 737
繰		H L	金	3, 231, 270		2, 808, 386			公 債 費	2, 177, 011	5. 2	-	2, 005, 842	符	定目的	2, 781, 813	3, 010, 763
槓 投资		左 金・貸 f	金付金	1, 142, 194 7, 000		829, 468 7, 000			諸 支 出 金 前年度繰上充用金	_	_	-			見 在 高等 購 み	26, 419, 695 1, 265, 781	24, 455, 855 831, 565
		上 充 月		7,000					前午及櫟工元用並 裁 出 合 計	41, 524, 827	100.0	12, 334, 073	19, 522, 641	債務負担行為額 保 証	• 補 償	-	031, 900
投	資 6	り 経	費	12, 524, 186	30.2	799, 556	経常	経費 充 当 一 般 財 源 等 計						(支出予定額) そ	の他	705, 852	735, 031
う ***	ち aa za	人 件 設 事 業	費	10 994 075		700 600	公 又	15,630,160 千円 常 収 支 比 率		3, 236, 046 会員	民	収 支	-496, 320		的なもの	635, 783	734, 467
		設 争 ^亲 , 補			3 29.7 1 24.6	798, 622 282, 208		第 収 文 比 率 91.2 % (96.1 %)		55,000 計仮	走 加入世帯 大世帯	数(世帯)	10, 550	収 益 事 禁 土 地 開 発 基		190,000	190, 000
		単		2, 111, 34		514, 297		(減収補塡債(特例分)	業上 水 道	4,776 00 4			18, 869	徴 「 △	3	07.6 01.0	
訳災	害復	旧事業	養費	190, 113	0.5	934	uts -	及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道	- 44	策	険税(料)収入額	55	収現・計 市 町	iii iii	97.6 91.0	
		策事業		A1 504 90°	7 100.0	19, 522, 641	歳 ノ	一般財源等 21,556,049千円		1,533,651	尹 1 人当り 1 一	庫支出金険給付費		半年"市町 (%) 山純固	村民稅	98.4 94.2 2 96.7 87.6	98. 4 94. 0 96. 0 85. 8
								21,556,049 十円]体施行事業負担金及び受託事業費のう		1,340,311 况 第	来 1米	医 和 刊 美	272	(/0/ 山 川 百	足 夏 度 朸	50.1 81.6	<i>3</i> 0.0 65.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	√7 E	£ 0	7	年 度			58, 547 人 57, 320 人	区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産業	構造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 Ⅱ-1
						曽 減 率	2.1 %	28. 1. 1 60, 206 人 27. 1. 1 60, 128 人		区分 22年国	調 17年国調		47		*** 13 % \$:	± 11 1
	決	算	状	: 況	人	口密度	1, 256 人	27. 1. 1 60,128 人 増 減 率 0.1 %			905 1, 875			2107	」方 交 付 税 種:	地 1-3
	歳	入	の	状 況		(単位:千円・%)				8. 2 8. 0 958 4, 346	沖維	毛 県	糸満市	. ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,,	
	区	分		決 算 額	構成	比経常一般財源	等構成 比			17	7. 1 18. 6 305 16, 794	区	分	平成 2 7	7年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地地		方 譲 与	税税	5, 109, 51 140, 75		0. 8 5, 109, 51 0. 6 140, 75					4.7 71.9	歳 入 収 歳 出		額	24, 540, 693 23, 790, 035	23, 457, 521 23, 087, 355
	子 割	交 付	金	6, 55	56 0	0. 0 6, 55	6 0.1	市町村税	の 状 況 (単位:千円・%)	の指定状況	歳入	歳 出 差	引	750, 658	370, 166
配株式	当 割等譲渡	交 付 所得割交	金付金	13, 14 10, 57). 1 13, 14). 0 10, 57		区 分	収 入 済 額	構成比 超過課税:	分 旧 新 産 × 旧 工 特 ×	支翌年度に実質	繰越すべき財収	源 支	166, 931 583, 727	76, 380 293, 786
地力	消費	税交付	† 金	920, 0	10 3	3. 7 920, 01	0 7.8		5, 109, 514	100.0	- 低 開 発 ×	単年	度 収	支	289, 941	-161, 184
コル特別	フ場利地方消	用根交费税交	付金	45, 75	- U). 2 - 45, 75	6 0.4	市 町 廿 艮 稻	5, 109, 514 1, 991, 765	100. 0 39. 0	- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	操上	立 償 還	金 金	-	-
自動軽液	車取引取	得税交币 税交币	寸 金	27, 67	76 0	27, 67	6 0.2		78, 823 1, 598, 072	1. 5 31. 3	- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単		額	- 289, 941	400, 000 -561, 184
1.32	7 特	例 交 付	金	15, 09). 1 15, 09		法人均等割	105, 764	2. 1	- 近 畿 ×	大 貝 平	分	職員数()	A 料 月 額一	人当たり平均
地内普	<u>方</u> 通	交 付 交 付	税税	5, 983, 64 5, 414, 93		1. 4 5, 414, 91 2. 1 5, 414, 91		訳 法 人 税 割 固 定 資 産 税	209, 106 2, 624, 271	<u>4. 1</u> 51. 4	- 中 部 × - 財政健全化等 ×	一 一 般		員 36	(日 口 / 和	料月額(百円) 2,846
特	別	交 付	税	568, 73		2. 3		うち純固定資産税	2, 552, 409	50.0	-指数表選定 〇	般うち	消 防 職		59 152, 220	2, 580
訳 震		特別交射源音		12, 272, 72	- 28 50	- 0. 0 11, 703, 99	4 99.4	軽 自 動 車 税 市町村たばこ税	171, 057 321, 521	3. 3 6. 3	- 財源超過×	数 育	技 能 労 務 公 務	貝 員 2	- 29 80, 272	- 2, 768
		策特別交		6, 99		0. 0 6, 99	3 0.1	鉱 産 税	900	0.0	-	員 臨 時	職	員 31 00		- 0.040
分 :		・ 負 担 用	型料	335, 88 163, 54		l. 4). 7 7, 43	1 0.1	特別土地保有税 法定外普通税	-	-	-[等 合 ラ ス パ イ	レス指	計 数	94 1, 119, 062	2, 840 95. 4
手回		数 支 出	料	101, 55 5, 180, 03). 4 l. 1		目 的 税 法 定 目 的 税	-	-	一部事務組	合加入の状況	特 別 職 等	定		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
国	提	供 交 付	金	15, 18). 1 15, 18	3 0.1	内 入 湯 税			- 議員公務災害 〇	し尿処理〇市	万 区 町 村	長	1 14.04.01	7, 490
(特都)		調交付果支出	金)	3, 638, 75		1.8		事業所税	-	-	- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ○	ごみ処理○■		7.7	1 14. 04. 01 1 14. 04. 01	6, 410 5, 850
財	産	収収	入	48, 70). 2 27, 97	0 0.2	訳 水 利 地 益 税 等			- 事務機共同 ×	常備消防×離	兔 歳	7.7	1 12.04.01	4, 690
寄經	1	分 入	金金	52, 17 52, 67). 2). 2		法定外目的税旧法による税	-	-	- 税務事務 × - 老人福祉 ×	小 学 校 × 静 中 学 校 × 静			1 12. 04. 01 19 12. 04. 01	4, 190 3, 960
繰	j	越	金	220, 16	66 0). 9		合 計	5, 109, 514	100.0	- 伝 染 病 ×	そ の 他 〇	N 2-1 1200		12.01.01	0,000
諸地		収 方	人債	1, 055, 08 1, 397, 21		1. 3 16, 23 5. 7	7 0.1									
	ち減収補	填 債 (特 伊			-	-										
歳	ち臨時入	財政対法	策 債 計	725, 21 24, 540, 69		3. 0). 0 11, 777, 80	8 100.0									
	性	質	別	歳 出	の	状 況	(単位	: 千円・%)	目 的 另	川 歳 出 の	状 況 (単	位:千円・%)	区	分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
1	区	分	典	決 算 額				充当一般財源等経常収支比率	区 分	決 算 額 (A) 構 成	(A)のうち 比 並			収 入 額雲 要 額	4, 711, 747	4, 368, 564
入う		件 職 員	資	3, 184, 84 1, 971, 88		3. 4 2, 908, 34 3. 3 1, 779, 60		2, 825, 066 22. 6 	議 会 費		* ** 普通建設事業 1.1	売当一般財源等一 265,557	基準財政標準税収	需要額入額等	10, 090, 156 5, 981, 552	9, 687, 550 5, 613, 762
扶公		助 唐	費	8, 213, 09 2, 205, 2		1. 5 2, 275, 33 2, 193, 97		2, 269, 618 18. 2 2, 193, 976 17. 5	総 務 費 民 生 費			, 891 1, 615, 686 , 480 4, 729, 781	標準財政力	. 規 模 指 数	12, 121, 678 0. 45	11, 695, 984 0. 44
内。	利 償 遊	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	金	1, 929, 12	28 8	3. 1 1, 918, 62	0	1, 918, 620 15. 3	衛 生 費	1, 262, 035	5. 3	342 1, 132, 882	実 質 収 支	比 率(%)	4.8	2.5
訳一	時借	(村	子 子	274, 38		1. 2 273, 62 273, 62 273, 62		273, 627 2. 2 1, 729 0. 0		· ·	0. 1 4. 4 465	- 16, 047 , 747 405, 762	公債費負担	比率(%)	16. 1	17. 0
(義	務的	経 費	計)	13, 603, 15	56 57	7. 2 7, 377, 65	8	7, 288, 660 58. 3	商 工 費	170, 256	0. 7	- 97, 332	断全連結実質赤	字比率(%)	-	-
物維		件 補 修	費費	2, 889, 40 309, 89		2. 1 1, 868, 01 1. 3 234, 43		1, 430, 263 11. 4 118, 586 0. 9	土 木 費 消 防 費			, 342 607, 853 , 869 394, 975	比 ^工 実 質 公 債 妻 率化将 来 負 担		9. 0 67. 8	9. 8 79. 0
補	助	費	等	1, 371, 30)3 5	5. 8 1, 020, 99	1	703, 011 5. 6	教 育 費	1, 962, 233	8. 2 361	,590 1,396,610	積立金は	調	816, 721	666, 721
う 繰		¥務組合負 出	担金	665, 94 2, 538, 13		2. 8 546, 14 2. 7 2, 117, 24		· ·	災害復旧費公債費	· ·	0. 1 9. 3	- - 2, 193, 976	現在高特	債 : 目 的	307, 213 1, 713, 675	307, 213 957, 171
積		立	金	756, 93	14 3	3. 2 7, 00	0		諸 支 出 金	-,,	-		地 方 債 現	在 高	19, 699, 128	20, 231, 044
		金・貸 f 上 充 月		20, 98	- 0). 1 5, 70 -	0 -		前年度繰上充用金 歳 出 合 計	- 23, 790, 035 10	- 0. 0 2. 288	, 261 12, 856, 461	債務負担行為額 保 証	等購入	_	- -
投	資	的 経	費	2, 300, 24		9. 7 225, 41		経費充当一般財源等計					(支出予定額) そ	の他	536, 146	1, 073, 744
一音	通 建	人 件 設 事 業	費	11, 55 2, 288, 26		0. 0 4, 20 9. 6 225, 41		11,251,322 千円 常 収 支 比 率		2,543,174 会国実285,293 民再	質 収 差 引 収	支 -1,022,486 支 -1,442,600	収益 事業	的 な も の · 収 入	-	-
内	うち	補	助	1, 748, 22	20 7	7. 3 65, 01	3	90.0 % (95.5 %)	事上 水 道	5,044 計健加	差引収入世帯数(世	帯) 9,595	土地開発基金		25, 000	25, 000
訳災	きを	旧事業	費	508, 02 11, 98		2. 1 140, 67). 1	9	(減収補塡債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			保険者数(人) 17,716又入額 63	徴合合	計	98. 3 95. 1	98. 0 94. 2
失	業対	策 事 業	費				- 歳	入 一 般 財 源 等	へ国民健康保険	928,676 状 等 被 1、324,161 沢 業	保険者 人当り 保険 産 支 保険 給	出金 191	収現・計市町			98.7 96.0
		合		23, 790, 03				13,607,119 千円 日本施行事業負担金及び受託事業費のう		1, 324, 161 况業	* 保 険 紿	19 第 304	(%) 山 純 固	止 貞 莲 柷	97. 4 93. 0	97. 2 92. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						人 2 7 年	F 国調 139,	279 人	D // 4-0 # + 4-4	#E	うち日本人	nire		* 14-	40 ° × 10 ° 10		H- 17		
2	区月	文 2	7	年 度		22年口増 源			区 分 住民基本台(28. 1. 1 140,503		2 5 日 本 人	産	業	造	都 道 府 県	: 名 団	体 名	市 町 村 類	型 III-1
ş	夬	算	\H	·	F	面			27. 1. 1 139, 181		138, 010 人	区分 2	22年国調	17年国調		47	2115		
1	Λ	异	状	: 況		人口	密 度 2,	801 人	増 減 率 0.9	9 %	0.9 %	第 1 次	605		2nds	♦Ⅲ 1□	24- 6m -+-	地方交付税種	地 1-5
	歳	入	の	状	況	(単	位: 千円・%)					Att o Mr.	1. 4 7, 483		神	縄県	沖縄市		
×		分		決 算	額	構成比経	常一般財源等	構成比				第 2 次	16. 9 36, 309	17. 7 38, 221	区	分	平成 2	7年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	j.	ī	税	14, 262,	, 746	21. 7	14, 262, 746	48. 4				第 3 次	81.8		歳	総	額	65, 661, 307	60, 623, 239
	方 語		税		, 089	0.4	242, 089	0.8	市町村	税の	0 状況 (:	単位:千円	• %)	指定団体等	収歳		額	62, 084, 227	57, 902, 420
利 子配 当		交 付 交 付	金金		, 977 , 063	0. 0 0. 1	18, 977 38, 063	0. 1						の指定状況 旧新産×	3131 Arr 1961 1-	歳出差繰越すべきり	引 財源	3, 577, 080 1, 651, 775	2, 720, 819 1, 121, 281
株式等	譲渡月	「得割交 「得割交	付金		, 655	0. 0	30, 655	0. 1	区 分		収 入 済 額	構成比	舀過課税分	旧工特×	支室年度に		支	1, 925, 305	1, 599, 538
地方	消費	税交付	金	2, 113,	, 262	3. 2	2, 113, 262	7. 2		税	14, 262, 746	100.0		低 開 発 ×	単 年 状 ##	度 収	支	325, 767	13, 971
コルコ特別出	場利	用根交	付金 分		_	-	_	_	法 定 普 通 市 町 村 民	税税	14, 262, 746 5, 489, 554	100. 0 38. 5	-	- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	模 繰 ト	立 償 還	金	910, 487	793, 013 461, 834
自動	車 取 得	 身税 交 1	寸 金	42,	, 296	0.1	42, 296	0.1		割	182, 573	1. 3		- 過 疎 ×	況 積 立 会		額	906, 638	1, 023, 657
軽 油	引取	税交付			-	-	-	-	所 得	割	4, 553, 129	31. 9		一首 都 ×	実 質 🖺	单 度 収	支	329, 616	245, 161
地方地	特 を ケ - ダ		金税	34, 11, 076,	, 988 i, 820	0. 1 16. 9	34, 988 10, 061, 256	0. 1 34. 2	法人均等	割割	219, 014 534, 838	1.5 3.7		- 近 畿 × - 中 部 ×	区	分	職員数		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
内普		交 付	税	10, 061,		15. 3	10, 061, 256	34. 2	固定資産	税	7, 719, 926	54. 1		- 財政健全化等 ×	A		員	819 2, 324, 322	2, 838
特 四 四 "		交付	税	1, 015,	, 564	1.5	-	-	うち純固定資産	産 税	7, 519, 700	52.7	-	指数表選定 〇	般うち	消防職	員	111 303, 474	2, 734
低 展 》	復 興 般 貝	特別交		27, 859,	, 896	42. 4	26, 844, 332	91. 1	軽 自 動 車 市町村たばこ	税	341, 394 711, 872	2. 4 5. 0	-	財源超過×	職教育	技能 労務	員	41 126, 690 62 182, 030	3, 090 2, 936
	全対策	货特别 交	付 金	20,	, 059	0.0	20, 059	0. 1	鉱産	税	-	-	-	-	員臨		員		
分 担	金・用				676	0.9	- GE 4	-	特別土地保有	税	-	-	-		等合	Z 12 - 7 46		881 2, 506, 352	2, 845
手	开 数		料料		, 676 , 123	0. 7 0. 3	654	0.0	法 定 外 普 通 目 的	税	-	-	-	total refer to the disconnection	ラスパー	イレス指	数	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	97.0 人当たり平均給料
	車 支		金	17, 136,		26. 1	-	-	法 定 目 的	税				<u> </u>	合加入の状況		等 定	数 週用開始年月日 (報酬)月額(百円)
国 有 (特別	提り		金)	1, 317,	, 646	2.0	1, 317, 646	4.5	内 入 湯 事 業 所	税	"-=			- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○	し尿処理 〇	市区町村副市区町村	長	1 26. 04. 01 2 26. 04. 01	9, 030 7, 460
都道	府県			8, 032,	, 402	12. 2	-	_	都市計画	税	-	-	-	- 退職手当×	と 葬 場 ×	副 巾 区 町 fl 教 育	長	2 26. 04. 01 1 27. 04. 01	6, 740
財	産	収	入	1, 292,	, 279	2.0	1, 187, 431	4.0	訳 水 利 地 益 税					事務機共同 ×		議 会 議	長	1 17.02.01	5, 200
寄縄	所 フ		金	115, 1, 405,		0. 2 2. 1	_	-	法定外目的旧法による	税税	-	-	-	- 税 務 事 務 × - 老 人 福 祉 ×		議 会 副 議 議 会 議	長日	1 17. 02. 01 28 17. 02. 01	4, 610 4, 330
繰	起	Ż	金	2, 720,		4. 1	_	_	合	計	14, 262, 746	100.0		- 伝 染 病 ×	その他〇	14% 云 哦	д	20 11.02.01	4, 550
諸	τ[入		, 938	0.8	83, 774	0.3						•					
地った	減 減 収 補		債 引分)	3, 939,	, 619	6. 0	-	-											
			策債	1, 834,	, 419	2.8	_	_											
歳	入	合	計	65, 661,		100.0	29, 453, 896	100.0								1		1	
	性	質	別	歳 出		の状	況		: 千円・%)		目 的 另	リ 歳 出	0 3		位: 千円・%)	区	分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
1		分	#.			構成比充		経常経費	充当一般財源等 経常収支		区 分	決 算 額 (A		(A)のうち 並通母記事業		基準財政		額 12,448,896	11, 652, 898
入う	作 ち	F 職 員	資給	7, 135, 4, 382,		11. 5 7. 1	6, 618, 602 4, 144, 764		6, 362, 765 2 -	20.3 - 議	会 費	411, 8	,	普通建設事業	2			額 22,510,152 等 16,008,483	21, 744, 497 15, 143, 006
扶	助	b	費	22, 948,	, 921	37.0	6, 382, 964			20.4 総	務 費	6, 355, 0	10. 2		5, 234, 349	標 準 財	政 規	模 27, 904, 158	27, 206, 513
公	佳		費	3, 353, 2, 916,		5.4	3, 208, 467			0.3 民		32, 035, 4 3, 260, 6			12, 446, 548 2, 268 2, 894, 63			数 0.54 6) 6.9	0. 52 5. 9
元利	償還	金 { 元	子		, 595	4. 7 0. 7	2, 797, 312 411, 155			8.9 律		3, 260, 6			- 134, 83		担 比 率(%		10.8
訳一	寺 借	入金利	子						-	- 農		304, 6	95 0.5		i, 816 280, 359	判健実 質 赤	字 比 率(%	6) -	-
(義	務 的 作	経費:	計)	33, 438, 7, 985,		53. 9 12. 9	16, 210, 033 5, 993, 979			1.0 商 5.0 土		1, 442, 7 5, 813, 2			, 388 669, 409 7, 166 2, 495, 688		赤字比率(? 費 比 率(?		7.9
維	15 寺 神		費		, 402	0.4	5, 993, 979 114, 246			0.3 消		5, 813, 2 1, 823, 1			, 166 2, 495, 686 , 752 952, 289				17. 3
補	助	費	等	3, 320,	, 761	5. 3	2, 246, 459		1, 715, 264	5.5 教	育 費	6, 826, 5	73 11.0	2, 825	, 544 4, 308, 57	球 立 会財	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	調 4,959,085	4, 955, 236
うち 細		務組合負	担金	1, 176,		1. 9 9. 4	1, 176, 440			3.8 災		75, 8 3, 353, 6			- 12, 89 - 3, 208, 46	現在高隊	定目	債 180,000 的 7,508,486	178, 500 6, 884, 520
標積	7 H		金	5, 866, 1, 948,		9. 4 3. 1	4, 822, 375 1, 741, 012		ə, 07ə, 120 I	1.7 公		ა, ანპ, ნ	- 5.4	-	- 3, 208, 46	- 地 方 債	現在	高 36,773,235	6, 884, 520 35, 749, 657
	出資	金・貸	寸金		, 000	0.0	-		-	- 前	「年度繰上充用金			-	-	- 物	件 等 購	入 916,372	2, 030, 529
	度 繰	上充月		0.904	- ., 765	- 15. 0	1, 921, 726	奴 告 4	双弗 去 出 凯 旪 凇 5		出合計	62, 084, 2	27 100.0	9, 208	33, 049, 830) 債務負担行為額 保 (支出予定額) そ	証・補	償 20,000 他 5,146,895	20, 000 6, 147, 478
授う	ы г 5	人件	費		, 765 , 979	0. 2	1, 921, 726	#E 所 7	経費充当一般財源等 26,129,432 千		公合 計	5, 869, 782	会国実	質収	支 484, 202		質的なも		0, 147, 478
普		設事業		9, 208,	, 965	14.8	1, 908, 835	経	常 収 支 比	率	営下 水 道	820, 609	民再	差 引 収	支 -476, 38	収 益 事	業 収	入 -	-
内 う			助独	7, 650, 1, 558,		12. 3 2. 5	866, 006 1, 042, 829		83.5 % (88.7) (減収補塡債(特例		事上水道			世帯数(世	帯) 24,875 人) 47,385	土地開発基	金 現 在	高 500,000	300, 000
		旧事業			, 316 , 800	0.1	1, 042, 829		し		業 工 業 用 水 追 等 交 通		- 17K	, 保險稅(料)」				計 98.2 94.1	97. 6 92. 3
失	業 対	策 事 業	費				_	歳 フ	一般 財源	等	へ国民健康保険	2, 333, 352		^{食者} 【国庫支)	出金 16	平年・計市			98. 0 95. 2
歳	出	合	計			100.0	33, 049, 830		36,626,910 千 体施行事業負担金及び受託事業		のそ の 他	2, 712, 171	況 業	保険給	付費 23	8 (%) 山純區	国 定 資 産	税 97.8 91.9	97. 1 89. 6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2 7 :	在 囯 調 6	51,119 人	1		-		1									1
平	成 2	2 7	年度	美	2 2	年 国 調	57, 261 人	区分	住民基本台帳人		ち日本人	産	業	構造		都 道 府 県	名	団 位	本 名 市	可 村 類	型 II-1
\/ - 1	<i>≿</i> ∠-	٦L	L 2r	7	面増	積	6.7 % 19.60 km²	28. 1. 1 27. 1. 1	62, 566 61, 658		62,374 人61,492 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		2123		
決	算	<u></u>	犬 沙	飞	人口	密度		増 減 率	1.5		1.4 %	第 1 次	91						44	3 方 交 付 税 種	地 1-3
	歳	. 0	カー状	況	(単	位: 千円・%)						4. 3, 00			沖縄	県		豊見城市		
区		分	決 笋	草額	構成比組	E 常一般財源:	等構 成 比	:				第 2 次	13. 18, 43	4 14.9		区		分	平成 2 7	7年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		5, 820, 436	22. 6	5, 820, 436	5 54.7	1				第 3 次	82.			歳入	総	名	Į	25, 758, 778	25, 519, 324
地 方		并 税		108, 478	0.4	108, 478		市	町 村 税	Ø 1	* 涅 (単位:千	円・%)	指定団体等		歳出	総	割	質	25, 123, 476	24, 767, 725
利子		付 金		8, 958 17, 980	0. 0 0. 1	8, 958			- 11 00	1	, Du (T 12. 1 1	707	の指定状況 旧新産×	-		裁出 繰越すべ	差 引き 財源	F	635, 302	751, 599
配 当株式等額	割交	竹 金		17, 980	0.1	17, 980 14, 508		区	分	収	入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に演	操越すべ収	さりが	見 ラー・テー・テー・テー・テー・テー・テー・テー・テー・テー・テー・テー・テー・テー	412, 926 222, 376	303, 681 447, 918
地方消	費税交	付 金		902, 728	3. 5	902, 728		普	通 税		5, 791, 760	99. 5		- 低 開 発 ×		単 年		収 支	Ę	-225, 542	-141, 192
ゴルフ:	場利用税	交 付 金		1,500	0.0	1,500	0.0		普 通 税		5, 791, 760			- 旧 産 炭 ×		積	立	金	È	3, 207	3, 095
特別地	方消費税	交付金		10.007	- 0.1	10.000		市町			2, 612, 571	44. 9		- 山 振 × - 渦 疎 ×		繰上		還 金	È	-	-
赵 油 引	取积极交	交付金 :付金		18, 897	0.1	18, 89	7 0.2	内 個	人 均 等 割 得 割		77, 521 2, 183, 555	1. 3 37. 5		- 過 疎 × - 首 都 ×	況	積 立 金 実 質 単	取 崩年 度	し物収支	Ħ F	-222, 335	-138, 097
地方:	特 例 交			33, 945	0.1	33, 945	0.3		人均等割		137, 468			- 近 畿 ×						於 料 B 類 —	人当たり平均
地方				3, 920, 290	15. 2	3, 574, 076			人 税 割	L	214, 027	3. 7		- 中 部 ×		区		分	職員数()	^{へ)} (百 円)給	料月額(百円)
		付税	3	3, 574, 076	13. 9	3, 574, 076	33.6				2, 707, 430			- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		一般	職	Wat =	-	41 947, 298	2, 778
	到 交 复興特別:	付 税		346, 179 35	1. 3 0. 0			· 軽 自	,純固定資産税 動 車 税		2, 631, 393 176, 018			- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	ИX	う ち う ち あ	消 防 能 労	職員務員	₹ ;	57 152, 190	2, 670
(- 1	及 財 源	計)	10), 847, 717	42. 1	10, 501, 503	98.6		村たばこ税		295, 741			- 10/1 /2 /2 /2 /	職	教育		務 貞	1 :	28 80, 866	2, 888
	対策特別			7,025	0.0	7, 02	0.1	鉱	産 税		-			-	員	臨 時	職	į	į		-
分担:		担金		477, 637	1. 9	166			土地保有税		-			-	等	合		計		69 1, 028, 164	2, 786
使	用数	料料		362, 436	1. 4 0. 4	29, 780 1, 047			外 普 通 税的 税		28, 676	0, 5			ラ	ス パ イ	レス	指 类			98.0
国 庫	支出	H A	4	107, 166 1, 677, 245	18. 2	1,04		法定	目的税		28, 676			一部事務組	合 加	入の状況	特別	職等	定		人 当 た り 平 均 給 料 報酬) 月額 (百円)
国有	是 供 交	付 金		, ,				内 人	湯税		28, 676			- 議員公務災害 〇	l b		区町	村 長	Ę	1 17. 04. 01	8, 300
(特別[区財調交	付 金)		_	_			事	業 所 税		-			- 非常勤公務災害	ごぇ	み処理 〇副	市区	町 村 長	₹	1 17. 04. 01	6, 840
	府 県 支	出金	5	5, 553, 905	21.6			都市			-			- 退職手当 〇		葬場〇教		£	-	1 17. 04. 01	6, 260
財	産 収	入		102, 966	0.4	95, 41	0.9		地益税等					- 事務機共同 ×		備消防×議		議長		1 14. 10. 01	3, 740
細	附 入	金金		15, 623 11, 692	0. 1 0. 0			· 法 定 · 旧 法 i	外目的税		-			- 税務事務 × - 老人福祉 ×		学 校 × 議 学 校 × 議		議長	~	1 14. 10. 01 22 14. 10. 01	3, 340 3, 050
繰	越	金		521, 599	2. 0			合	計		5, 820, 436	100.0		- 伝 染 病 ×		の他〇		MA		11, 10, 01	0,000
諸	収	入		591, 955	2.3	13, 149	0.1							•					•		
地	方	債	2	2, 481, 812	9.6			-													
	収補塡債(特例分)		700 010	2. 8																
	區 時 財 政 . 入 合	対策債計	25	723, 212 5, 758, 778	2. 8 100. 0	10, 648, 08	100.0														
4	生 質	別	歳	出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的	別歳	出の	状 況 (単	位:	千円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分	決 第	草 額	構成比充	当一般財源:	等 経常経費	充当一般財源	等経常収支比率	E.		決 算	額典	(A)のうす	5	(A) Ø	基 準 財	 政 収	又 入 額	5, 148, 533	4, 790, 051
人	件	費		2, 838, 876	11.3	2, 635, 88		2, 627, 11	6 23.1	区	分	(A	(昔 进 建 設 争 差	養費	充当一般財源等	1	政 #		8, 695, 158	8, 250, 546
j ,		員 給		1, 741, 230	6.9	1, 601, 983		1 014 50		議	会 費	1	1, 938 0.		- 700	231, 938	標準税標準		- 101	6, 563, 278	6, 174, 955
伏 公	助 債	貨费		5, 969, 901 1, 761, 065	27. 7 7. 0	1, 814, 735 1, 513, 755		1, 814, 73 1, 513, 75		総民	務 費 生 費	4, 33 10, 08	2, 593 17. 0, 493 40.		2, 769 4, 698	1, 566, 498 3, 951, 039	標 準 財 政	財政力	規 模 指 数	10, 860, 566 0. 58	10, 364, 950 0. 56
内一和	'^	元 金		1, 476, 964	5. 9	1, 272, 98		1, 272, 98		衛	生費		6, 231 5.		6, 067		実質 収		七 率(%)	2. 0	4. 3
	償還金{			282, 513	1.1	239, 177	7	239, 17	7 2.1	労	働費	2	0, 904 0.		-	9, 400		負担.	比 率(%)	12.0	12.0
	借入金			1, 588	0.0	1, 588		1, 58			水産業費	1	5, 557 2.		3, 457	149, 509	判健実質		比率(%)	_	-
(義務	的経費			1, 569, 842	46. 1	5, 964, 372		5, 955, 60			工 费		6, 410 1.		5, 523	91, 817	断全連結り		:比率(%)	- 0.7	- 0.7
維持	件 補 値	費 多 費	2	2, 651, 019 427, 700	10. 6 1. 7	2, 001, 447 371, 276		1, 774, 33 293, 49		土消	木 費防 費		2, 223 11. 1, 077 3.		8, 142 7, 682	921, 942 450, 758	率化 将来		比率(%) 比率(%)	8. 7 65. 1	9. 7 70. 3
	助費	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	1, 593, 622	6.3	1, 096, 526		797, 18		教	育 費		7, 727 10.		8, 882			財	調	2, 162, 760	1, 929, 553
	·部事務組合	負担金		595, 652	2. 4	595, 652		506, 77		災害	復旧費	1	7, 258 0.		-	- 3, 932	積 立 金現 在 高	減	債	518, 128	507, 467
繰	出	金	2	2, 065, 855	8. 2	1, 695, 958		1, 279, 91	8 11.3	公	債 費	1,76	1, 065 7.	0	-	1, 513, 752		特 定		1, 734, 330	1, 719, 239
積	立	金		39, 240	0.2	34, 764					支 出 金	2	-	-	-			債 現	在高	23, 225, 144	22, 220, 296
	出資金・			11, 720	0.0	8, 720	_	8, 72			: 繰上充用金 出 合 計		2 476 100	0 6 75	7 990	12, 101, 152			等 購 入		1, 835, 844
	操上充的 ¾	. 用 筮 圣 費	e	5, 764, 478	26. 9	928, 089	経 常	経費充当	一般財源等計		n .e. u	25, 12	3, 476 100.	0 6,75	7, 220	12, 101, 152	債務負担行為額 (支出予定額)	ア 証	・ 無 頂	1, 353, 190	1, 170, 992
j ,		件 費		131, 149	0.5	131, 149), 109, 261 千円		7	2, 073, 6	668 会国実	質収	支	-584, 722			うなもの		-, 1.0, 002
普通				5, 757, 220	26. 9	924, 157		常収	支 比 率	営下	水 道	- /	050 民再	差 引 収	支	-730, 072	収 益	事 業	収 入	_	-
内う	ち 補			5, 325, 773	21. 2	252, 850			(94.9 %)		水道		313 一腰 加 ラ	入世帯数(世	帯)	8, 455	土地開	発 基 金	現在高	6, 360	6, 345
ラ ※ 宝	ちゅ	1 独	1	7 250	5. 7	671, 301			填債(特例分)		地造成		68 の保被	保険者数(5 71	177	合	計	98.6 96.1	98.3 95.1
	復 旧 事 対 策 事	莱 費		7, 258	0.0	3, 93			寺財政対策債除く) 財 源 等		業用水道民健康保険			除者 保険税(料) 国庫支		71 160	収現・計率年・計		村民税		98. 9 96. 3
			25	5, 123, 476	100.0	12, 101, 152	-:		2,578,572 千円	出のそ		1 883,8		当りし保険給			(%)		百 氏 祝		97. 5 93. 6
							費には同級他国					-, -	Fr = 215 I								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 9 7	年 国 調 118,	808 1		1							
<u> </u>	成	2 7	年	度	2 2	年 国 調 116,	979 人	区 分 住民基本台帳人	うち日本人	産 業 棒	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類 型	₩ III — 1
,					口増		1.6 % .01 km²	28. 1. 1 122,099 J 27. 1. 1 121,521 J		区分 22年国調	17年国調		47	2131		
決	: 第	Į ;	状	況	人口			27. 1. 1 121,521 / 増 減 率 0.5 9	0.4 %	1,814	2, 393		41		11 - 21 - 22	
	歳	入	の	状 況	()	単位:千円・%)				弗 1 次 4.6	5. 5	沖縄	県	うるま市地	方交付税種均	也 1-4
			1		1				į	第 2 次 8,076 20.4					1	
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比			第 3 次 29,626	31, 472	区	分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	ŧ	兑	10, 638, 963	17. 9	10, 638, 963	39. 5		ž.	第 5 八 75.0		歳入	総	額	59, 527, 006	55, 411, 641
地方	譲 割 交	与 利	-	294, 464 12, 741	0. 5 0. 0	294, 464 12, 741	1.1	市町村税	の 状 況 (単	单位: 千円・%)	指 定 団 体 等の 指 定 状 況	収歳出	総 歳 出 差	額	56, 681, 296 2, 845, 710	53, 206, 229 2, 205, 412
配当	割交			25, 575	0.0	25, 575	0.0			14 b 11 to 12 to 20 cm cV ()	旧新産×	支翌年度に		源	300, 838	331, 492
株式等調	後渡所得:	割交付金	金	20, 640	0.0	20, 640	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧 工 特 ×	実 質	収	支	2, 544, 872	1, 873, 920
地方消	負費税	交付金	金	1, 803, 771	3.0	1, 803, 771	6.7		10, 638, 963	100.0	- 低 開 発 ×	単 年 状 ##	度収	支	670, 952	244, 073
ゴルフ:	場 利 用 杉 ち 消 豊 和	兒交付 9	金	26, 254	0.0	26, 254	0.1	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	10, 638, 963 3, 783, 264	100. 0 35. 6	- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	4 4	立 償 還	金	481, 827 592, 955	489, 762 342, 164
自動車	取得税	交付金	金	45, 024	0.1	45, 024	0.2		127, 989	1. 2	- 過 疎 ×	況 積 立 金	取崩し	額	20	394
軽油引	取税	交付会	È	-	-	-	-	所 得 割	3, 071, 758	28.9	· 首 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	1, 745, 714	1, 075, 605
		を付金	È	33, 146	0.1	33, 146	0. 1	法人均等割	178, 095	1.7	- 近 畿 ×	区	分	職員数(人		人当たり平均
地方	交 画 交	付 相	원	14, 179, 565 12, 969, 312	23.8	12, 969, 312 12, 969, 312	48. 2 48. 2	武 法 人 税 割 固 定 資 産 税	405, 422 5, 855, 974	3. 8 55. 0	- 中 部 × - 財政健全化等 ×	一 一 般	職	員 69	(日円)和	料月額(百円) 3,012
	画 文 別 交	付 #	兇	1, 210, 253	21. 8	12, 303, 312	-10.2	□ 足 賃 性 祝 うち純固定資産税	5, 598, 450	52. 6	- 指数表選定 ○	般うち	消防職	員 11		2, 993
訳震災	復 興 特 別	川交 付 和	発					軽自動車税	355, 910	3.3	財源超過×	職りちま	支 能 労 務	員 1	4 46, 872	3, 348
	设 財 派)	27, 080, 143	45. 5	25, 869, 890	96. 1	市町村たばこ税	643, 815	6. 1	1	教育	公務	員 5	5 163, 790	2, 978
	対策特!金・貨	別交付 9 負担 4	途 >	12, 865 419, 797	0. 0 0. 7	12, 865	0.0	鉱 産 税 特別土地保有税	_			具 臨 時 等 合	職	貝 計 74	8 2, 251, 106	3, 010
使	用用	* 1 <u>- 1</u>	E 34	442, 865	0.7	_	-	法定外普通税	_		_	ラ ス パ イ	レス指	数	0 2, 231, 100	95. 9
手	数	*	4	342, 216	0.6	-	-	目 的 税	-		一如東路組	か	特 別 職 等		数適用開始年月日	人当たり平均給料
国庫	支 支	出 🔞	È	12, 289, 089	20.6	-	-	法 定 目 的 税		-	<u></u>		·		(辛	报酬) 月額(百円)
		5 付 会 交 付 金	È)	574, 671	1.0	574, 671	2. 1	P 入 湯 税 事 業 所 税	_		- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○	し尿処理〇市	「区町村 市区町村	長	1 28. 04. 01 1 28. 04. 01	8, 900 7, 210
	A PA		è	7, 556, 996	12. 7	_	_	都市計画税	_		- 退職手当 〇	火葬場×教		長	1 28. 04. 01	6, 500
	産・収		Ĭ.	492, 836	0.8	438, 384	1.6		-		事務機共同 ×	常備消防×議	会 議	長	1 28. 04. 01	4, 630
寄	附	\$	è	16, 035	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	- 税 務 事 務 ×	小 学 校 × 議			1 28. 04. 01	4, 150
繰	入	\$	定	766, 473	1. 3	-	-	旧法による税	10 600 060	100.0	- 老 人 福 祉 × - 伝	中学校×議	会 議	員 2	8 28. 04. 01	3, 900
採	加	3	V.	2, 205, 412 375, 720	3. 7 0. 6	10,006	0. 0	T PT	10, 638, 963	100.0	伝染病×	そ の 他 〇				
地	方	fi	ŧ	6, 951, 888	11.7	-	-									
	収補塡債			-	-	-	-									
	臨時財政 入 台			1, 602, 288	2. 7 100. 0	- 26, 905, 816	100.0									
			<u>'I </u>	59, 527, 006					- " P		II. 3m (3V	#	_		- b + + (* F)	
	生 質			茂 出	の #			: 千円・%)	目 的 別	歳 出 の :		位: 千円・%)	区			平成26年度(千円)
区	IH-	分	決	算 額	構成比		経常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決 算 額 構 成 b	(A)のうち並みままま			収入額	9, 627, 105	8, 885, 039
入う	件 ト	員糸	4 A	6, 565, 092 3, 851, 309	11. 6 6. 8	6, 047, 663 3, 545, 227		5, 768, 923 20. 2 	議 会 費	(A) 177 //2 A 382, 474 0. 7	普通建設事業	費 充当一般財源等 - 379,018	基準財政標準税収	需要額入額等	20, 960, 761 12, 262, 886	19, 847, 595 11, 452, 420
扶	助助	7	ŧ	16, 374, 276	28. 9	4, 737, 061			総務費	6, 919, 375 12. 2	3, 322		標準財政		26, 834, 486	26, 201, 260
公	債		*	5, 175, 058	9. 1	4, 978, 427			民 生 費	24, 740, 762 43. 6			財 政 力	指 数	0. 45	0.45
内 元 利	償 還 金	{ 元 · 5	金	4, 552, 705	8. 0	4, 356, 074			衛 生 費	3, 093, 289 5. 5		. 842 2, 529, 160		比率(%)	9. 5	7. 2
	借入:	(利)	7-	622, 321 32	1. 1 0. 0	622, 321 32		622, 321 2. 2 32 0. 0	労 働 費 農 林 水 産 業 費	242, 315 0. 4 1, 054, 092 1. 9		- 108, 677 , 607 448, 979	公債費負担 判健実質赤字	比率(%)	15. 1	14. 2
	的 経)	28, 114, 426	49. 6	15, 763, 151			商 工 費	1,029,851 1.8		816 597, 982	断。連結実質赤	字比率(%)	-	-
物	件	3	1	5, 462, 302	9.6	4, 243, 690		3, 667, 554 12. 9	土 木 費	4, 686, 376 8. 3	2, 977	679 2, 041, 009	比全実質公債費		8. 2	8.9
維持		修	₹ **	335, 919	0.6	261, 781		·	消 防 費	1, 463, 090 2. 6			率化 将 来 負 担	比率(%)	21.9	29. 5
	助 費 ·部事務組		÷ ≽	3, 161, 862 1, 273, 829	5. 6 2. 2	2, 382, 618 1, 136, 941			教 育 費 災 害 復 旧 費	7, 864, 747 13. 9 29, 867 0. 1		. 590 3, 679, 347 - 2, 358	積立金減	調	5, 558, 212 5, 134, 856	5, 076, 405 4, 929, 257
繰	出	- L P 123	è	6, 460, 778	11. 4	5, 459, 167			公債費	5, 175, 058 9. 1		- 4, 978, 427	現在高特別	至 目 的	3, 799, 604	4, 101, 747
積	77	\$		1, 099, 828	1. 9	1, 080, 551			諸 支 出 金	, , =	-	- , ,	地方債弱		51, 379, 495	48, 980, 312
	出資金·			175, 000	0.3	-			前年度繰上充用金		-			等 購 入	1, 912, 582	383, 243
	E 繰 上			11 071 101	20. 9	- - 000 075 [如 神		歳 出 合 計	56, 681, 296 100. 0	11, 841	314 30, 117, 633	債務負担行為額保 証 (支出予定額) そ	・補償	9 940 590	1 507 450
投資	的 ちん	経 智	T B	11, 871, 181 227, 280		926, 675 222, 425	产 书 ;	経費充当一般財源等計 23,994,205 千円	₩ 公 合 計	6,686,488 会国実	質収	支 -864,237	J 1	めなもの	2, 249, 528	1, 587, 453
普通	建設:			11, 841, 314		924, 317	経	常収支比率		883, 457 民再	差 引 収	支 -2,539,067			_	_
内う		補具	力	7, 113, 777		141, 333		84.2 % (89.2 %)	事上 水 道	225,710 計健加入	世帯数(世	帯) 23,048	土地開発基金		231, 220	230, 122
, j	ち ***	単紅		4, 718, 788	8. 3	776, 235		(減収補填債(特例分)	業工業用水道	- の保被保	: 険 者 数 (人) 44,598		#	97. 8 93. 8	97. 3 92. 4
	復 旧 三 対 策 三	事業事業	世 8	29, 867	0.1	2, 358	歳	及び臨時財政対策債除く) 一 般 財 源 等	等交 通 へ国民健康保険	2,974,212 状険被保険			収現・計市町	村 足 裕	98. 1 94. 3	97. 9 93. 1
	对 束 · 出 2	<u></u>	\$ 	56, 681, 296	100. 0	30, 117, 633	版		へ国民健康保険 出のそ の 他	2,974,212 事 1人当				村 氏 祝 定 資 産 税	98. 1 94. 3 97. 3 93. 0	97. 9 93. 1 96. 6 91. 3
			- 1	00,001,200	200.0	00, 111, 000		02,000,010 []]	4	,	ED BY WE		17-57 Mrts [E]	~ ~ /IL	0110 00.0	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 9 7	年 国 調 51,	106 I							1						
4	成	2	7 年	度	2 2	年 国 調 52,	039 人	区 分 住民基本台帳人		うち日本人	産	業構	造		都道府県	名	団 体	名市	町 村 類	型 II-1
\ <i>\</i>	· 控	公	/T>	νп	面増	減率 - 積 204		28. 1. 1 54,519 27. 1. 1 54,706		54, 266 人 54, 476 人	区分 2	2年国調	17年国調			47		2140		
決	: 第	<u> </u>	状	況	人口	密度	251 人	増 減 率 -0.3	%	-0.4 %	第 1 次	5, 133	5, 848		34. 6m			点土 自土 地	方 交 付 税 種	地 1-1
	歳	入	Ø	状 况	(1	单位: 千円・%)					第 2 次	22. 4 3, 382	23. 7 3, 891		沖縄			宮古島市 20		
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比			5	F 2 EX	14. 8 14, 369	15. 8 14, 764		区	3	分	平成 2 7	年度(千円)平	成26年度(千円)
地	方		脱	4, 830, 195	11.6	4, 830, 195	25. 8			<u> </u>	第 3 次	62. 8	59. 8		歳入	総	額	Till Control	41, 697, 933	38, 512, 745
地 方 利 子	譲 割 交		脱 金	341, 912 6, 197	0.8	341, 912 6, 197	1.8	市町村税	の	状 況 (単	位: 千円・	%)	指 定 団 体 等の 指 定 状 況		歳 出 歳 入 前	総 出	額 差 引	1	40, 279, 720 1, 418, 213	36, 713, 418 1, 799, 327
和一丁配当	割交割交		金	12, 422	0.0	12, 422	0. 0	- A	utor		# -15 11 477	70 300 4W //	旧新産×	4 1	歳 入 前翌年度に約			Ī.	139, 691	365, 493
株式等記	後渡所得	割交付	金	9, 982	0.0	9, 982	0.1	区 分	ųх			過課税分	旧工特×	~	実 質	収	支	Ē	1, 278, 522	1, 433, 834
地方洋ゴルフ	手 税 場 利 田 和	交 付 穏	金 全	862, 043 45, 619	2. 1 0. 1	862, 043 45, 619	4. 6 0. 2	普 通 税法 定 普 通 税		4, 818, 988 4, 818, 988	99. 8 99. 8	-	低 開 発 × 旧 産 炭 ×	状	単 年 積	度 収	ス 支金	7	-155, 312 721, 029	-736, 215 1, 097, 322
特別地	方消費和	税交付	金	- 10, 015	-	-	-	市町村民税		1, 829, 241	37. 9		山 振×		繰 上	貨 還	量 金	2	-	- 1,001,022
自動車	取得税	交付	金	53, 302	0.1	53, 302	0.3			69, 595	1. 4		過疎り	況	積 立 金	取崩	し額	1	4, 898	- 201 107
軽 油 引地 方		交 付。 交 付。	金	7, 206	0. 0	7, 206	0.0	所 得 割 法 人 均 等 割		1, 459, 214 117, 763	30. 2 2. 4	-	首 都 × 近 畿 ×		実 質 単		収 支		560,819	361,107 - 人 当 た り 平 均
地方	交	付	脱	13, 998, 225	33. 6	12, 537, 254	66. 9	訳 法 人 税 割	L	182, 669	3.8		中部×	L.,	区		分	職員数(丿	(百円)	合料 月 額 (百 円)
	通 交 別 交	付 付	税	12, 537, 254 1, 460, 971	30. 1 3. 5	12, 537, 254	66. 9	固 定 資 産 税 うち純固定資産税		2, 433, 379 2, 310, 163	50. 4 47. 8	-	財政健全化等 × 指数表選定 〇		一般うち	職消 防	職員	1 63 1 8		3, 076 3, 109
訳 震 災	復 興 特 5	別交付	税	1, 100, 311	J. J	_	_	軽 自 動 車 税		2, 310, 163 176, 739	3.7	_	財源超過×	般職	うち技		務員		7 22,820	3, 260
	设财)	20, 167, 103	48. 4	18, 706, 132	99.8	市町村たばこ税		379, 066	7.8	-			教育	公 務	等 員	2	3 77, 809	3, 383
	対策特金・ 1	別交付 負 担	金 全	10, 028 254, 381	0. 0 0. 6	10, 028	0.1	鉱 産 税 特別土地保有税		563	0.0	_		等	臨 時	職	到	t 66	2 2,043,373	3, 087
使	用用		料	580, 555	1.4	2, 312	0.0	法 定 外 普 通 税		-	-	-		ラ	ス パ イ	レス	指 数	_	2,040,010	92. 9
手	数		料	149, 022	0.4	-	-	目 的 税		11, 207	0.2	-	一部事務組合	合 加	入の状況	特別階	哉 等	定	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料
国庫国有	支 提供3	出 交 付 ·	金	5, 753, 684	13. 8	-	-	法 定 目 的 税 内 入 湯 税		11, 207 11, 207	0.2		議員公務災害 ×	し尿	そ処理×市	区町	村 長	i.	1 22. 04. 01	(報酬) 月額 (百円) 8,300
		交付金)	21, 132	0. 1	21, 132	0. 1	事業所税		-	-	-	非常勤公務災害		↓ 処理 × 副			į.	1 22. 04. 01	6, 600
		支出・	金	7, 376, 841	17. 7	-	-	都市計画税		-	-	-	退職手当〇		葬場×教		長		1 22.04.01	6, 200
財 客	産川	収	人 会	102, 301 80, 611	0. 2 0. 2	-	_	訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税					事務機共同 × 税務事務 ×		計消防 × 議 学 校 × 議		議長	i I	1 17. 10. 01 1 17. 10. 01	4, 150 3, 630
繰	入		金	273, 003	0. 7	-	-	旧法による税		-	-	-	老人福祉×		学校×議		議員	2		3, 435
繰	越		金	1, 799, 327	4. 3	_	_	合 計	·	4, 830, 195	100.0		伝 染 病 ×	そ	の他〇					
描	収 方		人 告	334, 836 4, 795, 109	0. 8 11. 5	7, 155	0.0													
うち減	収補塡債		~		-	-	-													
	臨時財政 入 包		債 計	1, 034, 409 41, 697, 933	2. 5 100. 0	- 18, 746, 759	100. 0													
	生質	_		表 出	の *			L : 千円・%)		目 的 別	歳出	の #	沈 况 (単	<i>i</i> ☆ · :	千円・%)	区		分	平成27年度(千円) 平成26年度(千円)
区	I H	分	. 決	算額	構成比			· 1		D 10 20			(A)のうち		(A) Ø	基準財	政 収		4,669,232	4, 435, 377
人	件	JJ .	費	异 領 6,047,953	15.0	九 ヨ 一 版 知 係 寺 5,582,560	三 市 任 列)	元 三 一 放 別 旅 寺 程 帛 収 文 比 学 5,547,577 28.0	区	分	決 算 額 (A)	構成比	普通建設事業		充当一般財源等		政際		14, 559, 120	13, 804, 129
う	ち職	員	給	3, 902, 160	9. 7	3, 537, 655			議	会 費	275, 90			-	275, 908	標準税	収入		5, 907, 607	5, 667, 343
扶	助 債		費	7, 037, 272 3, 581, 546	17. 5 8. 9	1, 944, 346 3, 343, 520		1, 814, 141 9. 2 3, 343, 520 16. 9	総民	務 費 生 費	5, 920, 17 11, 711, 11		383, 154,	, 846 . 480	4, 850, 339 5, 613, 955	標 準 貝財 政	財政力	規 損 数	19, 479, 270 0. 32	19, 016, 423 0. 31
内一利	償還金	∫ 元	金	3, 151, 157	7. 8	2, 913, 131		2, 913, 131 14. 7	衛	生費	3, 850, 40		2, 595,			実 質 収			6. 6	
			子	430, 389	1.1	430, 389		430, 389 2. 2	労曲	働 費	10, 02		0.550	-	,			北 率(%)	14. 6	14. 6
	借入 終)	- 16, 666, 771	41. 4	10, 870, 426		10, 705, 238 54. 1	農商	林水産業費工費	4, 454, 37 519, 78		2, 772, 139.	, 531 , 672	1, 217, 241 326, 693	判健実質断,連結実		比 率(%) 比率(%)]]
物	件		費	4, 957, 552	12. 3	3, 865, 065		2, 906, 330 14. 7	土	木 費	5, 020, 97		3, 703,	, 072	1, 564, 634	42		比率(%)	7. 4	7.7
維持			費	83, 624	0.2	72, 935		52, 313 0. 3	消	防费	1, 100, 72		269,			率化 将 来	負担!	比率(%)	17. 8	30.9
	助 對 ·部事務組	費 日合負担	帝	2, 074, 489 9, 495	5. 2 0. 0	670, 796 9, 495		235, 168 1. 2 9, 495 0. 0	教災	育 費 害 復 旧 費	3, 777, 63 17, 21		1, 234,	, 965 –	2, 492, 308 8, 200	積立金	財 減	調	7, 204, 725 926, 960	6, 488, 594 426, 960
繰	出		金	3, 317, 524	8. 2	2, 901, 260		2, 295, 747 11. 6	公公	債 費	3, 581, 54			-	3, 343, 520		特定	目的	4, 506, 759	4, 088, 378
積	立立		金	1, 907, 515	4.7	1, 867, 815			諸	支 出 金	39, 82	5 0.1		-	125		貴 現	在高	36, 204, 800	34, 560, 848
	出資金 [繰 上			1, 500	0.0	-				F 度 繰 上 充 用 金 出 合 計	40, 279, 72	0 100.0	11 253	. 528	21, 442, 573			等 購 入 補 償 	5, 417	9, 759
投資				11, 270, 745	28.0	1, 194, 276	経常	経費 充 当 一 般 財 源 等 計			10, 210, 12	100.0	11, 200,	, 526	21, 112, 010	(支出予定額)	そ	の他		
∟	ち 人	件	費	16, 224	0.0	16, 224	(c)	16,194,796 千円			3, 327, 262	会国実	質収	支	-			なもの		-
普通内	建設ち	事業補	費 助	11, 253, 528 9, 691, 136	27. 9 24. 1	1, 186, 076 515, 731	経	常 収 支 比 率 81.9% (86.4%)		港 湾 整 備 下 水 道	323, 128 234, 778	計健加入	差 引 収世帯数(世	基)	-529, 985 10, 652	収 益 至 土 地 開 発	事業]]
5	5		独	1, 236, 540	3. 1	445, 403		(減収補塡債(特例分)	業		9, 738	原機被保	険者数(人)	18, 688	344		21 III III	09.4 04.0	07.0 00.4
	復旧		費	17, 217	0.0	8, 200	- 44	及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	- 4 405 05-	状 ^険 被保険	者 【保険税(料)収			de e	合士	計	98. 4 94. 6	
失_業 歳		事業合	費 計	40, 279, 720	100.0	21, 442, 573	歳 フ	一般財源等 22,860,786千円	出の	国民健康保険	1, 137, 636 1, 621, 982	事 1人当			150 230	率 年 計	市町鉱田宏	村民税	98. 9 96. 2 97. 7 92. 5	
		_						22,000,700 下户 休施行事業負担会及び受託事業費の			1,021,702	ル 米	小 医和 1	1)(250	\/0/	rrc 回 足	. 異 生 忧	J1.1 JZ.0	J1. T JU. 9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					J 2 7	年 国 調 42,0)16 J		T					1		
<u> </u>	成	2	7 年	三度	2 2	年 国 調 39,7	758 人	区 分 住民基本台帳人口		産業 棒	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 I-1
No.		l _e age_a	115	>	口 増			28. 1. 1 42,836 人 27. 1. 1 42,178 人	42,681 人 42,052 人	区分 22年国調	17年国調		47	2158		
決	ĻĴ	算	状	況	人口		341 人		1.5 %	1,942	2, 131		41		+ + 4 44 44	lik o o
	歳	入	の	状 況	(単	並位: 千円・%)		·	9	第 1 次 11.5 2.042	12. 4 3, 315	沖網	県	南城市地	方交付税種:	地 2-3
区		分	決	算 額	構成比約	経常一般財源等	構成 比		9	第 2 次 3,042 18.1	19.3	区	分	平成 2 7	年度(千円)平成	26年度(千円)
抽	方		税	3, 160, 122	13. 7	3, 160, 122	29. 5		勞	第 3 次 11,860 70.4	11, 634 67. 7	歳入	総	額	23, 086, 575	24, 029, 035
地方		与	税	123, 354	0. 5	123, 354	1. 2	市町村税	W) ns 44 o		指定団体等	収歳 出	総	額	21, 847, 609	22, 891, 304
利 子	割交		金	4, 256	0.0	4, 256	0.0	17 LM 175 176	70 扒 炕 (单	1位:千円・%)	の指定状況		歳 出 差	引	1, 238, 966	1, 137, 731
配当	割交	を付いなり	金	8, 540	0.0	8, 540	0. 1	区 分	収入済額	構成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に実	繰越すべき財収	源	111, 822	100, 719
休 八 守 ii	表级 DI 行 首 費 税	交付	金	6, 880 584, 728	0. 0 2. 5	6, 880 584, 728	0. 1 5. 5	普 通 税	3, 148, 340	99.6	_ 旧 工 特 × - 低 開 発 ×	美 貞 単 年	度 収	支	1, 127, 144 90, 132	1, 037, 012 -15, 346
ゴルフ	場利用	税交付	金	66, 678	0.3	66, 678	0.6	法定普通税	3, 148, 340	99. 6	- 旧 産 炭 ×	状 積	並	金	1, 302, 252	1, 118, 152
特別地	方 消 費	税交付	金	-	-	-	-	市町村民税	1, 216, 659	38.5	- 山 振 ×	繰 上	償還	金	58, 593	43, 727
自動車	取得和	党交付 交付	金	21, 651	0.1	21,651	0.2	内 個 人 均 等 割	58, 061	1. 8 - 33. 0 -	- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取 崩 し 年 度 収	額士	1, 076, 792 374, 185	1, 186, 944 -40, 411
地 方	取税 特例	交付交付	金	14, 140	0. 1	14, 140	0. 1	法人均等割	1, 043, 911 57, 772	1.8	- 近 総 ×			Х	公 料 日 媚	人当たり平均
地 方		付	税	7, 460, 205	32. 3	6, 687, 552	62. 4	訳 法 人 税 割	56, 915	1.8	中 部 ×	区	分	職員数(人		料月額(百円)
	通 交		税	6, 687, 552	29. 0	6, 687, 552	62. 4	固定資産税	1, 585, 270	50. 2	- 財政健全化等 ×	一一般	職	員 278	8 845, 120	3, 040
	別交		税	772, 653	3.3	-	-	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	1, 566, 194	49. 6 4. 3	- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	般 う ち 打	消 防 職 支 能 労 務	員 員 :		-
(一)	復興特 財	加 久 刊	196	11, 450, 554	49. 6	10, 677, 901	99. 7	市町村たばこ税	135, 153 211, 231	6.7	- 財源超過×	職教育	又 貼 カ 例 公 務	員 20		2, 984
交通安全			金	3, 310	0.0	3, 310	0.0	鉱 産 税	27	0.0	-	員 臨 時	職	. 員		-
分担:		負 担	金	323, 116	1.4	-	-	特別土地保有税	-		-	等 合		計 298	8 904, 799	3, 036
使	用数		料料	210, 313	0.9	2, 789	0.0	法定外普通税	- 11 700			ラスパイ	レス指	数	1	97.6
王 庫	安	出	合	69, 684 3, 193, 287	0. 3 13. 8	_	_	目 的 税 法 定 目 的 税	11, 782 11, 782	0.4	一部事務組合	分加入の状況	特 別 職 等	定		人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
		交付	金			14 440	0.1	内 入 湯 税	11, 782	0.4	議員公務災害 〇	し尿処理〇市	i 区 町 村	長	1 18. 10. 01	8, 400
(特別	区財調	交付金	≥)	14, 449	0. 1	14, 449	0. 1	事 業 所 税	-		非常勤公務災害 〇	ごみ処理〇副	市 区 町 村	長	1 18. 10. 01	6, 920
		支 出	金	3, 576, 997	15. 5	-	-	都市計画税	-	-	退職手当○	火 葬 場 〇 彰		長		6, 330
財	産附	収	入	123, 575	0.5	2, 431	0.0				- 事務機共同 × - 税 務 事 務 ×	常備消防〇議		長		3, 780
命	入		金	28, 891 1, 129, 332	0. 1 4. 9	_	_	法定外目的税旧法による税				小 子 校 × 議 中 学 校 × 議		長 18		3, 380 3, 090
繰	越		金	1, 137, 731	4. 9	-	-	合 計	3, 160, 122	100.0	- 伝 染 病 ×	その他〇				-,
諸	収		入	473, 536	2.1	11, 920	0.1	•								
地	方	Ne / Sdr And	債	1, 351, 800	5. 9	-	-									
	议权補填(臨 時 財			400,000	1.7	_	_									
		合	計	23, 086, 575	100.0	10, 712, 800	100.0									
t	生	質	別	歳出	の状	: 況	(単位	: 千円・%)	目 的 別	歳出の	决 況 (単 ₁	立: 千円・%)	区	分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分	決		構成比		経常経費:	充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決 算 額 構成 以	(A)のうち			収 入 額	2, 988, 048	2, 723, 655
人	件 雌	P	費	2, 411, 701	11.0	2, 228, 152		2, 177, 132 19. 6		(A)	普通建設事業			需要額	8, 424, 742	7, 866, 779
う 扶	ち職助	員	給費	1, 481, 848 4, 737, 470	6. 8 21. 7	1, 347, 924 1, 251, 362				206, 365 0. 9 4, 251, 947 19. 5	413	- 206, 365 449 3, 361, 659	標準税収標準財政	入 額 等 規 模	3, 768, 458 11, 033, 964	3, 479, 280 10, 862, 172
公公	債		費	2, 115, 835	9.7	2, 107, 709		2, 102, 911 18. 9		8, 127, 394 37. 2	335,		財 政 力	指数	0. 35	0.34
内元利	償 還 金	,∫元	金	1, 870, 324	8. 6	1, 862, 198		1,862,198 16.8 和	哲 生 費	934, 786 4. 3		731 803, 438	実 質 収 支	比 率(%)	10.2	9.5
			子	245, 510	1.1	245, 510		240, 712 2. 2		9, 765 0. 0	501	- 8,392	公債費負担	比率(%)	14. 9	13.8
	借入的経		<u>+</u>	9, 265, 006	0. 0 42. 4	1 5, 587, 223		1 0.0 5 5,525,050 49.7		1, 108, 474 5. 1 451, 632 2. 1		304 315, 858 318 103, 230	判健実質赤字	比 率(%) 字比率(%)	_	_
物	件	The peg.	費	2, 866, 469	13. 1	1, 671, 605		1, 171, 839 10. 5		1, 367, 025 6. 3	250, 713,		比全実質公債費		6. 6	6.8
維持	補	修	費	29, 323	0. 1	13, 744		12, 402 0. 1 i	肖 防 費	553, 160 2. 5		- 546, 958	率化将 来 負 担			
		費	等	1, 717, 439	7.9	1, 171, 641		1, 012, 425 9. 1		2, 709, 724 12. 4	1, 084,		積立金は	調	3, 031, 103	2, 805, 643
うちー	·部事務;	組合負担	金	834, 303	3.8	769, 669		748, 751 6. 7		11,502 0.1		- 304	現在高精	債 : 目 的	3, 191, 676	2, 683, 796
稽	出立		金	2, 499, 727 1, 856, 560	11. 4 8. 5	2, 219, 387 1, 810, 475		1,590,532 14.3 4 		2, 115, 835 9. 7	-	- 2, 107, 709 	地方債現		5, 283, 635 19, 220, 648	5, 289, 747 19, 739, 172
投資·		貸付		14, 711	0. 1	4, 250			前年度繰上充用金		-		44 44	等購入		
前年度	モ 繰 上	充 用	金	-	-	·		点	践 出 合 計	21, 847, 609 100. 0	3, 586,	872 12, 912, 662	債務負担行為額 保 証	 補 償 	-	-
投 資	的		費	3, 598, 374		434, 337	経常	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計	1 1 1	0 400 FOR IA SIL	55	+-1	(支出予定額) そ		475, 958	487, 606
カ 本 洋	り人強処	中 要	費	198, 041	0.9	193, 441 434, 033	级	9,312,255 千円 編		2,499,727 会国実 381,731 民再	質収	支 -342, 243		的なもの 収入	-	_
晋通内っ	建設	事業補	助	3, 586, 872 2, 465, 740	16. 4 11. 3	434, 033 250, 094	経	常 収 支 比 率 83.8% (86.9%)	営下 水 道 事上 水 道	- 計 健 加 入	差 引 収世帯数(世	帯) 7. 155	収 益 事 業 土 地 開 発 基 分		84	84
5	5	単	独	1, 108, 393	5. 1	177, 500		(減収補塡債(特例分)	業工業用水道	- の保被保	廣者数 (人) 13,517	Shife			
訳 災 害	復 旧		費	11, 502	0.1	304		及び臨時財政対策債除く)	等 交 通	-	★ (保険税(料)収	(入額 60	台	計	98. 3 95. 1	98. 0 93. 9
失 業		事業	費				歳 フ	一般財源等	ヘ国民健康保険	1,015,645 事 1 人业			収現・計市町	村民税	98. 7 96. 4	98. 3 95. 2
	出	合	計	21, 847, 609	100.0	12, 912, 662		14,151,628 千円 と	台のそ の 他	1, 102, 351 況業 1八二	保険給付	寸 費 301	(%) 山 純 固 :	定資産税	97. 7 93. 4	97.4 92.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 2 7	年 国 調 4,	908 人	1						1						
<u> </u>	成 2	7	年	度	2 2	年 国 調 5,	188 人	区 分 住民基本台帳人		うち日本人	産	業	- 造 		都道府県	名 [団 体	名市	町 村 類	型 I — O
決	算	\L	4	汕	面増			28. 1. 1 5,006 2 27. 1. 1 5,041		4,975 人 5,014 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3014		
17	,异	七	Λ	況	人口	密度	25 人	増 減 率 -0.7 %	%	-0.8 %	第 1 次	463			計が	IB		国頭村地	方交付税種:	地 2-1
	歳 入	0	か	状 況	(]	単位: 千円・%)					this o Net	19. 9 330			沖縄					
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比				第 2 次	14. 2 1, 538			区	5	分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		615, 624	9. 2	615, 624	20. 4	=			第 3 次	66. 0			歳入	総	額	i	6, 699, 275	6, 063, 769
地方				30, 875	0. 5	30, 875	1.0	市町村税	の	状 況 (単位:千日	円・%)	指定団体等		歳出	総	額	į	6, 334, 259	5, 650, 062
利 子配 当		付 金 付 金		462 929	0. 0 0. 0	462 929	0.0		ı				の指定状況 旧新産×	-	歳入が		差 引 き 財源		365, 016 53, 425	413, 707 89, 782
株式等	() () () () () () () () () ()	交付金		752	0. 0	752	0.0	区 分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支	実 質	収	支	ì	311, 591	323, 925
地方消	黄 税 交	付 金		82, 292	1.2	82, 292	2.7			615, 624	100.0		- 低 開 発 ×	状	単 年	度 収	支		-12, 334	97, 113
ゴルフ	場利用税?	5 付金		-	-	_	_	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税		615, 624 128, 913	100. 0 20. 9		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×		横 4	立 償 還	金		267 392, 545	13, 002 78, 233
自動車	取得税交	: 付金		5, 410	0.1	5, 410	0.2			5, 672	0. 9		- 過 疎 〇		積 立 金	取崩	し額	į	-	- 10, 233
軽油引	取税交			-	-	-	-	所 得 割		107, 755	17.5		- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収 支		380, 478	188, 348
地 方 地 方		付 金 税		2 297 260	0.0	460 2, 185, 895	0.0	法人均等割款法人税割		9, 473	1.5		- 近 畿 × - 中 部 ×		区	3	分	職員数(人		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
THE	<u>父1</u> 通 交 f		 	2, 387, 269 2, 185, 895	35. 6 32. 6	2, 185, 895	72. 4 72. 4	固定資産税		6, 013 438, 104	$-\frac{1}{71}$, $\frac{0}{2}$		- 中		一 般	職	昌	9		2,882
	別 交 作			201, 374	3.0		-	うち純固定資産税		182, 177	29. 6		- 指数表選定 ○		う ち	消 防	職員			-, -02
訳震災	復興特別3		ļ					軽 自 動 車 税		14, 542	2.4		-財源超過×	職	うち技		務員	1	3 7, 185	2, 395
	投 財 源 2対策特別	計)		3, 124, 073 1, 035	46. 6 0. 0	2, 922, 699 1, 035	96. 9 0. 0	市町村たばこ税鉱産税		32, 810 1, 255	5. 3 0. 2] [教育 臨 時	公 務職	j 負 月	1	5 14, 832	2, 966
		担金		4, 302	0.1	-	-	特別土地保有税		- 1, 200	-		_	等	合	794	計	9	8 282, 858	2, 886
使	用	料		51, 375	0.8	-	-	法定外普通税		-	-		-	ラ	ス パ イ	レス	指 数			91.5
手 国 庫	数 支 出	料		5, 121 769, 339	0.1	4, 191	0.1	目 的 税 法定目的税		_	_		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	戦 等	定		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
		付金			11.5			内 入 湯 税					- 議員公務災害 〇	し尿	そ処理×市	区町	村 長		1 17. 04. 01	7,200
(特別	区財調交	付 金)		72, 892	1. 1	72, 892	2. 4	事業所税		-	-		- 非常勤公務災害		↓ 処 理 ○ 副				1 17. 04. 01	5, 840
都 道	府県支	出 金		1, 106, 497	16. 5	-	-	都市計画税		-	_		-退職手当○		葬場×教		長		1 17. 04. 01	5, 490
財	産収	入		64, 726 50, 859	1. 0 0. 8	16, 866	0.6						- 事務機共同 × - 税務事務 ×		前消防 ○ 議 学 校 × 議		議長		1 16. 04. 01 1 16. 04. 01	2, 630 2, 180
繰	入	金		509, 439	7. 6	_	_	法定外目的税旧法による税		_	_		- 老 人 福 祉 ×		学校×議		歳 員		8 16. 04. 01	2, 180
繰	越	金		413, 706	6. 2	-	-	습 카		615, 624	100.0		- 伝 染 病 ×		の他〇					
諸	収	入		119, 257	1.8	2	0.0													
地っちゅ	方 :収補塡債(*	債 寺例 分)		406, 654	6.1	-	_													
	臨時財政文			154, 354	2.3	-	-													
歳	入 合	計		6, 699, 275	100.0	3, 017, 685	100.0													
1	生 質	別	歳	出	Ø ;		(単位	: 千円・%)		目 的 5	別 歳	出の:	状 况 (単	位:	千円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分	決	算 額	構成比		経常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区	分	決 算	額構成片	(A)のうち		(A) Ø	基準財	政収		565, 481	542, 170
人う	件 ち 職 貞	費 給		824, 419 509, 955	13. 0 8. 1	803, 413 509, 529		789, 904 24. 9	議	会 費	(A	8,748 1.2	世 进 建 议 争 業	冬賀 -	充当一般財源等 78,748	基準財標準税	政需収入		2, 750, 709 720, 940	2, 686, 613 700, 503
扶	り 城 り	費		323, 671	5. 1	85, 999		82, 264 2. 6	総	務費		3, 455 25. 0		4, 617		標準具	財政	規模	3, 061, 189	3, 003, 816
公	債	費	ļ	991, 283	15. 6	975, 955		621,730 19.6	民	生 費		1,719 16.3		8, 695	,	財 政	カ	指 数	0. 20	0.20
力 元 利	償 還 金 {	元 金		923, 441	14.6	908, 113			衛労	生 費 働 費	33	0, 721 5. 2	_ 13	3, 634		実質収公債費1	支比		10. 2 26. 2	10. 8 19. 3
	借入金			67, 617 225	1. 1 0. 0	67, 617 225		225 0.0		制 質	63	3, 305 10. 0	384	4, 765			負 担 比 赤 字 比		26. 2	19. 3
	的 経 費			2, 139, 373	33. 8	1, 865, 367			商	工費		4, 351 3. 7	117	7, 839	68, 218	断全連結実	質赤字	比率(%)	-	-
物	件	費		818, 287	12.9	491, 767		315, 786 10. 0	±	木費		2,408 11.2		5, 733	182, 788		公債費」		6. 9	7.8
維持	補 修 助 費	費等		49, 100 717, 522	0. 8 11. 3	43, 062 484, 830		23, 104 0. 7 432, 322 13. 6	消教	防 費		5, 528 3. 6 3, 580 7. 3		- 2, 387	204, 428 332, 448	率化 将 来	貝担片	汇 学 (%) 調	272, 920	16. 2 272, 653
	nn 貝 ·部事務組合	負担金		383, 033	6.0	335, 829		323, 106 10. 2	災害			9, 161 0. 8		-, 001	- 002, 110	積立金	減	債	254, 318	91, 703
繰	出	金		380, 705	6.0	288, 107		211, 237 6. 7	公	債 費		1, 283 15. 6		-	975, 955	現 住 尚	特 定	目 的	1, 556, 135	1, 737, 014
積	立	金		491, 441	7.8	1				支出金		-	-	-	-	1.	貴 現	在 高	5, 586, 962	6, 103, 749
	出資金・5 E 繰 上 充			_		_				度 繰 上 充 用 金 出 合 計		4, 259 100. 0	- 1, 688	- 3. 670	3, 362, 614	債務負担行為額 1		等 購 人補 償	_	_
		費		1, 737, 831	27. 4	189, 480	経常	経費充当一般財源等計			0,00	-, 200 100.0	1,000	., 010	0,002,011	(支出予定額)	HIL. 6	の他	-	697, 701
_ <u>5</u>		‡ 費	ļ			_		2,476,347 千円	繰公台			705 会国実	質収	支	56, 656			なもの	-	-
普通				1, 688, 670		189, 480	経	常収支比率				528	差 引 収	支		収益 事		収入	17 004	17 000
内 う う	ち補	助独		1, 616, 350 72, 320		159, 379 30, 101		78.1 % (82.1 %) (減収補塡債(特例分)		L 水 追 L業用水道		か ^か か / P	世帯数(世	(市) 人)	1, 059 1, 678	土地開発		火 仕 尚	17, 334	17, 308
訳 災 害	復旧事	業費		49, 161		-		及び臨時財政対策債除く)	等る	を 通		1960	★ (保険税(料) □	収入額		17	台	計	98. 4 91. 7	97. 8 91. 1
失 業	対策事	業費	ļ			_	歳	人 一般 財源等	~ [国民健康保険			4 n i 国 犀 又 i		185	平 年 "i			98. 1 92. 6	97. 1 92. 2
	出 合	31-	ı	6, 334, 259	100.0	3, 362, 614		3,727,630 千円	出のさ	その他	222, 1	150 況 業	保険給	付 費	316	(%) 山	純 固 定	資産税	96. 2 80. 9	94. 9 79. 7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 9 7	年 国 調 3,	060 人	l I						ı				1
平	成 2	7	年,	度	2 2	年 国 調 3,	221 人	区 分 住民基本台帳人口			産	業 椎	造	都道府県	、名 団	体 名 市	可 村 類 雪	Ⅱ I — O
洲	썯	Д	Δ.	ЭII	面増			28. 1. 1 3,157 人 27. 1. 1 3,278 人		143 人 263 人	区分	2 2 年国調	17年国調		47	3022		
決	算	状		況	人口	密度	48 人	増 減 率 -3.7 %	-:	3.7 %	第 1 次	289	344		Ann ann		3 方 交 付 税 種 均	也 2-1
	歳 入	Ø	***	け 況	()	単位:千円・%)						22. 8 254	24. 3 343	押	縄県	大宜味村		
区	分	,	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比				第 2 次	20. 0 725	24. 2 730	区	分	平成 2 7	7 年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		697, 397	12. 5	692, 275	38. 1				第 3 次	57. 2		歳	総	額	5, 569, 020	4, 364, 688
地 方	譲 与	税		24, 712	0.4	24, 712	1.4	市町村税	の状態	7 ()i	単位:千円	1 • %)	指定団体等		出 総	額	5, 153, 332	4, 136, 114
利子	割交付			224	0.0	224	0.0	11 13 13 02			- 122	, ,,,,	の指定状況	歳入	歳 出 差	引 + 365	415, 688	228, 574
配当株式等源	割交付	* 付金		450 362	0.0	450 362	0.0	区 分	収入	奔 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき貝 軍 収	才 源	18, 264 397, 424	90, 435 138, 139
地方消	費税交	付 金		51, 150	0. 9	51, 150	2.8	普 通 税		697, 397	100.0		- 低 開 発 ×	単 年	度 収	支	259, 285	-109, 099
ゴルフ	易利用税交	付 金		-	-	-	-	法 定 普 通 税		697, 397	100.0		旧産炭×	状 積	並	金	69, 070	124, 065
特別地	方消費税交	付金		-		-	-	市町村民税		66, 493	9.5		山 振×	繰 上	賞 還	金	-	-
郎 油 引	取得税交取税交	付金		4, 306	0.1	4, 306	0. 2	内 個 人 均 等 割		3, 692 53, 091	0. 5 7. 6		- 過 疎 ○ - 首 都 ×		を取崩し 単年度収	祖	63, 287 265, 068	111, 500 -96, 534
地方	特例交 f			509	0.0	509	0.0	法人均等割		6,629	1.0		- 近 畿 ×				⇔ 率 日 有 □	人 当 た り 平 均
地方	交 付			1, 141, 215	20. 5	1, 027, 003	56. 6	訳 法 人 税 割		3, 081	0.4		中 部 ×	区	分	職員数()	^{人)} (百 円)給:	料月額(百円)
内普i				1, 027, 003	18. 4	1, 027, 003	56. 6	固定資産税		603, 293	86. 5		- 財政健全化等 ×		受 職	員	68 185, 776	2, 732
	削 交 付 复興特別交			114, 212	2. 1	_	_	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税		119, 167 9, 160	17. 1 1. 3		- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	般うち	消 防 職 技 能 労 務	貝目	4 11, 564	- 2, 891
(一角		計)		1, 920, 325	34. 5	1, 800, 991	99. 2	市町村たばこ税		18, 451	2. 6		別 你 起 週 人	職教育	公 務	員	2 *	2, 091
	対策特別交			1, 024	0.0	1,024	0. 1	鉱 産 税		-	-		-	□	寺 職	員		-
分担 组		旦 金		4	0.0	-	-	特別土地保有税		-	-		-	等 合		計	70 193, 653	2, 766
使	用	料		65, 418	1.2	8, 147	0.4			-	-			ラ ス パ	イレス指	数		97. 6
主 国 庫	数 支 出	科会		3, 434 1, 142, 331	0. 1 20. 5	-	_	目 的 税 法 定 目 的 税		_	_		一部事務組	今加入の状況	特 別 職	等 定		人当たり平均給料 服酬)月額(百円)
		寸 金		1, 142, 551	20.0			丙 入 湯 税					-議員公務災害 〇	し 尿 処 理 ×	市区町村	長	1 17. 04. 01	7, 200
(特別日		金)		-	_	-	-	事業所税		-	-		非常勤公務災害 〇	ごみ処理〇	副市区町村	長	1 17. 04. 01	5, 840
都道,	府 県 支 と	出 金		690, 721	12.4	-	-	都市計画税		-	-		退職手当 〇	火 葬 場 ×	教育	長	1 17.04.01	5, 480
財	崔 収	入		48, 663	0.9	4, 312	0.2						事務機共同×	常備消防〇	議 会 議	7.7	1 18.04.01	2, 630
寄	附 入	金		69, 727 78, 446	1. 3	-	_	法定外目的税旧法による税		-	-		- 税務事務 × - 老人福祉 ×	小 学 校 × 中 学 校 ×	議 会 副 議 議 会 議		1 18. 04. 01 8 17. 04. 01	2, 180 2, 030
繰	越	金		228, 574	1. 4 4. 1	_	_	日伝による代		697, 397	100.0		- 伝 染 病 ×	その他〇	成 云 成	具	0 17.04.01	2, 030
諸	収	入		159, 732	2. 9	727	0.0			,			JE. 28 27			L		
地	方	債		1, 160, 621	20.8	-	-											
						-	-											
		策債計		76, 621 5, 569, 020	1. 4 100. 0	1, 815, 201	100.0											
性		別	歳	出	の #			: 千円・%)	目	的 別	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	出の:	大 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区	分		決	算 額	構成比			充当一般財源等 経常収支比率		1		額 # よ 1	(A)のうち		基準財政	収入額	594, 224	569, 041
人	件	費	1/\	月 - 628, 301	12.2	601,006	畑 田 畑 美	597,918 31.6	区	分	決 算 (A	御 構成 出	普通建設事業			需要額	1, 621, 212	1, 572, 446
5 t		給		360, 257	7. 0	345, 758			兔 会	費		, 999 1. 3		- 66, 99		入 額 等	771, 971	744, 098
扶	助	費		247, 870	4. 8	65, 694		65, 564 3. 5		費		, 969 14. 6	74	, 021 575, 14		政 規 模	1, 875, 595	1, 816, 564
公	债	費		247, 260	4.8	210, 910		210, 910 11. 1		費		, 943 11. 8		- 350, 18 - 258 24		指数	0. 36	0. 28
元利	償 還 金 { ^元 _利			210, 462 35, 185	4. 1 0. 7	174, 112 35, 185		174, 112 9. 2 1 35, 185 1. 9		費	440	, 663 8. 6	-	- 258, 24 -) 実質収支 -公債費負担	比率(%) 旦比率(%)	21. 2 8. 6	7. 6 9. 8
訳一 時	借入金			1, 613	0. 0	1,613		1,613 0.1		業費	286	, 385 5. 6	138	, 049 84, 93		字 比 率(%)		-
	的 経 費			1, 123, 431	21.8	877, 610		874, 392 46. 2	i I	費		, 984 2. 9		,775 9,60	断令連結実質力	F字比率(%)	_	-
物	件	費		538, 645	10. 5	341, 034		261, 022 13. 8		費		, 436 4. 9	181	, 503 77, 19		費 比 率(%)	5. 5	6. 2
維持	補修	費		31, 204	0.6	21, 344		20, 130 1.1		費		, 064 2. 8	1 701	- 132, 36		旦 比 率(%)	- 940 500	994 000
	助 費 部事務組合負	等 自 扣 全		539, 652 393, 758	10. 5 7. 6	300, 175 222, 172		276, 834 14. 6 213, 954 11. 3		田 費	2,003	, 542 38. 9 , 087 4. 0	1, 731	, 089 255, 20 - 5, 52	」横立金 🖮	調	240, 583 5, 190	234, 800 5, 184
繰	出	金		299, 537	5.8	265, 871		211, 043		費		, 260 4. 8		- 210, 91		定目的	2, 182, 557	2, 078, 772
積	<u> 17.</u>	金		187, 339	3. 6	140, 569				出 金		-	-	-		現在高	4, 334, 676	3, 384, 517
	出資金・貸			-	-	-			前年度繰上				-	-		牛 等 購 入		1, 467, 022
	繰上充			0 400 501	47.0		dy alle i		姓 出	合 計	5, 153	, 332 100. 0	2, 229	, 437 2, 026, 30	4 債務負担行為額 保 (支出予定額) そ	証・補償	47	47
投資	的 経 5 人 件			2, 433, 524	47. 2	79, 701	栓吊	経費充当一般財源等計 1,643,421 千円 #	4公 会	31.	302, 03	87 夕 国 宇	質収	支 30,78		の 他 【的なもの		_
普通		^ _		2, 229, 437	43. 3	74, 178	経	常収支比率		水道		84 民再	差 引 収	支 14.90	5 収 益 事		_	_
内う	ち 補	助		2, 160, 171		38, 104		86.9 % (90.5 %)				50 計健加入	世 帯 数 (世	帯) 76	土 地 開 発 基		8, 371	8, 362
5	ち 単	独		69, 266		36, 074		(減収補填債(特例分)	業工業月			20 の 一油 20	除 老 粉 (J 1 12	4 徴 一 合	31	99.1 96.8	99. 0 96. 6
	復旧事			204, 087	4.0	5, 523	#= -	及び臨時財政対策債除く)	等上层梯			大 険 被保険	者 保険税(料)収	7.入額 5	75 76 34	pr ++ 🗆 월		
矢 業	対策事			5, 153, 332	100.0	2, 026, 304	蔵 フ	- 般財源等 2,439,982 千円	へ国民健	康保険	69, 59 149, 90	少 争 1 人 4	国庫支に保険給は	4 11.		町 村 民 税 1 定 資 産 税		98. 1 96. 2 94. 4 82. 0
歳																		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	₹.	成 2	7	年月	宇	人 2 7 年 2 2 年		720 人 794 人	区 分 住民基本台帳人	п 5 t	う日本人	産	業	構	造		都道府県	名	団 体	名古	町村類	型	I - 0
						口 増 減	率 -4	4.1 %	28. 1. 1 1,876 人 27. 1. 1 1,882 人		1,872 人 1,877 人		2 2 年 [国調	17年国調			47		3031	*1 11 3, 9	-	1 0
	決	算	状	: i	兄	人口密			增減率 -0.3 %		-0.3 %			406	452					Hilt	方 交 付 税	種 地	2 - 1
	歳	入	の	状	況	(単位	Z: 千円・%)					第 2 次		43. 9 112	47. 8 118		沖縄	i.R		東村			
	区	分		決 第	算 額	構成比経	常一般財源等	構 成 比				第3次		12. 1 407	12. 5 376		区	:	分	平成 2 7	年度(千円)平	区成26年	手度 (千円)
地地	方	方 譲 与	税税		249, 806 13, 229	8. 1 0. 4	249, 806 13, 229	15. 3 0. 8						44.0	39.7	収	歳 入 歳 出	総総	額額		3, 087, 274 2, 859, 233		3, 229, 697 3, 016, 006
利	子 割	交 付	金		330	0.0	330	0.0	市町村税	の状	況	単位:千	円・%)) 指定状況	4	歳入	歳 出	差引	ì	228, 041		213, 691
配 株 式	当 割 等 譲渡	交 付 所得割交	金付金		667 546	0. 0 0. 0	667 546	0. 0 0. 0	区 分	収入	. 済 額	構成比	超過課	税分	H 新 産 × H 工 特 ×	支	翌年度に 実 質	操越すべ収	き 財 源 支		19, 924 208, 117		80, 930 132, 761
地ゴノ	ち 消 費・フ 場 利	税交付用税交	† 金付金		28, 606	0.9	28, 606	1.8	普 通 税 法 定 普 通		249, 806 249, 806			- 低 - 旧	E. 開 発 × E 産 炭 ×	状	単 年 積	度収	Z 支 金		75, 356 150, 000		-2, 182 123, 000
特易	地方	費税交	付金		- 0.010	-	- 0.010	-	市町村民税		87, 135	34. 9		- ц	振 ×	`m	繰上	償 還			-		-
軽軽	由引耳	舟 祝 父 1 : 税 交 f	寸 金		2, 310	0.1	2, 310	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 割		2, 161 79, 265			- 追 - 首		況	積 立 金 実 質 単	取 崩 年 度	し 額 収 支		225, 356		73, 000 47, 818
地地	方 特 方	例 交 付 交 付	金税		68 1, 327, 307	0. 0 43. 0	68 1, 207, 782	0. 0 74. 1	法 人 均 等 割 法 人 税 割		4, 484 1, 225			- 近 - 中			区		分	職員数()	() 給料月額 (百円)	一人当給料月	たり 平 均 額(百円)
内普		交 付	税		1, 207, 782	39. 1	1, 207, 782	74. 1	固定資産税		147, 850	59. 2			改健全化等 ×	-	一 般	職 "#:	員	4	6 127, 834		2, 779
訳意		交 付 !特別交			119, 525 -	3. 9 –	- - -	-	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税		54, 653 5, 666				「数表選定 ○ 上源 超 過 ×	般職	う ち う ち #		職員務員	i	5 12, 445	-	2, 489
(·		財 源 書 策特別交			1, 622, 869 1, 101	52. 6 0. 0	1, 503, 344 1, 101	92. 2 0. 1	市町村たばこ税 鉱 産 税		9, 155	3.7		-		ь н	教 育 臨 時	公 務職	等 員 目	i.	3 9,658		3, 219
		負担			11, 968	0.4	-	-	特別土地保有税					-		等	合		計		9 137, 492		2, 806
使手		用 数	料料		34, 277 11, 653	1. 1 0. 4	8, 407 3	0. 5 0. 0	法定外普通税 目的税					-	一部事務組合		スパイ	サ 別 罪	指数 等		数適用開始年月日	一人当た	
国	庫 有 提	支 出 供 交 付	金		210, 480	6.8	-	-	法 定 目 的 税 内 入 湯 税						日 子 伤 粗 日 日公務災害 ×	し尿		区町	村長		数 週 用 州 炉 平 月 下 1 17.04.01	(報酬)	月額 (百円) 7,000
(特	別区員	計調 交 付	金)		107, 928	3. 5	107, 928	6. 6	事 業 所 税					- 非	常勤公務災害 〇	ごみ	↓ 処 理 ○ 副	市区町			1 17.04.01		5, 670
都財	道府産	県 支 出 収	金入		482, 566 8, 088	15. 6 0. 3	7, 164	0. 4	都市計画税款水利地益税等			 			基職 手 当 ○ ・務機共同 ×	火 常 備	葬 場 × 教 前消防 ○ 議		長 義 長		1 17. 04. 01 1 16. 04. 01		5, 320 2, 600
寄		附	金		19, 843	0.6	-	-	法定外目的税旧法による税			=			治務事務 × 治人福祉 ×		学校×議学校×議	会 副	議長議員		1 16. 04. 01		2, 160
繰		越越	金		213, 691	6. 9	-	_	日伝による税合計		249, 806	100.0			、八個位 < 、染病×		チ 仅 < 職の 他 〇		武 貝		6 16. 04. 01		2, 010
諸地		収 方	入借		45, 510 317, 300	1. 5 10. 3	3, 013	0.2															
		甫塡 債(特例	1分)		-	-	-	-															
歳	ち臨り	財政対合	策 債 計	;	70, 000 3, 087, 274	2. 3 100. 0	1, 630, 960	100.0															
	性	質	別	歳	出	の状	況	(単位	: 手円・%)	目	的	別歳	出 の	> 状	況 (単イ	位:-	千円・%)	区		分	平成27年度(千	円) 平成2	6年度(千円)
1	区	分	#4.	決 第	算 額 475,865	構成比充 16.6	当一般財源等	経常経費	充当一般財源等 449,748 26.4	区	分	決 算 (A		成比	(A)のうち 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等	基準財基進財	政収政需		219, 9		211, 998 1, 347, 841
7	ち	件 職 員	給		283, 799	9.9	273, 936			議	숲 5		55, 764	2. 0	日世足以尹未	- 円	55, 764	標準税	収入	、 額 等	1, 427, 6 300, 5	30	283, 465
扶公		助 債	費費		196, 857 246, 735	6. 9 8. 6	61, 673 236, 910		60, 522 3. 6 236, 910 13. 9	総民	務 5	1	42, 613 98, 962	33. 0 17. 5		, 186 694	580, 156 319, 965	標 準 貝財 政	財政力	規 損 数	1, 583, 7 0.		1, 504, 713 0. 15
内元	利償	量金{元	金		213, 111	7. 5	204, 132		204, 132 12. 0	衛	生	1	73, 202	9.6		-	162, 293	実質 収	支 比	率(%)	13	. 1	8.8
訳	時 借	(小	子		33, 548 76	1. 2 0. 0	32, 702 76		32, 702 1. 9 76 0. 0		働	·电 表 2	81 49, 128	0. 0 8. 7	129,	, 670	81 82, 795		負担 片赤字 片	北 率(%) 比 率(%)	11	-	12. 2
(j	務的	経費 件	計) 費		919, 457 500, 464	32. 2 17. 5	762, 873 360, 702		747, 180 43. 9 269, 754 15. 9		工 技	1	10, 379 32, 104	3. 9 4. 6		, 992 , 607	69, 684 59, 654	断全連結実	質赤字公債費	比率(%)	6	- . 5	6, 5
維	持	補 修	費		69, 293	2.4	58, 778		5, 930 0. 3	消	防	₽	88, 485	3. 1	04,		80, 285	率化 将 来				-	-
補	助ち一部:	費 事務組合負	等 担金		490, 733 260, 619	17. 2 9. 1	302, 172 154, 099			教 災 害	育 領 旧 引	문 2 분	61, 135 645	9. 1 0. 0		-	231, 713 645	積立金	財減	調債	1, 320, 0 410, 0		1, 170, 000 410, 000
繰		出	金		161, 492	5.6	133, 430		133, 430 7. 8	公	債		46, 735	8. 6		-	236, 910	現 仕 尚	特 定	目的	871, 1	56	854, 156
賴 投資	f · 出 }	立 f 金 ・貸・	金 分 金		167, 000 -	5. 8	167, 000			諸 支 前年度#	出 9 桑上充用 9		-	_		_	-		债 現 物 件 ⁴	年 高 等 購 入	2, 835, 5	-	2, 731, 395
前	平度 維	上 充 月 的 経	金		- 550 794	- 19. 3	94, 990	経堂等	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計	歳出	合 声	2,8	59, 233	100.0	550,	, 149	1, 879, 945	債務負担行為額 (支出予定額)	保 証	• 補 償		-	-
	~ ъ	人 件 設事業	費						1,421,253 千円				. 492 会国		質収		33, 761		実 質 的	なもの		-	
		設事業				19. 2 15. 2	94, 345 18, 965		常 収 支 比 率 83.6% (87.1%)			直 56, 首	189 計健	再 差加入世	引 収: 帯数(世	支帯)	5, 288 485	収 益 3 土 地 開 発			30, 9	34	30, 934
	う	ら 単	独		116, 380	4.1	75, 380		(減収補塡債(特例分)	業工	業用水	首	- の 保	被保) 者数(人)	781	徴 「	Δ.	⇒1.	00.0 00		
訳り	. 害 復 : 業 対	旧 事 業策 事 業	費		_	_	645	歳 入	及び臨時財政対策債除く) 一 般 財 源 等	へ国目	民健康保 [- ** 険	被保险者	(保険税(料)収	又入額	44	率 年・計	市町	村民税	99. 5 97		
歳		合	計			100.0	1, 879, 945		2,107,986 千円 体施行事業負担金及び受託事業費のう			也 40,	. 438 況業	1八ヨリ	国庫支片保険給付	付 費	275	(%) □	純固定	資産税	92. 1 69	. 5 93.	2 71.6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 2 7	年 国 調 9,	531 人					1				T				1		
<u> </u>	成 2	7	年	度	2 2	年 国 調 9,	257 人		民基本台帳人		ち日本人	産	業	構	造		都 道 府 県	名		体 名 †	可 村 類	型 II-0
決	算	壮	4	況	面増			28. 1. 1 27. 1. 1	9, 611 9, 628		9,576 人 9,595 人	区分	2 2 年国	調	17年国調			47		3065		
1/					人口		239 人	増減率	-0.2	6	-0.2 %	第 1 次		, 049 26. 1	1, 227 30. 2		沖縄	. 但.		今帰仁村 地	也 方 交 付 税 種	地 2-1
	歳入	0	か	状 況	(1	単位:千円・%)						第 2 次		573	644		11/1/19	1215		7 701 111		
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比							14. 2	15. 8 2, 185		区		分	平成 2	7 年度(千円)平月	成26年度(千円)
地	方	税		597, 700	9.6	597, 154	20.0					第 3 次		59. 7	53.7	dez	歳入	総	3	額	6, 196, 286	6, 165, 624
地 方 利 子		· 税 付 金		47, 038 698	0. 8 0. 0	47, 038 698	1.6 0.0	市町	村 税	の状	況	単位:千	円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 歳 入 が	総 出	差差	引	5, 906, 573 289, 713	5, 901, 416 264, 208
配当	割交	付 金		1, 402	0.0	1, 402	0.0	区	分	収 2	、 済 額	構成比	超過課税	分	旧新産×	支	翌年度に		くき 財 泊	源	18, 824	8, 781
株式等電地方道	後渡所得割 養 税 交	交付金 付金		1, 130 139, 535	0. 0 2. 3	1, 130 139, 535	0. 0 4. 7				597, 700			_	旧工特× 低開発×		実 質 年	度	収	文 支	270, 889 15, 462	255, 427 74, 649
ゴルフ	場利用税?	交 付 金		14, 825	0. 2	14, 825	0. 5	法 定	普 通 税		597, 700	100.0		-	旧産炭×	状	積	並	4	金	214, 394	135, 631
特別地自動車	方消費税? 取得税交	を 付 金 ・ 付 金		8, 243	0. 1	- 8, 243	0.3	市 町 個 人	村 民 税		195, 023 11, 015				山 振 × 過 疎 ×	況	繰 上 積 立 金	質 崩	還 !	金 額	99,072	102, 697
軽油引	取税交			- 0,210	-	-	-	所	得 割		162, 124			-	首 都 ×	174	実 質 単	年 度	収	支	130, 784	107, 583
地方地方		付 金		2, 150 2, 369, 057	0. 0 38. 2	2, 150 2, 169, 254	0. 1 72. 7	法人	均等割人税割		11, 899 9, 985				近 畿 × 中 部 ×		区	_	分	職員数(- 人 当 た り 平 均 合 料 月 額 (百 円)
		寸 税	†	2, 169, 254	35. 0	2, 169, 254	72. 7	固定	資産税		313, 362	52. 4		4	財政健全化等 ×	-	一 般	職	j	員 1	10 316, 140	2,874
	別 交 f 復興特別3			199, 803	3. 2	-	-	うち純 軽 自	固定資産税 動 車 税		312, 816 28, 543				指数表選定 ○ 財源 超過 ×	般	う ち う ち #	消 防 能 労	職	員	 4 10,876	2, 719
(一)		計)		3, 181, 778	51.3	2, 981, 429	99. 9		助 単 祝 たばこ税		60, 772			_	別 你 起 迴 へ		教育		務 .	員	5 14,544	2, 719
交通安全	全対策特別	交付金		2, 307	0.0	2, 307	0.1	鉱	産 税					-			臨 時	職	j	員		-
分 担 ·	金 ・ 負 用	担金料		43, 363 187, 236	0. 7 3. 0	-	-	特別土 法 定 外						_		等ラ	カ パ イ	レス	指	計 1 数	15 330, 684	2, 876 90. 6
手	数	料		12, 960	0.2	-	-	目 幹	 税					-	一部事務組合	合 加			職等	定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料
国庫国有	支 出 提 供 交	· 金 付 金		647, 850	10.5	-	-	法 定 丙 入	目 的 税						議員公務災害 ×	し尿		区町	村 :	Ę.	1 16. 10. 01	(報酬) 月額 (百円) 6,696
(特別	区 財 調 交	付金)		-	_	-	-	事 業	所 税					-	非常勤公務災害 〇	ごみ	↓ 処 理 ○ 副	市区	町村	長	1 17.04.01	5, 719
	府県支産 収	出金		1, 043, 124 33, 654	16. 8 0. 5	-	_	都市歌水利均	計 画 税					_	退職手当〇 事務機共同×		葬 場 × 教 前消防 ○ 議		3¥4	長	1 17. 04. 01 1 18. 04. 01	5, 367 2, 650
寄	座 附	金		185, 329	3.0	_	_	法定外							税務事務×		学校×議		議:	長	1 14. 12. 01	2, 200
繰	入	金		203, 087	3. 3	-	-	旧法に	よる税		505 500						学校×議	会	議	員	9 18. 04. 01	2, 040
裸諸	収	金入		264, 208 117, 765	4. 3 1. 9	169	0.0	台	řŤ.		597, 700	100.0			伝 染 病 ×	そ	の他〇					
地	方	債		273, 625	4. 4	-	-															
	、収補塡債(* 臨時財政		:	153, 225	2, 5	-	_															
	入合	計		6, 196, 286	100.0	2, 983, 905	100.0											ı			•	_
1:	生 質	別	歳	出	の *	犬 況	(単位	: 千円・%)		E	的	別歳	出の	状	況 (単有	位:	千円・%)	区		分	平成27年度(千円	平成26年度(千円)
区		分	決	算 額	構成比		経常経費		経常収支比率	区	分	決 第		成比	(A)のうち		(A) Ø	基準則		収入 額	616, 199	577, 837
人う	件 ち 職 貞	費 員 給		921, 182 570, 017	15. 6 9. 7	775, 037 456, 252		770, 815 -	24.6	議	会 梦	(A	,	1. 3	普通建設事業	質 -	充当一般財源等 74,990	基準財標準移		需 要 額 入 額 等	2, 785, 453 769, 092	2, 704, 917 735, 250
扶	助	費		606, 519	10.3	157, 473		100, 878	3. 2	総	務	1,2	09, 777	20.5	12,	, 430	838, 966	標準	財 政	規模	3, 091, 571	3, 019, 913
公	债	元 金		455, 681 415, 818	7. 7 7. 0	455, 681 415, 818		455, 681 415, 818	14. 5 13. 3	民衛	生 3		30, 597 50, 017	29. 3 5. 9		_	1, 030, 685 317, 451	財 政実質 収	力 又 支 」	指 数 比 率(%)	0. 21	0. 20 8. 5
	順 湿 宝 (利 子		38, 989	0.7	38, 989		38, 989	1.2	労	働	ř	-	-		-	-	公 債 費	負 担	比 率(%)	12. 2	14. 2
	借入金 的経費		ļ	874 1, 983, 382	0. 0 33. 6	874 1, 388, 191		874 1, 327, 374	0.0 42.3	農林	k 産業費 工 費		514, 782 347, 340	10. 4 4. 2		, 805 , 997	143, 153 26, 961	判健実質断、連結		比 率(%) と比率(%)] :
物物	件	費		1, 140, 992	19. 3	594, 597		206, 207	6.6	土	木 第		41, 851	5.8		, 997	56, 572	会		比率(%)	10.8	11.5
維持		費		1, 347	0.0	1, 347		410 000	10.4	消	防套		85, 639	3. 1	110	- 466	185, 639	率化 将 来	負 担	比率(%)	24.7	42.3
	助 費 ·部事務組合	寺 負担金		663, 238 386, 948	11. 2 6. 6	541, 370 386, 948		418, 860 385, 730	13. 4 12. 3	教 災 害	育 賀 旧 翌		667, 635 26, 264	11. 3 0. 4	116,	, 466 –	318, 772 1, 491	積立金現存海		請	500, 931 38, 482	385, 609 28, 476
繰	出	金		642, 998	10.9	548, 827		320, 350	10.2	公	債 對		55, 681	7. 7		-	455, 681	, i.u.	特 定		594, 186	405, 035
槓 投 資 •	立 出資金・1	金貨付金		517, 566	8.8	319, 019		-		諸 支前年度	出组	₹	_	_		_	-	地方	债 現 物 件	年 恵	3, 153, 750	3, 295, 943
前年度	長繰 上 充	用 金		-	-	-					合 言		06, 573	00.0	930,	, 786	3, 450, 361	債務負担行為都	保 証	 補 償 	ì	
	的 経 ち 人 作	費		957, 050 145		57, 010 145	経常	圣費充当一:	般 財 源 等 計 72,791 千円	編かる	3	+ 690	, 998 会国実	ć.	質収	卡	-279, 441	(支出予定額)		の 他 的なもの		
普通		'-, - -	†	930, 786	15. 8	55, 519	経	常 収 支			易水道		000 民再	i ž	· 引 収	支	-316, 476	収 益	事 業	収 入		114, 420
内う	ち補			892, 841		18, 355		72.4 %	(76.2 %)	事上	水道	Í		1人	世帯数(世	帯)		土地開	発 基 金	現 在 高	i	-
訳災 害	ち 単復旧事	独業費		37, 945 26, 264		37, 164 1, 491			債(特例分) 政対策債除く)		業用水道		- 07 保 0		除 者 数 () , ← 保険税(料)収		3, 663 60	iliz vez	合	計	97.7 94.4	97. 7 93. 6
失 業	対 策 事	業費	l			_	歳	、 一 般	財 源 等	へ国」	民健康保障	312	, 511 事 1	皮保険 1 人当り	■ 国庫支出	出 金	171	率年。				
歳	出合	計		5, 906, 573		3,450,361 業費を含み 単独事業費			40,074 千円	出のそ	の fi	担 330	,487 況業 1	, , , ,	保険給付	寸 費	281	(%) 山	純固氮	定資 産 税	97. 2 92. 8	97.0 91.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 9 7	年 国 調 13,	536 人	<u> </u>	1									
平	成 2	7	年	度	2 2	年 国 調 13,	870 人	区 分 住民基本台帳人			産業	構	造	都 道 府 県	: 名 団	体 名	市町村類型	Щ — 2
24.	<i>⊱</i> - <i>k</i> -	J.	Ь	> 	面増			28. 1. 1 13,590 J 27. 1. 1 13,652 J			区分 22年国	調	17年国調		47	3081		
決	: 算	七	た	況	人口			増 減 率 -0.5 %		0/0	1 次	703	768				地方交付税種均	也 2-2
	歳 入	0)	状 況	(単	单位:千円・%)					1	11. 2 , 140	12. 9 1, 179	沖	縄県	本部町	ル カ 文 F1 7元 1里 A	E 2 2
区	2	分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比			第	2 次	18. 2 , 416	19. 7 4, 012	区	分	平成 2	7年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		1, 046, 490	13. 8	1, 046, 490	27. 7			第	3 /7	70.6	67.1	歳	総	額	7, 557, 905	8, 520, 574
地 方	譲与			51, 706	0.7	51, 706	1.4	市町村税	の状況	(単元	立: 千円・%)	指	定団体等	収歳		額	7, 108, 117	8, 072, 288
利子		付 金 付 金		1,064	0. 0 0. 0	1, 064	0.0	10 10 10		(7- 12	2 . 1 17 707	. IB	1 定状况	歳入翌年度に	歳出差繰越すべき	財源	449, 788	448, 286
配 当株式等額	割 交 (n 金 交付金		2, 141 1, 733	0.0	2, 141 1, 733	0.1	区 分	収 入 済	額構	成 比 超過課税	分 旧		支製年度に実		対 歩	24, 411 425, 377	102, 612 345, 674
地方消	費税交	付 金		227, 959	3. 0	227, 959	6. 0	普 通 税	1, 040	, 991	99. 5	- 低	· 開発×	単 年	度収	支	79, 703	10, 378
ゴルフ:	場利用税多	と付金		19, 163	0.3	19, 163	0.5	法 定 普 通 税	1,040		99. 5	- 18		状 積	立	金	267, 724	150, 052
特別地	方消費税3 取得税交	と付金		9,074	0.1	9,074	0. 2	市町村民税 内個人均等割		, 567	32.5	山	」 振 × □ ホ ○	繰 上 況 積 立 3	償 還 ② 取 崩 し	金	_	
軽油引	取 ff ft 交 取 税 交			9,074	0.1	9,074	0. 2	内 個 人 均 等 割 所 得 割		, 378 , 663	1. 6 23. 4	- 道		実質!			347, 427	160, 430
地方		付 金		1, 306	0.0	1, 306	0.0	法人均等割		, 527	2. 2	- 近		K		職員数(公 料 日 媚	人当たり平均
地方				2, 575, 480	34. 1	2, 370, 391	62.8	訳 法 人 税 割		, 999	5. 4	- 中	Hb V		分		(日円)和	料月額(百円)
	通 交 作 別 交 作			2, 370, 391 205, 089	31. 4 2. 7	2, 370, 391	62.8	固 定 資 産 税 うち純固定資産税		, 403 , 340	54. 0 53. 7		↑政健全化等 × ↑数表選定 ○	ー ー _卵	き 職 消 防 職	員	102 274, 686	2, 693
訳震災	复興特別 多			200,009		_	_	軽 自 動 車 税		, 010	3.8		↑源超過×	AX 5 +	技能労務	· 員	5 14, 485	2, 897
(- #	段 財 源	計)		3, 936, 116	52. 1	3, 731, 027	98.8	市町村たばこ税		, 661	7.6	-		職教育	公 務	員	6 18, 939	3, 157
	文 対 策 特 別			974	0.0	974	0.0	鉱 産 税	1	, 350	1.5	-		員臨	職	員		-
分担:	金 ・ 負 用	担金		153, 510 83, 486	2. 0 1. 1	_	_	特別土地保有税 法 定 外 普 通 税		_	_		-	等 合 スパー	イ レ ス 指		108 293, 625	2, 719 93. 6
手	数	料料		20, 650	0.3	_	_	任 上 外 音 通 悦 目 的 税		, 499	0.5	-						93.6 人当たり平均給料
国 庫	支 出	金		1, 234, 977	16.3	-	-	法 定 目 的 税		, 499	0.5		一部事務組合	介加入の状況	特 別 職	等 定		服酬)月額(百円)
		付 金		13, 247	0.2	13, 247	0.4	内 入 湯 税		, 499	0. 5		員公務災害 ×	し尿処理〇	市区町村		1 19. 01. 01	7, 560
(特別)都道		付金) 出金			12. 6	,		事業所税 都市計画税		-	-		常勤公務災害 〇	ごみ処理 ○ 火 葬 場 ×	副市区町村 教育	寸 長	1 19. 01. 01 1 19. 01. 01	6, 120 5, 750
	n 宗 文 産 収	山 玉		955, 054 51, 317	0.7	24, 335	0.6			_	_			常備消防〇	教 月 議 会 議	長	1 19. 01. 01 1 26. 12. 01	3, 200
寄	附	金		9, 735	0. 1	-	-	法定外目的税					治務事務×	小 学 校 ×	議 会 副 議	長	1 26. 12. 01	2, 730
繰	入	金		117, 860	1.6	-	-	旧法による税		-	-			中学校×	議 会 議	員	12 26. 12. 01	2, 500
繰	越収	金		448, 286	5. 9 0. 6	- C 10F	0. 2	合 計	1, 04	, 490	100.0	- 伝	、染病×	そ の 他 〇				
地	方	借		42, 781 489, 912	6.5	6, 185	0.2											
うち減	収補塡債(*	特例分)		-		-	-											
	臨時財政文			193, 612	2.6	-	-											
	入 合	計 		7, 557, 905	100.0	3, 775, 768	100.0		- "						T _			
	生 質	別	歳		の状			: 千円・%)	目的			状		立: 千円・%)	区	分		平成26年度(千円)
\X	件	分典	決	第 額 862, 187	構成比	充 当 一 般 財 源 等 769,288	経常経費:	充当一般財源等 768,567 19.4	区	分	決 算 額 (A) 構 5	成 比	(A)のうち 普通建設事業		基準財政		額 1,051,560 額 3,421,951	872, 974 3, 267, 246
入 う ·	ち職員	· 有		508, 842	7. 2	441, 607		·	議 会	費		1.5		971 105,84			等 1,337,635	1, 116, 402
扶	助	費		1, 439, 474	20.3	360, 053		353, 976 8. 9	総務	費		14. 2		507 740, 70	標 準 財	政規材	英 3,901,638	3, 716, 576
公	債	費		603, 892	8. 5	569, 003			民 生	費		35. 3	_	- 1, 227, 63			数 0.28	0. 26
元利	償 還 金 {	元 金		520, 494 83, 284	7. 3 1. 2	485, 605 83, 284			新 生 労 働	費	398, 757 5, 492	5. 6 0. 1	9,	001 370, 22		ξ 比 率(% 担 比 率(%)	10.9	9. 3 12. 4
訳一 時	借入金			114	0.0	114		114 0.0	豊 林 水 産	東 業 費	320, 546	4. 5	103,	417 119, 12	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	字比率(%	12.3	12.4
	的 経 費			2, 905, 553	40. 9	1, 698, 344		1, 691, 546 42. 6	商 工	費	302, 500	4.3		943 69, 77	断全連結実質	赤字比率(%		-
物	件	費		982, 022	13. 8	496, 171		,	土木	費	625, 914	8.8	386,			費比率(%		6. 4
維持	補 修 助 費	費等		100, 059 909, 291	1. 4 12. 8	26, 235 803, 317		·	肖 防 数 育	費	264, 805 948, 374	3. 7 13. 3	1, 394,	429 262, 80 271 485, 61		担 比 率(%	調 1, 124, 776	65. 7 857, 052
	叨 頁 ·部事務組合	可 負担金		519, 396	7. 3	519, 396			x	費	940, 374	0.1	594,	- 400, 01	_ 積 立 金 🙀	ri f	資 1, 124, 776	1, 010
繰	出	金		877, 498	12. 3	748, 065		516, 096 13. 0	公 債	費	603, 892	8. 5		- 569, 00	現任尚特	定目的	的 225, 245	278, 857
積	立	金		283, 179	4.0	266, 733			诸 支 出	金	-	-		-	- 地 方 債	現在	高 6,814,690	6, 845, 272
	出資金・貨			-	-	-			前年度繰上充 歳 出 合		- 7, 108, 117	- 00.0	1 041	- E00 4 160 20	 物 債務負担行為額 保 	件等購		-
	: 繰上充 的 経			1, 050, 515	14. 8	121, 519	経常	怪費充当一般財源等計	я ш Т	рſ	1, 100, 111	υυ. U	1, 041,	500 4, 100, 38·	(支出予定額) そ	ли: - 1111 1 О (也 27,636	_
	ち人作				-	,		3,360,170 千円		計	879,043 会国実		質収	支 51,67		質的なもの		-
普通				1, 041, 500		121, 519	経	常収支比率			97,833 民再	差	引収	支 -113, 43	収益事		\	-
内うう	ち補ち単	助 独		747, 328 293, 379		18, 905 101, 821		84.7 % (89.0 %) (減収補填債(特例分)	事上 水業工業用		- (7) ²⁴ 2は	: 42. 16	上帯 数 (世)	J 1 00	土地開発基	b 金 現 在 i	高 35,641	35, 641
	復旧事			293, 379 9, 015		101, 621		(業 工 業 用 等 交	水 追 通	- の保	. pr P	映 有 奴 () 【保険税(料)収 国 庫 支 ♯	入 4,90	台 一	Ē	計 97.6 92.4	97.3 91.2
	対策事				-	_	歳	一般 財源等	へ国民健康		争 1	は保険者 人当り		4 11.	半年"市			98. 2 96. 5
	ш Д	#1		7, 108, 117	100, 0	4, 160, 384		4,610,172 千円	出のそ の	他	460,250 況業	ハコリ	保険給付	ナ 費 29-	(%) 山 純	固定資産利	锐 97.1 89.0	96. 2 86. 1
裁			Lange of the		2.7			休施行事業負担金及び受託事業費のう			7 54 714				1		00	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					J 2 7	年 国 調 10,	652 人	1	-					1				1		
平	成 2	7	年	度	2 2	年 国 調 10,	144 人	区 分 住民基本台帳人		うち日本人	産	業	造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町 村 類	型 Ⅲ-2
Ņ .	松	رار ال	L.	Σ/ITI	面増		5.0 % 0.82 km²	28. 1. 1 10,906 <i>)</i> 27. 1. 1 10,814 <i>)</i>		10,388 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3111		
	算_	力	Λ	況	人口			増 減 率 0.9 %		-0.2 %	第 1 次	643			NI AM			Hilt	方 交 付 税 種 :	地 2 - 2
	歳入	Ø,) ;		()	単位:千円・%)						14. 7 553	17. 3 563		沖縄	県		恩納村 10		
区	3	<i>जे</i>	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比				第 2 次	12. 6 3, 180			区	分		平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		1, 465, 086	16. 6	1, 465, 086	34. 7				第 3 次	72. 7			歳入	総	額		8, 850, 002	8, 973, 257
地方	譲与	税		23, 628	0.3	23, 628	0.6	市町村税	<i>a</i>	状 況 (単位:千日	П. 9/)	指定団体等		歳出	総	額		8, 522, 196	8, 651, 620
		寸 金		1, 237	0.0	1, 237	0.0	11 La 122	V)	1/ DL (:	半世. 1 「	7 - /0 /	の指定状況	_		裁 出 差			327, 806	321, 637
配当	割交(寸 金		2, 489	0.0	2, 489	0.1	区分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に編集	巣越すべき 収	財源		31, 855 295, 951	45, 970
休 八 守 酿 抽 方 消	曹 税 交	付 金		2, 021 195, 363	2. 2	2, 021 195, 363	4.6	普 通 税		1, 465, 086	100.0	-	旧 工 特 × - 低 開 発 ×		夫 貝 単 年	度 収	支		295, 951	275, 667 82, 075
ゴルフ場	易利用税多	そ付金		75, 633	0. 9	75, 633	1.8	法定普通税		1, 465, 086	100.0	-	- 旧 産 炭 ×	状	積	立	金		217, 112	341, 847
特別地力	ち消費税 多	そ付金		-	-	-	-	市町村民税		428, 529	29. 2		- 山 振 ×		繰 上	償 還	金		-	-
自動車	取得税交			4, 148	0.0	4, 148	0.1			14, 913	1.0	-	- 過 疎 ×	況	積 立 金	取崩し			147, 471	343, 671
整 油 引 地 方 型	取税交 例 交	付 金付 金		1,714	0.0	1,714	0.0	所 得 割 法 人 均 等 割		305, 772	20. 9 2. 6		- 首 都 × - 近 畿 ×		実 質 単	年 度 巾	义 文		89,925	80,251 人当たり平均
地方常	〒1列 父 交 付			1, 714	16. 0	1, 714	30. 0	法 人 科 割		37, 701 70, 143	4.8	-	- 吐 蔵 × - 中 部 ×	1	区	分		職員数(人		人 当 た り 平 均料 月 額(百円)
内 普 通				1, 266, 645	14. 3	1, 266, 645	30. 0	固定資産税		948, 645	64. 8		- 財政健全化等 ×	_	一 般	職	員	111		3, 039
特 別				152, 950	1.7	-	-	うち純固定資産税		948, 625	64.7	-	- 指数表選定 ○	般	うち	消 防 職				-
訳震災復	夏興特別3 段財源			-	-	-		軽 自 動 車 税		32, 421	2. 2	-	財源超過×	職	うち技		務員	3	,	3, 658
		計)		3, 190, 914 943	36. 1 0. 0	3, 037, 964 943	72. 0 0. 0	市町村たばこ税鉱産税		55, 491	3.8			員	教 育 臨 時	公 務 職	貝目	8	3 22, 260	2, 783
分担金		担金		207, 346	2. 3	-	- 0.0	特別土地保有税		_	_		_	等	合	444	計	119	359, 589	3, 022
使	用	料		79, 218	0.9	64	0.0	法定外普通税		-	-	-	-	ラ	スパイ	レス指	旨 数		,	97.6
手	数	料		94, 052	1.1	-	-	目 的 税		-	-	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定		人当たり平均給料
国庫	支出			2, 029, 645	22. 9	-	-	法 定 目 的 税										~	(3	報酬)月額(百円)
国有损		付金)		56, 913	0.6	56, 913	1.3	事業 所税		_	_		- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○		尿処理×市 み処理○副		时 村 長		1 22. 12. 01 1 22. 12. 01	7, 520 6, 080
都道所	- / # /	出金		678, 250	7.7	_	_	都市計画税		_	_		- 退職手当 〇	火	葬場×教		長	1		5, 710
財産		入		1, 816, 465	20.5	1, 122, 153	26.6			-	-	-	事務機共同 ×	常有	備消防 ○ 議	会 議	長	1		2, 710
寄	附	金		5, 464	0.1	-	-	法定外目的税					- 税 務 事 務 ×		学 校 × 議		義 長	1		2, 260
繰	入	金		171, 287	1.9	-	-	旧法による税		- 405 000	-	-	老人福祉×		学校×議	会 議	員	14	4 23. 04. 01	2, 100
裸	収	金 7		321, 637 47, 868	3. 6 0. 5	_	_	台 計		1, 465, 086	100.0		伝染病×	そ	の他〇					
地	方	債		150, 000	1.7	_	_													
うち減り	収補塡債(%	宇例分)		-	-	-	-													
うち臨	臨時 財 政 対	策 債		150, 000	1.7	-	-	•												
歳 ノ		計		8, 850, 002	100.0	4, 218, 037	100.0											1		
性	質	別	歳	出	のり	犬 況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	山 歳	出の		位:	千円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分 典	決	算額	構成比		経常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区	分	決 算	額構成出	(A)のうち		(A) O		政収		1, 311, 931	1, 253, 634
入うち	件 5 職 員	質 給		1, 255, 486 640, 658	14. 7 7. 5	1, 153, 781 574, 292		1, 136, 061 26. 0	議	会 費	(A	1, 465 1. 3	肯 进 建 议 争 業	- 質	充当一般財源等 - 111,465		政需収入	要額額等	2, 578, 576 1, 709, 201	2, 486, 858 1, 642, 542
扶	助助	費		699, 699	8. 2	289, 876			総	務費	2, 31			2, 255	1, 522, 248	標準財	収入	規模	3, 171, 814	3, 078, 299
公	債	費		442, 541	5. 2	420, 039		-	民	生 費		6, 838 18. 0		-		財 政		指 数	0. 49	0.47
内元利化		元 金		384, 677	4. 5	364, 418			衛	生 費	51	1, 302 6. 0	38	3, 939			支 比		9. 3	9. 0
	₩ ^巫 亚 \ ; 借 入 金			57, 864	0. 7	55, 621		55, 621 1. 3		働 費 、水産業費	0.0		- 100			公債費負			8. 1	8. 3
	的経費			2, 397, 726	28. 1	1, 863, 696		1, 833, 410 42. 0	農林商	水 産 業 費工 費		6, 801 4. 5 7, 543 5. 7		2, 605 7, 779	279, 561 173, 841	判健実質赤断,連結実質		(率(%) 比率(%)	_	
物	件	費		1, 253, 385	14. 7	895, 991			土	木 費		6,597 19.7			186, 206	上 生 質 公			7. 0	7. 2
維持	補 修			106, 434	1. 2	96, 940			消	防 費		4, 234 2. 3		-		率化 将 来 負				
補助		等		1, 400, 671	16.4	657, 114		-	教	育 費		3, 836 10. 0		, 504		積 立 金 以		調	1, 945, 194	1, 875, 553
うちー	部事務組合	負担金		395, 939	4.6	371, 831		-		害 復 旧 費		0,649 0.1		-	2,362	理 在 高 八		債	480, 140	478, 510
裸	出立	金金		573, 876 696, 535	6. 7 8. 2	498, 940 618, 780			公諸	黄 費 支 出 金	44	2, 541 5. 2	_	-	420, 039	地方債	現	目 的 在 高	2, 378, 216 4, 015, 889	1, 918, 132 4, 250, 566
投資・用	・ 出資金・貨			8, 160	8. 2 0. 1	010, 180				又 田 宝 度繰上充用金		_	_	_		1	- 11 14	住 尚	4, 015, 889 1, 794, 806	4, 250, 566 1, 653, 338
	操上充			-, 100	-	-				出 合 計	8, 52	2, 196 100. 0	2,074	, 760	4, 883, 372	債務負担行為額 保	証 •	補償	-, ,	-, 000, 000
投 資	的 経	費		2, 085, 409		251, 911	経常	経費充当一般財源等計								(支出予定額) そ	0) 他	11,500	2, 049
う ち	人人			17, 890		2, 130	67	3,582,851 千円			573, 8		質収	支	133, 205			なもの	-	_
	建設事			2, 074, 760		249, 549	経	常収支比率			92, 4	H49 計健 Hn 1	差 引 収世 帯数(世	支地、	90, 097	収 益 事 土 地 開 発 :		収 入 田 左 喜	- 85, 401	OE 100
内 う う	ち補	班		1, 800, 468 274, 292		32, 044 217, 505		82.0 % (84.9 %) (減収補填債(特例分)		上 水 道 工業用水道		on 10 10 10 10	世帝级(世:険者数((计	2, 331 4, 146	Odds		九 仕 尚		85, 108
	復旧事			10, 649		2, 362		及び臨時財政対策債除く)	等图	交通		- DK	, 保險稅(料)」		50	台		計	98. 6 96. 6	98.6 97.0
	対 策 事					_,	歳	入 一 般 財 源 等	~ [国民健康保険	214, 2		を 国庫支 i	出 金	169	率年・計市			98. 8 97. 2	98.6 97.4
歳 出	出 合					4, 883, 372			出のさ		267, 1	.56 況業 1 八=	保険給	付 費	234	(%) 山 純	固定	資産税	98. 4 96. 3	98. 5 96. 8
								H体施行事業負担金及び受託事業費のう												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2 7	年 国 調 5,	597 人							T						
<u> </u>	龙成 2	2 7	年	度	2 2	年 国 調 5,	331 人	区 分 住民基本台帳			産	業	構 造		都 道 府 県	名 団	上 体	名市	町 村 類 3	型 II — 2
決	算	/ F	4	況	面			28. 1. 1 5, 916 27. 1. 1 5, 889		5,894 人 5,865 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3138		
1/	、	\ 1	Λ	ÐL	人口	•	179 人	増 減 率 0.5	%	0.5 %	第 1 次	41: 17.			沖縄	.IB	告	野座村地	方交付税種士	也 2-2
	歳 入	. 0	か	状 況	(当	単位:千円・%)					第 2 次	33			1T #8	770	А	.野座们		
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比					13. 5 1, 63			区	分	}	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		565, 723	7. 7	565, 723	18. 3				第 3 次	68.	6 65. 5		歳 入	総	額		7, 324, 308	7, 737, 389
地 方 利 子		税付金		31, 085 589	0.4	31, 085 589	1.0	市町村税	. 0	の状況(単位:千	円・%)	指 定 団 体 等の 指 定 状 沥		歳 人 歳	総 出 差	額 引		7, 156, 544 167, 764	7, 565, 257 172, 132
配当		付 金		1, 183	0.0	1, 183	0.0	区分	T	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に				47, 140	55, 245
株式等記	譲渡所得割	交付金		954	0.0	954	0.0		£94			起迴味忧刀	旧工特×		実 質 年	収	支		120, 624	116, 887
地カイ	ョ 質 悦 父 場利用税	11		86, 953 20, 874	1. 2 0. 3	86, 953 20, 874	2. 8 0. 7		税	565, 723 565, 723	100. 0 100. 0		- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	状	積	度 収立	金		3, 737 364, 705	-5, 866 331, 881
特別地	方消費税	交付金		-	-	-	-	市町村民	税	175, 959	31. 1		- 山 振 ×		繰 上	償 還	金		-	-
自動車	取得税3	そ付金 付金		5, 438	0.1	5, 438	0. 2	内 個 人 均 等 所 得	割割	7, 960 138, 130	1. 4 24. 4		- 過 疎 × - 首 都 ×	況	積 立 金 実 質 単		し 額収 支		259, 476 108, 966	197, 354 128, 661
地方		付 金		2, 085	0.0	2, 085	0.1	法人均等	割	10, 985	1. 9		- 近 畿 ×		K K	分		職員数(人	給料月額一	人当たり平均
地方			ļ	1, 409, 626	19. 2	1, 273, 267	41.1	武 法 人 税	割	18, 884	3.3		- 中 部 ×	_			, ,		(日円)%	料月額(百円)
		付 税 付 税		1, 273, 267 136, 359	17. 4 1. 9	1, 273, 267	41.1	固 定 資 産 うち純固定資産	税	346, 627 193, 486	61. 3 34. 2		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	般	一般	職 防 耳	職員	80	239, 680	2, 996 -
訳 震 災	復 興 特 別	交付税	ļ					軽 自 動 車	税	15, 515	2.7		- 財源超過×	/IX	うち掛	乾 能 労	務員	4	,	3, 074
	般 財 源 全対策特別			2, 124, 510 888	29. 0 0. 0	1, 988, 151 888	64. 2 0. 0	市町村たばこ鉱産	税税	27, 622	4.9				教 育 臨 時	公 務	負 員.	5	16, 202	3, 240
	金・負	担金		114, 234	1.6	-	-	特別土地保有	税	-	-		_	等	合	-19%	計	85	255, 882	3, 010
使 毛	用数	料料		247, 821 18, 982	3. 4 0. 3	11,722	0.4	法 定 外 普 通 目 的	税	-	-		_	ラ	スパイ		指 数		-	95.2 人当たり平均給料
国 庫	支出	出金		1, 254, 095	17. 1	_	_	法定目的	税	-	_		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定		人 当 た り 平 均 給 料 報酬) 月額(百円)
	提供交	付 金		107, 627	1.5	107, 627	3. 5	内 入 湯	税	-			-議員公務災害 ○		尿 処 理 × 市		村長	1	25. 04. 01	7, 200
	区財調交府県支	付金)出金		675, 704	9. 2	_	_	事業所	税	-			- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ○		み 処 理 〇 副 葬 場 × 教		村長長	1	22. 12. 01 25. 05. 01	5, 900 5, 500
財	産 収	入		1, 969, 307	26. 9	987, 585	31.9		等				- 事務機共同 ×	常有	備消防 〇 議			1		2, 720
寄細	附 入	金		7, 604 405, 015	0. 1 5. 5	_	_	法定外目的旧法による	税税	-	-		- 税 務 事 務 × - 老 人 福 祉 ×	1 -	学 校 × 議 学 校 × 議		議長	1 10		2, 260 2, 100
繰	越	金		172, 132	2. 4	-	-	合	計	565, 723	100.0		- 伝 染 病 ×		の他〇	A MX	. ,	- 10	20.01.01	2, 100
諸	収	入		61, 450	0.8	1, 581	0.1						•							
地うち海	方	順 特例分)		164, 939 -	2.3	_	_													
	臨時財政			116, 139	1.6	-	-													
	入 合	計		7, 324, 308	100.0	3, 097, 554	100.0													
	生 質	別	歳		の #			: 千円・%)		目 的	,	出の			千円・%)	区				平成26年度(千円)
人	件	分 費	決	算 1,044,399	構成比	充 当 一 般 財 源 等 974,883	経常経費	充当一般財源等 835,400 29.	_	区 分	決 (A	額構成	(A)のうち 普通建設事業		(A)の充当一般財源等	基準財基準財	政収	入 額 要 額	555, 592 1, 828, 859	491, 792 1, 742, 046
5	ち職	員 給		680, 662	9.5	613, 159		-	- 議		9	1,608 1.	3	-	91, 608	標準税	収 入	額 等	705, 375	629, 829
扶公	助債	費		605, 508 314, 982	8. 5 4. 4	183, 415 305, 302		182, 949 5. 305, 302 9.			1	9, 766 41. 8, 747 15.		3, 676 2, 113		標準 財財 政	· 政 力 :	規 損 数	2, 094, 781 0. 31	2, 003, 833 0. 30
内土利	微温点	元 金		268, 162	4. 4 3. 7	261, 201		261, 201 8.	1			4, 980 5.		5, 136		実質 収	支 比		5. 8	5. 8
	順 湿 宝 {	利 子		46, 820	0.7	44, 101		44, 101 1.	. 4 労			5, 738 0.		- 000	4, 291	公債費負			6.8	7. 3
	借入金 的経費		 	1, 964, 889	27. 5	1, 463, 600		- 1, 423, 651 44.	- 農			5, 709 9. 4, 041 2.		5, 980 309		判健実質 赤断、連結実質	赤 字 比 質 赤 字 b	× 率(%)	-	
物	件	費		1, 052, 559	14.7	559, 935		433, 212 13.	. 5 ±	土 木 費	53	0, 388 7.	4 456	5, 232	250, 560	比宝夷質公	債費出	と率(%)	6.3	6. 4
維持	補 値助 費	を 費 等		57, 689 1, 652, 230	0. 8 23. 1	56, 009 596, 713		427 0. 471, 260 14.				4, 030 1. 8, 118 10.		- 3, 026		率化 将 来 負	担比	率(%)	- 586, 795	481, 566
	奶 및 -部事務組合	⊕ 負担金		228, 303	3. 2	228, 303		228, 276 7.				8, 437 0.		-, 020	- 4,746	積 立 金高 祖	或	債	211, 308	111, 307
繰	出	金		319, 689	4.5	282, 158		226, 299 7.			31	4, 982 4.	4	-	305, 302	符		目 的	2, 457, 066	2, 032, 732
傾 投資・	立 出資金・1	金貸付金		1, 034, 579 -	14. 5	1, 005, 984		-	- 諸 - 前	香 支 出 金 近年度繰上充用金		-	-	_	- -	地方債物	· 現 b 件 等	在 高 購 入	3, 335, 697	3, 438, 920
前年月	医繰上 充	用 金		-	-	-			歳	战 出 合 計		6, 544 100.	0 1,036	6, 472	4, 301, 332	債務負担行為額 保	証 ・	補償	-	-
投資	的系	圣 費 件 費		1, 074, 909 21, 011	15. 0 0. 3	336, 933 15, 039	経 常;	経費充当一般財源等 2,554,849 千円		a 公 合 割	413,	537 会国 宝	質収	+	51, 224	(支出予定額) そ		かん なもの	1, 164	3, 436
普通	建設事	業費	t	1, 036, 472	14. 5	332, 187	経	常 収 支 比	率	営上 水 道	93,	848 民 再	差 引 収	支	27 257	収 益 事	業	収 入	-	_
内う	ち補			763, 710		99, 566		79.5 % (82.5 %		事下水道			世帯数(世界数(世界)	帯)	1, 053	土地開発	基 金	現 在 高	25, 307	25, 231
う 訳災 害	ち 単 後 旧 事	無 強		260, 679 38, 437		220, 538 4, 746		(減収補塡債(特例分 及び臨時財政対策債除く		業工業用水道等交 通		1740	呆 険 者 数 (_{叭→} / 保険税(料)↓		2, 030 54	徴 「合収現 引	1	計	98. 6 96. 8	98. 1 95. 6
失 業	対策事	業費	ļ			_	歳	人 一般 財源	等	へ国民健康保険	149,	508 事 1 人	戻者 国庫 支	出 金	186	率年・計市			98. 3 96. 8	97. 9 96. 0
歳	出 合	計		7, 156, 544		4, 301, 332		4,469,096 千円 用体施行專業負担会及び受託事業費		日のそ の 他	135,	323 況業	コッし 保険給	付 費	259	(%) 山 純	1 固定	質 産 税	97. 5 94. 1	96. 4 91. 4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				- 1	人 2 7 4	年 囯 調 11	232 人	1		1								1		
平	成 2	7	年 度		2 2 4	年 国 調 11,	066 人	区 分 住民基本台帳人		うち日本人	産	業	構 造		都 道 府 県	名 [団 体	名市	町 村 類 5	型 III − 2
νh	算	Д	→ √□	重	口 増) 面		1.5 % 7.84 km²	28. 1. 1 11,495) 27. 1. 1 11,470)		11,402 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3146		
決	异	妆	: 況	J	人口:	密 度	297 人	増 減 率 0.2 %	6	0.2 %	第 1 次	570			34. 6m	100		人地	方交付税種士	也 2-2
	歳 入	Ø	状 涉	兄	(単	位: 千円·%)					feet o Mr.	13. 1 72			沖縄	県		金武町		
区	分		決 算 都	頂 样	構 成 比 経	医常一般財源等	構成比				第 2 次	16. 8 3, 01			区	5	分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税	1, 108, 3	357	9. 8	1, 108, 357	22. 6				第 3 次	69. 9			歳入	総	額	i	11, 283, 455	10, 923, 805
地 方	譲与	税	40, 6		0.4	40, 680	0.8	市町村税	Ø	状 況 (1	単位:千日	ч • %)	指定団体等		歳出	総	額	į	10, 646, 478	10, 291, 557
利 子配 当	割 交 付 タ 付		1, 3 2, 6		0. 0 0. 0	1, 326 2, 659	0.0	11 02		, ,		, ,,,	の指定状況 旧新産×	-	歳みに経		差 引 き 財源		636, 977 345, 073	632, 248 484, 510
株式等護	渡所得割交	付金	2, 1		0.0	2, 141	0.1	区 分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支	実 質	東巡りて	支	:	291, 904	147, 738
地 方 消	費 税 交	付 金	174, 0		1.5	174, 025	3.5			1, 108, 357	100.0		- 低 開 発 ×	状	単 年	度 収	支	:	144, 166	-179, 255
ゴルフ	易利用税交	付金		_	_	_	_	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税		1, 108, 357 353, 799	100. 0 31. 9		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×		積 4	立 償 還	金		2, 279	1, 085
自動車	取得税交	付 金	6, 2	205	0.1	6, 205	0.1			16, 710	1. 5		- 過 疎 ×		積 立 金		し額	i	195,000	700, 000
軽 油 引		付 金		-	-	-	-	所 得 割		305, 992	27.6		- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収 支		-48, 555	-878, 170
地方特地方	寺 例 交 作 交 付	寸 金 税	2, 9		0.0	2, 957	0.1	法人均等割		18, 200	1.6		- 近 畿 × - 中 部 ×		区	5	分	職員数(人		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
THE STATE OF	<u>交</u> 付		2, 190, 2 2, 043, 2		19. 4 18. 1	2, 043, 227 2, 043, 227	41.6	固定資産税		12, 897 664, 672	1. 2 60. 0		- 中 前 × - 財政健全化等 ×		一 般	職	員	13		2,858
特易	ウ 交 付	税	146, 9		1. 3	-	-	うち純固定資産税		664, 288	59. 9		- 指数表選定 ×	般	う ち	消 防	職員			-
訳震災行	更興特別交 対 期 源		2 590 5	-		2 201 577		軽 自 動 車 税		30, 824	2.8		- 財源超過×	職	う ち 技 ## # #		務員		,	3, 401
	財 源 : 対策特別交		3, 528, 5 2, 0		31. 3 0. 0	3, 381, 577 2, 025	68. 8 0. 0	市町村たばこ税鉱産税		59, 062 -	5. 3			員	教 育 時	公 務職	, 員	1	8 23, 416	2, 927
分担 组			73, 6		0.7	´ -	-	特別土地保有税		-	-		-	等	合		計	14	3 409, 246	2, 862
使工	用 ***	料	132, 0		1.2	19, 173	0.4			-	-			ラ	スパイ	レス	指 数			98.0
王 庫	数 支 出	合	40, 5 2, 388, 2		0. 4 21. 2	9, 671	0.2	目 的 税法定目的税		_	_		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	策 等	定		人当たり平均給料 服酬)月額(百円)
	是供交作	寸 金	528, 8		4. 7	528, 862	10.8	内 入 湯 税					-議員公務災害 X	l B	R 処理 × 市	区町	村 長		1 22. 12. 01	7, 630
(特別国		金)				526, 602	10. 8	事業所税		-	-		- 非常勤公務災害		み 処 理 〇 副		村 長	:	1 23. 04. 01	6, 170
	年県支出 新県支出	出金	1, 219, 2 2, 023, 6		10. 8 17. 9	970, 015	19.7	都市計画税款水利地益税等		_	_		- 退職 手当 ○ - 事務機共同 ×		葬場 ※ 教		長 議 長			5, 800 3, 127
寄	附	金	2, 023, 0		0.0	970, 015	19.1	法定外目的税					- 税務事務 ○		学校×議		議長			2, 780
繰	入	金	450, 3	307	4.0	-	-	旧法による税		-	-		- 老 人 福 祉 ×		学 校 × 議	会 請	議員	1.		2, 552
繰	越収	金	484, 5		4. 3	9.757	0.1	合 計		1, 108, 357	100.0		- 伝 染 病 ×	そ	の他〇					
地	方	債	214, 3 196, 2		1. 9 1. 7	2, 757	0.1													
うち減	収補塡債(特	例分)	ŕ	-	-	-	-													
うちり歳		策債計	196, 2 11, 283, 4		1.7 100.0	4, 914, 080	100.0													
// dd		別	歳 出		の 状			: 千円・%)		目 的 另	川 歳	出の	状 況 (単	<i>l</i> ÷ .	千円·%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
I	分				構成 比 充					п ну л			(A)のうち				10/e 1/17			
人	件	費	決 算 8 1,438,4	_	再 以 凡 九 13.5	1,335,823	HE 市 程 實	充当一般財源等 4 常 収 支 比 率 1,309,828 25.6	区	分	決 (A	額構成	出 普通建設事業		(A)の充当一般財源等	基準財基準財	政収		1, 027, 004 3, 069, 705	968, 603 3, 004, 797
5 1	職 員	給	713, 9	974	6. 7	703, 596		-	議	会 費	14	2, 933 1.	3	-	142, 933	標準税	収入	、 額 等	1, 305, 486	1, 247, 977
扶	助債	費	869, 5		8. 2	285, 427			総民	務費		7,673 21.4		9, 269	1, 048, 560	標 準 財 政	財 政	規 損 数	3, 544, 927	3, 499, 197
内	·	金	430, 4 373, 1		4. 0 3. 5	412, 615 355, 306			衛	生 費生 費		3, 433 21. 8 0, 612 4. 0		2, 430 5, 460	-,,	財 政実質収	力 支 比		0. 32 8. 2	0. 32 4. 2
	員 湿 宝 (利	子	56, 5	513	0.5	56, 513		56, 513 1. 1	労	働費		9, 057 0.		-	8, 490		負担上		6. 5	6. 2
	借入金利			796	0.0	796		796 0.0		水産業費		2, 298 9. 1		9, 436	420, 265	判健実質		北 率 (%)	-	-
(義 務 物	的 経 費 件	計り費	2, 738, 4 1, 857, 5		25. 7 17. 4	2, 033, 865 1, 521, 124		2, 007, 811 39. 3 1, 077, 469 21. 1	十	工 費 木 費		9, 879 0. 9 7, 813 6. 4		3, 672 3, 763	44, 919 434, 118	断全 連結実 出 生 軍 質 公		比率(%) 比率(%)	4. 2	3. 4
維持	補修	費	138, 0		1. 3	113, 029			消	防費		5, 762 1.9		-,		率化将来:				-
	力 費	等	2, 024, 7		19. 0	715, 200		-	教	育 費	2, 98	6, 480 28.	1,913	3, 890	1, 257, 448	積立金、	財	調	492, 474	537, 457
うち― 編	部事務組合負 出	担金	356, 3 663, 2		3. 3 6. 2	356, 366 603, 348		·	災 全	事 復 旧 費 借 费	49	- 0, 487 4. 0	-	_	412,615	現在高	減 特 定	債 目 的	550, 887 1, 192, 892	734, 662 1, 236, 240
積	立	金	26, 4		0. 2	7, 080				支出金	43	51 0.0		_	- 412,015		責現	在高	4, 442, 986	4, 619, 964
	出資金・貸	付金	15, 0		0. 1	,			前年	度繰上充用金		-	-	-	-	4	物件	等 購 入	-	-
	繰上充		9 100 6	-	- 29. 9	771, 188	· 446 又全			出 合 計	10, 64	6, 478 100.	3, 182	2, 920	5, 764, 834	債務負担行為額 (支出予定額)	保証	・補償	417 205	469 110
投資	的 経 5 人 件		3, 182, 9	92U -	29. 9	//1, 188 -	栓吊	経費充当一般財源等計 4,250,219 千円		÷ 計	672. 6	885 会国実	質収	支	102, 815			の 他 なもの	417, 305	468, 110 -
普通	建設事業	<u>-</u>	3, 182, 9	920	29. 9	771, 188	経	常 収 支 比 率	営	下 水 道	43, 3	199 民亩	並 리 Ib	支	30.860	収 益 事	事 業	収 入	-	_
内う	ち補	助	3, 021, 8		28. 4	610, 167		83.2 % (86.5 %)			9, 4		世帯数(世	帯)	2, 440	土 地 開 発		現在高	92, 394	92, 115
記 生	ちり単復旧事業	独拳	161, 0)21	1.5	161, 021		(減収補塡債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工業用水道		- (7) 207 £	1. 1分子 1/2 (λ)	4, 237	徴見。計	合	計	98. 1 93. 2	97. 9 92. 9
	2 日 事 3 対 策 事 3			_	-	-	歳	人 一般 財源 等	~ 3	国民健康保険	326, 9	- 状 険 被保I 事 1 人	除者 保険税(料)↓ 険者 { 国庫 支	以八祖 出 金	185	収売・計率年・計	市町	村民税	98. 5 96. 3	98. 2 95. 9
歳	台 合	計	10, 646, 4		100.0	5, 764, 834	-	6,395,952 千円	出のさ	その他	293, (当りし保険給					資産税	97. 8 91. 1	97. 5 90. 9
								R体施行事業負担会及び受託事業費のご												

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

Y						J 9 7	年 国 調 4, 3	260 人		1	ı		T				
A	平	成 :	2 7	年	度	2 2	年 国 調 4,	737 人			産業	構 造	都道府県	名 団	体 名市	町 村 類 型	Ⅱ I – O
C	<i></i> >/-1-	<i>⊱</i> -∆-	; ı	12	ЭITI	面					区分 22年国	調 17年国調		47	3154		
A A A O C 代 (1 年) 1 年 1 日	次	. 昇	L /	人	况	人口	密度								Hilt	方交付税種均	也 2 - 1
1		歳	入(か	状 況	(単	並位: 千円・%)								伊江村	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
To To To To To To To To	区		分	決	算 額	構成比約	経常一般財源等	構成比			第 2 次	1. 3 12. 3	EZ.	分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
	地	方	税		344, 221	4. 2	344, 221	14. 3			第 3 次			. 総	額	8, 293, 676	6, 463, 270
1					44, 118	0.5		1.8	市町村税	の サ 湿 (単位: 壬田・%)				額	8, 025, 396	6, 222, 800
大学 日本									113 113 176	97 1X 1/L V	丰匠 111 707				引		240, 470
	配 当	割 交	付金						区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税	77			源		92, 834
1	地方消	曹税る	交付 金						普 诵 税	344, 221	100.0				支		-62, 429
おから 日本	ゴルフ場	場利用税	交付金			0.0							状 積		金		112, 191
## 1	特別地力	方消費税	交付金		-	-	-	-			37. 5		-		金	-	-
# 7	自動車				7, 734	0.1	7, 734	0.3							額士		127, 690
# 2	122 177				235	0.0	935	0.0					天 貨 甲		文	公 料 日 媚	
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本													区	分	職員数(人		
個性 1 1 1 1 1 1 1 1 1	THE R. P. LEWIS CO., LANSING, MICH.			1								- 財政健全化等 ×	一一般		員 111		2, 829
一部 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日					238, 940	2.9	-	-					/IX		員		-
2 日本の大学 1.721 0.0	訳 震 災 後	夏興特別	交付税	 	0 549 990	- 20.7	9 204 202	06.6				- 財 源 超 過 ×	Bir		貝目	19 790	9 400
世 日 日 1 15 15 257 268 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2															貝 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- 13,729	3, 432
# 用 料 54.004 0.9 0.9 0.9 0.9 0.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0								-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	121		_	Paley	784	計 計 115	327, 748	2, 850
□ 献 文 出 命 2,083,179 24.9	使	用	料		74, 624	0.9	-	-				-	ラスパイ	レス指	数		92. 3
1	手		料				-	-	-			部 事 務 組	合加入の状況	特別職等	定		
日本別は対面を対金)					2, 065, 179	24. 9	-	-				_			F .	(辛	
田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	_ ,, ,				72, 124	0.9	72, 124	3.0			- -				反 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		- // #/4 //4			1, 527, 608	18. 4	_	-							7.7		5, 567
機	財産					1.4	-	-				- 事務機共同 ×	常備消防×	義 会 議	長 1		2, 632
線 様 今 244,472 2.9 - 合 計 344,221 100.0 - 伝 島 町 × 上 の 他 ○ 日	寄		金				-	-									2, 184
#	繰	入	金				-	-	旧法による税	044 001				義 会 議	員 8	16. 04. 01	2, 028
5	採	JEJK UT⊽	金 3				22 638	0.9	(i)	344, 221	100.0	- 伝 柴 枘 X	その他し				
2 う 島 毎 計 形 大 評 僧	地		債				-	-									
性 質 別 成 出 の 状 足 (単位:千円・%)	- うち減!	収補塡債((特例分)		´ -	-	-	-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%) 区 分 学成27年度(千円) 学成26年度(千円) 学成26年度(千円・%) 区 分 学成27年度(千円) 学成26年度(千円・次) で 分 次 算 額 博成比 左当一般財孫等極常級支比率							-	-									
下														1	ı		
大	性	E 質	別	歳	出	の状	: 況	(単位	: 千円・%)	目 的	別歳出の	状 況 (単	位:千円・%)	区	分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
5 ち	区	/sla	分曲	決				経常経費		区 分		E HK					346, 314
接	へ う <i>t</i>		質 台 給						-		(A)	世 进 建 议 争 差					2, 078, 892 433, 203
位	扶		- 四						ľ								2, 282, 042
1	公		費	1						民 生 費							0.17
一時	内元利化	償還金√						-	-		450, 379	5. 6	1, 569 150, 853				6. 5
1,587,527 19.8 1,259,781 1,230,644 48.9 m		(38, 823	0. 5	38, 823				1 000 000	9 5 74	7 969 000 005			9. 5	9. 2
物 件 費 1,100,846 13.7 686,974 377,013 15.0 土 木 費 233,724 2.9 115,366 116,409 比工業質公債費比率(%) 3.8 3 維持補修費 28,084 0.3 22,900 0.9 消防費 25,900 0.3 1,169,579 58,336 4.2 210,661 101,789 4.0 數 育費 1,561,811 19.5 1,169,579 588,336 4.2 210,661 101,789 4.0 數 育費 1,561,811 19.5 1,169,579 588,336 位 文金 域 全金 域 大型 位 大型 位 大型 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,6 1,772,				 	1.587 527	19.8	1, 259, 781										_
## 持 補 修 費 28,084 0.3 28,084 22,200 0.9 消 防 費 25,900 0.3 - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 将 来 負 担 比 率(%) - 25,433 本化 有 来 自 比 率 (%) 上 元 中 自 比 率 (%) 上 元 中 自 比 率 (%) 上 元 和 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L 元 和 自 L	物															3.8	3. 9
うち一部事務組合負担金 22,910 0.3 13,777 13,628 0.5 災害復旧費							28, 084			肖 防 藪	25, 900	0. 3	- 25, 433			-	-
7 5 5 5 8 4 5 6 1 5 4 6 7 5 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 7 7 7 7 7 7 7											1, 561, 811	9. 5 1, 16	9, 579 588, 336	積 立 金	調		1, 772, 657
積 立 金 382,169 4.8 280,914 諸 支 出 金 12,788 0.2 - 12,788 地 方 債 現 在 高 4,318,431 3,835,0 位 金 資 ・ 出資金・貸付金	うちー		台負担金								- 264 015	- 4 E	- 250,000	現在高隊	· 债		701, 991
接	7学		金														
前 年 度 繰 上 充 用 金	投資・出				- 502, 109		200, 314					-	- 12, 100		1.1	-1, 010, 101	- 0,000,001
投 資 的 経 費 4,264,958 53.1 742,250		操上す	充 用 金		-	-	-					0. 0 4, 26	4, 958 3, 496, 103	債務負担行為額 保 証	 補 償 	_	-
普通建設事業費 4,264,958 53.1 742,250 経常収支比率営交通 12,572 内方 ち 補助 3,772,489 47.0 307,966 75.4% (79.1%) 事上水道 1,200 方 ち 単独 483,477 6.0 425,292 (減収補塡債(特例分) 業工業用水道 -の保設 販災害復旧事業費 - - - 及び臨時財政対策債除分) 会電 失業対策事業費 - - - 歳入 - 般財源等 へ国民健康保験 161,645 (場収) 161,645 (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) (場別人) <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>経常</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(支出予定額) そ</td> <td>の他</td> <td>-</td> <td>-</td>								経常						(支出予定額) そ	の他	-	-
内 う ち 補 助 3,772,489 47.0 307,966 75.4 % (79.1 %) 事上 水 道 1,200 『 item 加入 世 帯 数 (世 帯) 1,157 土 地 開 発 基 金 現 在 高 80,675 80.4 う ち 単 独 483,477 6.0 425,292 (減収補塡債(特例分)業工 業 用 水 道 -の保 被 保 険 者 数 (人) 2,123 微 で 日 数 で 日 数 で 日 数 で 日 数 で 日 数 か に は は は は は は は は は は は は は は は は は は	投 資			l	2, 725	0.0	2, 725	67								-	-
2 5 単 細	投 資 _ う ^ち	ち 人	- -	+						当I父 ji	12,572 1. 四冉	- 프 - II IV	▽ 1 −30 262		: IIV A		_
説 災 害 復 旧 事 業 費 及び臨時財政対策債除く) 等電 気 - 様 大	投 資 う す 普 通	ち 人 建 設 事	事業費		4, 264, 958						1 200 計健 + 11	入世 基 粉 / 卅	忠) 1 157			80 675	80 450
	投 う 普 通 内 う	ち 人 建 設 事 ち 1	事業費補 助		4, 264, 958 3, 772, 489	47.0	307, 966		75.4 % (79.1 %)	事上 水 道	1,200 正健加	入世帯数(世界数(世界)	帯) 1,157	土地開発基金			80, 459
## UL A 3H 0.005.000 400.0 0.400.400.1 0.504.000. ₹⊞ UL-17 0. WI 400.000.0 UL-11 0.504.000 UL	投 う 普 通 内 う う	ち 人 建設事 ち ね	事 業 費 補 助 単 独		4, 264, 958 3, 772, 489	47.0	307, 966		75.4 % (79.1 %) (減収補塡債(特例分)	事上 水 道業工業用水道等電	1,200 ^{T 健 加}	入世帯数(世保険者数(保険税(料)	帯) 1,157 人) 2,123	土地開発基金	現在高		
蔵 出 合 計 8,025,396 100.0 3,496,103 3,764,383 千円 出の そ の 他 162,008 次業 ^{1 入 当 り} 保 険 給 付 費 275 (%) □ 純 固 定 資 産 税 98.6 93.9 98.2 90 (注) 1 英語建設事業書の結肪事業書には受好事業書のも防事業書とは受好事業書のもの適助事業書を含む。	投内訳資通う事資通う事素要要要	ち 建 ち ち 旧 策 り り り り り り り り り り り り り り り り り り	事補単 業業 業助独費費		4, 264, 958 3, 772, 489 483, 477 -	47. 0 6. 0 - -	307, 966 425, 292 - -		75.4 % (79.1 %) (減収補塡債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) - 般 財 源 等	事上 水 道	1,200 で は は は は で は で は で は で は で は で は で は で	入世帯数(世保険者数(世保険者{保険者{国庫支	帯) 1,157 人) 2,123 収入額 64 出 金 173	土 地 開 発 基 分 似 現 ・ 計 市 町	き 現 在 高 計 村 民 税	98. 9 95. 7 98. 8 96. 5	98. 4 93. 8 98. 0 96. 0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 1 2 5 1	r = = = 00 1				1		1			_						
$\overline{\Omega}$	乙月	à 2	7	年 度		年 国 調 39,5 年 国 調 38,5		区 分 住	民基本台帳人	ローうつ	ち日本人	産	業	黄 造	都	道府県	名	団 体	名 ;	5 町 村 類	型 V-2
	1-1/	ζ Δ	'	十 及				28. 1. 1	41, 214 J		40,745 人	区分	2 2 年国調	17年国調							
Ħ	1.	算	状	況	面			27. 1. 1	41,090 J		40,686 人	区刀					47		3243		
V		71'	'// \	, Du	人口	密 度 1,	120 人	増減率	0.3 %)	0.1 %	第 1 次	500 3. 5			沖縄	IB		読谷村	也方交付税種	地 2-3
	歳	入	Ø	状 况	(単	位: 千円·%)							2, 680			竹神			的任何		
区		分		決 算 額	## ch LL 07	医常一般財源等	## ch LL					第 2 次	18. 8			区		分	ਜ ਦੇ 9 ਂ	7 年度 / 千田) 亚己	・96年度 (4円)
							構成比					第 3 次	11,052		·				平成 2	7 年度(千円)平成	
地	. カ . **		税税	3, 712, 372		3, 712, 372	47. 2					JIV - V	77. 7	1		入	総総	額額		15, 625, 439	15, 249, 737
地方	F 譲 割	等 与交 付	金	74, 426 5, 210		74, 426 5, 210	0. 9 0. 1	市 用	盯 村 税	の状	況 (単位:千	円・%)	指定団体等の指定状態		出 入 前		差引		14, 992, 253 633, 186	14, 748, 180 501, 557
配当	割	交付	金	10, 461		10, 461	0.1							旧新産×		年度に創				227, 427	95, 293
株式等	譲渡彦	得割交	付 金	8, 445		8, 445	0.1	区	分	収フ	、 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×		質	収	支		405, 759	406, 264
地方	肖費	税交付	金	554, 606		554, 606	7.0	-	通 税		3, 712, 372		-	- 低 開 発 ×		年		仅 支		-505	21, 595
ゴルフ	場利	用税交付	付 金	16, 120	0.1	16, 120	0.2		普 通 税		3, 712, 372			- 旧 産 炭 ×			<u>\frac{1}{12}</u>	金 4		552, 000	519, 200
特別地白動車	万消	實 祝 交 1	寸 金	13, 048	0. 1	13, 048	0. 2	市 町 西 個 人	村 民 税 、 均 等 割		1, 379, 332 65, 530			- 山 振 × - 過 疎 ×		立 金	取 崩	置 金 し 額		122, 676 446, 285	89, 390 452, 000
軽油	引取	税交付	· 金	13, 046		13,046	0. 2	四 個 人	得割		1, 221, 672			- 首 都 ×		質単	年 度	収 支		227, 886	178, 185
	特例		金	12, 194	0.1	12, 194	0.2	法人			44, 181			- 近 畿 ×					100 日 44. /	√Δ ±0 □ ₩6	・人当たり平均
地	交	を付	税	2, 676, 720	17. 1	2, 532, 895	32. 2	訳法	人 税 割		47, 949	1.3		- 中 部 ×		区		分	職員数(^八 (百 円) 編	料 月 額 (百 円)
内普		交 付	税	2, 532, 895		2, 532, 895	32. 2	固定	資産税		2, 020, 555			- 財政健全化等 ×		般	職	員	2	29 673, 718	2, 942
		交 付 特別交付	税出税	143, 825	0.9	-	-	うち# 軽 自	卓固定資産税 動 車 税		2, 011, 716 117, 264			- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	ИX	う ち ち	消防	職員務員		22 66, 462	- 3, 021
(一	復 典 卧	打 源 計	-)	7, 083, 602	45. 3	6, 939, 777	88. 2		動 単 祝		195, 220			一 別 你 起 迴 へ	職数	フ り 1X :		765 貝 務 員		17 50, 105	2, 947
		特別交		3, 164		3, 164	0.0	鉱	産税		1	0.0		-[員臨	時	職	- 員			
分 担	金 •	負 担	金	213, 543	1.4	-	-	特 別 土	地保有税					-	等 合			計	2	46 723, 823	2, 942
使	月	-	料	163, 551		-	-	法 定 外						-	ラ ス	パイ	レス	指 数			98. 3
手 🛱	数 : ±	•	料	280, 797		-	_	法 定	的 税 目 的 税					一部事務組	合 加 入	の状況	特別	職等	定	数 適用開始年月日	・人当たり平均給料
国庫国有	t 支提供		金金	2, 351, 739	15. 1	_	_	内 入	担 的 祝					- - 議員公務災害 ○	し尿り	処理 〇 市	区町	村 長		1 27. 04. 01	(報酬) 月額 (百円) 7,570
				315, 850	2.0	315, 850	4.0	事業	所税					- 非常勤公務災害 ○			市区町			1 27. 04. 01	6, 130
	府県		金	2, 191, 392	14.0	-	-	都市	計 画 税					- 退職手当 〇			育	長		1 27. 04. 01	6,070
財	産	収	入	671, 290	4. 3	613, 078	7.8	訳水利:	地 益 税 等					- 事務機共同 ×	常備	消防 〇 議	会	議長		1 12. 04. 01	3, 440
寄	βf	•	金	10, 440		-	-	法 定 外						- 税務事務 ×			会 副	議長		1 12.04.01	2, 640
繰	ス at		金	754, 508		-	_	旧法に	よる税		9 710 970	100.0		- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	中学		会	議員		17 12. 04. 01	2, 430
諸	巾	_	太	501, 557 134, 277		_	_	<u></u>	ĒΙ		3, 712, 372	100.0		一 伝 柴 州 へ	₹ 0)	11世 〇					
地	カカ		債	949, 729		_	_														
- うち)		填債(特例	1分)	· .		-	-														
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	策 債	479, 929		-	-														
歳	入	合	計	15, 625, 439	100.0	7, 871, 869	100.0									ı					1
	性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		E	的	別歳	出 の :	状 況 (単	i位:千1	円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分		決 算 額	構成比充	当一般財源等	経常経費	11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11.	経常収支比率	-		決 算	額 # ポリ	(A)のうす	5	(A) Ø	基 準 財	政収	入 額	3, 292, 858	3, 072, 347
人	件	ļ.	費	2, 303, 941	15. 4	1, 988, 622		1, 979, 890	23. 7	区	分	(A) 悟 成 日	E 普通建設事業		当一般財源等	基 準 財	政需		5, 826, 329	5, 617, 750
j		職員	給	1, 207, 985		1, 136, 907		-	-	議	会 费	1	1, 232 1. 1		-	161, 232	標準税	収 入		4, 206, 069	3, 968, 875
扶	財 借		費	3, 027, 657		701, 438		689, 225		総 R	務費		8, 754 21. 9		8,642	2, 381, 148	標準	財政	規模		7, 008, 653
四			資金	730, 143 637, 593		730, 143 637, 593		607, 467 514, 917	7. 3 6. 2	民	生 芽 生 芽		4, 562 35. 4 1, 701 9. 8		8, 497 0, 963	2, 482, 642 947, 841	財 政 実質収	力 : 支 比	指 数 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	0.55 5.6	0. 53 5. 8
元 利	償 還	金{元	子	92, 542		92, 542		92, 542		労	断 す		5, 444 0. 0		-	5, 444		負担上		7.3	7. 5
		入金利			0.0				0.0		k 産業費		7, 101 2. 3		7,800	248, 366	判健実 質		七 率(%)) -	-
(義者		経費		6, 061, 741		3, 420, 203		3, 276, 582	39. 2		工	1	6, 785 1. 1		497	61,678	断全連結集	医質赤字	比率(%)	-	-
物	44		費	2, 144, 778		1, 507, 831		1, 354, 069		土	木		8,636 8.8		3, 513	556, 696		公債費		3.5	3. 4
維持	助	削修 費	費等	122, 142 1, 565, 039		86, 173 1, 299, 742		75, 019 1, 239, 931		消 教	防 す		2, 708 3. 6 7, 844 10. 9		- 8, 282	542, 708 1, 240, 800	率化 将 来	負担比	1. 学(%)	2,607,000	2, 501, 285
		質 務組合負	· 扫金	1, 565, 039 893, 028		1, 299, 742 893, 028		1, 239, 931 878, 523		教 災 害	復 旧 費		7, 844 10. 9 7, 343 0. 0		- 402	1, 240, 800	積立金	減	荷	2, 607, 000 868, 632	2, 501, 285 1, 048, 792
繰	出		金	1, 666, 049		1, 389, 647		833, 738		公公	债 萝		0, 143 4. 9		-	730, 143	現在高	特 定	目的	2, 021, 179	1, 471, 852
積	7	Ĺ	金	1, 136, 967		1, 043, 947		-	-	諸 支		È		-	-	-	地 方	債 現	在 高	8, 121, 183	7, 809, 047
投資·				-		-		-			繰上充用 金		-	-	-	-		物件			360, 893
		上充用		9 905 597		- 619 977 F	62 He 6	7 弗 七 业		歳 出	合 書	† 14, 99	2, 253 100. 0	2, 28	8, 194	9, 360, 420	債務負担行為額 (支出予定額)				23, 202
	: E5	 経人 件	貨费	2, 295, 537 67, 081		612, 877 62, 391	栓吊着		般財源等計 779,339 千円	編 小 △	3	1,669,	114 仝 国 宇	質収	4	189, 752		た 質的			779, 877
L		設 事業	費	2, 288, 194		611, 155	経		t		水道		891 民重	羊 引 巾	支		収 益			-	-
内っつ	: ~ ち		助	1, 516, 664		56, 600			(86.1 %)				265 計健加入	世帯数(世	帯)		土地開			£ 200, 000	291, 000
		114	独	745, 130		528, 155			(債(特例分)	業工	業用水道						徴「	合	큄		96. 9 92. 1
5	ち																				
訳災 害	復	旧事業	費	7, 343		1, 722	un.		財政対策債除く)	等交	j.	<u> </u>		☆者 【保険税(料)	収入額		収現.計				
う 訳災 害 失 業	復対		費費		0.0		歳 入	. 一般	財 源 等		延 民健康保険 の 他	6 854, 8 2 699, 6	- 599 状 険 被保険 事 1 人 1	を (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)		157	収現・計(%) 」	市町神純固定	村 民 税	98.3 95.4	97. 6 94. 2 96. 0 90. 1

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				_		人 2 7 年 🛭	国調 13,6	585 人	C A ARTTAN	L	5 + 11 + 1	ats	** #	k '44s	# * * #	<i>у</i> Ш	H		
7	2 成	文 2	7	年,	度	22年日日増減			区 分 住民基本台帳 28. 1. 1 13,841		うち日本人 13,754 人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名.	市町村類	型 III-2
УH	1.	썸	/H:	<u>.</u> .	V□	面			27. 1. 1 13,828		13,747 人	区分	2 2 年国調	17年国調		47	3251		
涉	ζ	算	状		況	人 口 密	度 9	905 人	増 減 率 0.1	%	0.1 %	第 1 次	77		NL 60		⇒ ₹ 44 mg	地方交付税種	地 2-4
	歳	入	の	#	け 況	(単位	: 千円・%)						1. 7 856	1. 8 954	沖和	电県	嘉手納町		
区		分		決	算 額	構成比経常	一般財源等相	構成 比				第 2 次	18. 4	19. 5	区	分	平成 2	7年度(千円)平成	(26年度(千円)
地	力	7	税		2, 310, 980	24. 9	2, 310, 980	41. 1				第 3 次	3, 723 80. 0	3, 795 77. 7	歳入	総	額	9, 283, 023	8, 330, 184
地 方	諍	美	税		28, 745	0.3	28, 745	0.5	市町村税	D	 	単位: 千円		指定団体等	収歳出	総	額	9, 113, 025	8, 105, 273
利子配当	割割	交 付 交 付	金		2, 420 4, 852	0. 0 0. 1	2, 420 4, 852	0. 0 0. 1	117 13 14		-VC DU (-	T 122	, ,,,,	の指定状態	3131 Arr 1964 1 -	歳 出 差 繰越すべきり	引射 源	169, 998 14, 043	224, 911 56, 303
配 ヨ 株式等	割 譲渡所	交 N F 得 割 交	付 金		3, 904	0. 0	3, 904	0. 1	区 分	1[又 入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支室年度に	繰越すべきり収	支	155, 955	168, 608
地方	肖 費	税交付	寸 金		225, 221	2.4	225, 221	4.0	普通	税	2, 310, 980	100.0	-	低 開 発 ×	业 年	度 収	支	-12, 653	-119, 656
ゴルフ	場利	用税交	付金		-	-	-	-	法 定 普 通	税	2, 310, 980	100.0	-	- 旧 産 炭 ×	状積	₩ Vm	金	89, 967	147, 385
符別地 由 動 車	万消	實 柷 交 ♣ 稅 交 1	付金		4, 259	0.0	4, 259	0. 1	市町村民 内個人均等	割	650, 502 18, 660	28.1		- 山 振 × - 過 疎 ×	現積 立 金	償 還 取 崩 し	金 額	3, 055	14, 987
軽油	月取	税交付	1 金				-	-	所得	割	572, 842	24. 8	-	- 首 都 ×	実 質 単		支	80, 369	42, 716
地方		列 交 付	金		1, 582	0.0	1, 582	0.0	法人均等	割	26, 293	1.1	-	- 近 畿 ×	K	分	職員数((人) 給料月額一	・人当たり平均
地方	交		税		1, 593, 576	17. 2	1, 399, 667 1, 399, 667	24. 9 24. 9	訳 法 人 税	割	32, 707	1.4		- 中 部 × - 財政健全化等 ×	一 一 般	職		(百円) 140 399,700	計料月額(百円) 2,855
特		交 付 交 付	税		1, 399, 667 193, 909	15. 1 2. 1	1, 399, 007	24. J -	固 定 資 産 うち純固定資産	税	1, 536, 556 1, 529, 470	66. 5 66. 2		- 指数表選定 ○		消防職	員		2,000
訳震災	復興	特別交							軽 自 動 車	税	36, 982	1.6	-	財源超過×	かっち	支 能 労 務	員	2 *	*
		才源 言			4, 175, 539	45. 0	3, 981, 630	70.8	市町村たばこ	税	86, 940	3.8	-	-	教育	公 務	員	8 23, 902	2, 988
	至 对 束 金 •	特別交負担			2, 009 36, 036	0.0	2,009	0.0	鉱 産 : 特別土地保有	税	_	_	-		見 臨 時 等 合	職	計	148 423, 602	2, 862
使		1	料		174, 242	1. 9	2, 979	0.1	法 定 外 普 通	税	-	_	-	-	ラ ス パ イ	レス指	数	120,002	95. 6
手	数		料		38, 691	0.4	-	-	目 的	税	-	-	-	一部事務組	合加入の状況	特 別 職	等 定		人当たり平均給料
国 庫 国 有	: 支 提 伊		金		1, 340, 062	14. 4	_	_	法 定 目 的 内 入 湯	税				- 議員公務災害 ○	し尿処理〇市	1 区 町 村	E	1 24, 04, 01	(報酬) 月額 (百円) 7,650
四 作 別		調交付	金)		930, 597	10.0	930, 597	16.6	事業所	税	_	_	_	- 非常勤公務災害			· 長	1 23. 04. 01	6, 230
	府県		金		1, 134, 419	12.2	-	_	都市計画	税	-	-	-	退職手当 〇	I I I		長	1 18. 04. 01	5, 930
財	産	収	入		713, 778	7. 7	705, 161	12.5	訳 水 利 地 益 税	等				事務機共同×			長	1 17.04.01	3, 180
奇綱	阵 入		金		11, 217 268, 738	0. 1 2. 9	_	_	法定外目的に法による	柷 税	-	_	-	- 税務事務 × - 老人福祉 ×	小 学 校 × 請 中 学 校 × 請		長昌	1 17. 04. 01 14 17. 04. 01	2, 650 2, 460
繰	越	Ż	金		224, 911	2. 4	-	-	合	計	2, 310, 980	100.0	-	- 伝 染 病 ×		·		11 11101101	2, 100
諸	ΙĮ		入		161, 784	1.7	428	0.0		٠									
地	力物		債		71, 000	0.8	-	-											
		財政対	列分) 策 債			_	_	_											
歳	入	合	計		9, 283, 023	100.0	5, 622, 804	100.0											•
	性	質	別	歳	出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	川 歳	出のお	大 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分		決	算 額	構成比充当	一般財源等	経常経費	充当一般財源等 経常収支比	率	区 分	決 算	額構成比	(A)のうち	(A) O	基 準 財 政	収入	額 1,912,339	1, 852, 294
人。	件		費		1, 488, 206	16. 3	1, 342, 729		1, 336, 824 23.	8		(A)	普通建設事業		-		額 3,312,006	3, 210, 970
う 扶	ちり助	職員	給書		773, 255 947, 453	8. 5 10. 4	712, 815 259, 208		259, 132 4. (- 議 6 総	会 費務 費	2, 394	1,070 1.4 1,913 26.3	970	- 131, 070 9, 971 2, 028, 664	標準税収標準財	入 額 領政 規 材	等 2,497,330 模 4,162,143	2, 437, 575 4, 049, 775
公	債		費		360, 328	4. 0	338, 062			0 民	生費	2, 405			, 992 1, 398, 542	財 政 力	指	数 0.57	0.55
内 元 利	償 還	金~元	金		314, 748	3. 5	295, 986			2 衛	生 費		5. 7	27	, 806 465, 578	実質 収支			4. 2
		亚 \ _利 入 金 利	子		45, 580	0.5	42, 076		42, 076 0.	7 労 農	働 費林水産業費		3, 742 0. 0 3, 213 0. 4	,	- 896 , 392 36, 978		担 比 率(% 字 比 率(%	5. 1	5.8
		経費			2, 795, 987	30. 7	1, 939, 999		1, 930, 963 34.	3 商	小 小 庄 未 貢 工 費		5, 754 2. 6		, 826 142, 700	断人連結実質が	, ~ 十、/。 赤字比率(%	-	-
物	(4	‡	費		1, 563, 270	17. 2	1, 191, 011		942, 147 16.	8 土	木 費	456	5, 163 5. 0	222	, 662 278, 821		費 比 率(%		1.5
維持			費		28, 518	0.3	26, 921		26, 921 0.		防费费		., 345 2. 8		- 251, 345	率化将来負	担 比 率(%		
	助 - 部事	費 務組合負	等 扫金		973, 496 448, 786	10. 7 4. 9	870, 361 448, 774		729, 391 13. 0 360, 584 6.		育 費 害 復 旧 費	2, 283	3,813 25.1 7,685 0.3	1, 376	i, 786 1, 423, 541 - 27, 685	積立金減	1	調 6,043,640 資 763,901	5, 953, 673 763, 901
繰	出		金		646, 929	7. 1	550, 482		387, 480 6.		債 費), 328 4. 0		- 338, 062	現在高特	定目自	的 2,998,055	2, 299, 401
積	7		金		1, 056, 705	11.6	1,051,042		-	- 諸	支 出 金			-		地 方 債	現在	高 2,811,535	3, 055, 283
		金·貸 [*] 上 充 月			-	-	_		-		年度繰上充用金 出 合 計	0.110		- 0.000	- 6 500 000	物 債務負担行為額 保	件等購	- 除	15, 700
		上允月			2, 048, 120		894, 066	経常系	圣費 充 当 一 般 財 源 等		山合計	9, 113	3, 025 100. 0	2, 020	, 4JD 6, 5ZJ, 88Z	債務負担行為額 保 (支出予定額) そ			
う	5	人 件	費			0. 3 22. 2	28, 782		4,016,902 千円	繰り		648, 4	39 会国実	質収	支 190,862	実 質	質的なもの	カ -	-
当 进	煙	設 事 業	至 費				866, 381		常収支比			22, 4	82 民 再	差引収世帯数(世	支 19,645	収 益 事	業 収	入 -	
		補単			1, 265, 776 754, 659		430, 751 435, 630		71.4 % (71.4 % (減収補填債(特例分			1, 5	10 原被 保	世帯数(世)険者数(帯) 2,543 人) 4,948	土地開発基	金 現 在 7		679, 176
					27, 685		27, 685		及び臨時財政対策債除く				- 保 水 木	大 保険税(料)」	又入額 73		Ī	計 98.3 94.7	98.4 94.6
失業	対	旧事業策事業	費		_			歳 入	一般 財源	等 ^	国民健康保険		75 状 一 被保険 1 人 当	渚 { 保険税(料)↓ 国 庫 支 保 険 給	出金 151	収現・計市			98. 2 93. 9
	111	合	- ₹1-		9, 113, 025	100.0	6, 523, 882		6,693,880 千円	出の	りそ の 他	299, 2	72 況業 1八二	' 保険給	付費 258	(%) 山 純 🏻	国 定 資 産 和	脱 98.1 94.6	98.5 94.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2 7	年 国 調 28	308 人		- 1					Т						
<u> </u>	成 2	2 7	年月	叓	2 2	年 国 調 27,	264 人	区 分 住民基本台帳		うち日本人	産	業			都 道 府 県	名	団 体	本 名 市	町 村 類	型 V-2
> ⊢	<u> </u>	\L	ь з	v ı -	面増			28. 1. 1 29,093 27. 1. 1 28,862		28, 484 人 28, 292 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3260		
決	算	<u></u>	7	兄	人口	密 度 2,		増 減 率 0.8		0.7 %	第 1 次	75			NI AM			" () 地	方 交 付 税 種	地 2-4
	歳	0) 状	況	(単	i位: 千円・%)						0.8 1,515			沖縄	県		北谷町		
区		分	決	算 額	構成比約	圣常一般 財源等	構成比				第 2 次	15. 6 8, 106	15.9		区		分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		4, 737, 251	30. 9	4, 737, 251	61.6				第 3 次	83. 6			歳入	総	額	HE CONTRACTOR OF THE CONTRACTO	15, 344, 554	14, 797, 621
地 方	譲	并 税		59, 940	0.4	59, 940	0.8	市町村税	D	1) 55 44 (単位: 千円	. %)	指定団体等		歳出	総	額	Ĩ.	14, 598, 413	14, 173, 895
利子		付金		5, 303	0.0	5, 303	0.1	111 111 176		1/1/1/1/1	- L 1 . T 1 4	70 7	の指定状況	_			差引	1	746, 141	623, 726
配当	割 交	付 金		10, 631 8, 548	0. 1 0. 1	10, 631 8, 548	0. 1 0. 1	区 分	1	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に編集	操越すべ収	き財源	7	325, 107 421, 034	266, 163 357, 563
地方准	新費 税 交	付 金		464, 851	3. 0	464, 851	6.0	普通	税	4, 715, 443	99. 5	-	- 低 開 発 ×		単年		マスタ マスタン マスタン マスティング マイン マスティング マスティング マイス	Ž	63, 471	-245, 732
ゴルフ	場利用税	交付金		-	-	· -	-	法 定 普 通	棁	4, 715, 443	99. 5		- 旧 産 炭 ×	状	積	立	金	ž	150, 632	285, 305
特別地	方 消費税	交付金		-	-	-	-		脱	1, 532, 967	32. 4		- 山 振 ×		繰 上		量 金	Ž	-	-
自動車	取得税3	泛付金:付金		10, 492	0. 1	10, 492	0.1	内 個 人 均 等 7	割割	39, 699 1, 250, 574	0. 8 26. 4		- 過 疎 × - 首 都 ×	況	積 立 金 実 質 単	取 崩年 度	し 額収 支	į į	214, 103	23, 311 16, 262
地方				8, 723	0. 1	8, 723	0. 1	法人均等	割	91, 375	1.9		- 近 畿 ×						公 料 日 媚	人当たり平均
地方		寸 税		1, 477, 392	9. 6	1, 311, 671	17. 1	訳法人税	割	151, 319	3. 2		- 中 部 ×		区		分	職員数(人		料月額(百円)
		付 税		1, 311, 671	8. 5	1, 311, 671	17. 1	固定資産	脱	2, 964, 016	62.6		- 財政健全化等 ×	_	一般	職		20	5 600, 240	2, 928
	別 交 便 特 別:	付 税		165, 721	1. 1	-	-	うち純固定資産利 軽 自 動 車 利	祝 鉛	2, 913, 218 78, 195	61. 5 1. 7		- 指数表選定 ○ - 財源超過 ×	ИX	うちお	消防	職員務員	4	6 15, 996	2, 666
(一	段 財 源	※ 10 th		6, 783, 131	44. 2	6, 617, 410	86. 0	市町村たばこれ	锐	140, 265	3. 0		一則保思過人	職	教育		196	1	,	2, 855
	E対策特別			5, 721	0.0	5, 721	0. 1	鉱 産	脱	-	-		-	員	臨 時	職	" 員	1		-
分 担	金 · 負	担 金		116, 985	0.8	-	-	特 別 土 地 保 有	税	-	-		-	等	合		計	t 22:	2 648, 775	2, 922
使	用	料		202, 710	1.3	7, 147	0.1	法定外普通	锐	-			-	ラ	ス パ イ	レス	指 数	Ŕ		96. 2
主 国 庫	数 支 占	料 出 金		55, 683 2, 562, 944	0. 4 16. 7	_		目 的 排法定目的非	棿	21, 808 21, 808	0. 5 0. 5		一部事務組	合 加	入の状況	特別	職等	定		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
	提供交	付金						内 入 湯 ;	DE	21, 808	0.5		- 議員公務災害 〇	1. 5	录処理 ○ 市	区町	村 長	į.	1 19. 04. 01	7, 730
	区財調交	付金)		808, 505	5. 3	808, 505	10. 5	事業所	脱	-	-		- 非常勤公務災害		み処理 〇副			E		6, 340
都 道	府 県 支	出 金		1, 911, 634	12.5	-	-	都市計画	锐	-	-		- 退職手当 〇	火	葬場×教	育	長	Ł	1 19. 04. 01	6, 030
財	産 収	入		599, 974	3.9	252, 999	3.3		等				- 事務機共同 ×		崩消防 ○ 議		議長	Ė		3, 210
寄	附	金		5, 418 963, 902	0. 0 6. 3	-	-	法定外目的制	脱脱	-	-		- 税務事務 × - 老人福祉 ×		学 校 × 議 学 校 × 議		議長	1		2, 660 2, 460
繰	入越	金		623, 727	6. 5 4. 1	_	_	旧伝による	計	4, 737, 251	100.0		- 伝 染 病 ×		子 仅 へ 職の 他 〇	会	跳 吳	1	7 19. 04. 01	2, 460
諸	収	入		226, 820	1. 5	804	0.0			1, 101, 201	100.0		n x ///	_	. 12 0			<u>l</u>		
地	方	債		477, 400	3. 1	-	-													
	収補塡債(特例分)		-	_	-	-													
	臨時財政: 入 合	対策債計	1	200, 000 15, 344, 554	1. 3 100. 0	7, 692, 586	100. 0													
	生質	別	歳	出	の状			: 千円·%)		目 的 別	歳	出の:	状 況 (単	位·	千円·%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分		算 額	構成比			· :	ote:	п н			(A) Ø 5 5		(A) Ø	基準財	. 政 収		3, 917, 548	3, 670, 014
人	件	力費		昇 領 2, 102, 778	14.4	1,942,460	程币程頁	1,910,354 24.2		区 分	決 算 (A	額構成片	と 普通建設事業		充当一般財源等		. 政 需		5, 229, 219	4, 997, 814
5		員 給		1, 101, 601	7. 5	1, 026, 680		-	- 議	会 費		, 521 1. 3		5, 445	193, 521	標準税			5, 114, 499	4, 828, 310
扶	助	費		2, 275, 719	15.6	685, 729		629, 295 8. 0		務費	2, 796			2, 471	-,,	標準	財政	規模	6, 870, 724	6, 613, 643
公	債	費		850, 424	5.8	667, 266		667, 266 8. 5	-	生 費	4, 420			3, 998	2, 200, 011	財 政	力士山	指数	0.73	0.70
元利		元 金利 子		768, 309 82, 093	5. 3 0. 6	595, 796 71, 448		595, 796 7. 5 71, 448 0. 9		生 數 費		, 525 6. 0 , 718 0. 2		l, 167 -		実質収公債費		と 率(%) 比 率(%)	6. 1 7. 2	5. 4 7. 9
訳一時	借入金			22	0.0	22) 農	林水産業費	930			3, 609	185, 240	判健実質		比率(%)	-	
	的経費			5, 228, 921	35. 8	3, 295, 455		3, 206, 915 40. 6	商	工費	242	, 121 1. 7	20	, 072	170, 074	断全連結集	眶質赤字	比率(%)	-	-
物	件	費		2, 150, 721	14. 7	1, 629, 658		1, 464, 251 18. 6		木 費	1,774			5, 891	972, 157			比率(%)	5. 8	6. 3
維持		多 費		146, 038	1.0	119, 690		90, 874 1. 2		防费		, 952 2. 9		740		率化 将 来	負担!	比率(%)	9 564 495	9 419 700
	助 費 -部事務組合	等 自 扣 分		1, 449, 876 784, 348	9. 9 5. 4	1, 191, 961 747, 874		869, 725 11. 0 591, 029 7. 5		育 費 害 復 旧 費	2,064	, 211 14. 1	- -), 743 _	1, 387, 527	積 立 金	減	調告	2, 564, 425 182, 980	2, 413, 793 182, 980
繰	出	金金		1, 294, 092	8.9	1, 089, 032		689, 099 8. 7		古 俊 中 黄	850	, 424 5. 8		_	667, 266		特定	目的	4, 362, 665	3, 827, 285
積	77	金		1, 530, 369	10. 5	416, 018		-	- 諸	支 出 金		_	_	-	- ^ -		債 現	在 高	6, 618, 667	6, 909, 576
	出資金・			-	-	-		-		年度繰上充用金			-	-				等 購 入	3, 285, 383	2, 656, 601
	E 繰 上 充			9 700 000	10.0	- 754 100	dir Ale	27 弗夫业 . 6n. n. 3云 Mr =		出 合 計	14, 598	, 413 100. 0	2, 798	3, 396	8, 495, 977	債務負担行為額 (支出予定額)	保 証	• 補 償	707 150	000 500
投資		圣 費 件 費		2, 798, 396 77, 645	19. 2 0. 5	754, 163 77, 638	栓吊	経費充当一般財源等 6,320,864 千円		公合 計	1, 298, 38	86 全国宝	質収		135, 351			の 他	787, 158 -	996, 502 _
普 通				2, 798, 396	19. 2	754, 163	経	常収支比			130, 62	25 民再	差 引 収	支	-232, 957	収 益			_	_
内う	ち _補			1, 994, 314	13. 7	259, 759		80.1 % (82.2 %))	事上 水 道	4, 29	14 計健加入	世帯数(世	帯)	5, 362	土地開多			497, 584	497, 584
う	ち 単	鱼 独		804, 082	5. 5	494, 404		(減収補填債(特例分		業工業用水道		- の ** 如 但	、除 老 粉 (Y)	10 256		合	計	98. 3 95. 2	98. 2 94. 4
	復旧事			-	-	-	45 -	及び臨時財政対策債除く		等交 通	000 00	大 険 被保険	全者 保険税(料)	以入額 山 ^	76	収現・計率年・計		++ 占 xx		
	対策事出合			- 14, 598, 413	100.0	- 8, 495, 977	蔵 ノ	○ 一般財源 第 9,242,118 千円		へ国民健康保険 のそ の 他	675, 71 487, 75	- 十 十 1 1 1 1 1	関 庫 支 保 険 給	H-1	. 101			村民税	98. 5 94. 4 98. 2 95. 5	98. 3 93. 8 98. 1 94. 5
		71		r, 000, 415	100.0	0, 490, 977	1	9, 242, 110 十円	Щ(いし い 1世	401, 15	ル (九 来	体 医 桁	山 寅	230	(/0/ -	rPt 迫 正	. 貝 生 忧	go. 4 90. 5	JO. 1 94. D

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

-	T. F	2 2	7	年 度	У	27年国	調 16, 調 15,		区 分 住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町村類	型 IV-2
					E ini		率	1.2 %	28. 1. 1 16,897 27. 1. 1 16,932		16, 595 人 16, 604 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3278	. 1 11 294	
ì	央	算	状	: 況	人	口密			増減率 -0.2		-0.1 %	第 1 次	124	156						方 交 付 税 種	地 2-4
	歳	入	の	状 况		(単位:	千円・%)				4	第 2 次	2. 1 978	2. 5 1, 102		沖縄	県	ना	[1] [1] [1]		
₽	<u>C</u>	分		決 算 額	i 構	成比経常一	般財源等	構 成 比					16. 8 4, 706	17. 7 4, 920		区	分		平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地地	方記		税税	1, 843, 4 35, 5		22. 7 0. 4	1, 843, 466 35, 589	45. 6 0. 9				第 3 次	81. 0	79.1 指 定 団 体 等	収	歳 入 歳 出	総総	額額		8, 114, 185 7, 637, 482	7, 212, 311 7, 040, 394
利一子	- 割	交 付	金	2, 5	73	0.0	2, 573	0.1	市町村税	σ,) 状 況 (阜	位:千円	• %)	の指定状況	1	歳入	歳 出 差			476, 703	171, 917
配 当株式等	新 譲渡度	· 交 付 · 得割交·	金付金	5, 1 4, 1		0. 1 0. 1	5, 163 4, 162	0. 1 0. 1	区 分		収 入 済 額	構成 比 #	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に 実 質	巣越すべき 収	財源支		232, 113 244, 590	57, 394 114, 523
地方	消費	税交付	+ 金	243, 1	95	3. 0 0. 1	243, 195 6, 982	6. 0 0. 2	普 通 法 定 普 通	税	1, 843, 466 1, 843, 466	100. 0 100. 0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 ×	状	単 年	度 収立	支		130, 067	-49, 882
サ別は	2 物利也方消	用忧父1費税交1	付金	6, 9	-	-	- 0, 962	0. 2	市町村民	税	1, 843, 466 702, 974	38 1		山 振×		操上	賞 還	金		57, 263 -	82, 204
自動軽油	車取利引取	影税 交 付 税 交 付	寸 金	6, 2	55 -	0.1	6, 255	0.2	内 個 人 均 等 所 得	割割	23, 542 612, 732	1. 3	-	過 疎× 首 都×	況	積 立 金 実 質 単	取崩し年度ル			36, 000 151, 330	78, 000 -45, 678
地方	特的	文 付	金	5, 1		0. 1	5, 180	0.1	法人均等	割	31, 274	1.7	-	近 畿 ×		Z Z T	分		職員数(丿	、給料月額一	人当たり平均
内普	方 <u>ろ</u> 通	き <u>付</u> 交 付	税 税	1, 670, 6 1, 558, 2		20. 6 19. 2	1, 558, 278 1, 558, 278	38. 6 38. 6	訳 法 人 税 固 定 資 産	刮	35, 426 950, 529	<u>1. 9</u> 51. 6		中 部 × 財政健全化等 ×	-	一 般	職	員	11	(日円)梅	料月額(百円) 2,879
特雷雪雪		交 付 特別交 (税付料	112, 3	53 _	1.4	_	-	うち純固定資産 軽 自 動 車	税税	944, 011 47, 703	51. 2 2. 6	-	指数表選定 〇 財源 超過 ×	般	う ち う ち #	消 防 職 能 労 済	戦 員 務 員		 8 23,904	2, 988
(-	般貝	才 源 計	F)	3, 823, 1		47. 1	3, 710, 843	91. 9	市町村たばこ	税	142, 260	7. 7	-	// W/ KE /EI /	職員	教育	公 務	員		6 17, 479	2, 913
	全対策	等別交 負 担		1, 8 91, 7		0. 0 1. 1	1,830	0.0	鉱 産 特別土地保有	税税		_	-		等	臨 時 合	職	員計	12	2 351, 443	2, 881
使	月		料料	38, 7, 25, 9		0.5	-	-	法 定 外 普 通 目 的	税	-	-	-		ラ	スパイ	レスす	指 数			99.3
国	庫 3	2 出	金	1, 557, 1		0. 3 19. 2	_	-	法定目的	税				一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
国 有 (特別			金)	325, 6	51	4.0	325, 651	8.1	内 入 湯 事 業 所	税税	-	_	-	議員公務災害 〇 非常勤公務災害 〇	し尿	処理 ○ 市	区 町 木 市 区 町	村		1 28. 04. 01 1 28. 04. 01	6, 860 5, 580
都道	府 児	支 出		949, 8		11.7	-	-	都市計画	税	-	-	-	退職手当〇	火	葬場×教	育	長		1 28. 04. 01	5, 250
財 寄	産	収 f	入 金	32, 2 1, 4		0.4	_	_	訳 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的	等 税				事務機共同 × 税務事務 ×	常備小	消防○ 議学校× 議		長 議 長		1 18. 04. 01 1 18. 04. 01	3, 000 2, 550
繰	7	th the	金	414, 9	31	5. 1	-	-		税	1 049 466	- 100. 0	-	老人福祉× 伝染病×		学校×議の他○	会 議	員	1	2 18. 04. 01	2, 350
諸	1	<u>x</u> Z	入	171, 9 221, 8		2. 1 2. 7	_	-	Ti .	ρľ	1, 843, 466	100.0		伝 柴 州 ヘ	~	0) 1E O			I		
地った	減収補		債 引分)	457, 7	00	5. 6	-	-													
	臨時	財政対象		251, 5		3. 1	-	-													
戚	性	合 質	別	8,114,1	85 O	100.0	4, 038, 324 況	100.0	: 千円・%)		目 的 別	歳	d の #	大 況 (単	<i>l</i> ÷ . =	千円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
Þ		分	נית	決算都					· 」 □ · /0/	率		決算者	g	(A) Ø 5 5		(A) Ø		政収		1,566,863	1,507,402
人	4	ŧ .	費	992, 6	21	13. 0	930, 152	ر ياحر ملتك دوه مسي	913, 424 21.	3	区 分	(A) 博成比	普通建設事業		充当一般財源等	基準財	政 需	要 額	3, 124, 273	2, 972, 086
う 扶	ち 月	職員	給費	608, 2 1, 354, 7		8. 0 17. 7	551, 479 318, 466		- 314, 815 7.	- 議 3 総		105, 3 1, 566, 5		411	, 140	105, 321 800, 805	標準税標準財	収入政	額 等規 模	2, 018, 802 3, 828, 595	1, 964, 819 3, 670, 049
公	fi	`	費	394, 4 340, 5	44	5. 2	361, 112		361, 112 8.	4 2 衛	生 費	2, 539, 9 680, 8		7.4	- , 729	1, 317, 721 559, 509		力 支 比	指数 (%)	0. 50 6. 4	0. 49 3. 1
	引 償 還	(AI	子	53, 7	04	4. 5 0. 7	307, 224 53, 704		53, 704 1.	3 労	働 費			74	- 143	-	公 債 費 負	担比	室(%)	7. 4	3. 1 8. 1
	時 借務 的	入 金 利 経 費 書	+ .	2, 741, 8	84 27	0. 0 35. 9	184 1, 609, 730			0 農 0 商		100, (191, 1		4	- , 897	72, 924 64, 318	判健実質 赤断、連結実質	(字 比 重赤字)	と 率(%) 比率(%)	-	-
物	4	‡	費	1, 341, 2	48	17.6	1, 011, 658		704, 523 16.	4 土	木 費	1,091,6	395 14.3		, 846	381,086	比至実質公			5. 2	5. 7
補	持	制 修 費	費等	54, 0 986, 2		0. 7 12. 9	52, 857 815, 772		45, 584 1. 626, 219 14.			226, 7 723, 9		90	, 487	226, 711 546, 860	率化将来負財	1. 担比	L 半(%) 調	61. 3 637, 125	39. 5 615, 862
うち 繩	一部事	務組合負	担金	550, 6 867, 8		7. 2 11. 4	550, 612 757, 484		455, 575 10. 462, 927 10.		1. 1.	16, 7 394, 4			-	- 361, 112	積 立 金 高 在 高		債 目 的	12, 917 738, 624	12, 916 833, 240
積	7	Ĺ	金	341, 4		4. 5	88, 571		102, 321	- 諸	支 出 金	334,			-		地 方 債	現	在 高	4, 594, 069	4, 476, 925
		金 ・ 貸 f 上 充 用			_	-	-		-		年度繰上充用金 出 合 計	7, 637.	 182 100.0	1, 288	- s, 099	4, 436, 367	物 信務負担行為額 保		等 購 入・補 償	1, 755, 306	-
投	資 白	5 経	費	1, 304, 8	22	17. 1	100, 295	経常	圣費充当一般財源等	計					+1		(支出予定額) そ	0	り 他		261, 601
フ 普	り 通 建	人 件 設 事 業	費	1, 288, 0	99	16. 9	100, 295	経	3,428,604 千円 常 収 支 比			867, 824 140, 000	会国実民再	質 収 差 引 収 世 帯 数 (世	支支	-255, 558 -360, 569	収 益 事	業			_
内	, t	補単	助	1, 206, 6	15	15.8	30, 475 69, 820		79.9 % (84.9 % (減収補塡債(特例分)	事上 水 道		一一一様加入	世帯数(世険者数(帯)	2, 951	土地開発			31, 996	31, 995
訳災	害復	旧 事 業	費	16, 7	23	1. 1 0. 2	09, 820		及び臨時財政対策債除く	()	等 交 通		- # 険 地伊险	★ 保険税(料)申	ハ リ	5, 604 70	徴収現・計市		計	98. 7 94. 1	98.4 92.7
		策 事 業 合		7, 637, 4	- 82	100.0	4, 436, 367	歳 ノ	、 一 般 財 源 4,913,070 千円			403, 505 324, 319	事 1人当	有り 国庫支に保険給 (出金付書	152 257	率年市市(%) 山純	町村田市	寸 民 税 資 産 和	98. 9 94. 2 98. 4 93. 1	98.3 92.2 98.3 91.9
									体施行事業負担金及び受託事業費			051,010	Du 7K	PD EX 799 1	. , , , , ,	201	1,-/	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	A 45 7/4	30.1 30.1	00.0 01.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					J 2 7	年 国 調 19,	454 人	1	1	ı							1
平	成 2	7	年	度	2 2	年 国 調 17,	680 人	区 分 住民基本台帳人		産業	構 造	都 道	府県名	3 団	体 名市	町村類型	Ⅳ-2
No.	Kaka			N=	面増			28. 1. 1 19,725 人 27. 1. 1 19,275 人		区分 22年日	国調 17年国	調	4	7	3286		
決	: 算	丬	犬	況	人口			増減率 2.3 %		Affic 1 Vis	404	440	4	•		+ + 4 4 4 4	de O 4
	歳入	0.	D D	状 況	(]	単位:千円・%)				第 1 次		6. 7	沖縄リ	1	中城村型	方交付税種 地	也 2-4
							III 15 II			第 2 次		2. 1			- b		()
区	5.	寸	決	算 額		経常一般財源等				第 3 次	5, 350 4,	661		分	平成 2 7	年度(千円)平成	
地	方 譲 与	税税		1, 971, 493 42, 166	22. 3 0. 5	1, 971, 493 42, 166	50. 9 1. 1					1.0 歳	入 出	総総	額	8, 844, 882 8, 632, 438	6, 996, 255 6, 889, 867
利子	割交作			2, 535	0. 0	2, 535	0. 1	市町村税	の 状 況 (単位:千円・%)	指定団体の指定 *1		入 歳		引	212, 444	106, 388
配当	割交付	寸 金		5, 114	0.1	5, 114	0.1	区分	収入 済額	構 成 比 超過課程	· 日 新 産	×支翌年			源	45, 124	20, 342
株式等調	: 渡 所 得 割 3	交付金 会		4, 180 279, 235	0. 0 3. 2	4, 180 279, 235	0. 1 7. 2		1, 971, 493	100.0	- 低 開 発	× × 単	質 年	収 度 収	支	167, 320 81, 274	86, 046 -23, 846
ゴルフ:	易利用税交	そ 付 金		26, 253	0. 3	26, 253	0.7	法定普通税	1, 971, 493	100.0	- 旧 産 炭	× 米 積	-	立	金	215, 364	192, 986
特別地	方消費税 交	そ 付 金		-	-	-	-	市町村民税	812, 451	41. 2	- 山 振	× 繰	上	償 還	金	-	-
自動車	取得税交 取税交	付 金付 金		7, 332	0.1	7, 332	0. 2	内 個 人 均 等 割 所 得 割	28, 125 674, 989	1. 4 34. 2	- 過 疎 - 首 都		立 金質 単	取 崩 し年 度 収	額	132, 236 164, 402	103, 005 66, 135
地方:		付 金		9, 862	0. 1	9, 862	0.3	法人均等割	40, 145	2. 0	- 近 畿	×	貝 半		X	公 料 日 媚	人当たり平均
地方	交 付	税	l	1, 659, 344	18.8	1, 514, 360	39. 1	訳 法 人 税 割	69, 192	3. 5	- 中 部	× 🗵		分	職員数(丿	(百円)給	料月額(百円)
	通 交 付			1, 514, 360	17. 1	1, 514, 360	39. 1	固定資産税	1,008,029	51. 1	- 財政健全化等	×	般	職	員 10	290, 678	2, 878
	列 交 付 复興特別交			144, 984	1.6	-	_	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	1, 001, 960 56, 569	50. 8 2. 9	- 指数表選定 - 財源超過	○ _般 う	ち ち 技	消防職能労務	員員	6 18, 816	3, 136
(- #		計)		4, 007, 514	45. 3	3, 862, 530	99. 7	市町村たばこ税	94, 444	4. 8		職教	育	公 務	- 1	5 18, 535	3, 707
交通安全	と対策特別3			1, 201	0.0	1, 201	0.0	鉱 産 税	-	-	-	員臨	時	職	員		-
分担:	金 ・ 負 : 用	担金料		43, 780 102, 315	0. 5 1. 2	-	-	特別土地保有税 法 定 外 普 通 税	-	-	_	等 合 ラ ス	パイ	レス指	計 数	06 309, 213	2, 917 101. 1
手	数	料		32, 710	0.4	_	_	任 上 外 音 迪 悦 目 的 税	_	-						w	人当たり平均給料
国 庫	支 出	金		1, 290, 903	14.6	-	-	法 定 目 的 税			一 部 事 務	組合加入の	状况	特別職等	定		報酬)月額(百円)
		付 金		-	_	-	-	内 入 湯 税			- 議員公務災害	○し尿処理	市	区町村	長	1 18. 07. 01	6, 659
(特別)都道		寸金) 出金		1, 761, 259	19. 9	_	_	事業所稅 都市計画稅	-	-	 非常勤公務災害 退職手当 	○ ごみ処理		市区町村	7.7	1 18. 07. 01 1 18. 07. 01	5, 394 5, 060
	産 収	入		12, 335	0. 1	-	_	訳水利地益税等	-	-	- 事務機共同	×常備消費	方 〇 議	会 議	~ `	1 18. 07. 01	2, 874
寄	附	金		784, 061	8.9	-	-	法 定 外 目 的 税			- 税 務 事 務	× 小 学 8	· X 議	会 副 議		1 18. 07. 01	2, 446
繰	入	金		135, 736	1.5 1.2	-	-	旧法による税	1, 971, 493	- 100. 0	- 老 人 福 祉 - 伝 染 病	× 中 学 杉 × そ の 船	文 × 議	会 議	員 1	4 18. 07. 01	2, 260
諸	ᄣ	五		106, 388 162, 763	1. 2	9, 228	0. 2	TO AT	1, 971, 495	100.0	- 仏 架 州	へ て の 1ti	ЩО				
地	方	債		403, 917	4.6	-,	-										
	収補塡債(特			-	-	-	-										
	臨 時 財 政 対 入 合	ナ策 債 計		236, 517 8, 844, 882	2. 7 100. 0	3, 872, 959	100.0										
	主 質	別	歳		Ø ;			: 千円・%)	目 的 5	別歳出の	状 況	(単位:千円・	0/_)	区	分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
									ы ну д								
人	件	費	決	算 939, 577	構成比	充 当 一 般 財 源 等 820,219	在 所	充当一般財源等 807,209 上本 807,209 19.6	区 分	決 算 額 (A)	成 比 (A)の 普通建設		A)の a 般財源等	基 準 財 政 基 準 財 政	収入 額需要額	1, 738, 305 3, 267, 038	1, 593, 389 3, 109, 662
5	ち 職 員	給		507, 299	5. 9	433, 755			義 会 費	109, 443	1.3			票 準 税 収	入 額 等	2, 226, 922	2, 069, 201
扶	助	費		997, 567	11.6	257, 085		,	総務費	1,866,572	21.6		857, 657		攻 規 模	3, 977, 799	3, 823, 455
公	債	費 元 全		557, 692 485, 079	6. 5 5. 6	557, 692 485, 079			民 生 費 衛 生 費	2, 687, 967 567, 406	31. 1 6. 6		292, 644 § 520, 758	財 政 力 実質収支	指 数 比 率(%)	0. 51 4. 2	0. 49 2. 3
元利	償還金{テ			72, 549	0.8	72, 549			労 働 費	3, 849	0. 0	-	-	公債費負担		11.5	12. 8
	借入金			64	0.0	64		64 0.0		206, 038	2. 4	128, 554	,	判健実質赤字		-	
(義務	的 経 費 件			2, 494, 836	28. 9 12. 2	1, 634, 996		1, 616, 805 39. 3		105, 189	1. 2 5. 6	266 973	44, 107 339, 906 B	全	字比率(%)	- 0.6	10.1
維持		費		1, 054, 728 26, 023	12. 2 0. 3	707, 575 21, 752		-	土 木 費 消 防 費	480, 718 246, 065	5. b 2. 9			北土 実質公債 率化将来負担		9. 6 44. 8	10. 1 70. 5
	助費	等		1,601,035	18. 5	941, 318			教 育 費	1, 801, 499			573, 709	Bt	調	652, 271	569, 143
うちー	部事務組合1	負担金		581, 457	6. 7	581, 457		-	災害復旧費	-	_	-		遺 立 金減 現 在 高	債	181, 827	181, 827
繰	出 立	金金		919, 057 1, 022, 030	10. 6 11. 8	817, 983 242, 030			公 債 費 諸 支 出 金	557, 692	6. 5	_	557, 692	符	定 目 的 見 在 高	1, 078, 572 5, 722, 892	275, 406 5, 804, 054
^仮 投資・	业 出資金・貸			1, 022, 030	11.6	242, U3U -			陌 又 四 筮 前年度繰上充用金	_	_	-	-		R 住 尚 : 等 購 入	0, 122, 092	ə, 804, 054 -
前年度	操上充	用 金		-	-				歳 出 合 計		100. 0	, 514, 729 4,	630, 348	責務負担行為額 保 証	· 補 償	-	-
投資		費		1, 514, 729		264, 694	経常	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計	34.N.I.A. 31	010 055 IA 51-	tz 66	+-1		(支出予定額) そ			420, 381
一 普 通	ち 人 件 建 設 事			7, 384 1, 514, 729		7, 384 264, 694	経	3,423,141 千円 常 収 支 比 率		919,057 会国第	実 質 4 再 差 引	107 ±	88, 395 -136, 709, I	[実質] 収益事	的なもの	-	
内う	を 以 事			1, 331, 904	17. 5 15. 4	85, 048	nex.	83.3 % (88.4 %)		_ 『 健 丿	加入世帯数(世帯)		上地開発基		104, 753	104, 753
う	ち単	独		182, 825		179, 646		(減収補塡債(特例分)	業工業用水道	- の 保	ガ 保 険 者 数	(人)	5, 483	徴	31-	98.1 91.6	97.7 90.7
	復旧事			-	-	-	- 45 - 1	及び臨時財政対策債除く)	等交 通	-	被保険者 保険税(料)収入額	65	収現・計市 町	- ++ E ==		
■ 矢 葉	対策事			8, 632, 438	100.0	4, 630, 348	成フ	一般財源等 4,842,792 千円	へ国民健康保険 出のそ の 他		1 1 平 国 庫	支 出 金給 付 費			一村 民資産税	99. 0 95. 8 97. 3 87. 8	98. 6 95. 3 96. 9 87. 0
歳	出 合	計-															

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 9 7	年 国 調 34,	508 人	1		-		1									
平	成 2	7	年	度	2 2	年 国 調 34,	766 人		住民基本台帳人		ち日本人	産	業	構 造		都道府り	具 名	団 体	名 市	町村類	型 V-2
.>45	<i>₩</i>	.1	Ь	NH.	面増			28. 1. 1 27. 1. 1	35, 318 35, 198		34,886 人 34,797 人	区分	2 2 年国調	17年	国調		47		3294		
決	算	七	大 一	況	人口			増 減 率	0.3		0.3 %	第 1 次	28	31	348		••		Helts	方 交 付 税 種	地 2 - 4
	歳入	0	0 3	犬 況	(1	単位:千円・%)						37 I V	2, 3		2. 5 2, 617	şı.	縄県		西原町	7 X 17 19L 1SL	AE 2 4
区	5	,	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比					第 2 次	17. 10, 6	4	18. 8 10, 752	区		分	平成 2 7	年度(千円)平月	成26年度(千円)
地	方	税		3, 467, 369	24. 6	3, 467, 369	56. 6					第 3 次	80.		77. 2	歳	入総	額		14, 069, 131	13, 902, 637
地方	譲与			74, 995	0.5	74, 995	1.2	市	町 村 税	の状	況 (単位:千	円・%)	指定団	体等机	I	出 総	額	9	13, 583, 295	13, 499, 647
利 子配 当	割交付割交付			4, 738 9, 496	0. 0 0. 1	4, 738 9, 496	0.1					1 1		の指定	where have	歳入翌年度に	歳出	差 引 き 財 源	l i	485, 836 127, 856	402, 990 32, 514
株式等護	一	交付金		7, 631	0. 1	7, 631	0. 2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分		産 × z 特 ×		質 収	支州加	E .	357, 980	370, 476
地 方 消	費 税 交	付 金		629, 896	4.5	629, 896	10.3	普	通 税		3, 467, 369	100.0		- 低 開	発 ×	単 年	度」	収 支	5	-12, 496	128, 000
ゴルフ	易利用税交	そ付金		19, 728	0.1	19, 728	0.3	法定	普通税		3, 467, 369			, AL	炭 × ^対	積	<u>√</u>	金	ž	589, 130	858, 894
特別地方	方消費税及 取得税交	ぞ 付 金 付 金		11, 749	0. 1	11,749	0. 2	市 町	村 民 税 人 均 等 割		1, 390, 540 49, 455				振 球 × ½	裸 上 計 立	質 : 金 取 崩	還 金 し 額	5	682, 968	760, 361
軽油引		付金		- 11,745		- 11, 145	0.2	所	得 割		1, 099, 661				都 ×		単年度	収 支	Ē	-106, 334	226, 533
地方		付 金		9, 647	0.1	9, 647	0.2		人 均 等 割		80, 566	2.3		- 近	畿 ×	区		分	職員数()		一人当たり平均
地方	交付			2, 016, 182	14.3	1, 869, 957	30. 5	訳法	人 税 割		160, 858			4	部 ×		5g. w.	,, <u> </u>		(日日)	合料月額(百円)
	画 交 付 則 交 付			1, 869, 957 146, 225	13. 3 1. 0	1, 869, 957	30. 5	固定	」 資 産 税 純固定資産税		1, 791, 386 1, 759, 761			- 財政健全化 - 指 数 表 選			段 職 消防	職員	16	538, 608	3, 206
訳震災行	复興特別交			170, 220		_	_	軽り			1, 759, 761			- 財源超	'III V	× = +	技 能 労		1	.6 53, 808	3, 363
(一角		計)		6, 251, 431	44. 4	6, 105, 206	99. 7	市町	村たばこ税		178, 222			-	桐	教育		務員	1	4 44, 184	3, 156
	対策特別3			3, 905	0.0	3, 905	0.1	鉱	産 税		-			-	員	P-681	時 職	員	l		-
分担 组	金・負用	担金		384, 860 89, 570	2. 7 0. 6	19 619	0. 2		土地保有税外 普通税					-	4	≨ 台 スパ	イレス	指 数	18	32 582, 792	3, 202 98. 4
手	数	料		73, 288	0. 6	13, 612	0.2	法 定目	外 音 珊 悦 的 税					-							96.4 一人当たり平均給料
国 庫	支 出	金		2,001,212	14. 2	-	-	法定	目 的 税					一部事	務組合力	加入の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
		付 金		_	_	_	_	内人	湯税					- 議員公務災		尿 処 理 〇	市区町	村 長		1 28. 04. 01	7, 313
(特別に		寸金)		0 470 500	15.0				業 所 税					- 非常勤公務災		み 処 理 〇 葬 場 ×		町 村 長		1 28. 04. 01	5, 917
	府 県 支 産 収	出金		2, 470, 589 357, 668	17. 6 2. 5	1, 123	0. 0	都市	計画税地益税等					- 退職手			教育議会	議長		1 28. 04. 01 1 12. 04. 01	5, 558 3, 180
寄	附	金		7, 495	0.1	- 1,120	-		外目的税					- 税務事		学校×	議会副	議長		1 12. 04. 01	2, 660
繰	入	金		899, 277	6.4	-	-	旧 法 に						- 老 人 福		学 校 ×	議 会	議員	1	7 12. 04. 01	2, 430
繰	越	金		402, 989	2.9	-	-	合	計		3, 467, 369	100.0		- 伝 染 :	病 × そ	の他〇					
諸	収 方	入借		272, 100 854, 747	1. 9 6. 1	_	_														
心うち減	収補塡債(特			- 004, 141	0.1	_	_														
うちほ	富時 財 政 対	策 債		431, 947	3. 1	-	-														
歳	入 合	計		14, 069, 131	100.0	6, 123, 846	100.0													T	1
性	質	別	歳	出	の *	犬 況	(単位	: 千円・%)			目 的	別歳	出の	状 況	(単位	: 千円・%)	区		分	平成27年度(千円	平成26年度(千円)
区		-	決	算 額	構成比		経常経費	充当一般財源		区	分	決算		H	のうち	(A) Ø	基準則			3, 229, 688	3, 022, 794
人 う 1	件 5 職 員	質 給		1, 749, 841 886, 223	12. 9 6. 5	1, 500, 461 766, 694		1, 494, 28	3 22.8	議	会 費	(A	18, 194	普进建	設事業費	充当一般財源 - 148,19		上 政 無 記 収 入		5, 099, 645 4, 123, 101	4, 915, 025 3, 901, 278
扶	助助	費		2, 928, 215	21.6	694, 660		693, 64	5 10.6	総	務 費	1	65, 218 12.		12, 13			財政	規模	6, 456, 773	6, 289, 306
公	債	費		1, 033, 541	7.6	980, 209		980, 20		民	生 費		23, 532 37.			- 2,467,06		カ	指 数	0. 62	
内 元 利		元 金		904, 334	6. 7	851, 002		851, 00		衛	生 費	1	45, 409 4.		54					5. 5	
	世 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			128, 510 697	0. 9 0. 0	128, 510 697		128, 51 69		労 株	働 費 水 産 業 費	. I	10, 282 0. 14, 144 1.		25, 14	- 22, 08 8 100, 84			北 率(%) 比 率(%)	11.8	12.0
	的経費			5, 711, 597	42. 0	3, 175, 330		3, 168, 13			小 生 未 負工 費	`	29, 217 1.		25, 14						- -
物	件	費		1, 837, 820	13. 5	1, 268, 673		906, 60	5 13.8	土	木 費		14, 579 15.		1, 642, 77		2 比 生 実 質	公 債 費	比 率(%)	8. 3	
維持	補修	費		57, 890	0.4	52, 888		36, 96		消	防费		74, 164 3.			- 474, 16		負 担 」	比 率(%)	86. 0	92. 4
	助 費	等色和合		1, 209, 698	8.9	968, 583		727, 18		教《生	育 費	2,0	35, 015 15.	0	684, 37	6 1, 050, 88	_ 横 立 金	財	調	1, 017, 443	1, 111, 281
りりー	部事務組合:	貝担金		714, 965 1, 767, 718	5. 3 13. 0	713, 593 1, 563, 146		640, 95 883, 50		災 害 公	復 旧 費	F 1.0°	- 33, 541 7.	6		- - 980, 20	現在高	減 特 定	目的	500, 606 421, 889	700, 606 387, 587
積	立	金		633, 492	4.7	280, 741		000, 00		諸支		ž		-		- 500, 20	- 地 方	債 現	在高	11, 406, 727	11, 456, 314
	出資金・貸			-	_	-				前年度	繰上充用金		-	-		-	-	物件	等 購 入	1, 027, 592	61, 174
	繰上充						gerr ale	(cg att .)).	60. D.L > 46		合 카	13,58	33, 295 100.	0	2, 365, 08	0 7, 825, 76		保証	・ 補 償		-
投資	的 経 5 人 件			2, 365, 080		516, 399 240, 900	経 常 ;		- 般 財 源 等 計 ,722,401 千円		3.	1 767	718 会国実	啠	収	支 -1,119,31	(支出予定額)		の 他 I なもの		20, 600
普通	建設事			241, 190 2, 365, 080	17. 4	516, 399	経		,722,401 平円 支 比 率		水 道		000 - 民再	差引	収	支 -1,908,35	9 収 益				_
内う	ち補			1, 715, 616		43, 058			(93.4 %)				50 計健加	入世帯数	(世帯) 5, 42	4 土 地 開				-
う	ち 単	4,0-4		649, 464	4.8	473, 341		(減収補	填 債 (特 例 分)	業上	水 道	Í	- の 保 被	保険者数	敗 (人) 10, 30	1407	合	#1	98.3 95.5	98. 1 95. 4
	復 旧 事 対 策 事			-	_	-	<u> </u>		 財政対策債除く) 財 源 笠		業用水道民健康保険		- 状 険 被係		党(料)収入		0 収 現 . ≥4		다 모 쓰		
	対 策 事 出 合			13, 583, 295	100.0	7, 825, 760	威ノ		財源等,311,500千円	出のそ	民 健 康 保 簿	948, 4 621,	393 事 1 人	业 6 国 周	豆 支 出				可 氏 柷 資 産 税	98. 8 96. 5 97. 9 94. 4	
ers (PΓ				1,025,100 業费を今な 単独事業費						5 021,	210 (ル来		NA TI	, 모 [V (/0/ -	/作 回 化	. 貝 圧 忧	31.3 34.4	31. T 34. Z

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_					J 2 7	年 国 調 18,	410 Å	T I						Т						
7	^Z 成	2 7	年	度	2 2	年 国 調 16,	318 人	区 分 住民基本台帳人		うち日本人	産	業			都 道 府 県	名 🛭	団 体	名市	町 村 類	Ⅳ-2
74	- M	/-	.1.15	N=	面増			28. 1. 1 18,906) 27. 1. 1 18,643)		18,809 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3481		
涉	· 第	早	状	況	人口			増 減 率 1.4 %		1.4 %	第 1 次	118	143			••		Hilt	方交付税種士	也 2-4
	歳	入	の	状 況	()	単位: 千円・%)					37 I IX	1. 8 1, 055			沖縄	県		与那原町 20	カ 久 I 1 1元 1玉 ユ	E 2 T
区		分	決	算 額	# よ *	経常一般財源等	# # #	1			第 2 次	16. 4	18.9		区			亚战 9 7	年度(千円)平成	26年度(壬田)
Lish		7,1	1/	1,557,753	20.8	1,557,753	43. 2				第 3 次	5, 262 81. 8					J #85	十 灰 乙 7	7,496,910	
地方	方 · 譲	与 ‡	元 兑	33, 864	0.5	33, 864	0.9	+- mr +4 44	<i>a</i>	stas am (W 14 T 1		78.1 指 定 団 体 等	5 収	歳出	総総	額	l.	7, 227, 238	8, 146, 818 7, 726, 022
利子	割交		金	2, 305	0.0	2, 305	0.1	市町村税	0)	状况(単位:千日	H·%)	の指定状況	_			差 引		269, 672	420, 796
配 当株式等	割 交譲渡所得	割交付:	金 金	4, 642 3, 775	0. 1 0. 1	4, 642 3, 775	0. 1	区 分	収	入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に編 実 質	操越すべる 収	き 財源		46, 775 222, 897	51, 988 368, 808
地方	肖 費 税	交 付	金	259, 461	3. 5	259, 461	7.2			1, 557, 753	100.0		- 低 開 発 ×	4112	単 年	度 収	支	:	-145, 911	325, 252
ゴルフ	場利用和	脱交付:	金	1, 683	0.0	1,683	0.0	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税		1, 557, 753 708, 559	100. 0 45. 5		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	状	積級	立 償 還	金	:	10,000	_
自動車	取得税	灰 付: . 交 付:	並	5, 933	0. 1	5, 933	0.2			22, 576	1.4		- 過 疎 ×	況	積立金		し額	l	_	370, 000
軽油		交付金	金	-		-	-	所 得 割		587, 593	37. 7		- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収 支		-135, 911	-44, 748
地方地方		交 付 st	金	10, 755 1, 889, 508	0. 1 25. 2	10, 755 1, 710, 566	0. 3 47. 5	法人均等割		36, 000 62, 390	2. 3 4. 0		- 近 畿 × - 中 部 ×		区	S.	}	職員数(人		人 当 た り 平 均料 月 額(百円)
TEN	通 交	付	税	1, 710, 566	22.8	1, 710, 566	47. 5	固定資産税		702, 883	45. 1		- 財政健全化等 ×	_	一 般	職	員	10		2,870
	別交復興特別	付き	税	178, 942	2.4	-	-	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税		688, 500 53, 915	44. 2 3. 5		- 指数表選定 ○ - 財源超過 ×	ИX	う ち お		職員務員		 3 10, 428	- 3, 476
(一	般財活	源計)	3, 769, 679	50. 3	3, 590, 737	99. 6	市町村たばこ税		92, 396	5. 9		一则你起週~	職	教育	公 務	15 只	1	,	2, 813
交通安	全対策特	別交付	金	2, 500	0.0	2, 500	0.1	鉱 産 税		-	-		-		臨時	職	員	ı.		-
分担 使	金・負用	負担金	쉾	118, 914 69, 961	1.6 0.9	1, 362	0.0	特別土地保有税 法定外普通税		_	_		_	等ラ	コーパーイ	レス	指 数	11	3 323, 679	2, 864 99. 9
手	数	*	6	12, 815	0.2	2, 589	0.1	目 的 税		-	-		- 部 事 務 組	φ hn		特別職				人当たり平均給料
国庫		出 9	金	973, 255	13. 0	-	-	法定目的税					- 議員公務災害 ○					~_	1 22.04.01	服酬)月額(百円) 7,290
		交付金)	-	-	-	-	事業所税		_	_		- 非常勤公務災害		R 処理 ○ 市 タ処理 ○ 副	市区町	村長		1 22. 04. 01	5, 900
都道		支 出 4	金	1, 724, 421	23.0	-	-	都市計画税		-	-		- 退職手当〇		葬場×教		長	1	1 22. 04. 01	5, 540
財客	産附	Į į	入 会	6, 598 9, 021	0. 1 0. 1	3, 460	0.1	訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税					- 事務機共同 × - 税務事務 ×		前消防○議学校×議		養 長 議 長		1 23. 04. 01 1 23. 04. 01	2, 760 2, 300
繰	入	4	金	316	0. 0	-	-	旧法による税		-	-		- 老 人 福 祉 ×		学校×議			1		2, 150
繰	越収	4	金	231, 988	3. 1	- 0.074	- 0.1	合 計		1, 557, 753	100.0		- 伝 染 病 ×	そ	の他〇					
地	方	í	貴	229, 830 347, 612	3. 1 4. 6	2, 874	0.1													
	或収補填債			-	-	-	-													
	臨 時 財 項	改 対 策 · 合 :		217, 212 7, 496, 910	2. 9 100. 0	3, 603, 522	100.0													
	性質		· · i	支 出	の #			: 千円・%)		目 的 別	1 歳	出の:	状 況 (単	位·	千円·%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分	. 決	算額	構成比			充当一般財源等 経常収支比率				煝	(A) 0 5 t		(A)の	基準財	政収		1, 406, 639	1, 329, 978
人	件	<i>J</i> J	費	异 領 1,026,195	14.2	903,920	ern (E)(元ヨ一放列 原寺 座 市 収 文 比 学 875,043 22.9	区	分	決 第 (A	額構成片	E 普通建設事業		充当一般財源等		政需		3, 118, 669	2, 965, 941
, j	ち職	員	給	567, 629	7.9	503, 310			議	会 費		0, 294 1. 4		-	100, 294	標準税	収 入		1, 785, 201	1, 714, 391
祆 公	助 債	1	費	1, 651, 191 524, 588	22. 8 7. 3	409, 045 495, 605		408, 703 10. 7 495, 605 13. 0	総民	務 費生 費		7, 189 10. 6 5, 696 41. 2		0, 055 7, 432	,	標 準 財財 政	力	規 指 数	3, 712, 979 0. 44	3, 563, 135 0. 42
内元利	償還金	√ π ·	金	445, 753	6. 2	421, 403		421, 403 11.0	衛	生 費		2, 433 7. 6		1, 641		実 質 収	支 比	率(%)	6.0	10.4
	· 借入	(Ail .	子 子	78, 628 207	1. 1 0. 0	73, 995 207		73, 995 1. 9 207 0. 0	労農材	働 費 木水産業費	91	- 2, 017 2. 9	_	_	19,073	公債費負		七 率(%) 七 率(%)	11. 7	11. 2
	6 的 経		,	3, 201, 974	44. 3	1, 808, 570			商	T		2,017 2.9 2,294 1.8		5, 540	42, 137		か ナ ↓ 質 赤 字	比率(%)	_	=
物	件	ā	費	1, 144, 642	15.8	658, 260		471, 855 12. 3	±	木費		9,650 13.3		9, 381	259, 559			比率(%)	7. 2	8.1
維持		修 § 費 §	費 等	31, 209 1, 121, 249	0. 4 15. 5	26, 645 661, 664		· ·	消教	防 費育 費		6, 159 3. 0 6, 915 10. 9		- 9, 604	216, 159 524, 111	率化 将 来 1	貝 担 :	无 举(%) 調	49. 0 1, 370, 426	68. 6 1, 171, 618
うち-	一部事務組		金	466, 786	6. 5	466, 786		460, 262 12. 0	_	害 復 旧 費		3 0.0		-	1	積 立 金 高 現 在 高		債	106, 629	106, 597
繰	出立	4	金 金	858, 066	11.9	757, 404			公	黄 費	52	4, 588 7. 3	_	-	495, 605	年		目 的	293, 706	291, 612
^傾 投資・	出資金	_		12, 442	0.2	12, 379			諸前年	支 出 金 度 繰 上 充 用 金		-	_	_	-			年 高 等 購 入	6, 314, 538 383, 936	6, 412, 679 166, 914
前年月	度 繰 上	充 用 🕯	金	-		_ 	dett ste		歳	出 合 計	7, 22	7, 238 100. 0	857	7, 653	3, 963, 319	債務負担行為額 仍	呆 証	補 償	-	-
投資	ちん	経生	世	857, 656 17, 539	11. 9 0. 2	38, 397 17, 539	経常	経費充当一般財源等計 3,425,688 千円		습 카	858 F	522 会国実	質収	专	2, 105	(支出予定額) そ		の 他 なもの	_	- -
普通	建設	事業		857, 653	11.9	38, 396	経	常 収 支 比 率	営	下 水 道	172, 9	000 民亩	並 리 巾	支	-211 640	収 益 事	業	収 入	-	-
内う	ち	補具		793, 341		21, 080		89.7 % (95.1 %)			4		世帯数(世	帯)	2, 896	土地開発		現在高	2, 275	2, 275
訳災 害	ちり		独 費	64, 312 3		17, 316 1		(減収補塡債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道 交 通		一の保徴保	: 険 者 数 ((本) 保険税(料)↓(本) 財 市 支 目	へ) 収入額	5, 485 60	(IT -12	È	計	99. 4 98. 6	99.3 98.0
失 業	対策	事業	費	-		_	歳	人 一般 財源 等	~ [国民健康保険	391, 1	李 1 ()	4 h l	H-1		率 年 門 市			99. 6 99. 1	99.5 98.8
歳	出 台	合 i	ft	7, 227, 238	100.0	3, 963, 319		4,232,991 千円	出の・	その他	293, 9	99 況業	保険給	付 費	270	(%) 山 #	延固 定	資 産 税	99. 2 98. 1	99. 1 97. 0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2 7 年	三国調 37	502 人								1						
平	成 2	7	年 度		2 2 年	三国調 35,	244 人		民基本台帳人		ち日本人	産	業	構 造		都 道 府 県	名	団 体	本 名 市	可 村 類	型 V-2
N.I.				14	口 増 減			28. 1. 1 27. 1. 1	37, 342) 37, 113)		37, 245 人 37, 034 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3502		
決	算	岁	け 況	人				増 減 率	0.6 9		0.6 %	feter 1 VI.	51	30 63	9		41			. + + 4 4 4 4	lik o 4
	歳入	σ.	y 状 i	兄	(単有	位: 千円・%)						第 1 次	4.			沖縄	県	Ī	南風原町	上方 交 付 税 種	地 2-4
			N4 10% at	va: 144	* 4 11 67	ale on the year over	4# -15 II.					第 2 次	2, 4:			F.		^	T 4 0 5)
区	£	ì				常一般財源等						第 3 次	11, 2			区		分	平成 2 7	7 年度(千円)平成	
地 地 方	方 譲 与	税	3, 691, 4 64, 5		21. 6 0. 4	3, 691, 476 64, 574	56. 9 1. 0						78.	9 75. 指定団体	2 等 収	歳出	総総	額 額	il i	17, 070, 307 15, 723, 151	14, 906, 394 13, 764, 678
利子	割交付		5, 1		0.0	5, 123	0. 1	市町	「 村 税	0 1	犬 況 (単位:千	円・%)	の指定状		歳 入 i	歳 出	差引	Ì	1, 347, 156	1, 141, 716
配当	割交付	金	10, 2		0. 1	10, 293	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 新産	支	翌年度に		き財源	Ī.	65, 829	71, 016
休 八 寺 彦 地 方 消	き で で で で で で で で で で で で で か か か か か か	付金付金	8, 3 599, 3		0. 0 3. 5	8, 328 599, 364	0. 1 9. 2	華 追	· 税		3, 691, 476	100.0		旧 工 特 > -低 開 発 >	× ×	実 質	収 度 収	文 ▽ →	7	1, 281, 327 210, 627	1, 070, 700 890, 691
ゴルフ	易利用税交	付 金	,	-	-	-	-		普 通 税		3, 691, 476				、 状	積	立	金	ž	1, 064, 483	93, 892
特別地	方消費税交	付金		-	-	- 11 000	-	市町	村民税		1, 543, 904				Κ	繰上	償 遗		ž	2,800	1 100 001
軽 油 引	取得税交取税交	付金	11, 3	336	0.1	11, 336	0. 2	内 個 人	均 等 割 得 割		54, 821 1, 259, 525			- 過 疎 : - 首 都 :	〈 況	積 立 金 実 質 単	取 崩 年 度	し 額収 支	7	1, 306, 804 -28, 894	1, 193, 031 -208, 448
地方:	時 例 交 1	付 金	11, 7	763	0.1	11, 763	0.2	法人	均 等 割		82, 047			- 近 畿 >	<	Z Z		分	職員数()	、給料月額一	人当たり平均
地一方			2, 217, 6		13.0	2, 048, 666	31.6	訳 法 /	人 税 割		147, 511	4.0			×					(日円)%	料月額(百円)
			2, 048, 6 168, 9		12. 0 1. 0	2, 048, 666	31.6	固定 うち純	資 産 税 1固定資産税		1, 769, 529 1, 755, 263				< 一	一般	消防	職員	17	71 515, 565	3, 015 -
訳震災行	复興特別交			_	-		_	軽 自	動 車 税		102, 966	2.8			人職	うち お	支 能 労	務員	1	12 36, 888	3, 074
		計)	6, 619, 8		38. 8	6, 450, 923	99. 4		たばこ税		275, 077	7. 5		-	員	教 育 臨 時	公 彩	务 員	1	19 47, 091	2, 478
	注対策特別交 金 • 負 :	也 金	5, 4 335, 8		0. 0 2. 0	5, 458 544	0.1	鉱 特別土	産 税 保 有 税					_	等	合	職	月計	† † 19	90 562, 656	2, 961
使	用	料	87, (0.5	12, 392	0. 2	法 定 外						_	ラ	スパイ	レス	指 数		,	100. 3
手	数	料	22, 7		0.1	4	0.0							一部事務組	合 加	1入の状況	特別罪	職等	定		人当たり平均給料
国庫国有	支 出 是供交1	金 金	2, 068, 6	098	12. 1	_	_	法 定 内 入	目 的 税湯 税					- 議員公務災害 () L	尿処理 〇 市	区町	村 長	į.	1 22.04.01	報酬)月額(百円) 7,900
(特別日		(金)		-	-	-	-	事 業	所 税							み処理○副			ě	1 22.04.01	6, 450
		出 金	3, 679, 4		21.6		-	都市	計画税						火	葬場〇教		長		1 22.04.01	6, 040
知 。	産 収 附	人 金	13, 1		0. 1 0. 0	7, 133	0.1	訳 水 利 均 法 定 外	也益税等 目的税						< 常 / < 小	備消防〇議学校×議		議長		1 18. 09. 28 1 18. 09. 28	3, 000 2, 500
繰	入	金	1, 335, 5		7.8	-	-	旧法に							く 中	学校×議		議員	-	14 18. 09. 28	2, 330
繰	越	金	1, 141, 7		6. 7	-	-	合	計		3, 691, 476	100.0		- 伝 染 病 >	くそ	の他〇					
播	収 方	入借	404, 5 1, 353, 3		2. 4 7. 9	11, 493	0. 2														
うち滅	収補塡債(特		1, 555, 0	-	-	-	-														
	a 時 財 政 対		462, 0		2.7	-	-														
	入 合	計	17, 070, 3		100.0	6, 487, 947	100.0										l			1	I
性	質	別	歳出	(の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的	別歳	出の	状 況 (1	単位:	千円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区	分	·			成 比 充		経常経費		経常収支比率	区	分	決 算		(A)のう 比 ** ** ** *** ***		(A) Ø	基準財	政収		3, 316, 489	3, 028, 333
人うり	件 5 職 員	費給	1, 688, 5 934, 9		10. 7 5. 9	1, 468, 277 801, 982		1, 413, 168	20.3	議	会 参	(A	,	普通建設事	兼費	充当一般財源等 - 131,219	基準財標準税	政需収入		5, 365, 155 4, 233, 345	5, 110, 082 3, 909, 338
扶	助助	費	3, 726, 9		23.7	963, 395		905, 661	13.0	総	務	1	58, 407 13.		6, 255		標準り	財政	規模	6, 744, 061	6, 493, 132
公	債	費	1, 163, 8		7.4	1, 163, 878		1, 161, 078		民	生 す		13, 416 33.		14, 656		財政	力	指数	0.60	0.56
元利	償 還 金 { 🧎		983, (179, 7		6. 3 1. 1	983, 001 179, 780		980, 201 179, 780	14. 1 2. 6	衛 労	生	1		6 2	993		実質収公債費		と 率(%) 比 率(%)	19. 0 12. 2	16. 5 14. 4
	借入金	利子	1, (0.0	1,097		1, 097	0.0		水産業費				20, 058		判健実 質		比 率(%)	-	-
(義務	的 経 費		6, 579, 3		41. 8	3, 595, 550		3, 479, 907		商	工	1			12, 343		断全連結実		比率(%)	-	-
物 維 持	件 補 修	費	1, 867, 1 22, 9		11. 9 0. 1	1, 182, 963 22, 968		998, 462 9, 200	14. 4 0. 1	土消	木		27, 941 19. 46, 689 2.		14, 925 38, 383		比一実質 2 率化将 来		比率(%) 比率(%)	10. 0 123. 2	10. 1 121. 9
	助費	等	1, 326, 2		8. 4	1, 015, 521		900, 240	13.0	教	育 す		58, 150 13.		45, 955			財財	調 一 (8)	630, 493	872, 814
うちー	部事務組合負	負担金	670, 1		4. 3	661, 855		606, 413	8.7	災害	復旧	B	-	-	-			減	債	70, 953	70, 785
繰	出 立	金金	1, 162, 8 1, 086, 0		7. 4 6. 9	971, 814 1, 079, 564		798, 281	11.5	公 諸 3	债	1, 1	63, 878 7. -	4		- 1, 163, 878 		特 定債 現	目 的 在 高	315, 679 14, 647, 072	317, 231 14, 276, 773
投資・	业 出資金・貸		25, (0. 2	- 1,075,504		_			× 山 s : 操上充用 s	ž	-	-					等購入		28, 979
前年度	繰上充	用 金		-	-	-					出 合 書		23, 151 100.	0 3,6	53, 568	8, 209, 975	債務負担行為額	保 証	 補 償 	_	-
投資	的 経 5 人 件	費	3, 653, 5 99, 8		23. 2 0. 6	341, 595 94, 773	経常	圣費充当一:	般 財 源 等 計 86,090 千円	編 小 ム	3	1, 162,	835 夕 国 宇	質収	#	=1, 157, 378	(支出予定額)		の 他 」なもの		7, 969
普通	建設事	. <u></u>	3, 653, 5		23. 2	341, 595	経	常収支					564 民再	差 引 収	× : 支	-1, 268, 196	収益			-	-
内う	ち補	助	3, 389, 3	302	21.6	153, 565		89.0 %	(95.3 %)	事上	水道	鱼	- 計健加	入世帯数(世	士 帯)	5, 140	土地開発			215, 212	214, 702
部 巛 宝	ち単	独	264, 2	266	1.7	188, 030			債(特例分) 政対策債除く)		業用水道		- の保被	保 険 者 数 (、、、、 (保険税(料	人	10,069	107	合	計	99. 2 98. 0	99.3 97.7
	復 旧 事 対 策 事			_	_	-	歳	及び臨時別 、 一 般			民健康保隆			、険者 】 _{国 歯 支}		E 67 ≥ 164	収現・計率年・計	市町	村民税	99.3 98.3	99.5 98.0
歳	出 合	計	15, 723, 1		100.0	8, 209, 975		9, 5	57,131 千円	出のそ	の ft	<u>568,</u>		当りし保険給					資産税	98.9 97.5	98.9 97.0
						か会み 単独事業費!															

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 9 7	7 年 国 調	730 人			1	1									1
平	成 2	7	年	度	2 2	2 年 国 調	760 人	区 分 住民基本台帧		うち日本人	産	業	構 造 —————————		都 道 府 県	名 [団 体	名市	町 村 類	型 I-2
VH.		٦L	L-	ЗΠ	口 増面				人人	684 人 678 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3537		
決	算	七	Λ	況	人口	密 度	38 人	増 減 率 1.5	%	0.9 %	第 1 次	26			N.L. 6m			···· 地	方 交 付 税 種:	地 2-1
	歳 入	0)	状 況	(単位: 千円・%)					第 2 次	5. 8 40			沖縄	· 异	u	渡嘉敷村 10		
区	ź	<i>चे</i>	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比				第 2 伙	8. 9 385			区	5	分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		73, 364	3. 9	61, 637	8. 7				第 3 次	85. 4			歳 入	総	額	i	1, 896, 015	1, 796, 364
地 方 利 子		· 税 寸 金		5, 961 105	0.3	5, 961 105	0.8	市町村和	党 0.	7 状況	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状態		歳 出 歳 入 歳	総	額		1, 821, 284 74, 731	1, 759, 974
和 于配 当		寸 金		212	0.0	212	0.0	- A		alma na New alest	646 -IS 11.	407 NB 308 4M //	旧新産×	_	歳みに		差 引 き 財源	į	19, 339	36, 390 817
株式等調	譲渡所得割:	交付金		170	0.0	170	0.0	区 分		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×		実 質	収	支	:	55, 392	35, 573
地方消	手費税交 場利用税 7	付金		14, 561	0.8	14, 561	2. 1	普 通 法 定 普 通	税	61, 637 61, 637			- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	ALI:	単 年 積	度 収	支金		19, 819 17, 181	25, 057 300
特別地	方消費税3	を付金		-	-	_	-	市町村民	税	29, 138			- 山 振 ×		繰 上	賞 還	金		-	-
自動車	取得税交	付金		1,039	0.1	1,039	0.1		割	1, 144			- 過 疎 〇	況	積 立 金	. ,	し額中	į		- 05 057
地 方	取税交 特例交	1) 金		_			_	所 得 法 人 均 等	割割	24, 800 2, 666			- 首 都 × - 近 畿 ×		実 質 単		収支		37,000	25,357 人当たり平均
地方	交 付	税		834, 007	44. 0	611, 478	86. 7	訳 法 人 税	割	528	0.7		- 中 部 ×		区		分	職員数(人	(百円)給	料月額(百円)
	通 交 作 別 交 作			611, 478 222, 529	32. 3 11. 7	611, 478	86. 7	固 定 資 産 うち純固定資産	税	26, 194 26, 174			- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		般う	職 防	職員	3	3 101, 079	3, 063
訳 震 災 :	復興特別ダ						=	軽 自 動 車	税	2,056			- 財源超過 ×	/IX	うち #		務員			=
		計)		929, 419	49. 0	695, 163	98. 6	市町村たばこ	税	4, 249	5.8		-	-	教育	公 務	員	L	2 *	*
		交付金 担 金		992	0.1		_	鉱 産 特別土地保有	税					等	臨 時	職	貝計	3	5 107, 623	3, 075
使	用	料		31, 275	1.6	-	-	法定外普通	税				-	ラ	ス パ イ	レス	指 数		101,000	93. 5
手屋皮	数 支 出	料		9, 870 183, 054	0. 5 9. 7	-	-	目 的 法 定 目 的	税	11, 727	16.0		部 事 務 組	合 加	入の状況	特 別 職	装 等	定		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
国有		付 金		165, 054	9. 1	_		内 入 湯	税				- 議員公務災害 〇	し月	R 処理 × 市	区町	村 長		1 18. 04. 01	5,814
	区財調交付	付金)		_	-	_	_	事 業 所	税				- 非常勤公務災害	ごみ	y 処理×副			:	1 18. 04. 01	4, 703
	府 県 支産 収	出金		458, 242 7, 813	24. 2	7, 288	1.0	都市計画訳水利地益税	税				- 退職手当 ○ - 事務機共同 ×		葬 場 × 教		長半年	1	1 18. 04. 01 1 23. 04. 01	4, 412 2, 070
寄	生 収 附	金		8, 150	0. 4	1,200	1.0	法 定 外 目 的	税	11, 727	16. 0		- 税務事務 ×		用 何 め ^ 職 学 校 × 議		議長		1 23. 04. 01	1,710
繰	入	金		74, 573	3.9	-	-	旧法による	税				- 老 人 福 祉 ×		学 校 × 議	会 請	議員	Į.	5 23. 04. 01	1, 620
繰	越収	金		36, 390 14, 533	1. 9 0. 8	2, 599	0. 4	合	計	73, 364	100.0		- 伝 染 病 ×	そ	の他〇					
地	方	債		141, 704	7.5	2, 555	0.4													
	収補填債(料	学例分)		-	-	-	-													
	臨 時 財 政 対 入 合	力策 債 計		33, 604 1, 896, 015	1. 8 100. 0	705, 050	100.0													
	生 質	別	歳			状況		: 千円・%)		目 的	別歳	出の	状 況 (単	位:	千円·%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分	決	算 額	構成比			充当一般財源等 経常収支り	七率		決 算	穷百	(A) Ø 5 t		(A) Ø	基 準 財	政収		62, 854	59, 539
人	件	費		349, 469	19. 2	341, 283			2.6	区 分	(A) 悟 成	普通建設事業		充当一般財源等	基 準 財	政 需	要額	675, 477	654, 194
お	ち 職 貝 助	給费		203, 722 38, 195	11. 2 2. 1	196, 421 12, 640		10, 867	- 議 5 総			37, 844 2. 1 49, 206 19. 2		- 3, 164	37, 844 247, 198	標準税標準形	収入 対政	、 額 等 規 模	78, 160 723, 242	74, 707 702, 576
公公	债	費	l	134, 827	2. 1 7. 4	119, 391			. 2 民			53, 129 24. 9		2, 982	120, 812	保 単 K 財 政	力力	現 模 指 数	0.09	0.09
内 元 利	償還金	元 金		119, 786	6.6	107, 341			. 5 衛		1	17, 638 6. 5		5, 918	110, 128	実質 収	支比		7.7	5. 1
	借入金			14, 952 89	0.8	11, 961 89			.6 労		P .	- 48, 609 2. 7	- 7 1:	- 3, 197	36, 055	公債費負	負 担 比赤 字 片	七 率(%) 七 率(%)	11. 7	15. 5
	的経費			522, 491	28. 7	473, 314).3 商			84, 030 4. 6		7, 849	49, 391	断企連結実	質赤字	比率(%)	_	-
物 #	件	費		262, 679	14. 4	178, 753			5.3 土			83, 191 15. 5		1, 943	46, 215		、 債 費 J		8.9	11.9
維持補	補 修 助 費	費等		12, 377 79, 627	0. 7 4. 4	6, 859 62, 887).1 消 2.6 教			10, 121 0. 6 86, 511 15. 7		- 8, 691	10, 021 157, 774	率化 将 来 :	貞 担 片 財	无 挙(%) 調	510, 443	493, 262
	-部事務組合	負担金		7, 697	0. 4	7, 697		6,829).9 災		ŧ	-	-	-			減	債	148, 626	131, 586
繰	出	金		144, 786	7. 9	136, 969		64, 846	3.8 公			34, 827 7. 4		-	119, 391	7	特定	目 的	190, 059	193, 232
模 投資・	立 出資金・貨	金針付金		105, 580	5.8	35, 470		-	- 諸 - 前	· 支 出 ﴿ 「年度繰上充用 ﴿		16, 178 0. 9	-	_	16, 178	1.	責 現 物 件 等	在 高 等 購 入	1, 344, 615 -	1, 322, 697
前年度	き 繰 上 充	用 金		-	-	_				出 合 詞		21, 284 100. 0	0 699	3, 744	951,007	債務負担行為額	保 証	補 償	_	-
	的 経			693, 744	38. 1	56, 755	経常	経費充当一般財源等 649.479 壬		. A A =	1 141	706 人田七	RP utra		0.500	(支出予定額) ス			-	1, 908
一 善 通	ち 人 作 建 設 事			693. 744	38. 1	- 56, 755	経	642,472 千円 常 収 支 比				786 会国実	質 収 差 引 収	支 专	6, 509 6, 016	収益事		なもの収入	-	_
内う	ち補	助		671, 091	36.8	34, 102		87.0 % (91.1 %	6)	事交i	I 16	178 可健加 入	世	忠)	146	土 地 開 発			29, 042	29, 033
ۇ چەر « چەر	ち単			22, 653	1.2	22, 653		(減収補填債(特例:		業下水道		314 (7) 207 (2	見 除 老 粉 (λ)	235		 合	計	98. 5 95. 4	99. 1 95. 2
	復 旧 事 対 策 事			_	-	- -	歳	及び臨時財政対策債除 一 般 財 源		等上 水 元		200 状隙 被保	除者 保険税(料)リ 険者 国庫 支	収入額 出 命	53	収現・計	市町村	村民税	99. 0 97. 7	99.6 98.2
	<u>八 水 子</u> 出 合			1, 821, 284	100.0	951,007	7000	1,020,813 千円	9 出	の そ の f		200 事 1人	当り【日曜又保険給	H-1	101			資産税	97. 1 90. 4	98. 0 89. 3
								依施行事業負担会及び受託事業費												

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_						I I Io 5	h- == ==	050	1		-		1											
	平月	戊 2	7	年	庇			870 人 865 人	区 分	住民基本台帳人	口う	ち日本人	産	業	構	造	1	都 道 府 県	名	団 位	本 名	市町村	類 型	I - 2
	T /-	χ 2	'	+	汉	口増		0.6 %	28. 1. 1	910	Λ.	901 人	EZA	0.0/5	-1 -200	1 7 左 図 遡	=					, 1, ,	94 X	1 2
	夬	算	状	4	況	面			27. 1. 1	911		904 人	区分	2 2 年国		17年国調			47		3545			
'	八	#	1/	\	1/L	人口	密度	52 人	増減率	-0.1	%	-0.3 %	第 1	吹	12	19		34.6m			rtr 88 n+ ++	地方交付税	種 地	2 - 1
	歳	入	の) :		(1	単位: 千円・%)								2. 5 23	3. 3 25		沖縄	· 県		座間味村			
					tota		- 4 - 1 - 4						第 2	失	4.8	4. 3								
[2		分		決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比					第 3 1	Ser.	441	538		区		分	平成 2	7年度(千円)	平成 2	6年度(千円)
地		方	税		75, 660	3. 2	75, 660	9.7					377 J	^	92.6	92. 4	É	表 入	総	割	~	2, 386, 373		2, 259, 712
		譲 与	税		7, 690	0.3	7, 690	1.0	市	町 村 税	の状	: 況	単位:	千円・%)		指定団体等の指定状況		裁 出	総	割 一	頁	2, 186, 359		2, 113, 712
利司配当		· 交 付 交 付			113 229	0.0	113 229	0.0					1	1		旧新産×		歳 入 だ 翌年度にん	裁出 繰越すべ	差 男 ※き財源	- -	200, 014 63, 452		146, 000 91, 566
株式等	譲渡	所得割交	付金		185		185	0.0	区	分	収	入 済 額	構成」	北 超過課移	4分	旧工特×		左 午 及 15 mg	^{来 越} り い	· c xi #	7	136, 562		54, 434
地方	消費	税交付	寸 金		16, 926	0.7	16, 926	2. 2	普	通 税		75, 660	100.0)	-	低開発×	1	単 年		収 支	ž	82, 128		-56, 105
ゴル	3 場利	用税交	付 金		-		-	-	法 定	普 通 税		75, 660	100.0)	-	旧産炭×	状	責	<u> </u>	金	Ż	75, 676		48, 051
特別:	也 方 消	費税交	付 金		-		-	-	市町			32, 395	42.8	3		山 振×	1 1	喿 上		還金	È	-		-
自動	車 取	得税交	付 金		1, 338	0.1	1, 338	0.2		人均等割		1, 152			-	過疎 〇	況 利	遺 立 金	取崩	し割	頁	51, 957		73, 871
軽 油 地 方	引 取	税交付例交付	1 金		-		-	-	所法	得 割 人 均 等 割		28, 424 2, 106			_	首 都 × 近 畿 ×	1	夷 質 単	年 度		`	105, 847	烟	-81, 925
		例 父 1: 交 付	超税		927, 041	38. 8	672, 490	86. 2	訳 法	人均等割人税割		2, 106 713			_	中部	1	区		分	職員数((人) 給料月		当たり平均 月額(百円)
内普	通	交付	税		672, 490	28. 2	672, 490	86. 2	固定			36, 306				財政健全化等 ×		- 般	職	ļ	1	29 75, 66		2,609
特	別	交 付	税		254, 551	10. 7	-	-	うち			35, 614			-	指数表選定×		う ち	消防	職員	i	-	-	-
訳震	復興	特別交	付 税				-	-	軽自			2, 120			-	財源超過×		うち歩			1	1	*	*
(-		財源 清			1, 029, 182	43. 1	774, 631	99. 3		村たばこ税		4, 839	6.4	1	-		員	育 ***		務員		2	*	*
交 迪 岁		策特別交 ・ 負 担			2, 509	0.1	-	-	鉱 特別	産 税 土地保有税			-	-	-		生 生	a 時	職	₹	1.	31 80, 92	-	9,610
方 担		• 貝 12 用	和		52, 643	2. 2	4, 394	0.6		土地保有税 外 普 通 税			_	_	_		- 1	ゴ ス パ イ	レス	指数		51 60, 92	J	2, 610 88. 7
手		数	料		6, 112		70	0.0	目	的 税			_	_	_							***	. — Д	当たり平均給料
国	車.	支 出	金		278, 161	11.7	-	-	法 定	目 的 税			-	-	-	一部事務組	台 加)	人の状況	特別	職等	定	数適用開始年月		州) 月額(百円)
国 有	提	供 交 付	金		_		_	_	内 入	湯税				-	-	議員公務災害 〇			区町	村 县	1	1 25.04.0		5, 814
(特別		77 24 17	金)							業 所 税			-	-		非常勤公務災害 〇		処理×副		町村長	ŧ	1 25.04.0		4, 702
都 道		県 支 出	金		526, 886	22. 1	-	-	都市				-	-	-	退職手当〇		型場×教		£	2	1 25.04.0		4, 411
好	産	収 針	Λ Α		446 6, 516	0. 0 0. 3	_	_	訳 水 利	地益税等						事務機共同 × 税務事務 ×		消防×議 学校×議		議長	ž	1 25. 04. 0 1 25. 04. 0		2, 070 1, 710
繰		入	金		114, 830	4.8	_	_	田 法 に	外目的税: よる税			_	_	_		中台			議員	3	5 25.04.0		1, 620
繰	j	越	金		146, 000		_	-	合	計		75, 660	100.0)		伝 染 病 ×		り他〇					-	-,
諸	J	仅	入		20, 801	0.9	1, 262	0.2			•				•	•								
地		方	債		202, 287	8.5	-	-																
		填債(特			-		-	-																
う 1	。臨時 入	財政対合	策債		36, 887 2, 386, 373	1.5 100.0	780, 357	100.0																
AIX.			PI																		-			
	性	質	別	歳	出	の *		(単位	: 千円・%)			目 的	別歳	出の	状	況 (単	位: 千	-円・%)	X		分	平成27年度(=	F円) 半)	成26年度(千円)
. [2		分	-#4	決	算 額			経常経費		等経常収支比率	区	分		算額構	成比	(A)のうち		(A) Ø	基準貝			額 77,		70, 237
人う		件 職 員	賀丝		337, 715 200, 139	15. 4 9. 2	302, 453 170, 575		267, 92	0 32.8	議		₽ (A) 199 38, 323	1.8	普通建設事業	ミ費 -	た当一般財源等 38,323	基準貝標準利	材 政 罪 党 収 2	序 要 名 人 額 年	額 749, 等 96,		718, 926 88, 789
扶		助	書		49, 162	2. 2	19, 130		14, 06	6 1.7	総	会	\$		1. 8	19	2, 870	354, 635	標 準 1	鬼 収 ノ		模 806,		775, 196
公		債	費		167, 919	7. 7	157, 129		157, 12			生	늍	162, 508	7. 4	12	-	120, 017	財政	力力	指	,	. 10	0.09
内元	1 僧 3	置金 { 元 利	金		155, 798	7. 1	146, 064		146, 06			生 5	P.	163, 196	7.5	11	1,764	128, 938	実 質 4	又 支 片	上 率(%	1	6.9	7.0
					12, 121	0.6	11,065		11, 06	5 1.4	労	働	*	2, 946	0.1		-	2, 946	公債費		比 率(%) 1	1.8	13. 4
		入金利					-					水産業	Ť.	153, 073	7.0	104	4, 115	65, 310	判健実質	赤字	比率(%		-	-
(義		経 費 件	計)		554, 796		478, 712 270, 714		439, 11 211, 33		商十	工 第	€ B	82, 378 362, 106	3. 8 16. 6	0.45		24, 612 78, 147	脚全 連結	実質赤字 公債費	比率(%	3	3. 2	15.0
維		補 修	費		429, 249 22, 640	19. 6 1. 0	270, 714 11, 733		411, 33		工 消	防	* *	362, 106 120, 614	5.5		5, 903 7, 398	20, 060	率化 将 来				5. 6	15. 0 89. 5
補	助	費	等		103, 100	4. 7	56, 196		36, 12	2 4.4	教	育	ŧ		21. 0		5, 081	146, 081		財	-J F 1/0	調 201,		177, 563
うち		¥務組合負	担金		7, 967	0.4	7, 967		7, 96		災害	復旧	ŧ	42, 319	1. 9		-	-	積 立 金現 在 声		f	責 16,		16, 614
繰		出	金		180, 120	8. 2	165, 812		93, 14		公	債	ŧ	167, 919	7.7		-	157, 129		特 定	目自		175	85, 343
積		立	金		87, 004	4.0	80, 841				諸 支		È	-	-		-	-	地方	債 現	在了	高 1, 225,	619	1, 179, 130
		金・貸			-		-					繰上充用 3		100.050	-	=-=	-	1 100 10-		物件			-	-
		上 充 月 的 経			809, 450	37.0	72, 190	叙 告 4	区 弗 去 虫	一般財源等計		1 合 1	1 2	, 186, 359	100.0	767	7, 131	1, 136, 198	債務負担行為額 (支出予定額)					_
		人件			ov9, 450 -	- 31.0	72, 190	胜 而 和	生貝 兀 曰 -	- 版 財 源 寺 計 779,722 千円		-	+ 15	30,120 会国事	E	質収	\$	37, 401			の 1] なもの		978	_
		設事 美			767, 131	35. 1	72, 190	経	常収	支 比 率		易水;		9 538 民ョ	F 1	並 21 10	支		収 益	事業	収	λ 03,	-	_
内	t	神 補	助		753, 304		58, 363	-		(99.9 %)				19 630 門 (地) 力	п 7. п	世 基 粉 (世	忠)		土地開			高	1	1
3	t	. 単	独		13, 827	0.6	13, 827		(減収補	填債(特例分)	業上	水i	首					499	徴 「	合	-	計 97.3 8	2. 1	98.0 80.7
訳災	害 復	旧事業	美 費			1.9	-			計財政対策債除く)				- * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	お 保 除 き	** (保険税(料)川	仅入額	65	収現・計率年・計	+	F	31.3 C		
	未刈	界 尹 ラ	三 垣		- 400 050		-	歳 ノ		財源等					1人当								7.4	99.4 98.9
辰野	ш	合	計		2, 186, 359	100.0	1, 136, 198		1	, 336, 212 千円	出のそ	の {	<u>n</u> 3	34,303 況業		保険給	付 費	182	(%) 山	純 固 定	資産利	脱 95.7 €	9.7	96. 5 67. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2 7	年国調	759 人							1				1		
平	成 2	7	年	度	2 2	年 国 調	863 人	区 分 住民基本台帳		うち日本人	産	業	黄 造		都 道 府 県	名	団 体	市	町 村 類	型 I-2
決	算	状	7	況	面増	減率積		28. 1. 1 734 27. 1. 1 760		730 人 756 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3553		
1/					人口	密度		増 減 率 -3.4	%	-3.4 %	第 1 次	34 10. 5			沖縄	但.		栗国村 地	方 交 付 税 種	地 2-1
	歳 入	の	1	犬 況	(]	単位:千円・%)				第 2 次	65	70		1117945	1.7%		未图印		
区	分		決	算 額	構成比	経常一般財源	等構 成 比	1				20. 1 225			区	3	分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		52, 345	1.7	52, 34					第 3 次	69. 4		_	歳 入	総	額	i	3, 154, 363	1, 994, 160
地 方 利 子	譲 与	税金		7, 278 79	0. 2 0. 0	7, 273 79			の	状 況 ()	単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況		歳 出 歳 入 歳	総 出	差 引		2, 915, 263 239, 100	1, 862, 637 131, 523
配当	割 交 付	金		157	0.0	15'		区分	収	. 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に維		き財源	į	7, 853	17, 744
休 八 等 課 地 方 消	要 税 交	付金		124 13, 830	0. 0 0. 4	12- 13, 83		普通	锐	52, 345	100.0		日 工 特 × - 低 開 発 ×		実 質単 年	収 度 収	文 支		231, 247 117, 468	113, 779 8, 441
ゴルフも	易利用税交	付金		-	-			- /C /C	锐	52, 345	100.0		- 旧 産 炭 ×		積	<u>√</u>	金	:	194, 959	91, 712
特別地 月 動車	7 消費 祝 交 取 得 税 交	付金付金		1, 269	0.0	1, 26	9 0.2		税 割	20, 203 781	38. 6 1. 5		- 山 振 × - 過 疎 〇		裸 上 積 立 金	質 還取 崩	E 金 し 額		268, 132	114, 160
軽油引		寸 金		-	-			所 得 1	割	16, 920	32.3		- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収 支	:	44, 295	-14, 007
地方生地方	寺 例 交 作 交 付	ナ金 税		820, 085	26. 0	571, 14	 7 85.4	法人均等	割割	2, 035 467	3. 9 0. 9		- 近 畿 × - 中 部 ×		区	2	分	職員数(人		· 人 当 た り 平 均 ; 料 月 額 (百 円)
内普 追	交 付	税		571, 147	18. 1	571, 14		固定資産	脱	25, 074	47. 9		- 財政健全化等 ×	_	一般	職	員	. 2		2, 850
特別無災犯	リ 交 付 乗特別交			248, 938	7.9			- うち純固定資産 利 - 軽 自 動 車 利	倪 脱	24, 592 2, 113	47. 0 4. 0		- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	/IX	う ち お	消防	職員務員			-
(一角	財源	計)		895, 167	28. 4	646, 22	96.7	市町村たばこれ	脱	4, 955	9. 5		-	職	教 育	公 務			1 *	*
交通安全 分担 分	対策特別交			7, 077	0. 2	3	 5 0.0	· 鉱 産 * 特別土地保有:	税	-	_		_	員等	臨 時 合	職	員計	30	0 84, 869	- 2, 829
使	用	料		10, 097	0.3	10		法 定 外 普 通	脱	-	-		_	ラ	ス パ イ	レス	指 数		0 01,000	89. 4
手 軍 庫	数 支 出	料金		759 859, 661	0. 0 27. 3			- 目 的 [‡] - 法 定 目 的 [‡]	脱鉛	-	_		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 鵈	厳 等	定	数 適用開始年月日	· 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月額 (百円)
	是供交 作	士 金		- 000,001	21.0			内 入 湯	脱				- 議員公務災害 〇	し月	R 処理 × 市	区町	村 長	:	1 21.04.01	6, 370
(特別区都道所	- 7.4 16.4 24 13	金)		281, 839	8. 9		_	事業所	脱	_	-		- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ○		→ 処理 × 副 葬 場 × 教		「 村 長 E			5, 320 4, 980
	1	入		6, 788	0. 2	2, 06	4 0.3		等	_	_		- 事務機共同 ×		新消防×議		議長			2, 380
寄	附	金		185	0.0			法定外目的	脱脱				- 税務事務 ×		学校×議学校×議		議長			1,970
繰	赵	金		295, 181 131, 523	9. 4 4. 2			- 旧 法 に よ る * - 合	計	52, 345	100.0		- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×		学校×議 の他○	会 :	議員	1	5 21.04.01	1, 850
諸	収	入		43, 058	1.4	20, 08	3.0						-							
地うち減	方 収補塡債(特:	(質 例 分)		623, 028	19.8			-												
		策債		31, 328	1.0			-												
歳		計	uls	3, 154, 363	100.0	668, 42		T = 0()		D 44 D	. 45		db 3m / 3M	44-	T = 0/1	F7		0	=+0.5 tr (TE)	T-100 CT (T III)
性		別	歳	H dr des		状 況		: 千円・%)	-t-s	目 的 別		出の			千円・%)	区	71. 117		平成27年度(千円)	
人	<u>分</u> 件	費	決	算 第 302,522	構成比	充 当 一 般 財 源 268,79		充当一般財源等 経常収支比 266,527 38.1	X	分	決 (A	額 構成 片	t (A)のうち 普通建設事業		(A)の充当一般財源等	基準財基準財	政収		61, 002 632, 149	57, 343 588, 140
, 5 t	。 職 員	給		153, 781	5. 3	125, 34	9	-	- 議	会 費		,777 1.5		-	43, 777	標準税	収 入	、 額 等	75, 926	71, 745
祆 公	助 債	費		47, 612 112, 164	1. 6 3. 8	14, 54 107, 07		12, 557 1. 8 107, 071 15. 3		務 費 生 費		, 615 24. 9 i, 687 5. 7		9, 669 1, 596	,	標 準 貝財 政	財政力	規 損 数	678, 401 0. 10	648, 547 0. 10
内元利	賞還金{元			100, 738	3. 5	95, 64	5	95, 645 13. 7	7 衛	生 費		, 628 3. 3		-		実 質 収	支 比	字(%)	34. 1	17.5
	^{™ 歴 亚} l 利 借 入 金 和			11, 426	0.4	11, 42	j _	11, 426 1. 6	5 労 - 農 7	働 費 林水産業費	98	- s, 435 3. 4	- . 7	- 7, 430	69, 075		負担 片赤字片		7. 7	9. 7
	的 経 費			462, 298	15. 9	390, 41		386, 155 55. 2	2 商	工 費	25	, 991 0. 9		-	25, 297	断全連結実	質赤字	比率(%)	-	-
物 維 持	件 補 修	費費		434, 281 24, 272	14. 9 0. 8	280, 48 19, 51		152, 558 21. 8 8, 312 1. 2		木 費防 費		, 681 2. 8 7, 239 0. 2		2, 161	27, 771 7, 239	比 ^工 実質 2 率化 将 来	公債費.		8. 7 57. 6	11.0
補具	力 費	等		160, 883	5. 5	98, 06		61, 762 8.8	3 教	育 費	1,560			2,032	202, 155	# 士 A	財	調	233, 557	306, 730
うちー 編	部事務組合負 出	担金		8, 770 95, 262	0. 3 3. 3	8, 77 88, 74		8, 770 1. 3 58, 082 8. 3		害 復 旧 費 借 费	110	- 1, 164 3. 8	-	-	- 107, 071	現在高	減 定	債 目 的	14, 404 316, 946	14, 404 316, 946
積	立	金		194, 959	5. 5 6. 7	194, 95		00,002	- 諸	支出金	112	3.0	_	_	107, 071		貴 現	在 高	1, 543, 256	1, 020, 966
	出資金・貸			420	0.0	420)	-		三度繰上充用金	0.015	- 100 0		- 000	1 154 000		物件等			-
	繰 上 充 月			1, 542, 888	52. 9	81, 43	2 経常	経費充当一般財源等		出 合 計	2, 915	, 263 100. 0	1, 542	۷, 888	1, 154, 033	債務負担行為額((支出予定額)	床 趾 そ (・相質の他	-]
	人 件	費		-			_	666,869 千円	繰公			62 会国実	質収	支	28, 529			なもの		-
普通内	建設事業	章 費 助		1, 542, 888 1, 524, 860				常 収 支 比 95.3% (99.8%)			30, 60 6, 90	計健加入	差引収世券数(世	表 (24, 813 141	収 益 哥 土 地 開 発		収 入現 在高	-]
う	ち単	独		18, 028		18, 02		(減収補填債(特例分) 業	上 水 道	-, 0.	- (7) 2度 佐	(金子和(λ)	208	徴	^	⇒ 1	91.8 77.9	89.5 77.3
	復旧事刻対策事刻			-			- 歳 :	及び臨時財政対策債除く 入 一 般 財 源		工業用水道 国民健康保険	12, 68	- 状 険 被保険	食者 { 保険税(料) 国庫 支	収入額 出 命	43 156	収 現・計 率 年・計	市町は	村民税	92. 6 80. 5	88.5 82.3
				2, 915, 263	100.0	1, 154, 03	-1	1,393,133 千円	出の	さ の 他	45, 0	サーコ ()	当りし保険給	H-1	100			資産税	89.6 72.0	87.8 69.0
								用休施行事業負担金及78受託事業費の												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_						I I Io 5	/- □ ==	100	1	1			1									_		
	平)	成 2	7	年	度		年 国 調 年 国 調	430 人	区分	住民基本台帳人	口う	ち日本人	産	業 業	構	造	:	都 道 府 県	名	団	体 名	市町村	類 型	I - 0
	' '	-/\ _	•	'		口増		-4.9 %	28. 1. 1	389		387	1 X 4	2 2 4	丰国調	17年国調								
	決	算	丬	K	況	面 人 口		3.87 km² 111 人	27. 1. 1 増 減 率	406 -4. 2		405 -4.4 9			55	50	-		47		3561			
	歳	入	0		状 況		単位: 千円・%)	111 /	4 PA T	1. 2		1.1 /	第 1	次	24. 0	17. 7		沖縄	県		渡名喜村	地方交付移	1 種 地	2 - 1
	ИX		0)	,	1人 亿	(4	▶位:十円・%)	1					第 2	次	37	105								
	区	分		決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比							16. 2 137	37. 2 127		区		分	平成 2	2 7 年度(千円)	平成 2	6年度(千円)
地		方	税		24, 450	1.9	24, 450	5.4					第 3	次	59.8	45. 0		歳 入	総		額	1, 268, 984	1	1, 515, 953
地		譲 与	税		2, 329		2, 329	0.5	市	町村税	の状	況	(単位:	千円・%)	指定団体等		歳出	総		額	1, 216, 843		1, 489, 858
	子 割 当				46 92		46 92	0.0			ı					の指定状況 旧新産×	-	歳 入 だ翌年度にん	歳 出繰越す~	差べき財	源	52, 141 10, 748		26, 095 13, 596
株式	等譲渡	所得割交	付金		73		73	0.0	区	分	収り	人 済 額	構成	比 超過調	果税分	旧工特×		実 質	収		支	41, 393		12, 499
地力	7 消 费	税交	付 金		6, 588	0.5	6, 588	1.5	普	通 税		24, 45				低 開 発 ×		単 年		収	支	28, 894		-35, 897
ゴル et ロ	フ場利	川用税交	付金		-		-	_	法 定 市 町	普通税 「村民税		24, 45 11, 95			_	旧産炭× 山振×		積級。	立 Alle	還	金	-	-	92
自重	車取	月 質 悦 交 得 税 交	付 金		409	0,0	409	0. 1		人均等割		51				過疎へ		積立金	取崩		並 額	71		_
軽	自引取	税 交 化	付 金		-		-	-	所	得 割		9, 28			-	首 都 ×		実 質 単	年 度		支	28, 823		-35, 805
地		例交付						-	法	人均等割		1, 87		. 6	-	近畿×		区		分	職員数	(人) 給料月		、当たり平均
地	_ <u>方</u> 通	<u>交</u> 付	税		598, 039 397, 051		397, 051 397, 051	87. 4 87. 4	武 法	<u>人 税 割</u> ② 資 産 税		9, 21		. 2		中 部 × 財政健全化等 ×		一 般	職		目	23 62, 4		· 月額(百円) 2,715
特	別	交付			200, 988		- 391, 091	- 01.4	回 ル うち			9, 21			-	指数表選定 〇		一 版	消防	職	員	- 02,4	-	2, 115
訳震	災復り	專 特 別 交	付 税				_		軽 自			55		. 3	-	財源超過×		うちお			員	-	-	-
(-		財源 源 策特別交			632, 026	49.8	431, 038	94. 9	市町鉱	村たばこ税産税		2, 73	4 11 -	. 2	-		員	教育 臨 時	公職	務	員	-	-	-
分		東村加久負担			819	0.1	_	_		土 地 保 有 税			_	_	_		生	合	和政		貝 計	23 62, 4	45	2, 715
使		用	料		3, 277		770	0.2		外 普 通 税			-	-	-		ラ	スパイ	レス	指	数			88. 7
手		数	料		361		355	0.1	目	的 税			-	-	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月		当たり平均給料
国	庫 有 提	支 出 供 交 作	金 + 全		123, 727	9.8	-	-	法 定 人	目 的 税			Ē			議員公務災害 〇	し尿		区町	「 村	長	1 23.04.		酬)月額(百円) 5,810
(特		オ調 交 付	金)		7, 537	0.6	7, 537	1. 7	事	業 所 税			_	_	_	非常勤公務災害		処理 〇副		町村	長	1 23.04.		4, 720
都		県 支 出	出 金		315, 398		-	-	都市				-	-	-	退職手当〇		葬場 〇 教		f :	長	1 23.04.		4, 450
財	産	収	入		14, 541		14, 342	3. 2		地益税等						事務機共同 ×				議:	長	1 22.10.		2,070
海		入	金金		573 67, 376		_	_	法定旧法に	外目的税こよる税			_	_	_	税務事務× 老人福祉×	小 :	2 124		議	長昌	1 22. 10. 5 22. 10.		1,710 1,620
繰		越	金		26, 095		-	-	合	計		24, 45	100	. 0		伝 染 病 ×		の他〇						-,
諸		収	入		23, 228		1	0.0								-								
地。		方 甫塡債(特)	價 (公)		54, 026	4.3	_	_																
					20, 326	1.6	_	_																
歳	入	合	計		1, 268, 984		454, 043	100.0																
	性	質	別	歳	出	の #	片 況	(単位	: 千円・%)		E	目 的	別 肩	岌 出	の状	況 (単	位: -	千円・%)	区		分	平成27年度(千円)平	成26年度(千円)
	区	分		決	算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源	等経常収支比率	EZ.	^	決	算額,	# d> 11.	(A)のうち	ò	(A) Ø	基準り	財政	収 入	額 27	7, 332	24, 144
人,		件	費		215, 177		209, 642		201, 66	52 42.5	区	分	(A) ^F	構成 比	普通建設事業	类費	充当一般財源等	4		需要		1, 286	394, 778
う ##		職員助	給		113, 688 22, 479		109, 918 10, 659		8, 43		議総	会務	費	38, 385 285, 911	3. 2 23. 5	-	3, 172	38, 385 167, 069	標準標準	税収財政	入 額 規		3, 997 1, 374	30, 216 420, 589
公		債	費		22, 479 83, 335		10, 659 83, 335		8, 43 83, 33		総 民	務 生	費	285, 911	23. 5 16. 9		3, 172	92, 226	標準 財 政	я в 力	指		0.06	0.06
内一	利僧	還金{元利	金		76, 368	6.3	76, 368		76, 36	8 16.1	衛	生	費	115, 850	9.5		-	101, 354	実 質 」	収支	比率(%)	9. 2	3.0
					6, 945 22		6, 945 22		6, 94			働	費	141 007	- 11 7	-	- 250	- 	公債費		比率(11.6	12. 9
-		入金利			320, 991		303, 636		293, 43			水 産 業 工	費	141, 967 100, 782	11. 7 8. 3		8, 356 4, 625	56, 285 17, 233	判健実 質断,連結	T 赤字 実質赤字	比 率(? 字比率(?		_	-
物	2.2 H	件	費		391, 750		218, 997		100, 93		土	木	費	133, 995	11.0		8, 551	9, 603	比全実質	公債費			12.0	13. 4
維		補修	費		_		-				消	防	費	7, 859	0.6		676	7, 854	率化 将 来	そ 負 担	比率(-	_
補っ	助 ちーゴ	費 事務組合負	等		58, 855 7, 089		36, 769 7, 089		19, 77 7, 03		教災害	育 復 旧	費	102, 829	8. 5	12	2,978	93, 990		財 金 減			3, 401 1, 722	343, 472 1, 722
繰		出	金皿		130, 026		83, 817		7, 03 53, 27		公公	債	費	83, 335	6.8		_	83, 335	現在高	高 特 定	[]		5, 111	49, 655
積		<u> </u>	金		33, 350		,		,		諸 支		金	-	-		-	-	地方	債 現			1, 612	696, 954
		音金・貸			-		-					繰上充用		-	-		-				等購		-	_
		身上 充 月 的 経			281 871	23. 2	24, 115	経堂	経費 本 当 -	一般財源等計		合	ar	1, 216, 843	100.0	281	1,871	667, 334	債務負担行為 (支出予定額)				_	_
う	ち	人件	費		201, 011			/ELL 113 /		467,418 千円			計	130,026 会員	国 実	質収	支	7, 215			的なも		-	-
		設事				23. 2				支 比 率	営 下			47, 305 ₽ ₽	再	並 리 巾	支		収 益	事 業	収	入	-	-
		ち 補 ち 単	助独			22. 2 0. 9	13, 476 10, 639			(102.9 %)		易水水		43, 932		世帯数(世険者数(96 133	土地開		え 現 在	高 28	3, 209	28, 209
					11, 398		10, 639			填 債 (特 例 分) 寺財政対策債除く)				- U)	果 1灰 1米 ※	陳 看 剱 (者 保険税(料)↓ 国 庫 支	八 ノ 収入額			合		計 97.3	92. 9	97. 1 93. 7
失	業対	旧事美策事美	業 費		- 		_	歳		財 源 等	へ国	民健康保		13,028 状態 25,761 況美	被保険				収現・				93. 1	96.3 93.0
	ж	合	計		1, 216, 843	100.0	667, 334	1		719,475 千円	出のそ	の	他	25,761 況美	業 1 八ヨ	保険給	付 費	312	(%) 山	純 固 3	定資産	税 96.1	90.6	97.4 92.8

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 9 7	年 国 調 1,	329 人			1		ı			1						
平	成 2	2 7	年	度	2 2	年 国 調 1,	442 人		基本台帳人		日本人	産	業	構 造 —————————		都 道 府 県	名	団 体	名市	町 村 類	型 I-0
N-H-		ı,	Ь	NH.	口 増 面			28. 1. 1 27. 1. 1	1,282 人 1,290 人		1,246 人 1,261 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3570		
決	算	1	犬	況	人口	密度		増 減 率	-0.6 %		-1.2 %	第 1 次	229						Hilt	方交付税種:	地 2-1
	歳	. 0	か	状 況	(1	単位: 千円・%)							26. 4 27:			沖縄	県	Ī	南大東村	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比					第 2 次	31. 5 368	2 30.0		区		分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		153, 372	3. 7	153, 372	12. 4					第 3 次	42.			歳入	総	額	ĺ	4, 175, 547	3, 911, 846
地方				16, 478	0.4	16, 478	1.3	市町	村 税	の状	況 (単位:千日	月・%)	指定団体等		歳出	総	額	į	4, 104, 998	3, 721, 560
利 子配 当		付 金付 金		200 397	0. 0 0. 0	200 397	0.0							の指定状き 旧新産×	-	歳みに経		差 引き 財源	i i	70, 549 12, 190	190, 286 17, 297
株式等護	後渡所得割	交付金		307	0.0	307	0.0	区	分	収入	済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支	実 質	収	支	:	58, 359	172, 989
地方消	費税交	付金		24, 368	0.6	24, 368	2.0		税		153, 372	100.0		- 低 開 発 ×	ALI:	単 年		区 支		-114, 630	-55, 456
ガルフ:特別地:	場 利 用 祝 : 方 消 費 税 :	交付金		-	_	-	_	法 定 普 市 町 杉			153, 372 56, 049	100. 0 36. 5		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×		積 繰 -	立 僧 湯	量 金		623, 858 -	453, 771 -
自動車	取得税交	と付金		2, 780	0.1	2, 780	0.2		均等割		1, 330	0. 9		- 過 疎 〇		積 立 金	取崩	し 額	i i	296	-
軽油引	1 取税交			_		_		72.7	得 割		46, 169	30. 1		- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収 支	;	508, 932	398, 315
地方:地方方				40 1, 334, 775	0. 0 32. 0	40 1, 039, 616	0. 0 83. 9	法人	均等割税 割		4, 231 4, 319	2. 8 2. 8		- 近 畿 × - 中 部 ×		区		分	職員数(人		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
THE R. P. LEWIS CO., LANSING, MICH.		付 税	t	1, 039, 616	24. 9	1, 039, 616	83. 9	固定資			77, 995	50. 9		- 財政健全化等 ×	_	一 般	職	員	į 4		2, 772
		付税		295, 159	7. 1	-	-	うち純固			68, 838	44. 9		-指数表選定 〇	ЛX	5	消防	職員			-
訳 展 災 7	復興特別? 役財源	交 付 柷 計)		1, 532, 717	36. 7	1, 237, 558	99. 9	軽 自 勇 市 町 村 た			4, 687 14, 573	3. 1 9. 5		- 財源超過×	職	うち 対教 育		務 員 第 員	`	3 7, 938 3 8, 346	2, 646 2, 782
	E 対策特別			664	0.0	664	0. 1	鉱 産	É 税		68	0.0		-	員	臨 時	職	員	i		-,
分担:		担金		11, 195	0.3	-	-	特別土地			-	-		-	等	合		計	- 4	6 127, 542	2, 773
便	用 数	料料		59, 156 84, 994	1. 4 2. 0	_	_	法 定 外 目 的	普通税		_	_			フ	スパイ	レス	指 数		T	89.3 人当たり平均給料
国庫	支出	出 金		105, 232	2. 5	-	-	法定目	的 税					一部事務組	合 加	入の状況	特別月	職等	定		報酬)月額(百円)
		付 金		_	_	-	-	内 入 湯	易 税					-議員公務災害 ○		录 処 理 × 市	区町	村長		1 19. 04. 01	6, 500
	区 財調 交 府 県 支	付金)出金		1, 889, 616	45. 3	_	_	事業都市計	所 税 十 画 税		_	_		- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ○		み 処 理 × 副 葬 場 × 教		丁 村 長		1 19. 04. 01 1 19. 04. 01	5, 270 5, 180
	産収	入		7, 725	0. 2	-	-	訳水利地	益税等		-	-		- 事務機共同 ×		備消防 × 議	, -	議長		1 18. 04. 01	2, 040
寄	附	金		1,632	0.0	-	-		目 的 税					- 税務事務 ×		学 校 × 議		議長	•	1 18. 04. 01	1,690
繰	入 越	金		296 190, 286	0. 0 4. 6	-	_	旧法によ	よる 税		153, 372	100.0		- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×		学校×議 の他○	会	議員	l l	6 19. 04. 01	1, 570
諸	収	入		71, 145	1.7	790	0.1		PI		100, 012	100.0		四 来 加 八	C	** IE O			1		
地	方	債		220, 889	5.3	-	-														
	収補塡債(4 臨時財政:			63, 289	1. 5	_	_														
	入 合	計		4, 175, 547	100.0	1, 239, 012	100.0														
性	生 質	別	歳	出	o ‡		(単位	: 千円・%)		目	的 另	川 歳	出の	状 況 (単	.位:	千円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分	決	算 額	構成比		経常経費		常収支比率	区	分	決算	額構成	出 (A)のうち		(A) Ø	基準財			152, 935	149, 807
人うっ	件 りゅうしゅう	費員給		382, 656 217, 935	9. 3 5. 3	287, 933 138, 677		286, 671	22.0			(A	2, 992 1. 0	世 进 建 议 争 非	案 費	充当一般財源等 - 42,992	基準財標強税	政需収入		1, 192, 551 193, 726	1, 096, 517 187, 561
扶	りり取り	c 和 費		70, 941	1.7	17, 986		17, 686			会 费 務 費	1, 329			0, 306		標 準 !!	財政	規模	1, 296, 631	1, 177, 098
公	債	費	ļ	275, 331	6.7	262, 165		262, 165	20.1	民	生 費	23	3, 824 5.	7	8, 662	111, 325	財 政	カ	指 数	0.13	0.14
力 元 利		元 金 利 子		247, 362 25, 860	6. 0 0. 6	234, 196 25, 860		234, 196 25, 860			生 費 働 費	260	6, 775 6. 5 488 0. 0		2, 526		実質収公債費	支 比 負 担 占		4. 5 14. 5	14. 7 13. 6
訳一 時	借入金			2, 109	0. 6	2, 109		2, 109	0. 2		m 産業費	1, 479			6, 440		当健実質		比率(%)	14. 0	13.0
	的 経 費		1	728, 928	17.8	568, 084		566, 522	43. 5	商	工費	149	9, 023 3. (6 98	8, 747	28, 050	断全連結集	尾質赤字	比率(%)	-	-
物 維 持	件 補	費		402, 003 15, 254	9. 8 0. 4	235, 569 7, 231		197, 156 7, 231			木 費 防 費		3, 943 3. 6 5, 652 0. 4		6, 591	14, 497 - 13, 852	比 ^工 実質: 率化将 来	公債費.		7.9	8. 4
	助費	等		246, 216	6.0	105, 046		7, 231 51, 182			的 質 育 費		3, 393 4. 0		9, 787	13, 852		財財	14 平 (70)	3, 601, 843	2, 978, 281
	部事務組合	負担金		7, 386	0.2	7, 386		7, 386	0.6		復 旧 費		-	-	_			減	債	145, 592	145, 592
繰	出	金 ^		98, 299	2.4	86, 571		54, 040		公业士	債 費	27	5, 331 6.	7	-	262, 165		特定	目 的	463, 805	436, 424
傾 投資・1	立 出資金・1	金貸付金		651, 239 -	15. 9	631, 723		-		諸 支 前年度績	出 金 入 上 充 用 金		_	-	_	- -		债 現 物 件 ⁴	在 高 等 購 入	2, 931, 082	2, 957, 555
前年度	長繰 上 充	用 金		-	-	-					合 計		1, 998 100. 0	0 1,96	3, 059	1, 743, 595	債務負担行為額	保 証	補 償	-	-
		圣 費		1, 963, 059		109, 371	経常	圣費充当一般		GR A A	31		oo A 🖂 ++	RR II-		40.00	(支出予定額)			-	-
一 き 通		件 費業費	 	10, 132 1, 963, 059		10, 132 109, 371	経	876, 常 収 支	131 千円 忠		易水道	98, 2 22, 8	93 民再	質 収 差 引 収	文	19, 624 15, 336	収益		なもの収入	-	
内り	をはず			1, 873, 165		76, 299		67.3 % (27 計健加 入	世帯数(世	帯)	320	土地開発			29, 031	29, 031
j	ち単	****		54, 911	1. 3	26, 472		(減収補塡債	(特例分)	業上	水 道		- の ⁻ 対: も	兄除老粉(7)	522	徴「	合	計	98.8 93.3	99. 4 93. 7
	復 旧 事 対 策 事			-	-		歳	及び臨時財政 、 一 般 財			美用 水 道 : 健 康 保 険	38, 8	96 状隙 被保	除者 保険税(料)リ 険者 国庫 支	収人額 出 &	60 176	収現・計率年・計	市町	村民和	98. 8 97. 4	99. 1 97. 3
	出合		†	4, 104, 998	100.0	1, 743, 595	mx /		144 千円	出のそ	の 他	23, 9	争 1 人	当りし保険給	H-4				資産税	98.4 88.6	99.5 89.6
					_	業費を含み 単独事業費															

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						人	2 7 年 国	調	629 人	区分	住民基本台帳人	па	ち日本人		産	業	造		都 道 府 県	Þ	T	体	A		
4	. 成	2	7	年,	度		22年国		665 人 5.4 %	28. 1. 1	590		586	λ.			1		即坦州州	40	[51	144	市	町 村 類	型 I-1
決		算	状	٠ .	況	面		積 13	.09 km²	27. 1. 1	578	人	574		区分	22年国調	17年国記	問		47		3	588		
1/						人	- ш	度	48 人	増減率	2. 1	%	2. 1	% 第	第 1 次	69 14. 6		77 0. 7	Nth á			北大夏	_{哲村} 地	方 交 付 税 種	地 2-1
	歳	入	の	#	さ 況		(単位:	千円・%)						台	第 2 次	194	1	112	1.1 //	*62/1		16707	10/13		
区		分		決	算 額	構	成比経常一	般財源等	構成比							40. 9 211		0. 1 183	区		分	平点	成 2 7	年度(千円)平成	26年度(千円
地	方		税		83, 269		2.8	83, 269	11.4					舅	第 3 次	44. 5	49	9. 2	歳		総	額		2, 954, 806	2, 771, 891
地 方 利 子	譲割	与 交 付	税金		11, 888 125		0. 4	11, 888 125	1.6 0.0	市	町 村 税	の #	況	(単	单位: 千円	• %)	指定団体の指定状	: 等 [歳出	総 差	額引		2, 859, 213 95, 593	2, 671, 932 99, 959
配当		交付	金		255		0. 0	255	0.0	区	分	ıĺ∇	人 済 額	i #	構成 比	超過課税分	旧 新産	× 3	翌年度に			上 源		21, 549	52, 919
株式等記	渡所	得割交付	付金		211		0.0	211	0.0	and the		412				色地林九刀		×	実 質		収	支		74, 044	47, 040
地カボゴルフ	易利力	忧 父 刊 用 税 交 作	· 金		11, 278	-	0.4	11, 278	1. 5 -	音 法 定	通 税 普 通 税		83, 2 83, 2		100. 0 100. 0			× *		度 立	収	金		27, 004 171, 434	-171, 064 119, 207
特別地	方 消 引	费税交付	寸 金			-	-	-	-	市町	T 村 民 私	<u> </u>	42, 2		50.8		山 振	×	繰 上	償	還	金		-	
自動車軽油引	取得	税交付税交付	† 金 · ム		2, 041	1_	0.1	2, 041	0.3	内 個	人 均 等 害 得 害		1, 0 37, 7	22	1. 2 45. 4		- 過 疎 - 首 都	○ <i>≀</i>	現 黄 立 金 実 質 単		崩 し 度 収	額		180, 315 18, 123	65, 406 -117, 263
		交付	金			_	_	_	_		人均等害		1, 9		2.3		- 近 畿	× –		. +- /		Х 11% Е	3 367 . 7 .	公 料 日 烟 _	・人当たり平ま
地方	交		税		866, 520		29. 3	603, 770	82. 5	訳 法	人	ļ	1, 5		1.9		中部	×	区		分	城月	数(人	⁾ (百 円) 約	計 月 額 (百円
		交 付 交 付	税		603, 770 262, 750		20. 4 8. 9	603, 770	82. 5 -	固定			33, 1 25, 7		39. 8 31. 0		- 財政健全化等 - 指 数 表 選 定	× -	- - 般 u う ち	: 消防	職 j 職	員員	29	80, 736	2, 784
訳震災	复興物	寺 別 交 付						_	_	軽 自	動車稅		2, 3		2.8		-財源超過	v / //	X .	技 能	労 務	員			
		源計			975, 587	7	33. 0	712, 837	97. 5	市町	村たばこ税		5, 5	85	6.7		-		数 育 臨 時	公	務	員	2	*	
	: 刈 釈 金 •	負担	金			_	_	_	_	特別	産 税			_	_				·	. ,	職	計	31	86, 066	2, 776
使	用		料		41, 858		1.4	-	-	法 定	外 普 通 税			-	-		-	ラ	ス パ 1	' レ	ス指	数			90. 3
手 国 庫	数支	出	料金		159, 143 127, 806		5. 4 4. 3	-	-	法定	的 稅目 的 稅	1		_	-		一 部 事 務 ;	組合	加入の状況	特 別	職	等 定	娄		・人当たり平均給* (報酬) 月額(百円)
	提 供		金		121,000	0	4.0			内 入	湯務						- 議員公務災害	0 L	尿 処 理 × i	市区	町村	長	1	27. 04. 01	6,620
(特別	- // /		金)			_	-	_	_	事	業 所 税			-	-		非常勤公務災害	0 5		削 市 区			1	27. 04. 01	5, 360
	府 県 産	支 出収	金 7		1, 022, 335 16, 443		34. 6 0. 6	16, 143	2. 2	都計訳水利	ī 計 画 稅 地 益 稅 等			_	_		- 退職手当	〇 火 × 常		数 会	育議	長長	1	27. 04. 01 27. 04. 01	5, 190 2, 390
寄	- 附		金		963		0.0	-	-		外目的税						4 1	× 小			副議	長	1	27. 04. 01	1, 980
繰	入		金		180, 315		6. 1	-	-	旧法	こよる称			-	-			×中		義 会	議	員	3	27. 04. 01	1,850
繰諸	越収		金入		99, 959 40, 269		3. 4 1. 4	2, 422	0. 3	台	前	1	83, 2	69	100.0		伝 染 病	× そ	の他〇						
地	方		債		290, 128		9. 8	-	-																
		真債(特例			05 500	-	-	-	-																
	当 呼 F 入	財政対策 合	計		35, 780 2, 954, 806		1. 2 100. 0	731, 402	100.0																
1	ŧ	質	别	歳	出	の	状	況	(単位	: 千円・%)			目 的	别	歳	出 の	状 況 ((単位	: 千円・%)	区		5	}	平成27年度(千円)	平成26年度(千円
区		分	<u> </u>	決	算 額	構り	成比充当一	·般財源等			等経常収支比率			- 1		酒	(A) D		(A) Ø	基準	財政	収り		98, 995	101, 806
人	件		費		281, 491	1	9.8	231, 921		231, 32		区			(A) 悟 成 1	普通建設等		充当一般財源等	_	財 政	需要	要 額	702, 765	656, 178
対	ち 耳 助		給典		145, 745 17, 530		5. 1 0. 6	96, 175 6, 571		6, 57	1 0.9	議 総	会務	費弗	34, 806,			239, 88	- 34, 229 7 513, 855	標準標準	税収	入 ^額 政 規		128, 144 767, 694	129, 563 716, 254
公公	債		費		227, 437		8.0	213, 021		213, 02			生	費	74,			200,00	- 45, 634	財政		以 况 指	数数	0.14	0. 13
内 元 利	償 還	金~元	金		209, 153		7. 3	197, 117		197, 11			生	費	415,	229 14. 5		321, 25	1 86, 406		収支	比率		9.6	6.6
		亚 l 利 人 金 利	子		18, 284	4	0.6	15, 904		15, 90	2.1		働水 産業	費	819,	- 427 28. 7	-	588, 42	0 110,039		費負担質赤与		区(%)	16. 3	13. 5
	的	経費言			526, 458	8	18. 4	451, 513		450, 91	.3 58.8	商	工	費	25,				- 20, 513	断全連維	結 実 質 赤	字比率	呂(%)	-	
物 # #	件補		費費		522, 877		18.3	293, 712		209, 78			木	費	307,			156, 74			質公債 来負担			9. 5	10. 2
維持補	ー 助	修 費	等		49, 331 174, 775		1. 7 6. 1	44, 593 103, 161		1, 01 50, 65		消教	防 育	費	21, 128,			15, 08 10, 43			財	보 14. 4	調	660, 264	669, 145
	部事程		担金		6, 404	4	0.2	6, 404		6, 40	0.8	災害	復 旧	費		-	-		-	- 積 立 現 在	金減		債	2,610	2, 610
繰	出立		金		26, 171 227, 773		0. 9 8. 0	25, 291 171, 434		25, 29	3.3	公 · 諸 支	債 : 出	費	227,	437 8.0	_		- 213, 021 -	- 地 方	特	定 目現 在		344, 055 2, 255, 291	287, 716 2, 174, 316
恨 投資・		金・貸り	寸 金		221, 113	- -	-	171, 434					. 山 繰上充用	金		_	_		_	- 地 万		井 等 月		2, 255, 291	2, 174, 310
前年度	繰.	上 充 用	金			-	_	-	Arre 10 1	or the	40. 01. 3 22.	歳出	合		2, 859,	213 100.0	1,	331, 82	8 1, 214, 783		為額 保 前	E · i	補償	-	-
投資	的	経 化	費		1, 331, 828			125, 079	経常制	全費 充当	一般財源等計 737,656 千円			計-	96 17	会国実	質収		支 10,142		額) そ 宝 哲	的な	他	-	[
普通	建 :	人 件 设 事 業	費		17, 075 1, 331, 828	8	46. 6	125, 079	経	常収	支 比 幸			道	11, 697	民再	差引世帯数(収	支 8,634	収 益					
内う	ち	補	助		1, 122, 755	5	39. 3	50, 288		96.2 %	(100.9 %)	事上	水	道		- 原加入	世帯数(世帯) 99	土地界	科 発 基			25, 821	25, 821
訳災害	復し	単単	独		178, 923		6. 3	71, 441			塡 債 (特 例 分) 寺財政対策債除く)			追通		一の保被係	: 険者数	(人)) 172 額				計	98. 3 97. 1	98.9 98.0
訳 災 害 失 業	対分	東 業	費			_			歳	、 一 般	財 源 等	へ国	民健康保	険	8, 100	状 ^陝 被保险	食者 { 保険税(料	支 出	金 127	収現率年				97. 8 95. 8	98.5 97.3
丧	±	合	計		2, 859, 213			1, 214, 783			1,310,376 千円 1金及び受託事業費の			他	6, 374	光 業 光 元 章	国庫3	給 付	費 235	(%) _				98.3 97.8	99.6 98.9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

1	市 町 村 類 型 I - 0 地 方 交 付 税 種 地 2 - 1 7 年度(千円) 平成 2 6 年度(千円) 3,211,060 3,281,326 3,062,348 3,143,811 148,712 137,515 11,877 28,050 136,835 109,465 27,370 20,830 54,732 44,317 60,000 59,500 22,102 5,647 (人) 給 料 月 額 一 人 当 た り 平均 (、百 円) 給料 月 額 (百 円) 45 129,105 2,869
大	7 年度 (千円) 平成 2 6 年度 (千円) 3, 211, 060 3, 281, 326 3, 062, 348 3, 143, 811 148, 712 137, 515 11, 877 28, 050 136, 835 109, 465 27, 370 20, 830 54, 732 44, 317
大	7 年度 (千円) 平成 2 6 年度 (千円) 3, 211, 060 3, 281, 326 3, 062, 348 3, 143, 811 148, 712 137, 515 11, 877 28, 050 136, 835 109, 465 27, 370 20, 830 54, 732 44, 317
一日 一日 日本 日本 日本 日本 日本 日本	7 年度 (千円) 平成 2 6 年度 (千円) 3, 211, 060 3, 281, 326 3, 062, 348 3, 143, 811 148, 712 137, 515 11, 877 28, 050 136, 835 109, 465 27, 370 20, 830 54, 732 44, 317
R	3,211,060 3,281,326 3,062,348 3,143,811 148,712 137,515 11,877 28,050 136,835 109,465 27,370 20,830 54,732 44,317
地 方 段 78,815 2.5 75,851 6.8	3,062,348 3,143,811 148,712 137,515 11,877 28,050 136,835 109,465 27,370 20,830 54,732 44,317
利 子 削 交 付 金	148,712 137,515 11,877 28,050 136,835 109,465 27,370 20,830 54,732 44,317 - 60,000 59,500 22,102 5,647 (人) 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 (百 円) 給料 月 額 (百 円) 45 129,105 2,869
12b 0.0 12b 0.0 12b 0.0 12b 0.0 12b 0.0 0.0 12b 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	11,877 28,050 136,835 109,465 27,370 20,830 54,732 44,317 60,000 59,500 22,102 5,647 (人) 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 (百 円) 給料 月 額 (百円) 45 129,105 2,869
株式等譲渡所得割交付金 205 0.0 205 0.0 E 分 収 人 済 観 博 成 L 超過課税分 旧 工 特 × 以 東 質 収 支 セカ 消費 税 交 付 金 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.7 22,130 0.3 2 1	136,835 109,465 27,370 20,830 54,732 44,317 60,000 59,500 22,102 5,647 (百円)
地 方 消 費 税 交 付 金	27,370 20,830 54,732 44,317 60,000 59,500 22,102 5,647 (人) 給料月額(百円) 45 129,105 2,869 1 *
Find	60,000 22,102 (人) 給料月額(百円) (大) 129,105 129,105 2,869 1 *
日 動 車 取 得 税 交 付 金	22,102 5,647 (人) 給料月額 一人当たり平均 (百円) 給料月額(百円) 45 129,105 2,869
軽油引取税交付金 地方特例交付金 地方交付税 1,233,892 38.4 977,797 87.3 内普通交付税 256,095 8.0 977,797 87.3 特別交付税 256,095 8.0 977,797 87.3 (一一般財廠計) 1,357,912 42.3 1,098,853 98.1 (一般財廠計) 1,357,912 42.3 1,098,853 98.1 (一一般財廠計) 1,357,912 42.3 1,098,853 98.1 (一一股財廠計) 5 b 技能 労務務員 (本) 7,889 10.0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	22,102 5,647 (人) 給料月額 一人当たり平均 (百円) 給料月額(百円) 45 129,105 2,869
地 方 特 例 交 付 金 $\frac{1}{2}$	(人) 給料月額(一人当たり平均 (百円))給料月額(百円) 45 129,105 2,869
1	45 129,105 2,869
特別交付稅 256,095 8.0 - - 方ち純固定資産稅 軽 自 動 車 税 4.140 5.3 - - 財源超過 × 前 防 職 員 5 ち 技 能 労 務 員 報 負 5 ち 技 能 労 務 員 報 方 ち 技 能 労 務 員 財源超過 × 前 区 町 村 長 世 自 動 車 税 7.889 1.357,912 42.3 1,098,853 98.1 - - - - - - 財源超過 × 前 区 所 職 員 5 ち 技 能 労 務 員 数 有 公 務 員 数 有 公 務 員 数 有 公 務 員 数 有 公 務 員 数 有 公 務 員 数 4.140 - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - -<	1 *
展展災復興特別交付税	1 * *
(一般財源計) 1,357,912 42.3 1,098,853 98.1 市町村たばこ税 7,889 10.0 - - 場別 東京 10.0 - - 日本	1 *
分担金・負担金 31,856 1.0 - - - - - 計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
使 用 料 34,080 1.1 法定外普通税 ラスパイレス指数 部事務組合加入の状況特別職等定 手 数 料 1,378 0.0 計定目的税 2,964 3.8 国 庫 支 出 金 122,645 3.8 議定目的税 議員公務災害〇 し尿処理×市区町村長	
手 数 料 1,378 0.0 - 目 的 税 2,964 3.8 - 一部事務組合加入の状況 特 別 職 等 定 国 有 提 供 交 付 金 内 入 湯 税 議員公務災害 ○ し尿処理 × 市 区 町 村 長	46 132, 964 2, 891 86. 2
国 庫 支 出 金 122,645 3.8 法 定 目 的 税 □ ** ** * * * * * * * * * * * *	一 1 当たり 更始 終事
	数 適用開始年月日 (報酬)月額(百円)
	1 18.04.01 6,452
【特別区財調交付金】	1 18. 04. 01 5, 228 1 18. 04. 01 4, 905
T	1 18.04.01 2, 261
寄 附 金 10,430 0.3 法定外目的税 2,964 3.8 - 税務事務× 小学校× 議 会 副 議 長	1 18.04.01 1,879
繰 入 金 77,021 2.4 - □旧法による税 □老人福祉×中学校×臓会 議 員	6 18.04.01 1,743
繰 越 金 137,515 4.3 合 計 78,815 100.0 - 伝染病 × その他 ○ 諸 収 入 36,202 1.1 15,862 1.4	
間 収 ハ 30,202 1.1 19,602 1.1 地 方 僧 196,700 6.1	
- うち波収補塡債(特例分)	
5 ち 臨 時 財 政 対 策 偵 46,000 1.4	
歳 入 合 計 3,211,060 100.0 1,119,917 100.0	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%) 目的別歳出の状況 (単位:千円・%) 区 分	平成27年度(千円)平成26年度(千円)
区 分 決 算 額 構 成 比 充当 一般 財源 等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 人 件 費 488,194 15.9 458,823 457,425 39.2 区 分 次 算 額 構 成 比 普通建設事業費 充当一般財源等 基 準 財 政 収 入 乳 普通建設事業費 充当一般財源等 基 準 財 政 需 要 乳	額 96,718 89,987 額 1,079,599 1,047,896
7 TT 另 100,191 10.7 100,023 101,123 33.2 1 1 日 10.7 100,023 1 10.7 1 日 10.7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	等 116,676 110,217
扶 助 費 93,288 3.0 29,183 27,951 2.4 総 務 費 696,147 22.7 214,118 381,692 標 準 財 政 規 🕏	模 1,147,173 1,121,629
公 债 費 243,928 8.0 215,578 215,578 18.5 民 生 費 390,086 12.7 23,750 262,574 財 政 力 指	数 0.09 0.08
内 元利償還金 { 元 金 221,619 7.2 193,269 193,269 16.6 衛 生 費 200,478 6.5 69,604 118,295 実 質 収 支 比 率 (% 利 子 20,019 0.7 20,019 20,019 1.7 労 働 費 1,160 0.0 - 1 公 債 費 負 担 比 率 (%	11. 9 9. 8 13. 3 15. 8
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1)
(義務的経費計) 825,410 27.0 703,584 700,954 60.1 商工費 95,272 3.1 - 46,928 斯 _全 連結実質赤字比率(%	
物 件 費 459,379 15.0 289,621 150,864 12.9 土 木 費 186,376 6.1 113,771 70,699 比 工 実質 公 債 費 比 率 (
維持補修費 28,640 0.9 22,901 22,901 2.0 消防費 40,958 1.3 31,497 14,642 率化将来负担比率(% 補助費等 289,889 9.5 167,305 124,663 10.7 教育費 401,564 13.1 166,090 182,576	70.6 54.5 調 358,272 363,540
5.t.一如東來紹今台田今 12.765 0.4 12.765 12.765 1.2 % 客 海 旧 弗 欄 立 金融	資 44 44
繰 出 金 186,661 6.1 177,499 55,979 4.8 公 債 費 243,928 8.0 - 215,578 ^{27 任 向} 特 定 目 i	的 34,323 32,354
積 立 金 62,476 2.0 62,476 - 諸 支 出 金 9,671 0.3 - 9,671 <u>地 方 債 現 在 ま</u>	高 2,019,262 2,044,181
投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 物件等 購 ガ 前年度繰上充用金 歳 出 合 計 3,062,348 100.0 1,209,893 1,477,288 債務負担行為額保 証・補 相	
投 資 的 経 費 1,209.893 39.5 53.902 経常経費充当一般財源等計 (▽対プ定額) そ の (▽支出予定額) そ の (・	也 -
う ち 人 件 費 7,699 0.3 7,699 1,055,361 千円	
■ 1音通建設事業費 1.209.893 39.5 53.902 経常収支比率 宮間馬易水道 39.325 円再差引収支 -8.554 収益事業収	<u>-</u>
内 う ち 補 助 1,156,324 37.8 23,578 90.5 % (94.2 %) 事下 水 道 31,879 計 健加 入 世 帯 数 (世 帯) 284 土 地 開 発 基 金 現 在 i う ち 単 独 46,931 1.5 26,886 (減収補塡債(特例分) 業港 湾 整 備 13,950 の _保 被 保 険 者 数 (人) 453 微	
ロール ロー	計 98.0 86.5 97.1 84.9
関及 音復 日 事業 質	

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

															_						
\(\frac{1}{2}\).	成	2	7	年 度			517 人	区 分 住民基	本台帳人	口うち	日本人	産	業	冓 造	都	道府県	名	団 体	名 #	5 町 村 類	型 I-0
	JJX		,	十 反	口増			28. 1. 1	1,530		1,506 人	0			-				"	1 11 ***	主 1 0
√ 11.		算	411/	況	面			27. 1. 1	1,557		1,535 人	区分	22年国調	17年国調			47		3600		
決		丹	状	ÐL	人口	密 度	98 人	増 減 率	-1.7 %	6	-1.9 %	第 1 次	179						H	也方交付税種	地 2-1
	歳	入	の	状 況	(単位:千円・%)						37 1 50	26.0			沖縄	県	1	伊是名村 "	E // 人 II /// IE	2 1
				,, ,,,	`	1 12 1 1 1 7 7 7						第 2 次	146								
区		分		決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比						21. 2 363			X.		分	平成 2	7年度(千円)平月	t 2 6 年度(千円)
抽	方		税	110, 429	9 2.3	105, 917	9. 0					第 3 次	52. 8			入	総	箱	i	4, 871, 786	7, 017, 960
地方	譲	与	税	19, 586		19, 586	1.7		11 21					指定団体		出	総	額		4, 599, 677	6, 846, 762
利子		交 付	金	141		141	0.0	市町	村税	の状	況 (単位:千	円・%)	の指定状			裁 出	差 引		272, 109	171, 198
配当	割	交 付	金	286	0.0	286	0.0	区	分	ıltı 3ı	済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支 翌	年度に	巣越 すべ	き財源	į	10, 133	6, 540
株式等譲	渡所	得割交信	寸 金	228	0.0	228	0.0	<u> </u>	Л	収入			起 迴 踩 忧 万	旧工特×	実	質	収	支	:	261, 976	164, 658
地 方 消	費	兑 交 付	金	25, 787	7 0.5	25, 787	2.2	普通	税		105, 917	95. 9		- 低 開 発 ×		年		収 支		97, 318	-9, 070
ゴルフな	易利月	1税交付	1 金			-	-	法 定 普 市 町 村	通税		105, 917	95. 9		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	134		√L title	金		474, 530	91, 051
符 別 地 ノ	り消多	で祝父 1 脳 な 6	丁 金	3, 431	0.1	3, 431	0.3				42, 905	38.9		- 山 振 × - 過 疎 ○	1	立金	取崩	還 金 し 額		139, 146	40, 332
軽油引	₩₩	兑交付	金	3, 431			0. 3	M	- 平 司		1, 445 34, 684	1. 3 31. 4		- 首 都 ×		質単	年 度	収 支		432, 702	41, 649
地方物	寺 例		金	62	0.0	62	0.0	法人均	等割		6, 415	5. 8		- 近 畿 ×	- 123		, 4		m4 10 40 1	상 세 미 생조	· 人 当 た り 平 均
地方	交	付	税	1, 261, 444		1, 004, 007	85. 7	訳 法 人	税 割		361	0.3		- 中 部 ×		<u> </u>		分	職員数(料月額(百円)
内普 迫			税	1, 004, 007		1, 004, 007	85. 7	固 定 資	産税		47, 025	42.6		- 財政健全化等 ×		般	職	員		56 155, 624	2, 779
特 另			税	257, 437	7 5.3	-	-		定資産税		47, 012	42.6		- 指数表選定 ○	/IX		消防	職員	4		-
訳 震 災 後	奥與尔)別 交 作 源 計	税	1 401 001		1 150 475		軽自動	車税		4, 689	4. 2 10. 2		- 財源超過 ×	職業				1	3 10, 015	- 0.000
交通安全				1, 421, 394 1, 977		1, 159, 445 1, 977	99. 0 0. 2	市町村た鉱産	はし祝		11, 298	. 10. 2			員 臨	育時	公職	務員		3 10,015	3, 338
	· ハ ※	負担	· ·	8, 863		- 1, 911	- 0.2		保有税		_	_		_	等 合	нd	Апх	只 計		59 165, 639	2, 807
使	用		料	26, 993		3, 127	0.3	法定外普			_	_		_	ラ ス	パイ	レス	指 数		100,000	94. 6
手	数		料	1, 424		-	-	目 的	税		4, 512	4.1		一部事務組	△ tın 1	O 44 30	特 別	職等	定	数 適用開始年月日	一人当たり平均給料
国庫	支	出	金	985, 965	20. 2	-	-	法 定 目	的 税					- 印 尹 扬 和	日加八	V) 1/\ 1/L	107 /01	柳 守	Æ	数 週 用 册 知 平 万 日	(報酬) 月額(百円)
国有抗	- ,	交付	金			-	_	内 入 湯	税		-	-		- 議員公務災害 〇	し尿処		区町	村長		1 27. 04. 01	7, 430
(特別区	く 財 記		金)	004 540					所 税		-	-		- 非常勤公務災害				町 村 長		1 27. 04. 01	6, 020
	守 県 笙	支 出収	金	821, 513 1, 753		-	_	都市計	画 税		_	-		- 退職 手 当 C - 事務機共同 ×		場 × 教 防 × 議		議長		1 27. 04. 01 1 18. 04. 01	5, 650 2, 660
实 实	断	ηχ	全	11, 056		_	_	HEN.	的税		4, 512	4. 1		- 税務事務 ×		校×議		議 長		1 18. 04. 01	2, 200
繰	入		金	443, 358		-	_	旧法によ			7, 512				中学	校×議		議員		8 18.04.01	2, 050
繰	越		金	172, 971		-	-	合	計		110, 429	100.0		- 伝 染 病 ×		他〇					,
諸	収		入	501, 517	7 10.3	6, 808	0.6							•	•						
地	方		債	473, 002	9.7	-	-														
		債(特例				-	-														
うち賢			賃 債	57, 902			100.0														
歳	Λ.	合	řΤ	4, 871, 786	3 100.0	1, 171, 357	100.0													T	
性	Ē	質	別	歳出	0	状 況	(単位	: 千円・%)		目	的	引 歳	出の	状 況 (単	位:千円	·%)	区		分	平成27年度(千円	平成26年度(千円)
区		分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費	充当一般財源等 経常	収支比率	EZ.		決 算	額世出し	(A)のう	5	(A) Ø	基 準 財	大政 収	、 入 額	123, 633	98, 806
人	件		費	522, 551		513, 419		508, 126	41.3	区	分	(A) 悟 成 1	世 进 建 议 争 🤅	業 費 充当	i一般財源等		力 政 需		1, 127, 640	1, 028, 311
5 t		. 員	給	269, 614		269, 489		_	-		会 費		68, 060 1. 5		_	68, 060	標準税	包 収 入		151, 710	120, 383
扶	助債		費	129, 921		39, 170		35, 937			務費		04, 978 32. 7		3, 543	603, 350	標準	財政	規模	7 /	1, 105, 940
丙		·	金	210, 418 189, 314				203, 772 182, 668	16. 6 14. 9		生 費 生 費		50, 838 7. 8 99, 254 6. 5		1, 010 4, 274	237, 203 111, 489	財 政実質収	力 支 比	指 数; 率(%)	0. 11 21. 6	0. 11 14. 9
元 利 付	償 還	金{元利	子	20, 361				20, 361			生 異	. 23	- 0.0	_		- 111, 103	公債費		, 平(%) 七 率(%)	11.0	10. 8
		、金 利	子	743				743	0. 1		産業費	1,08	88, 389 23. 7	95	9, 486	91, 102			七 率(%))	-
(義 務	的	圣 費 言	+)	862, 890	18.8	756, 361		747, 835	60.8		工 費		50, 233 1. 1		-	45, 857	断会連結第	実質 赤字	比率(%)		-
物	件		費	394, 725		271, 821		208, 248			木 費		19, 914 5. 4		3,671	51, 174		公債費		6.6	9. 5
維持	補	修	費	27, 301		21, 674		5, 508			防 費		12,663 0.3		985	12,663	率化 将 来	負担!	北 率(%)	13.3	50. 2
補っま		費	等	259, 980		87, 777		47, 870			育 費	67	76, 930 14. 7	50	0, 629	151, 214	積 立 金	財	調	537, 496	202, 112
場りり一	部 事 形 出	新組合負	単 金	15, 013 234, 756		15, 013 142, 384		15, 013 62, 748			復 旧 費 借 费		10, 418 4. 6	-	_	203, 772	現在高		目的	f 96, 370 148, 286	90, 361 112, 090
** 稽	立		金	520, 947		199, 714		02, 140		諸 支	田 金		78, 000 1. 7		_	203, 112	地方	債 現	在高	5 2, 586, 055	2, 302, 367
投資・占		き・貸り		5, 480		5, 480		5, 480			山 亚 東上充用金			_	_	-		物件:	tala mila se	2, 000, 000	
前年度				,				•			合 計		99, 677 100. 0	2, 29	3, 598	1, 575, 884	債務負担行為都	保 証	• 補 償	£ .	-
投 資	的	経		2, 293, 598	3 49.9	90, 673	経常能	圣費 充 当 一 般 財	才源 等 計								(支出予定額)	そ	の他	1	-
_ 5 _ t			費			-		1, 077, 68			計		756 会国実	質収	支	10, 607		実 質 的			-
		事業			49.9		経	常収支			通		000 民再	差引収	支		収益				
内 う	ち	補単	助独	1, 852, 617				87.7 % (9						世帯数(世			土地開		現 在 置	h 8	8
	を 作 作			440, 141	9.6	14, 751		(減収補塡債(及び臨時財政対				16,		果 険 者 数 (八) 加入額	538 40	徴「収現」	合	計		95. 2 81. 2
訳災 害失 業	対領	・ 尹 美	費				歳 7	及び臨時財政対 、 一 般 財			水 坦 :健康保険	35,	500 721 661 况業 被保険 1 人当	★ (本)	出金	40 183	率 年・計	市町	村民程	96.3 91.8	96. 7 92. 2
	- N N	· - *	- <u>2</u> -	4, 599. 677	100.0	1, 575, 884	70N /	1,847,99		出のそ	の他		661 況業 1人当	当りし、国庫ス		286	(%) 山	純固定	資産税	92.0 68.5	92. 4 69. 4
歳	Ц																				

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 9 7	年国調 7	,755 人					1										
平	成 2	7	年月	叓	2 2	年国調 8	,519 人		民基本台帳人		ち日本人	産	業	構	造	1	都 道 府 県	名	団 (体 名 †	可 村 類	型 II-0
決	算	出	4	况	面	積 6	3.65 km²	1	8, 235 8, 296	L.	8, 191 人 8, 262 人		2 2 年国記		17年国調			47		3618		
1/					人口	•		増減率	-0.7	%	-0.9 %	第 1 次	1, 1 27	114 7. 8	1, 203 28. 0		沖縄	県		久米島町 地	也方交付税種	地 2 - 1
	歳 入	σ,) 状	況	(<u>4</u>	単位:千円・%)	1					第 2 次		523 5. 5	715 16. 7							
区	先	ì	決	算 額		経常一般財源等						第3次	2, 2	270	2, 367		区		分	平成 2	7年度(千円)平	
地	方 譲 与	税税		643, 780 55, 409	7. 2 0. 6	643, 780 55, 409	16. 0 1. 4							5.7 指 1	55.2 定 団 体 等	収 i	歳 入歳 出	総総	名 名	額	8, 894, 607 8, 562, 619	8, 448, 191 8, 252, 681
利 子	割 交 乍			870	0.0	870	0.0	市町	村税	の状	況 (単位:千	円・%)	の!	指定状況	j	歳入	裁 出	差	′'	331, 988	195, 510
配 当株式等額	割 交 た	t 金 č付金		1, 738 1, 385	0. 0 0. 0	1, 738 1, 385	0. 0	区	分	収り	済 額	構成比	超過課税分	日日	新 産 × 工 特 ×	支	翌年度に編 実 質	巣越すべ 収	き財派	支	30, 264 301, 724	23, 520 171, 990
地方消	費税交	付金		138, 477	1.6	138, 477	3.4				643, 780			- 低 - 旧	開発× 産炭×	状	単 年	度 立	収 3	支	129, 734	-158, 952
コルフ:特別地:	易 利 用 祝 父 方 消 費 税 交	付金		-	-	-	-	法 定 市 町	普通税村民税		643, 780 239, 863			- 山	座 灰×	, ,	_傾 繰 上		還 会	亚	88, 657 -	191, 365 -
自動車	取得税交取税交	付金		9, 212	0.1	9, 212	0.2	丙 個 人 所	均 等 割 得 割		9, 214 200, 196			- 過 - 首	疎 〇 都 ×	況	積 立 金 実 質 単	取 崩年 度	し 名 収 3	額	218, 391	- 32, 413
地方		付 金		1, 322	0.0	1, 322	0.0	法人			16, 585			- 近	部 ^ 畿 ×		天 貝 里	平 及		職員数(1 給料月額	- 人当たり平均
地方	<u>交</u> 付			3, 490, 562 3, 086, 738	39. 2 34. 7	3, 086, 738 3, 086, 738	76. 8 76. 8	訳 法 力	税 割資産税		13, 868 321, 687			- 中	部 × 健全化等 ×	_ 1.	一 般	職	分		^人 (百 円) i 66 529,042	合料月額(百円) 3,187
特	別 交 付	税		403, 824	4. 5	3, 000, 136 -	10.0	うち純	固定資産税		295, 498	45.9		- 指 数	负表選定 ○	般	う ち	消 防	職	員	30 89, 880	2, 996
訳 震 災 1	复興特別交 设財源	付 税 計)		4, 342, 755	48. 8	3, 938, 931	98. 0	軽 自 市町村	動車税たばこ税		25, 406 56, 608			- 財 派	源超過×	職	う ち 技 教 育		務員	員	10 30, 700 7 22, 746	3, 070 3, 249
交通安全	と対策特別 ダ	そ付金		1, 203	0.0	1, 203	0.0	鉱	産 税		216			-			臨 時	職	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	i i		
分担:	金 ・ 負 i 用	担 金料		93, 373 76, 469	1. 0 0. 9	-	-	特別土 法 定 外						_		等・ラ	<u>合</u> ス パ イ	レス	指数	計 1 数	73 551, 788	3, 190 94. 7
手	数	料		10, 994	0.1	-	-	目的	〕 税					- #	部事務組合				職等	定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料
国庫国有	支 出 提供交1	金 付 金		643, 512	7. 2	-	-	法 定 丙 入	目 的 税 湯 税						公務災害 ○	し尿		区町	村 1	~_ 	1 23. 04. 01	(報酬)月額(百円) 7,080
(特別[区財調交付	+ 金)		21, 265	0. 2	21, 265	0.5	事 業	所 税					- 非常黄	勤公務災害 〇	ごみ	. 処 理 × 副	市区	町村上	長	1 23.04.01	5, 790
	府県支/ 産 収	出金入		2, 008, 063 173, 473	22. 6 2. 0	-	-	都市歌水利均	計 画 税						職 手 当 〇		葬 場 × 教 :消防 × 議		議	통 통	1 23. 04. 01 1 19. 04. 01	5, 370 2, 640
寄	附	金		305, 435	3.4	-	-	法 定 外	目 的 税					- 税 和	務事務×	小	学 校 × 議	会 副	議	Ę	1 19.04.01	2, 190
繰	入越	金金		65, 438 195, 510	0. 7 2. 2	-	-	旧 法 に合	よる税計		643, 780	100.0					学校X の他の	会	議	員	12 19. 04. 01	2, 030
諸	収	入		156, 216	1.8	56, 476	1.4			!	,				210 717	_						
地うち減	方 収補塡債(特	債 例分)		800, 901	9.0	-	-															
うち	臨時 財 政 対	策債		195, 601	2. 2		-															
	入 合	計別	歳	8, 894, 607	100.0	4,017,875	100.0	: 千円・%)			自的	別歳	出の	445	況 (単位	ч. т	f円·%)	区			平成27年度(千円) 平成26年度(千円)
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	E 頁			出 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	の サ 構成比			: 〒 內・%) 充当一般財源等	奴带巾士山市	ı	的			1/\	(A)のうち				k iile ii	分 1 #	千成27年及(十円	
人	件	費		算 1,677,607	19.6	九 ヨ 一 版 財 源 等 1,537,284	性角程質	九 当 一 版 財 源 等 1,516,800	経 吊 収 文 比 半 36.0	区	分	決 (A		比普	(A)のうら 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等	基準財		区 入 額票 要 額	3, 474, 093	613, 073 3, 261, 761
う [*] #	ち 職 員 助	給弗		1,009,950 679,255	11. 8 7. 9	941, 690 166, 834		- 148, 082	3.5	議総	会 費務 費	1		l. 1 5. 9	430,	657	90, 206 1, 202, 112	標準税標準	L 収 ジ 財 政	入 額 等 規 模	838, 196 4, 120, 535	776, 955 4, 066, 588
公公	債	費		906, 531	7. 9 10. 6	906, 531		906, 531	21.5	民	生 費			3. 4	430,	- 160	887, 297	財 政	力	規 恢 指 数	4, 120, 535	
内 元 利	償 還 金 { デ			817, 781 88, 731	9. 6 1. 0	817, 781 88, 731		817, 781 88, 731	19. 4 2. 1	衛労	生 費働 費	1		4. 1). 0	1,	188		実質収公債費		比 率(%) 比 率(%)	7. 3	4. 2 19. 0
	借入金	利子		19	0.0	19		19	0.0	農林	水産業費	1,3	40, 616 15	5. 7	955,		223, 182	判健実 質	赤字	比率(%))	
(義務物	的 経 費 件	計)		3, 263, 393 1, 247, 279	38. 1 14. 6	2, 610, 649 676, 131	-	2, 571, 413 521, 323		商 士	工 費			2. 9 3. 0	29, 349,	592 100	183, 578 228, 766	斯全 連結第		上 上 率 (%) 比 率 (%)	8.3	9.0
維持	補修	費		69, 049	0.8	58, 038		10, 152	0.2	消	防費	3:	28, 755	3.8		-	207, 690	率化 将 来			40.7	50.5
	助 費 ·部事務組合負	等自扣全		631, 940 86, 255	7. 4 1. 0	202, 412 255		108, 060	2.6	教 災 害	育 費 復 旧 費	1		7. 0 1. 5	11,	627	491, 640 64, 854	積 立 金	財減	部	1, 487, 747 59, 362	1, 399, 090 59, 265
繰	出	金金		737, 672	8.6	626, 984		354, 319	8.4	公公	債 費			0.6		-	906, 531	現在高	特 定		2, 226, 857	1, 672, 633
積 投 咨 •	立 出資金・貸	金付金		708, 416 1, 000	8.3	361, 455		-	-	諸 支前 年 庶	出 金繰上充用金	≥	_	_		-	_	地方	債 現	在 高	6, 885, 896	6, 902, 776
	操上充	用 金		-	0.0	1,000				歳出	保工元用 社合 計		62, 619 100	0. 0	1, 777,	948	4, 735, 834	債務負担行為額	保 証	等 購 人 · 補 償	247, 743	279, 387
投資	的 経	費		1, 903, 870	22. 2	199, 165	経常	経費充当一; 3.56	般 財 源 等 計 55,267 千円		⊉:	+ 797	672 会国実	盾	収	专	40, 482	(支出予定額)		の 他 りなもの		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
普通	建設事	業費		1, 777, 948		134, 311	経	常 収 支	比 率	営下	水 道	<u>154,</u>	203 民再	差	引収	支	-21, 486	収 益	事 業	収 入		-
内 う う	ち	助 独		1, 670, 761 87, 390	19. 5 1. 0	111, 324 21, 290		84.6 % (減収補塡	(88.7%) 債(特例分)		の 他 水 道		- (7) ²⁸ 2tt	42、除	带数(世有者数(丿	()	1, 776 3, 048	土地開		現在高		181, 465
訳 災 害	復 旧 事	業費		125, 922	1.5	64, 854		及び臨時財	政対策債除く)	等工	業用水道	Í	-	n => ≠ (保険税(料)収	入額		107	合	計	96.6 89.3	
	対 策 事 出 合			- 8, 562, 619	100.0	4, 735, 834	歳	人 一般	財 源 等 37,822 千円	へ 国 出の そ	民健康保険の 他	251, 276,	少 1	未映石 人	国庫支出保険給付	- 11/-	163	収 現・計 (%) コ		村民税		
树风						4,735,834 佐豊か全み 単独事業費	1		,			210,	100 (兀 楽		本 和 1)	292	(/0/ □	19번 白 사	c 貝 座 物	L 94.0 85.4	74.0 00.U

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					J 9 7	年 国 調 29,	066 J	 			ı			1					1
7	Z 成	2 ′	7 年	度	2 2	年 国 調 26,	681 人	区 分 住民基本台帳人		う日本人	産	業		都 道 府	県 名	団 体	名市	町 村 類	Ŭ V − 2
.54		-}-	J.D.	\ \	面増			28. 1. 1 30,093 J 27. 1. 1 29,496 J		30,026 人 29,437 人	区分	22年国調	17年国調		47		3626		
汐	亡	第	状	況	人口			増 減 率 2.0 %		2.0 %	第 1 次	1, 210					Hilt	方 交 付 税 種 士	也 2-3
	歳	入	Ø	状 况	(単	単位:千円・%)					97 1 00	10. 7 1, 927			沖縄県	,	八重瀬町	7 X 11 1/L 1E 7	2 0
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比				第 2 次	17. 1 8, 122	18.4	区		分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方		棁	2, 192, 746	15. 4	2, 192, 746	34. 2				第 3 次	72. 1		歳	入 総	額	ĺ	14, 193, 519	13, 666, 157
地方			税	88, 290	0.6	88, 290	1. 4	市町村税	の状	況 (単位: 千円	9 ・%)	指定団体等	収歳	出 総	額	į	13, 611, 211	13, 106, 766
利 子配 当	割 交割 交		金 金	3, 033 6, 099	0. 0	3, 033 6, 099	0.0						の指定状況 旧新産×	333 4- 644	歳出に繰越すべ	差 引 き 財源	l i	582, 308 71, 237	559, 391 110, 399
株式等	譲渡所得	割交付	金	4, 944	0.0	4, 944	0. 1	区 分	収 入	、 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支寒年度	質収	支	3	511, 071	448, 992
地方	肖 費 税	交 付	金	390, 719	2.8	390, 719	6. 1			2, 192, 746	100.0		- 低 開 発 ×	业 単 4		仅 支	:	62,079	-73, 515
ゴルフ	場利用	税交付	金	72, 991	0.5	72, 991	1. 1	法 定 普 通 税		2, 192, 746	100.0		- 旧 産 炭 ×	状 積	<u>1</u>	金	1	462, 025	429, 223
符 別 地白 動 車	万消費;	祝交付	金	15, 452	0. 1	15, 452	0. 2	市町村民税内 個人均等割		892, 366 37, 263	40. 7		- 山 振 × - 渦 疎 ×	祝 積 立	- 負 : : 金 取 崩	還 金 し 額		23, 316 462, 025	10, 447 306, 933
軽油	引取税	交付	金	- 10, 102		-	- 0.2	所 得 割		747, 233	34. 1		- 首 都 ×	実質	単年度	収 支		85, 395	59, 222
地 方	特例	交 付	金	13, 355	0.1	13, 355	0.2	法 人 均 等 割		39, 643	1.8		- 近 畿 ×	区		分	職員数(人		人当たり平均
地方			锐	3, 818, 827	26. 9	3, 569, 548	55. 7	訳 法 人 税 割		68, 227	3.1		- 中 部 X			<i>></i> 3		(日内)%	料月額(百円)
	通 交 別 交	付 付	税	3, 569, 548 249, 279	25. 1 1. 8	3, 569, 548	55. 7 -	固 定 資 産 税 うち純固定資産税		1, 069, 911 1, 054, 557	48. 8 48. 1		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	一 一 in う	般 職 防	職員	17	1 520, 182	3, 042
訳震災	復興特別	別交付	税	210, 210		-	_	軽 自 動 車 税		92, 123	4. 2		-財源超過×	般りちち		務員	i	2 *	*
	般財)	6, 606, 456	46. 5	6, 357, 177	99. 2	市町村たばこ税		137, 823	6.3		-	数 1		務 員	1	3 36, 998	2, 846
	全対策特		金	2, 361	0.0	2, 361	0.0	鉱 産 税		523	0.0		-	員臨	時 職	員			
分 担	金・1	負 担	金紅	481, 155 77, 099	3. 4 0. 5	7, 736 10, 938	0.1	特別土地保有税 法 定 外 普 通 税		_				等 合 ラ ス パ	イレス	指 数	18	4 557, 180	3, 028 97. 3
手	数		料	20, 824	0. 1	44	0. 2			_			- ten the Zie An					w	人当たり平均給料
国 庫	支	出	金	1, 831, 891	12.9	-	-	法 定 目 的 税					一部事務組	合加入の状	況 特 別 」	職等	定		服酬) 月額(百円)
国有		交付	金	10, 103	0.1	10, 103	0. 2	内 入 湯 税					- 議員公務災害 〇		市区町	村長		1 26. 04. 01	7, 580
		交 付 金 支 出) 金	2, 068, 393	14. 6	, _	_	事業所税 都市計画税		_	_		- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ○		副市区町	打 村 長	:		6, 230 5, 910
財		収収	入	17, 989	0. 1	12, 301	0. 2				_		- 事務機共同 ×			議長			3, 100
寄	附		金	8, 975	0. 1	-	-	法 定 外 目 的 税					- 税 務 事 務 ×		議会副	議長			2, 540
繰	入		金	854, 585	6.0	-	-	旧法による税		-			- 老 人 福 祉 ×		議会	議員	1	4 26. 10. 01	2, 340
繰	越		金	559, 391	3.9	- 5.500	-	合 計		2, 192, 746	100.0		- 伝 染 病 ×	その他()				
抽	収 方		信	90, 619 1, 563, 678	0. 6 11. 0	5, 786	0.1												
うち』	成収補塡債		-	- 1, 505, 016		_	-												
	臨時財政			355, 278	2.5	-	-												
歳			計	14, 193, 519	100.0	6, 406, 446	100.0											1	
	性 質		月 肩	カ 出	の **			: 千円・%)	B	的 5	別歳	出の:		位: 千円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区		分	決	算 額	構成比		経常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区	分	決 算	額構成片	(A)のうち 世 : 本 : 本 : 本 : 本 : 本 : 本 : 本 : 本 : 本 :					2, 094, 746	1, 915, 542
入う	り り り り り り り しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅうしゅうしゅう しゅうしゅう しゅう	員	質 給	1, 689, 633 979, 759	12. 4 7. 2	1, 557, 040 924, 635		1, 484, 896 22. 0	議	会 費	(A	4, 372 0. 9	世 进 建 议 争 業	費 充当一般則 - 124,		政 需 収 入		5, 304, 010 2, 645, 719	4, 967, 489 2, 446, 788
扶	助		費	3, 325, 819	24. 4	845, 856			総	務費	3, 062					財政	規模	6, 570, 545	6, 337, 900
公	債		費	1, 395, 208	10.3	1, 393, 901			民	生 費	5, 186			, 340 2, 208,		カ	指 数	0.39	0.38
内 元 利	償還金	{ 元 利	金	1, 237, 470	9. 1	1, 236, 163			衛	生 費	657	7, 026 4. 8		- 600,				7.8	7. 1
		金利	7	157, 493 245	1. 2 0. 0	157, 493 245		157, 493 2. 3 245 0. 0	労 豊 林 オ	働 費、 産 業 費	628	- 3, 845 4. 6	- 211	- , 505 257,		負担 片赤字 片	北 率(%) 比 率(%)	16. 6	16. 7
	新的 経		<u> </u>	6, 410, 660	47. 1	3, 796, 797			商	工費		1,629 1.5			759 断 点 連 結 身			_	0.00
物	件		費	1,657,208	12. 2	1, 055, 817		629, 232 9. 3	土	木 費	566	5, 324 4. 2	319	, 003 265,	401 比 主 実 質:	公 債 費	比率(%)	9.8	10.0
維持			費	26, 379	0.2	26, 379			消	防费		4, 848 3. 0		, 713 393,		負担」	比率(%)	96.6	88.6
補 ふた-	助 部事務組	費 B 会 台 却	寺 全	1, 256, 222 660, 243	9. 2 4. 9	917, 963 654, 430		-	教 災 害	育 費復 田 費	1,374	4, 079 10. 1	234	, 343 839,	_ 積 立 金	財滅	調	480, 000 149, 080	480, 000 323, 186
, , , o ⁻ 繰	一部事務和 出	血口貝担	金	1, 295, 615	4. 9 9. 5	1, 104, 308			火 吉 公	復 中 資	1,395	5, 208 10. 3		- - 1, 393,	現 住 商	海 定	目的	975, 243	968, 422
積	立		金	684, 057	5. 0	684, 057			诸 支		2, 550	-	-	-		債 現	在高	15, 917, 364	15, 591, 156
	出資金			-	-	-			前年度編	樂上 充用金		-	-	-	-		等 購 入	-	1, 061, 695
	度 繰 上			0.001.072	10.0		try alle s		裁 出	合 計	13, 611	1, 211 100. 0	2, 281	, 070 7, 828,	111 債務負担行為額 (支出予定額)	保 証	・補償	- 04 402	91 000
投資	き 的	経 件	質	2, 281, 070	16.8	242, 790	栓吊	経費充当一般財源等計 5,831,610 千円	過公 仝	31	1, 295, 6	15 夕国宝	質収	支 -405,			の 他なもの	24, 186	31, 993
普通	建設	事業	☆↓ 	2, 281, 070	16.8	242, 790	経	常収支比率		水 道		90 民再	差 引 収		949 収 益		収入	_	_
内う	5		助	1, 053, 121		121, 131		86.2 % (91.0 %)	事 宅	地 造 成	13, 0	26 町健加 入	世帯数(世	帯) 4,	610 土 地 開 3			136, 439	136, 133
う	5		独	1, 227, 949	9.0	121,659		(減収補塡債(特例分)	業上	水 道	i	- の ** 油 佐	、除老粉(7) 8	756 徴 一	合	#	98. 1 95. 1	97. 9 94. 0
	「復旧 計対策			-	-	-	- H	及び臨時財政対策債除く)		業用水道		- * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	★者 保険税(料)↓	又入額	00 1A 76 . 31	± m-	++ E 124		
	対策出		~1	12 611 911	100.0	7, 828, 111	蔵 フ	一般財源等 8,410,419千円	へ 国 b 出 の そ	に健康保険 の 他	624, 6	李 1 1 1 1	関 庫 支 保 険 給				村民税資産税	98. 6 96. 3 97. 4 93. 7	98. 5 95. 9 97. 1 91. 8
	ш 1	П.	p I	13, 611, 211	100.0	1, 828, 111		0,410,419 十円	山のて	- ツ 他	609, 4	(1) 次 楽	水 陕 桁	リー質	404 (70) L		頁 座 柷	91.4 93.7	91.1 91.8

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					J 9 7	7 年 国 調 1,	194 人			1	1				T						1
平	成 2	7	年	度	2 2	2 年 国 調 1,	231 人	区 分 住民基本さ			産	業	構	造		都 道 府 県	名	団 体	3 名 市	町村類	Ⅱ I — O
N.I.			i.	· ·	口増				192 人 231 人		人人区分	22年	国調	1 7 年国調			47		3758		
決	算	丬	犬	況	人口	密度			3.2 %		0/0	Via	291	265	1		41			+ + 4 4 4 4 1	ile 0 1
	歳入	0.	D D	状 況	()	単位:千円・%)					第 1	伙	45. 5	40.8		沖縄	県	1	多良間村型	方交付税種士	也 2-1
区	T.		344	算 額	+# -= 11.	6.5 Mp - QU' III ME NA	+# - 				第 2	次	79 12. 3	113 17. 4		区		/\	₩ # O 5	· / # / * II) II #	9.c/m # (# III)
J.S.		J -w	決			経常一般財源等					第 3	次	270	269				分	平成 2 7	年度(千円)平成	
地方	方 譲 与	税		89, 954 34, 473	2. 4	89, 954 34, 473	7.8 3.0		-24				42. 2	41.4 指 定 団 体 等	収	歳 入 歳 出	総総	額		3, 687, 817 3, 407, 014	3, 456, 738 3, 207, 835
	割交付	ナ 金		98	0.0	98	0.0	市町村	棿	の状況	(単位:	千円・%)		の指定状況		歳入	裁 出	差 引	i	280, 803	248, 903
配当	割交付	1 金		198	0.0	198	0.0	区 5	分	収 入 済	横成	比 超過課	税分	旧新産×	支	翌年度に		き財源	Į.	63, 355	17, 143
休 八 寺 課 地 方 消	提所付割り 費税交	付金		161 18, 151	0. 0 0. 5	161 18, 151	0. 0 1. 6	普通	税	89,	54 100.	0	_	旧工特× 低開発×		実 質 年	度 収	又 女	-	217, 448 -14, 312	231, 760 37, 577
ゴルフり	易利用税交	付 金		-		-	-	法 定 普 通		89,	54 100.	0	-	旧産炭×	状	積	立	金		437, 467	179, 665
特別地方	方消費税交 5 個 50 50	付金					- 0.5	市町村民		30,				山 振×	`	繰上	償 退		2	- 104 450	170 045
軽 油 引	取得优交取税交	付 金		6, 004	0.2	6, 004	0.5	内 個 人 均 等	等 割 割	1, 23,			_	過 疎 ○ 首 都 ×	況	積 立 金 実 質 単	取 崩年 度	し 額収 支	-	184, 452 238, 703	172, 845 44, 397
地方年	寺 例 交	付 金		65	0.0	65	0.0	法人均等	等 割	2,			-	近 畿 ×		区		分	職員数()	(A) 料 月 額 一	人当たり平均
地方	交付			1, 229, 322	33. 3	1,001,664	87.0	訳 法 人 税	割	2,				中部×	Ļ.,	•		<i>//</i>		(日円)和	料月額(百円)
特 別	 交 付 交 付			1, 001, 664 227, 658	27. 2 6. 2	1, 001, 664	87. 0	固 定 資 産 うち純固定資		49, 42,			_	財政健全化等 × 指数表選定 〇	般	一般	消防	職員	1 4	17 132, 822	2, 826
訳震災後	夏 興 特 別 交		L	_			_	軽自動車	ī 税	3,	21 3.	7		財源超過×	版職	5 5 B	乾 能 労	務員	i		_
		計)		1, 378, 426	37. 4	1, 150, 768	100.0	市町村たば	こ税	6,	11 7.	2	-			教育	公 形	勞 員	i.	1 *	*
交 迪 安 全	対策特別3 金 • 負 :	₹付金 担 金		5, 374	0. 1		_	鉱 産 特別土地保	根 有 税		_	_	_		等	臨 時	職	貝計	L - 4	136, 258	2, 839
使	用用	料料		51, 714	1. 4	-	-		通 税		-	-	-		ラ	ス パ イ	レス	指数		100, 200	81. 3
手	数	料		952	0.0	-	-	目 的	税		-	-	-	一部事務組合	合 加	入の状況	特別月	職等	定		人当たり平均給料
国庫国有技	支 出 是供交1	金 付 金		79, 549	2. 2	-	-	法 定 目 的 内 入 湯	税					議員公務災害 〇	し尿	R 処理 × 市	区町	村 長		1 47. 05. 15	服酬)月額(百円) 6,800
(特別区		1 金)		-	-	_	-	事業所	税		-	-	-	非常勤公務災害 ×		少処理 × 副				1 47. 05. 15	5, 500
		出金		1, 504, 299	40.8	-	-	都市計画			-	-	-	退職手当〇		葬場×教		長		1 47. 05. 15	4, 160
財産	É 収 附	入		675 3, 865	0. 0 0. 1	_	_		税等的					事務機共同 ○ 税務事務 ×		前 消 防 × 議学 校 × 議		議長		1 47. 05. 15 1 47. 05. 15	2, 410 2, 010
繰	入	金		215, 593	5. 8	_	_	法定外目的			_	_	_			学校×議		議員	- [5 47. 05. 15	1, 880
繰	越	金		248, 903	6. 7	-	-	合	計	89,	54 100.	0	-	伝 染 病 ×	そ	の他〇					
諸	収	入借		27, 709	0.8	20	0.0														
地 うち減	方 収補塡債(特			170, 758	4.6		_														
	富時 財 政 対			56, 158	1.5	-	-														
歳		計		3, 687, 817	100.0	1, 150, 788	100.0													Г	
档	質	別	歳	出	Ø :	状 況	(単位	: 千円・%)		目 的	別歳	出	り状	況 (単位	位:	千円・%)	区		分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区	分	;	決	算 額	構成比		経常経費	充当一般財源等 経常収3		区		算額 構	成比	(A)のうち		(A) O	基準財	政収		121, 676	112, 692
人 う t	件 5 職 員	實 給		453, 464 285, 280	13. 3 8. 4	429, 512 265, 600		391, 425	32.4	議 会	費	A) 177 45, 824	1. 3	普通建設事業	質 -	充当一般財源等 45,824	基準財標準税	政需収入		1, 123, 340 146, 591	1, 089, 051 137, 122
扶	助	費		49, 863	1.5	16, 104		16, 104	1.3	総務	費	830, 420	24. 4	84,	, 667	664, 824	標準	財政	規 模	1, 204, 413	1, 172, 268
公	債	費		253, 184	7.4	251, 735		251, 735		民 生	費	217, 997	6.4	20	-	100, 020	財政	力士山	指数	0.11	0.11
元利	償 還 金 € ₹			232, 395 20, 789	6. 8 0. 6	230, 946 20, 789		230, 946 20, 789		衛生労働	費費	158, 153 -	4.6	38,	, 022 -	117, 717	実質収公債費		(率(%) 北 率(%)	18. 1 13. 4	19. 8 16. 3
	借入金	利 子	l	-				, -	-	農林水産業	費 :	1, 548, 446	45.4	1, 374,	, 437	121, 103	判健 実 質		比 率(%)	-	-
(義務	的経費	計)		756, 511	22. 2	697, 351		659, 264		商工	費	60, 547	1.8		, 689	34, 221	断金連結集		比率(%)	_	-
物 維 持	件 補 修	費		372, 176 15, 520	10. 9 0. 5	165, 930 15, 520		162, 065 15, 520		土 木 消 防	費	112, 911 11, 549	3. 3 0. 3	28,	, 997 –	36, 449 11, 549	比一実質: 率化将来	公債費 負担し		11.8	12. 5
	助 費	等		168, 808	5. 0	147, 566		147, 566		教育	費	167, 983	4.9	3,	, 996	143, 077		財	調	1, 577, 423	1, 324, 408
うちー	部事務組合負	負担金		3, 156	0.1	3, 156		3, 156	0.3	災害復旧	費	-	-		-	-		減	債	105, 472	105, 472
繰	出立	金金		122, 184	3.6	109, 750		47, 360		公債 は ま 出	費	253, 184	7.4		-	251, 735		特 定債 現	目 的	790, 990	796, 780
投資・ト	业 出資金・貸			439, 077 930	12. 9 0. 0	439, 077 930		930		諸 支 出前年度繰上充り	金	-	_		_	_		42 /4 .	年 高 等 購 入	1, 713, 847 4, 068, 631	1, 775, 484
前年度	繰 上 充	用 金		-	_	-				歳 出 合		3, 407, 014	100.0	1, 531,	, 808	1, 594, 827	債務負担行為額	保 証	• 補 償	-	_
投資	的 経			1, 531, 808		18, 703	経常	圣費充当一般財源		68. A I A	31	00 104 人 回	ctz	RP III	+	F0 F05	(支出予定額)				-
9 す	5 人 件 建 設 事			1, 531, 808		18, 703	経	1,032,705 ⁻ 常 収 支 比				22, 184 会国 39, 820 民		質 収 収 収	支	53, 797 58, 142	収 益		なもの収入	_	
内う	ち補	未 · 员		1, 522, 828				85.6 % (89.7		事上 水	道	計健	加入	世帯数(世	帯)	274	土地開発			20, 167	20, 167
5	ち 単	独		8, 980	0.3	8, 980		(減収補填債(特付	例分)	業工業用水	道	- の 康				462	徴「	合	計	94. 2 84. 6	95. 3 85. 6
	復 旧 事 対 策 事			-	_	_		及び臨時財政対策値 一 般 財 源			通. 除	- 41,935 状険 事	被保険	を 保険税(料)収 国庫支上	Z入額 H 全	149	徴 児・計		村民的	99. 2 98. 7	95.6 91.7
	メリカ 事 出 合			3, 407, 014	100. 0	1, 594, 827	RISK /	- 版 知 個 1,875,630 =	、	へ国氏健康1		41,935 事	1人当	国曜又日保険給作		204	(%) 山	純固定	竹氏柷	99. 2 98. 7 89. 1 72. 9	93. 9 79. 4
								休施行事業負担金及び受託事											0		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_					1 2 7	年 国 調 3,	998 人	l l				l			1						
<u>1</u>	成 2	2 7	年	度	2 2	年 国 調 3,	859 人	区 分 住民基本			日本人	産	業	構 造		都道府県	名 [団 体	名市	町村類	到 I − 0
\ /1	. 答		4	VП	面増		3.6 % 4.39 km²		, 239 ノ , 205 ノ		4, 202 人 4, 153 人	区分	2 2 年国調	17年国調			47		3812		
決	算	. 1	犬	況	人口	密 度	12 人	増 減 率	0.8 %)	1.2 %	第 1 次	40			計が	IB		竹富町 地	方 交 付 税 種:	也 2-1
	歳 フ	人 (か	状 況	(1	単位: 千円・%)						第 2 次	19. i			沖縄			竹苗町		
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比						7. (1, 57			区	5	分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		465, 540	7. 6	465, 540	15. 4					第 3 次	73.9			歳 入	総	額	i	6, 133, 387	8, 536, 868
地方		与 税 付 金		33, 018	0.5	33, 018	1.1	市町村	税	の状	況 (1	単位: 千日	月・%)	指 定 団 体 等の 指 定 状 沥		歳 出 歳 入 前	総	額	į	5, 668, 083	8, 076, 207
利 子配 当		11 金		466 932	0. 0 0. 0	466 932	0.0						4m 3m 40/ ()	旧新産×	_	歳入が		差 引 き 財源	į	465, 304 55, 062	460, 661 148, 486
株式等	赛渡所得割	交付金		747	0.0	747	0.0	区	分	収 入		構成比	超過課税分	旧 工 特 ×		実 質	収	支	:	410, 242	312, 175
地方ドゴルフ	手費 税 交 坦利 田 43	₹ 付 金 ☆ ↔ Α		74, 487 8, 263	1. 2 0. 1	74, 487 8, 263	2. 5 0. 3		税 通 税		465, 540 465, 540	100. 0 100. 0		- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	状	単 年	度 収	支金	:	98, 067 191, 429	-102, 168 131, 484
特別地	方 消 費 税	交付金		- 0, 200		- 0, 200	-		民税		145, 152	31. 2		-山 振 ×		繰 上	賞 還	金		75, 450	21, 433
自動車		交付金		5, 791	0.1	5, 791	0.2		等割		4, 912	1. 1		- 過 疎 〇	況	積 立 金	取崩	し額	i	-	
軽 油 5 地 方	取税交特例交			301	0.0	301	0.0	所 得 法 人 均	等割		114, 513 15, 403	24. 6 3. 3		- 首 都 × - 近 畿 ×		実 質 単		収 支		364,946	50,749 人当たり平均
地方		付 税	l	2, 710, 787	44. 2	2, 403, 729	79. 4	訳 法 人 和			10, 324	2. 2		- 中 部 ×		区		分	職員数(人) (百 円) 給	料月額(百円)
		付 税		2, 403, 729	39. 2	2, 403, 729	79. 4		産 税		284, 814	61. 2		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		一般	職	員	123	333, 945	2, 715
訳 震 災	復 興 特 別	付 税 交付税		307, 058 -	5.0	-	_	うち純固定 軽 自 動	資 座 祝 車 税		264, 727 13, 449	56. 9 2. 9		- 指数表選定 ○ - 財源超過 ×	ЛX	うち うち技		職員務員	12	27, 708	2, 309
(—	般 財源	計)		3, 300, 332	53. 8	2, 993, 274	98. 8	市町村たば			22, 125	4.8		-	職	教 育	公 務		. 6		2, 737
	全 対 策 特 別 金 • 負			666 1,606	0. 0 0. 0	666	0.0	鉱 産 特別土地保	税 : 有税		-	-		-	員等	臨 時	職	員	129	350, 365	9.716
使	並 · 貝	担业料		60, 907	1.0	6, 697	0. 2	特別土地保 法 定 外 普	通税		_	_		_	ララ	ス パ イ	レス	指数		350, 365	2, 716 93. 5
手	数	料		4, 301	0.1	-	-	目 的	税		-	-		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	装 等	定		人当たり平均給料
国庫国有	支 提 供 交	出 金 付 金		247, 004	4. 0	-	-	法 定 目 6	的 税					- 議員公務災害 〇	し原		区町	村 長		25. 10. 01	報酬)月額(百円) 7,560
	区財調交			-	-	-	-	事業所	税		-	_		- 非常勤公務災害		、処理 × 副			i	25. 10. 01	6, 120
都道	府 県 支			940, 451	15.3	-	-		画 税		-	-		- 退職手当 〇		葬場×教		長	: 1		5, 750
財宏	産収	入。		28, 548 65, 183	0. 5 1. 1	13, 670	0.5	訳 水 利 地 益 法 定 外 目	税等的超					- 事務機共同 × - 税務事務 ×		前消防 ○ 議 学 校 × 議		議長	1		2, 740 2, 290
繰	入	金		128, 905	2. 1	-	-		る税		-	-		- 老 人 福 祉 ×		学校×議		議員	10		2, 140
繰	越	金		460, 661	7. 5	-	-	合	計		465, 540	100.0		- 伝 染 病 ×	そ	の他〇					
播	収 方	入		66, 665 828, 158	1. 1 13. 5	14, 479	0.5														
うち調	ない補塡債(特例分)		020, 100	- 10.0	-	-														
	臨時財政			154, 558	2.5		-														
	入 合	計	ш	6, 133, 387	100.0	3, 028, 786	100.0	7 E (/)			44 D	u 45	III o	.us an (34	f-la -	₹ Ⅲ 0/ \	EZ.		^		亚書ので左座(ば田)
	生 質	別	歳		の : x			: 千円・%)	+ 11. 22	目	的 別		出の			千円・%)	区	arla dar			平成26年度(千円)
人	件	<u>分</u>	決	算 1,049,268	構成比	充当一般財源等 948,914	砼吊栏費	充当一般財源等 経常収 888,169	27.9	区	分	決 (A	額構成	(A)のうち 普通建設事業		(A)の充当一般財源等	基準財基準財	政収		452, 412 2, 862, 650	425, 532 2, 752, 612
, j	ち職	員 給		610, 727	10.8	540, 016		-	-	議		100), 215 1. 8	8	-	100, 215	標準税	収 入	、 額 等	578, 633	544, 471
扶	助債	費		194, 832 523, 642	3. 4 9. 2	65, 054 500, 666		65, 054 489, 628		総 程		1,539	9, 319 27. 3 1, 080 13. 8		2, 249 1, 269	-,,	標 準 貝財 政	財 政 力	規 指 数	3, 136, 920 0. 15	3, 027, 704 0. 15
内一		元 金		463, 036	8. 2	445, 399		445, 399		衛 生			5, 607 7.		1, 269 3, 466		実質 収		19 数	13. 1	10. 3
		利 子		60, 494	1.1	55, 155		44, 117	1.4	労 値	助 費		-	-	-			負 担 比	七 率(%)	12.0	10.9
	借入金	利 子	ļ	112 1, 767, 742	0. 0 31. 2	112 1, 514, 634		112 1, 442, 851	0.0 45.3				2, 407 7. § 0, 429 3. °		3, 065 7, 622	207, 683 79, 137	判健実質断、連結実	赤字片		-	_
物物	件	費		1, 767, 742	21. 7	947, 762		827, 261		m 」 士 オ			2, 598 7. (7, 445	123, 894	全	公债费」		4. 7	5. 4
維持		修費		32, 627	0.6	20, 350		20, 350	0.6	消	ち 費		5, 583 0.8	8	299		率化 将来			-	
	助 費 -部事務組合			311, 996 12, 372	5. 5 0. 2	154, 756 12, 372		101, 676 12, 372		教		1, 108	3, 819 19. 0 3, 384 1. 1		6, 206	549, 600 47, 175	積立金	財 減	調	1, 399, 409 607, 735	1, 207, 980 594, 636
繰	出	金		447, 489	7.9	396, 500		88, 339		公合位			3, 642 9. 1		_	500, 666		版 特 定	目的	2, 245, 733	2, 074, 336
積	立立	金		487, 931	8.6	412, 395		_		諸 支	出金		-	-	-	-		貴 現	在 高	6, 102, 936	5, 737, 814
	出資金· 長繰上 充			3, 000	0.1	3,000		3, 000			上 充 用 金 合 計	E 666	- 3, 083 100. (- 0 1, 321	1 691	3 719 900	情務負担行為額 ¹		等 購 入 • 補 僧	-	_
	と際 上 元 的 翁			1, 390, 005	24. 5	262, 812	経常	経費充当一般財		1934 III	o at	5,000	,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, 1,321	1,041	0, 114, 409	債務負担行為額1 (支出予定額) .	ベ ALL 6	の 他	_	_
	ち、人	件 費	l					2, 483, 477	千円		計	447, 4		質収	支	113, 140			なもの	-	-
普通内		F 業 費 輔 助		1, 321, 621	23. 3 16. 8	215, 637 113, 385		常 収 支 は 78.0 % (82.					04 計健加 1	差 引 収 世帯数(世	支票へ	51, 963	収益 事土 地 開発		収入租左京	- 80, 783	- 70, 897
5		用 助 単 独		952, 244 351, 560		113, 385		(減収補填債(特			水道		- の ⁻ 対: も	兄除老粉(()	1 035	徴 一		元 江 南		
訳 災 害	復旧事	業費		68, 384		47, 175		及び臨時財政対策	債除く)	等工 業	用水道		- * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	□ 保険税(料)↓	収入額		徴収現・計率年・計	台	計	97. 7 91. 5	97. 8 91. 2
	対策事出合		ļ	E 660 000	100.0	2 712 200	歳	- 般財 4,177,513	源等		健康保険の他	140, 7 199, 1	争 1 人	当り 国庫支 保険給	H-4 31/2	110	率 年 " i		村民税資産税	99. 1 96. 5 96. 5 87. 4	98.5 95.8
府久				5, 668, 083		3, 712, 209		4,177,513 休施行事業負担会及78受許				199, 1	ププ (光 莱	. 体 陕 稻	刊質	171	(/0/ 🗀 🕅	刑 迫 疋	复 座 柷	90.0 81.4	97.1 87.6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 10 7	午日週 1	049 1	T T	_		1									1
平	成 2	7	年	度	2 2	年 国 調 1,	843 人 657 人	区 分 住民基本台帳人	口う	ち日本人	産	業構	造	都道	府県	名 団	体	名市	町 村 類	型 I-2
No.	<i>\</i> -\-	.11		N=	口 増			28. 1. 1 1,490 27. 1. 1 1,497		1,485 人 1,491 人	区分	2 2 年国調	17年国調		4	7		3821		
決	算	妆	7	況	人口	密度		増 減 率 -0.5		-0.4 %	第 1 次	153	156	_				Hilt	方 交 付 税 種 :	地 2 - 1
	歳 入	0)	状 況	(当	単位: 千円・%)					37 I IX	15. 6 207	14. 1 321		沖縄!		与	那国町 20	万文17亿厘,	2 1
区	分)	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比				第 2 次	21. 1 619	29. 0 630	区		分	ম	区成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税		165, 811	3. 0	162, 156	11. 4				第 3 次	63. 2	56. 9	歳	入	総	額		5, 525, 432	4, 212, 045
地 方	譲 与			31, 859	0.6	31, 859	2. 2	市町村税	Ø #	- 3 ¹ 2 (単位:千円	9. %)	指定団体等	収歳	出	総	額		5, 190, 179	3, 856, 462
利子	割交付			185	0.0	185	0.0	17 17 17 176	0 10	101 (争位 . 11	1 /0 /	の指定状況		入 前				335, 253	355, 583
配当	割 交 付	金		371 297	0.0	371 297	0.0	区 分	収り	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年月	度 に 縞 質	越すべき 収	財源		131, 451 203, 802	93, 339 262, 244
地方消	費税交	付 金		29, 753	0. 5	29, 753	2. 1	普 通 税		165, 811	100.0	-	· 低 開 発 ×	単	年	度収	支		-58, 442	60, 025
ゴルフ:	場利用税交	付 金		-	-	_	-	法 定 普 通 税		165, 811	100.0	-	·旧 産 炭 ×	状 積		<u>V</u>	金		350, 386	102, 194
特別地	方 消 費 税 交	付 金		-	-	-	-	市町村民税		60, 742	36.6		山 振×	繰	上.	償還	金		-	-
自動車	取得税交	付金		5, 481	0.1	5, 481	0.4	内 個 人 均 等 割 所 得 割		2, 079 44, 415	1. 3 26. 8		· 過 疎 ○ · 首 都 ×	況 積 立 実 質		取崩〕年度	し額の支		200, 000 91, 944	200, 000 -37, 781
地方:	W 1元 又 1			135	0. 0	135	0.0	法人均等割		6, 101	3. 7	_	· 近 畿 ×		1 平					人当たり平均
地方				1, 462, 020	26. 5	1, 177, 595	83. 0	訳 法 人 税 割		8, 147	4. 9		中部×	区		分	聑	裁員数(人		料月額(百円)
	亜 交 付			1, 177, 595	21. 3	1, 177, 595	83. 0	固定資産税		91, 484	55. 2		財政健全化等 ×		般	職	員	56	154, 840	2, 765
	別 交 付 复興特別交			284, 425	5. 1	-	-	うち純固定資産税 軽 自 動 車 税		75, 565 4, 363	45. 6 2. 6	-	·指数表選定 ○ ·財源 超過 ×	般う	ち ち 技	消防職能労	務員			_
(一自		計)		1, 695, 912	30. 7	1, 407, 832	99. 2	市町村たばこ税		9, 150	5. 5		別 你 起 迴 人	職教	育	公 務	195 貝	6	20, 858	3, 476
	、 ハ km :対策特別交				-	- 1, 101, 002	-	鉱 産 税		72	0.0	-		員臨	時	職	員			
分担:		担 金		3, 359	0.1	-	-	特別土地保有税		-	_	-	-	等 合			計	62	175, 698	2, 834
使	用	料		37, 037	0. 7	1, 120	0.1	法定外普通税		-	-	-		ラスノ	・イ	レスす	指 数		,	82.6
主 国 庫	数 支 出	科		1, 834 152, 151	0. 0 2. 8	_	_	目 的 税 法 定 目 的 税		_	_		一部事務組	合加入のお	犬 況	特 別 職	等定	Ē 娄		人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
		付 金		102, 101	2.0			内 人 湯 税					議員公務災害 ×	し尿処理	× 市	区町	村 長	1	14. 04. 01	7, 330
(特別に		1 金)		-	-	-	-	事業所税		-	_	-	非常勤公務災害 〇	ごみ処理	× 副		村長	1	16. 04. 01	5, 940
都道り	府 県 支 と	出 金		2, 276, 390	41.2	-	-	都市計画税		-	_	-	退職手当 〇	火 葬 場	× 教	育	長	1	22.04.01	4, 500
財	産 収	入		22, 017	0.4	9, 737	0.7						事務機共同×	常備消防	× 議	会議		1	20. 04. 01	2, 570
寄	附	金		6, 973	0. 1 4. 4	-	_	法定外目的税旧法による税		-	_	-	· 税 務 事 務 × · 老 人 福 祉 ×		× × 議		議長	1	20. 04. 01	2, 130 1, 980
繰	入越	金		242, 630 355, 583	6.4	_	_	旧 伝 に よ る 恍		165, 811	100. 0		七八曲位 へ 伝 染 病 ×	サ チ 仅	へ 歳	会 議	貝	4	20. 04. 01	1, 980
諸	収	入		216, 058	3. 9	118	0.0	н		100,011	100.0		A 711	C -> 10	U					
地	方	債		515, 488	9.3	-	-													
					_	-	-													
	臨時財政対入合	策債計		71, 688 5, 525, 432	1.3 100.0	1, 418, 807	100. 0													
t t		別	歳		の *#			L : 千円・%)		目 的 5	別 歳	出のお	大 況 (単	位: 千円・%	,)	区		分互	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区	分		決	算 額	構成比			充当一般財源等 経常収支比率				媚	(A) Ø 5 5				政収	入額	178, 220	165, 204
人	件	費	1/	舞 旗 558, 804	10.8	480, 259	/年 田 /庄 英 /	478,922 32.1	区	分	決 (A	構成比	普通建設事業		と財源等:		政需	要額	1, 355, 815	1, 212, 552
5 1	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	給		327, 061	6. 3	278, 870			議	会 費		7, 412 0. 9					収入	額等	221, 881	204, 608
扶	助	費		105, 483	2.0	33, 989		31, 494 2. 1	総	務 費	1, 136		174		,	漂 準 財		規模	1, 471, 164	1, 318, 615
公	债	費		227, 641	4.4	218, 651		218, 651 14. 7	民	生 費		1,887 6.6	0.0		,		力指		0.13	0.14
元利	償 還 金 { ^元 _利			202, 078 25, 563	3. 9 0. 5	202, 078 16, 573		202, 078 13. 6 16, 573 1. 1	衛労	生 費 働 費	193	3, 327 3. 7	. 22	, 330 12 -		実 質 収 公 債 費 負		率(%)率(%)	13. 9 9. 3	19. 9 9. 6
訳一 時	借入金				-	-				水産業費	2, 385	5, 132 46. 0	2, 169	, 916 18	-	判健実質赤	宇比	率(%)	-	-
	的 経 費			891, 928	17. 2	732, 899		729, 067 48. 9		工 費		7, 332 1. 1			33, 331	新 _全 連結実質	質赤 字比	率(%)	-	-
物	件	費		507, 728	9.8	361, 025		275, 403 18. 5	土	木 費		9. 1	342		41, 374	北王実質公			6. 4	7. 2
維持		費		19, 376	0.4	18, 251		2, 734 0. 2	消	防 費		, 225 0. 2	10			率化 将 来 負	1 担 比	率 (%)	- 000 000	949 010
	助 費 ·部事務組合負	等自扣全		234, 973 4, 740	4. 5 0. 1	98, 136 4, 740		51, 433 3. 5 4, 740 0. 3	教 災 害	育 費 復 旧 費), 361 5. 4 5, 685 0. 7	10		11, 840 26, 385	i 立 金 減		商	999, 296 17, 228	848, 910 17, 223
繰	出	金		178, 818	3. 4	162, 746		159, 102 10. 7	公公	債 費		7,641 4.4			18, 651	見 在 高 特		目的	570, 979	372, 052
積	<u> 17</u>	金		591, 448	11. 4	550, 000			諸 支				-	-	-	地 方 債		在 高	2, 489, 778	2, 176, 368
	出資金・貸			500	0.0	-				繰上充用金				-	-		件 等		-	-
	操上充			0.765.400	-	- 100 000 [e alic Vý	27 弗夫业,611 叶加州 111	歳出	合 計	5, 190), 179 100. 0	2, 729	, 723 2, 02	26, 379	責務負担行為額 保 (支出予定額) そ	証 •	補償	-	-
	的 経 人 件			2, 765, 408	53. 3	103, 322	栓吊	経費充当一般財源等計 1,217,739 千円	編 小 ム	<u></u> 31.	170 0	18 会国実	質収	专 。	46, 116		質的な		_	_
普通		-, 😭 🗜		2, 729, 723	52. 6	76, 937	経	常 収 支 比 率		水道		43 民亩	第 引 巾	去		収益事		収入	_	_
内う	ち 補	助		2, 650, 104		16, 120		81.7 % (85.8 %)				89 可健加 入	世帯数(世	帯)		土地開発			35, 128	35, 114
う	ち 単	独		27, 767		8, 965		(減収補填債(特例分)		水 道					594	徴 合		≱-	98.3 91.8	98. 2 90. 7
	復旧事			35, 685	0.7	26, 385	45 -	及び臨時財政対策債除く)		業用水道		-	者 保険税(料)収	又入額	56	収現・計市	mr 44	H1		
	7T 20 EE :	至 管		_	_	_	蔵 フ	人 一般財源等	へ 国 .	平 健 康 保 淄	65, 5	h I I at Section	(国庫支	m 帝	162	平 年 市	田 村	氏枕	99. 2 96. 9	99. 1 96. 9
	^			5, 190, 179	100.0	2, 026, 379		2,361,632 千円	出のそ	の他	61, 8	サ 1 人 当	りし保険給				固定資		96. 8 85. 6	96.9 83.7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)